

工 事 設 計 書 等

工事設計書等のダウンロードにあたって

知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による2次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省 関東地方整備局
東京国道事務所

鏡

1. 工事名

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事
工事地名	東京都品川区南品川 3 丁目地先

2. 工事内容

1) 発注年月	令和 8 年 7 月	1 2) 設 計 年 月	令和 8 年 8 月
2) 事務所名	東京国道事務所 道路工事調整課	1 3) 機械損料一括補正	0 労務費一括割増 0%
3) 工事番号	2026075647	1 4) 単価適用年月	2026 年 8 月
4) 契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	1 5) 歩掛適用年月	2026 年 8 月
5) 変更回数	0 回	1 6) 前請負工事費	0
6) 主 工 種	C・C・BOX 工事	1 7) 前請負代金額	0
7) 工 事 量	1 式	1 8) 調 整 区 分	0
8) 工 期	400 日間 自 令和 8 年 9 月 16 日 (当初) 至 令和 9 年 10 月 20 日 (0 回変更) 至 年 月 日	1 9) 共通仮設費対象額	
9) 施 工 県	東京都	2 0) 現場管理費対象額	
1 0) 地 区	東京 1 7 区	2 1) 一般管理費等対象額	
1 1) 河川・路線	一般国道 1 5 号	2 2) 処 分 費 等	3, 473, 814
		2 3) 公 告 日	令和 8 年 7 月 15 日
		2 4) 入 札 締 切 日	年 月 日

3. 予算科目

1) 予算科目：	2) 目：	3) 目の細分：	4) 事業名：

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電線共同溝			式	1		125, 103, 178			
仮設工			式	1		19, 744, 045			
土留・仮締切工			式	1		4, 397, 922			
簡易土留			式	1		4, 397, 922			内-1号
交通管理工			式	1		9, 130, 050			
交通誘導警備員 A 昼間			人日	18	20, 500	369, 000			単-1号
交通誘導警備員 A 夜間			人日	97	30, 750	2, 982, 750			単-2号
交通誘導警備員 B 昼間			人日	18	18, 700	336, 600			単-3号
交通誘導警備員 B 夜間			人日	194	28, 050	5, 441, 700			単-4号
舗装仮復旧工		(日々仮復旧)	式	1		6, 216, 073			
歩道部		一般部	m2	107	5, 277	564, 639			単-5号
歩道切下部(1)		4m<W≤8m	m2	22	5, 277	116, 094			単-6号

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
歩道切下部(2)		8m<W	m2	10	11,450	114,500			単-7号
支道部		RA②4cm RA①6cm RM40 32cm	m2	3	13,080	39,240			単-8号
車道部		RA②4cm RA①6cm RM40 75cm	m2	310	17,360	5,381,600			単-9号
舗装版撤去工			式	1		6,951,514			
舗装版破碎工 歩道部			式	1		690,346			
舗装版切断 昼間		アスファルト舗装 舗装版厚 4cm	m	340	920	312,800			単-10号
舗装版破碎		アスファルト舗装 舗装版厚 4cm	m2	114	2,589	295,146			単-11号
殻運搬		アスファルト殻	m3	5	12,960	64,800			単-12号
殻処分		アスファルト殻	m3	5	3,520	17,600			単-13号
舗装版破碎工 歩道切下部(1) 4m<W≤8m Co部			式	1		356,436			
舗装版切断 昼間		コンクリート舗装版 舗装版 厚 20cm	m	62	3,960	245,520			単-14号
舗装版破碎		コンクリート舗装版 舗装版 厚 20cm	m2	22	1,958	43,076			単-15号

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
殻運搬		コンクリート殻(無筋)	m3	4	6,460	25,840			単-16号
殻処分		コンクリート殻(無筋)	m3	4	10,500	42,000			単-17号
舗装版破碎工 歩道切下部(2) 8m<W Co部			式	1		161,540			
舗装版切断 昼間		コンクリート舗装版 舗装版 厚 25cm	m	23	3,960	91,080			単-18号
舗装版破碎		コンクリート舗装版 舗装版 厚 25cm	m2	10	1,958	19,580			単-19号
殻運搬		コンクリート殻(無筋)	m3	3	6,460	19,380			単-20号
殻処分		コンクリート殻(無筋)	m3	3	10,500	31,500			単-21号
舗装版破碎工 支道部			式	1		39,912			
舗装版切断 昼間		アスファルト舗装版 舗装版 厚 22cm	m	12	1,852	22,224			単-22号
舗装版破碎		アスファルト舗装版 舗装版 厚 22cm	m2	3	1,510	4,530			単-23号
殻運搬		アスファルト殻	m3	1	9,638	9,638			単-24号
殻処分		アスファルト殻	m3	1	3,520	3,520			単-25号

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
舗装版破碎工 車道部			式	1		5,703,280			
舗装版切断 昼間		アスファルト舗装版 舗装版 厚 40cm	m	800	3,036	2,428,800			単-26号
舗装版破碎		アスファルト舗装版 舗装版 厚 40cm	m2	400	2,923	1,169,200			単-27号
殻運搬		アスファルト殻	m3	160	9,638	1,542,080			単-28号
殻処分		アスファルト殻	m3	160	3,520	563,200			単-29号
開削土工			式	1		10,266,260			
掘削工			式	1		4,284,800			
床掘り			m3	650	6,592	4,284,800			単-30号
埋戻し工			式	1		2,766,500			
埋戻し・締固め (土砂)流用土		A部 土砂	m3	130	7,890	1,025,700			単-31号
埋戻し・締固め (中埋砂)流用土		B部 中埋砂	m3	200	8,704	1,740,800			単-32号
残土処理工			式	1		3,214,960			

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土砂等運搬									単-33号
			m3	280	4,982	1,394,960			
残土等処分									単-34号
			m3	280	6,500	1,820,000			
電線共同溝工									
			式	1		69,041,699			
管路工(管路部)									
			式	1		33,692,509			
埋設配管(1)		電力管 φ130 直管							単-35号
			m	296	5,725	1,694,600			
埋設配管(2)		電力管 φ130 曲管							単-36号
			m	126	7,353	926,478			
埋設配管(3)		電力管 φ100 直管							単-37号
			m	526	4,696	2,470,096			
埋設配管(4)		電力管 φ100 曲管							単-38号
			m	434	6,461	2,804,074			
埋設配管(5)		通信管(共用FA管) φ150 直管							単-39号
			m	144	7,498	1,079,712			
埋設配管(6)		通信管(共用FA管) φ150 曲管							単-40号
			m	142	17,540	2,490,680			
埋設配管(7)		通信管 φ100 直管 保安通信							単-41号
			m	205	5,652	1,158,660			
埋設配管(8)		通信管 φ100 曲管 保安通信							単-42号
			m	84	11,090	931,560			

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
埋設配管(9)		通信管 φ75 直管	m	380	5,106	1,940,280			単-43号
埋設配管(10)		通信管 φ75 曲管	m	266	8,771	2,333,086			単-44号
埋設配管(11)		通信管 φ50 直管	m	535	4,001	2,140,535			単-45号
埋設配管(12)		通信管 φ50 曲管	m	281	6,209	1,744,729			単-46号
埋設配管(13)		ボティ管 直管 φ200 さや管 (φ50*6条, φ30*2条)	m	167	15,400	2,571,800			単-47号
埋設配管(14)		ボティ管 曲管 φ200 さや管 (φ50*6条, φ30*2条)	m	117	32,100	3,755,700			単-48号
埋設配管(15)		ボルト固定式ボックス管 (起 点側、終点側) φ200 さや管 (φ50*6条, φ30*2条)	本	12	53,340	640,080			単-49号
埋設配管(16)		スライダ管 φ200 さや管 (φ50*6条, φ30*2条)	本	8	38,870	310,960			単-50号
埋設配管受台(1)		電力管 φ130用管枕	個	450	482	216,900			単-51号
埋設配管受台(2)		電力管 φ100用管枕	個	496	604	299,584			単-52号
埋設配管受台(3)		通信管 φ150用管枕	個	214	512	109,568			単-53号

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
埋設配管受台(4)		通信管 φ100用管枕		188	404	75,952			単-54号
			個						
埋設配管受台(5)		通信管 φ75用管枕		842	265	223,130			単-55号
			個						
埋設配管受台(6)		通信管 φ50用管枕		1,046	257	268,822			単-56号
			個						
埋設配管受台(7)		ホ`テ`ィ管 φ200用管枕		387	642	248,454			単-57号
			個						
鉄板防護		500×W×16		45	58,450	2,630,250			単-58号
			m2						
防護コンクリート				0.1	178,200	17,820			単-59号
			m3						
埋設表示シート (1)		W=400mm		1,054	552.9	582,756			単-60号
			m						
埋設表示シート (2)		W=600mm		32	820.1	26,243			単-61号
			m						
プレキャストボックス工(特殊部)			式	1		31,428,590			
I-120180×300L-M		U-34, D-33		2	1,805,000	3,610,000			単-62号
			箇所						
I-120180×380L-MSB		U-33, D-31 横断開口部		2	2,451,000	4,902,000			単-63号
			箇所						
IIE-85180×200L-DM		U-30, 31 横置地上機器 1基		2	1,237,000	2,474,000			単-64号
			箇所						

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
IIE-85180×200L-M		D-29, 30, 32 管路接続	箇所	3	1, 171, 000	3, 513, 000			単-65号
IIE-85180×400L-DM		D-27 横置地上機器1基 管路接続	箇所	1	2, 172, 000	2, 172, 000			単-66号
IIT-95150×220L-M		U-29, 32 D-26, 28	箇所	4	1, 164, 000	4, 656, 000			単-67号
柱体接続桧		D柱-7 L=3250 柱体接 続桧 高圧分岐桧 管路 取付桧	箇所	1	1, 376, 000	1, 376, 000			単-68号
電力用分岐桧		450×370×900 U分-4 D分-2	箇所	2	297, 300	594, 600			単-69号
地上機器用ハトホル(1)		D-27 710×995×1200	箇所	1	1, 269, 000	1, 269, 000			単-70号
地上機器用ハトホル(2)		U-30, 31 710×995×12 50	箇所	2	1, 304, 000	2, 608, 000			単-71号
端壁			式	1		4, 252, 350			内-2号
支給品運搬		仮蓋	式	1		1, 640			内-3号
照明工			式	1		3, 920, 600			
照明柱基礎(1)		H300 L=4500 抵抗板付 鋼製杭基礎	基	4	799, 600	3, 198, 400			単-72号
照明柱基礎(2)		H300 L=4000 抵抗板付 鋼製杭基礎	基	1	722, 200	722, 200			単-73号

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
舗装復旧工			式	1		19,099,660			
仮復旧工（日々仮復旧部）			式	1		11,858,750			
支道部	As t=10cm撤去 As t=22cm設置	m2	3	23,150	69,450				単-74号
車道部	As t=10cm撤去 As t=40cm設置	m2	310	38,030	11,789,300				単-75号
切削オーバーレイ工		式	1		4,414,404				
切削オーバーレイ	7cm以下 一層 段差すりつけ無 再生密粒度アスコン(20)	m2	1,110	3,570	3,962,700				単-76号
殻運搬(路面切削)	As切削殻	m3	44	6,746	296,824				単-77号
殻処分	As切削殻	m3	44	3,520	154,880				単-78号
区画線工		式	1		256,840				
溶融式区画線 (1) 昼間	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無	m	230	458.4	105,432				単-79号
溶融式区画線 (2) 昼間	溶融式手動 ゼブラ 45cm 厚1.5mm 排水性舗装無	m	6	1,159	6,954				単-80号
溶融式区画線 (3) 昼間	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装黄	m	25	544	13,600				単-81号

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
溶融式区画線 (4) 昼間	溶融式手動 矢印・記号 ・文字 15cm換算 厚1.5 mm 排水性舗装無 白色	m	100	1,054	105,400			単-82号	
溶融式区画線 (5) 昼間	溶融式手動 矢印・記号 ・文字 15cm換算 厚1.5 mm 排水性舗装無 黄色	m	22	1,157	25,454			単-83号	
雑工		式	1		2,569,666				
街渠撤去復旧(1)	一般部 150/170×200 ×600	m	27	29,660	800,820			単-84号	
街渠撤去復旧(2)	切下部 160/170×100 ×600	m	10	29,660	296,600			単-85号	
街渠撤去復旧(3)	一般部 180/205×250 ×600	m	28	30,810	862,680			単-86号	
街渠撤去復旧(4)	切下部 195/205×100 ×600	m	8	30,230	241,840			単-87号	
街渠柵撤去復旧	HA-3型 プレキャスト街渠柵 再利用	箇所	2	24,140	48,280			単-88号	
縁石撤去復旧	横断部 163/170×70× 600	m	1	12,960	12,960			単-89号	
横断防止柵撤去復旧	PG-3E 再利用	m	48	5,790	277,920			単-90号	
中央分離帯撤去復旧		m	0.9	31,740	28,566			単-91号	

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
直接工事費			式	1		125, 103, 178			
共通仮設費			式	1		21, 701, 552			
共通仮設費			式	1		2, 663, 552			
運搬費			式	1		284, 352			
建設機械運搬費			台	4	71, 000	284, 000			単-92号
仮設材運搬費			t	0. 03	11, 760	352			単-93号
技術管理費			式	1		233, 200			
土質等試験費			式	1		159, 000			内-4号
UCR基本料金			式	1		10, 000			内-5号
道路施設基本データ作成費			式	1		64, 200			内-6号
現場環境改善費（率計上）			式	1		2, 146, 000			
共通仮設費（率計上）			式	1		19, 038, 000			

設計内訳書

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					事業区分	共同溝・電線共同溝		
						工事区分	電線共同溝		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
純工事費			式	1		146, 804, 730			
現場管理費			式	1		54, 342, 000			
工事原価			式	1		201, 146, 730			
一般管理費等			式	1		33, 753, 270			
工事価格			式	1		234, 900, 000			
消費税相当額			式	1		23, 490, 000			
工事費計			式	1		258, 390, 000			

一式当たり内訳書

簡易土留

第 1号内訳書

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
軽量鋼矢板設置・撤去		m	668	6, 038	4, 033, 384			
軽量鋼矢板(中古)材料費	スクラップ° (ヘビ°-H1) 処分含む	t	1. 947	181, 300	352, 991			
腹起し材料費	H100×100 スクラップ° (ヘビ°-H1) 処分含む	t	0. 158	68, 300	10, 791			
パイプサポート賃料	69日間	本	3	252	756			
合 計					4, 397, 922			

一式当たり内訳書

端壁

第 2号内訳書

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	数 量 増 減	金 額 増 減	摘 要
◆端壁材料								
端壁	850×1800用	枚	12	90, 000	1, 080, 000			
端壁	950×1500用	枚	8	84, 000	672, 000			
端壁	1200×1800用	枚	8	117, 000	936, 000			
◆ダクトスリーブ								
ダクトスリーブ 取付費		箇所	210	2, 530	531, 300			
ダクトスリーブ	電力管用 φ100	本	68	4, 420	300, 560			
ダクトスリーブ	電力管用 φ130	本	27	5, 960	160, 920			
ダクトスリーブ	通信管用 φ100	本	17	3, 190	54, 230			
ダクトスリーブ	通信管用 φ150	本	14	4, 490	62, 860			
ダクトスリーブ	通信管用 φ200 ホール固定式	本	14	21, 600	302, 400			
ダクトスリーブ	通信管用 φ50	本	41	1, 750	71, 750			

一式当たり内訳書

端壁
第 2号内訳書

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ダクトスリーブ	通信管用 φ75	本	29	2,770	80,330			
合 計					4,252,350			

一式当たり内訳書

支給品運搬

第 3号内訳書

單價使用年月	2026.08
步掛使用年月	2026.08
勞務調整係數	1.000-00-00-2-50

[illegible]

一式当たり内訳書

土質等試験費

第 4号内訳書

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
■溶出28一斉, 含有(ヒ素・銅), 水素イオン濃度								
土質等試験費 (一式入力)	159千円	式	1		159, 000			
合 計					159, 000			

一式当たり内訳書

UCR基本料金
第 5号内訳書

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
U C R 基本料金		式	1		10, 000			
合 計					10, 000			

一式当たり内訳書

道路施設基本データ作成費
第 6号内訳書

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
道路施設基本データ作成費	技術員1.75人	式	1		64,200			
合 計					64,200			

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0	
単一1号	交通誘導警備員 A 昼間		単位	人日	数量	1	単価	20, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 A			人日	1	20, 500	20, 500		
計						20, 500		
単価						20, 500	円／人日	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一2号	交通誘導警備員 A 夜間		単位	人日	数量	1	単価	30, 750
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 A			人日	1	30, 750	30, 750		
計						30, 750		
単価						30, 750	円／人日	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0	
単一3号	交通誘導警備員 B 昼間		単位	人日	数量	1	単価	18, 700
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人日	1	18, 700	18, 700		
計						18, 700		
単価						18, 700	円／人日	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一4号	交通誘導警備員 B 夜間		単位	人日	数量	1	単価	28, 050
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人日	1	28, 050	28, 050		
計						28, 050		
単価						28, 050	円／人日	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一5号	歩道部	一般部	単位	m2	数量	1	単価	5, 277
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
下層路盤（歩道部）		50mm 1層施工 再生クラッシュラン RC-40 全ての費用	m 2	1	1, 461	1, 461		
表層（歩道部）		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 40mm 再生細粒度アスコン（1 3） プライムコート PK-3 全ての費用	m 2	1	3, 816	3, 816		
計						5, 277		
単価						5, 277	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一6号	歩道切下部(1)	4m＜W≦8m	単位	m2	数量	1	単価	5, 277
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
下層路盤（歩道部）		50mm 1層施工 再生クラッシュラン RC-40 全ての費用	m 2	1	1, 461	1, 461		
表層（歩道部）		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 40mm 再生細粒度アスコン（1 3） プライムコート PK-3 全ての費用	m 2	1	3, 816	3, 816		
計						5, 277		
単価						5, 277	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一7号	歩道切下部(2)	8m<W	単位	m2	数量	1	単価	11, 450
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
上層路盤（歩道部）		200mm 2層施工 再生粒度調整砕石 RM-40 全ての費用	m 2	1	3, 177	3, 177		
基層（歩道部）		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mmを超え70mm以下) 60mm 再生粗粒度アスコン（2 0） プライムコート PK-3 全 全ての費用	m 2	1	4, 860	4, 860		
表層（歩道部）		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 40mm 再生密粒度アスコン（2 0） 無し 全ての費用	m 2	1	3, 409	3, 409		
計						11, 446		
単価						11, 450	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一8号	支道部	RA②4cm RA①6cm RM40 32cm	単位	m2	数量	1	単価	13, 080
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
上層路盤（歩道部）		320mm 3層施工 再生粒度調整砕石 RM-40 全ての費用	m 2	1	4, 808	4, 808		
基層（歩道部）		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mmを超え70mm以下) 60mm 再生粗粒度アスコン（2 0） プライムコート PK-3 全 ての費用	m 2	1	4, 860	4, 860		
表層（歩道部）		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 40mm 再生密粒度アスコン（2 0） 無し 全ての費用	m 2	1	3, 409	3, 409		
計						13, 077		
単価						13, 080	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一9号	車道部	RA②4cm RA①6cm RM40 75cm	単位	m2	数量	1	単価	17, 360
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
●RM-40 t=750								
上層路盤（歩道部）		150mm 1層施工 再生粒度調整砕石 RM-40 全ての費用	m 2	1	1, 692	1, 692		
上層路盤（歩道部）		150mm 1層施工 再生粒度調整砕石 RM-40 全ての費用	m 2	1	1, 692	1, 692		
上層路盤（歩道部）		150mm 1層施工 再生粒度調整砕石 RM-40 全ての費用	m 2	1	1, 692	1, 692		
上層路盤（歩道部）		150mm 1層施工 再生粒度調整砕石 RM-40 全ての費用	m 2	1	1, 692	1, 692		
上層路盤（歩道部）		150mm 1層施工 再生粒度調整砕石 RM-40 全ての費用	m 2	1	1, 692	1, 692		
●基層・表層								
基層（車道・路肩部）		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mmを超え70mm以下) 60mm 再生粗粒度アスコン（20） プライムコート PK-3 全 全ての費用	m 2	1	5, 204	5, 204		
表層（車道・路肩部）		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 40mm 再生密粒度アスコン（20） 無し 全ての費用	m 2	1	3, 687	3, 687		
計						17, 351		
単価						17, 360	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0	
単一10号	舗装版切断 昼間	アスファルト舗装 舗装版厚 4cm	単位	m	数量	1	単価	920
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
舗装版切断		アスファルト舗装版 15cm以下 全ての費用	m	1	920	920		
計						920		
単価						920	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一11号	舗装版破碎	アスファルト舗装 舗装版厚 4cm	単位	m2	数量	1	単価	2, 589
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
舗装版破碎積込（電線共同溝工）			m 2	1	2, 589	2, 589		
計						2, 589		
単価						2, 589	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単－12号	殻運搬	アスファルト殻	単位	m3	数量	1	単価	12, 960
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運搬（電線共同溝工）		アスファルト塊 有り 60. 0km以下	m 3	1	12, 960	12, 960		
計						12, 960		
単価						12, 960	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単－13号	殻処分	アスファルト殻	単位	m3	数量	1	単価	3, 520
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費（m 3）			m 3	1	3, 520	3, 520		
計						3, 520		
単価						3, 520	円／m3	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0	
単一14号	舗装版切断 昼間	コンクリート舗装版 舗装版厚 20cm	単位	m	数量	1	単価	3, 960	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
舗装版切断		コンクリート舗装版 15cmを超え30cm以下 全ての費用	m	1	3, 960	3, 960			
計						3, 960			
単価						3, 960	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一15号	舗装版破碎	コンクリート舗装版 舗装版厚 20cm	単位	m2	数量	1	単価	1, 958
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
舗装版破碎		コンクリート舗装版 無し 必要 15cmを超え35cm以下 有り 全ての費用	m 2	1	1, 958	1, 958		
計						1, 958		
単価						1, 958	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一16号	殻運搬	コンクリート殻(無筋)	単位	m3	数量	1	単価	6, 460
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
殻運搬		舗装版破碎 機械積込(騒音対策不要、厚15cm超)又(騒音対策必要) 有り 28. 5km以下 全ての費用	m 3	1	6, 460	6, 460		
計						6, 460		
単価						6, 460	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一17号	殻処分	コンクリート殻(無筋)	単位	m3	数量	1	単価	10, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費 (m 3)			m 3	1	10, 500	10, 500		
計						10, 500		
単価						10, 500	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0
単一18号	舗装版切断 昼間	コンクリート舗装版 舗装版厚 25cm	単位	m	数量	1	単価 3, 960
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装版切断		コンクリート舗装版 15cmを超え30cm以下 全ての費用	m	1	3, 960	3, 960	
計						3, 960	
単価						3, 960	円／m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50
単一19号	舗装版破碎	コンクリート舗装版 舗装版厚 25cm	単位	m2	数量	1	単価 1, 958
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装版破碎		コンクリート舗装版 無し 必要 15cmを超え35cm以下 有り 全ての費用	m 2	1	1, 958	1, 958	
計						1, 958	
単価						1, 958	円／m2

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一20号	殻運搬	コンクリート殻(無筋)	単位	m3	数量	1	単価	6, 460
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
殻運搬		舗装版破碎 機械積込(騒音対策不要、厚15cm超)又(騒音対策必要) 有り 28. 5km以下 全ての費用	m 3	1	6, 460	6, 460		
計						6, 460		
単価						6, 460	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一21号	殻処分	コンクリート殻(無筋)	単位	m3	数量	1	単価	10, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費 (m 3)			m 3	1	10, 500	10, 500		
計						10, 500		
単価						10, 500	円／m3	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0	
単一22号	舗装版切断 昼間	アスファルト舗装版 舗装版厚 22cm	単位	m	数量	1	単価	1, 852	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
舗装版切断		アスファルト舗装版 15cmを超え30cm以下 全ての費用	m	1	1, 852	1, 852			
計						1, 852			
単価						1, 852	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一23号	舗装版破碎	アスファルト舗装版 舗装版厚 22cm	単位	m2	数量	1	単価	1, 510
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
舗装版破碎		アスファルト舗装版 無し 必要 15cmを超え35cm以下 有り 全ての費用	m 2	1	1, 510	1, 510		
計						1, 510		
単価						1, 510	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一24号	殻運搬	アスファルト殻	単位	m3	数量	1	単価	9, 638
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
殻運搬		舗装版破碎 機械積込(騒音対策不要、厚15cm超)又(騒音対策必要) 有り 60.0km以下 全ての費用	m 3	1	9, 638	9, 638		
計						9, 638		
単価						9, 638	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一25号	殻処分	アスファルト殻	単位	m3	数量	1	単価	3, 520
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費 (m 3)			m 3	1	3, 520	3, 520		
計						3, 520		
単価						3, 520	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0	
単一26号	舗装版切断 昼間	アスファルト舗装版 舗装版厚 40cm	単位	m	数量	1	単価	3, 036
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
舗装版切断		アスファルト舗装版 30cmを超え40cm以下 全ての費用	m	1	3, 036	3, 036		
計						3, 036		
単価						3, 036	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一27号	舗装版破碎	アスファルト舗装版 舗装版厚 40cm	単位	m2	数量	1	単価	2, 923
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
舗装版破碎「日当り作業量の補正」								
舗装版破碎		騒音・振動対策必要 積込作業有 As版40cm	m 2	1	2, 923	2, 923		
計						2, 923		
単価						2, 923	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一28号	殻運搬	アスファルト殻	単位	m3	数量	1	単価	9, 638
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
殻運搬		舗装版破碎 機械積込(騒音対策不要、厚15cm超)又(騒音対策必要) 有り 60.0km以下 全ての費用	m 3	1	9, 638	9, 638		
計						9, 638		
単価						9, 638	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一29号	殻処分	アスファルト殻	単位	m3	数量	1	単価	3, 520
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費 (m 3)			m 3	1	3, 520	3, 520		
計						3, 520		
単価						3, 520	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一30号	床掘り		単位	m3	数量	1	単価	6, 592
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
床掘り（電線共同溝工）			m 3	1	6, 592	6, 592		
計						6, 592		
単価						6, 592	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一31号	埋戻し・締固め (土砂)流用土	A部 土砂	単位	m3	数量	1	単価	7, 890
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋戻し・締固め（電線共同溝工）		土砂	m 3	1	7, 890	7, 890		
計						7, 890		
単価						7, 890	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一32号	埋戻し・締固め (中埋砂)流用土	B部 中埋砂	単位	m3	数量	1	単価	8, 704
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋戻し・締固め（電線共同溝工）		中埋砂	m 3	1	8, 704	8, 704		
計						8, 704		
単価						8, 704	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一33号	土砂等運搬		単位	m3	数量	1	単価	4, 982
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運搬（電線共同溝工）		土砂 有り 22.5km以下	m 3	1	4, 982	4, 982		
計						4, 982		
単価						4, 982	円／m3	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一34号	残土等処分		単位	m3	数量	1	単価	6, 500	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
残土等処分			m 3	1	6, 500	6, 500			
計						6, 500			
単価						6, 500	円／m3		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単－35号	埋設配管(1)	電力管 φ130 直管	単位	m	数量	1	単価	5, 725
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	5, 725	5, 725		
計						5, 725		
単価						5, 725	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一36号	埋設配管(2)	電力管 φ130 曲管	単位	m	数量	1	単価	7, 353
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	7, 353	7, 353		
計						7, 353		
単価						7, 353	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一37号	埋設配管(3)	電力管 φ100 直管	単位	m	数量	1	単価	4, 696
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	4, 696	4, 696		
計						4, 696		
単価						4, 696	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単－38号	埋設配管(4)	電力管 φ100 曲管	単位	m	数量	1	単価	6, 461
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	6, 461	6, 461		
計						6, 461		
単価						6, 461	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単－39号	埋設配管(5)	通信管(共用FA管) φ150 直管	単位	m	数量	1	単価	7, 498
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 FA管設置	m	1	7, 498	7, 498		
計						7, 498		
単価						7, 498	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一40号	埋設配管(6)	通信管(共用FA管) φ150 曲管	単位	m	数量	1	単価	17,540
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 FA管設置	m	1	17,540	17,540		
計						17,540		
単価						17,540	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一41号	埋設配管(7)	通信管 φ100 直管 保安通信	単位	m	数量	1	単価	5,652
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	5,652	5,652		
計						5,652		
単価						5,652	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一42号	埋設配管(8)	通信管 φ100 曲管 保安通信	単位	m	数量	1	単価	11, 090
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	11, 090	11, 090		
計						11, 090		
単価						11, 090	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一43号	埋設配管(9)	通信管 φ75 直管	単位	m	数量	1	単価	5, 106
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	5, 106	5, 106		
計						5, 106		
単価						5, 106	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単－44号	埋設配管(10)	通信管 φ75 曲管	単位	m	数量	1	単価	8, 771
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	8, 771	8, 771		
計						8, 771		
単価						8, 771	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単－45号	埋設配管(11)	通信管 φ50 直管	単位	m	数量	1	単価	4, 001
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	4, 001	4, 001		
計						4, 001		
単価						4, 001	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一46号	埋設配管(12)	通信管 φ50 曲管	単位	m	数量	1	単価	6, 209
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 単管設置	m	1	6, 209	6, 209		
計						6, 209		
単価						6, 209	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一47号	埋設配管(13)	ホティ管 直管 φ200 さや管 (φ50*6条, φ30*2条)	単位	m	数量	1	単価	15, 400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 ホティ管(φ200mm)設置(さや管含む) 標準:8条(6条(φ50)+2条(φ30))	m	1	15, 400	15, 400		
計						15, 400		
単価						15, 400	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一48号	埋設配管(14)	ホテイ管 曲管 φ200 さや管 (φ50*6条, φ30*2条)	単位	m	数量	1	単価	32, 100
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路材設置		埋設部 ホテイ管(φ200mm)設置(さや管含む) 標準:8条(6条(φ50)+2条(φ30))	m	1	32, 100	32, 100		
計						32, 100		
単価						32, 100	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一49号	埋設配管(15)	ボルト固定式ロース管（起点側、終点側）φ200 さや管（φ50*6条, φ30*2条）	単位	本	数量	1	単価	53, 340
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	■ロース管、さや管材料は別計上							
	管路材設置	埋設部 ボデー管（φ200mm）設置（さや管含む） 標準:8条(6条(φ50)+2条(φ30))	m	1. 2	3, 844	4, 612. 8		
	■材料							
	ロース管	φ200 ボルト固定式	本	1	44, 900	44, 900		
	さや管	φ50	m	7. 56	414	3, 129. 84		
	さや管	φ30	m	2. 52	276	695. 52		
	計					53, 338. 16		
	単価					53, 340	円／本	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一50号	埋設配管(16)	スライ管 φ200 さや管 (φ50*6条, φ30*2条)	単位	本	数量	1	単価	38, 870
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	■スライ管、さや管材料は別計上							
	管路材設置	埋設部 ホテイ管(φ200mm)設置(さや管含む) 標準:8条(6条(φ50)+2条(φ30))	m	0. 62	3, 844	2, 383. 28		
	■材料							
	スライ管	φ200	本	1	34, 500	34, 500		
	さや管	φ50	m	3. 91	414	1, 618. 74		
	さや管	φ30	m	1. 3	276	358. 8		
	計					38, 860. 82		
	単価					38, 870	円／本	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単－51号	埋設配管受台(1)	電力管 φ130用管枕	単位	個	数量	1	単価	482
名称			単位	数量	単価	金額	摘要	
管路受台（スぺーサ）（材料費）			個	1	482	482		
計						482		
単価						482	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単－52号	埋設配管受台(2)	電力管 φ100用管枕	単位	個	数量	1	単価	604
名称			単位	数量	単価	金額	摘要	
管路受台（スぺーサ）（材料費）			個	1	604	604		
計						604		
単価						604	円／個	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単－53号	埋設配管受台(3)	通信管 φ150用管枕	単位	個	数量	1	単価	512
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路受台（スぺーサ）（材料費）			個	1	512	512		
計						512		
単価						512	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単－54号	埋設配管受台(4)	通信管 φ100用管枕	単位	個	数量	1	単価	404
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路受台（スぺーサ）（材料費）			個	1	404	404		
計						404		
単価						404	円／個	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単－55号	埋設配管受台(5)	通信管 φ75用管枕	単位	個	数量	1	単価	265
名称			単位	数量	単価	金額	摘要	
管路受台（スぺーサ）（材料費）			個	1	265	265		
計						265		
単価						265	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単－56号	埋設配管受台(6)	通信管 φ50用管枕	単位	個	数量	1	単価	257
名称			単位	数量	単価	金額	摘要	
管路受台（スぺーサ）（材料費）			個	1	257	257		
計						257		
単価						257	円／個	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単-57号	埋設配管受台(7)	ホテイ管 φ200用管枕	単位	個	数量	1	単価	642
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	管路受台（スパーサ）（材料費）		個	1	642	642		
	計					642		
	単価					642	円／個	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単—58号	鉄板防護	500×W×16	単位	m2	数量	45. 3	単価	58, 450
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
敷鉄板設置・撤去		設置	m 2	45. 3	331. 9	15, 035. 07		
鉄板防護①		SS400 t=16 黒皮 500×565	枚	30	16, 800	504, 000		
鉄板防護③		SS400 t=16 黒皮 500×514	枚	37	15, 700	580, 900		
鉄板防護⑧		SS400 t=16 黒皮 500×664	枚	45	19, 100	859, 500		
鉄板防護⑪		SS400 t=16 黒皮 500×664	枚	4	19, 100	76, 400		
鉄板防護⑬		SS400 t=16 黒皮 500×875	枚	2	23, 900	47, 800		
鉄板防護⑭		SS400 t=16 黒皮 500×664	枚	9	19, 100	171, 900		
鉄板防護⑮		SS400 t=16 黒皮 500×901	枚	16	24, 500	392, 000		
計						2, 647, 535. 07		
単価						58, 450	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単－59号	防護コンクリート		単位	m3	数量	0. 1	単価	178, 200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
< 0. 1m3当り >								
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クランパン 40～0 全ての費用	m 2	0. 5	1, 878	939		
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	0. 7	14, 940	10, 458		
コンクリート		小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m 3	0. 1	64, 180	6, 418		
計						17, 815		
単価						178, 200	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一60号	埋設表示シート (1)	W=400mm	単位	m	数量	1	単価	552. 9
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設表示シート（材料費）			m	1	552. 9	552. 9		
計						552. 9		
単価						552. 9	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一61号	埋設表示シート (2)	W=600mm	単位	m	数量	1	単価	820. 1
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設表示シート（材料費）			m	1	820. 1	820. 1		
計						820. 1		
単価						820. 1	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一62号	I-120180×300L-M	U-34, D-33	単位	箇所	数量	1	単価	1, 805, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
◆基礎碎石								
基礎碎石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	5. 3	1, 878	9, 953. 4		
◆基礎板								
プレキャストボックスブロック設置		1000kg以下 標準以外 1. 3無	個	3	10, 860	32, 580		
敷板		1200×1800×3000用	組	1	134, 000	134, 000		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 092	157, 500	14, 490		
◆本体								
プレキャストボックスブロック設置		4000kgを超え11000kg以下 標準以外 1. 3無	個	2	34, 940	69, 880		
I -120180×300L-M		U-34, D-33 車道部 丸蓋用	組	1	1, 140, 000	1, 140, 000		
立金物含む, 調整リクゝ・蓋・端壁除く								
◆蓋								

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一62号	I-120180×300L-M	U-34, D-33	単位	箇所	数量	1	単価	1, 805, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
蓋設置		200kgを超え800kg以下	組	1	8, 502	8, 502		
蓋（材料費）			組	1	317, 000	317, 000		
調整フロック		φ 750用 H=100	個	1	27, 500	27, 500		
調整フロック		φ 750用 H=150	個	1	29, 700	29, 700		
◆本体付属材料								
管路配置プレート設置		180×200×3	枚	2	957. 8	1, 915. 6		
管路配置プレート		180×200×3 樹脂	枚	2	9, 310	18, 620		
計						1, 804, 141		
単価						1, 805, 000	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一63号	I-120180×380L-MSB	U-33, D-31 横断開口部	単位	箇所	数量	1	単価	2, 451, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
◆基礎碎石								
基礎碎石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	6. 6	1, 878	12, 394. 8		
◆基礎板								
プレキャストボックスブロック設置		1000kg以下 標準以外 1. 3無	個	3	10, 860	32, 580		
敷板		1200×1800×3800用	組	1	161, 000	161, 000		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 115	157, 500	18, 112. 5		
◆本体								
プレキャストボックスブロック設置		4000kgを超え11000kg以下 標準以外 1. 3無	個	2	34, 940	69, 880		
I -120180×380L-MSB		U-33, D-31 車道部 丸蓋用 (横断開口部)	組	1	1, 540, 000	1, 540, 000		
立金物含む, 調整リクゝ・蓋・端壁除く								
◆サイトボックス								

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一63号	I-120180×380L-MSB	U-33, D-31 横断開口部	単位	箇所	数量	1	単価	2, 451, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	1. 2	1, 878	2, 253. 6		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 02	157, 500	3, 150		
プレキャストボックスブロック設置		1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1. 3無	個	1	24, 650	24, 650		
サイドボックス		1000×600×650 端壁含	個	1	183, 000	183, 000		
◆蓋								
蓋設置		200kgを超え800kg以下	組	1	8, 502	8, 502		
蓋（材料費）			組	1	317, 000	317, 000		
調整ブロック		φ750用 H=100	個	1	27, 500	27, 500		
調整ブロック		φ750用 H=150	個	1	29, 700	29, 700		
◆本体付属材料								
管路配置プレート設置		180×200×3	枚	2	957. 8	1, 915. 6		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一63号	I-120180×380L-MSB	U-33, D-31 横断開口部	単位	箇所	数量	1	単価	2, 451, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
管路配置プレート		180×200×3 樹脂	枚	2	9, 310	18, 620		
計						2, 450, 258. 5		
単価						2, 451, 000	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一64号	IIE-85180×200L-DM	U-30, 31 横置地上機器1基	単位	箇所	数量	1	単価	1, 237, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
◆基礎砕石								
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	2. 9	1, 878	5, 446. 2		
◆モルタル								
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 049	157, 500	7, 717. 5		
◆本体								
プレキャストボックスブロック設置		4000kgを超え11000kg以下 標準以外 1. 3無	個	1	34, 940	34, 940		
IIE-85180×200L-DM		U-30, 31 車道部 丸蓋用（横置地上機器1基）	組	1	785, 000	785, 000		
立金物含む, 調整リクゝ・蓋・端壁除く								
◆蓋								
蓋設置		200kgを超え800kg以下	組	1	8, 502	8, 502		
蓋（材料費）			組	1	317, 000	317, 000		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一64号	IIE-85180×200L-DM	U-30, 31 横置地上機器1基	単位	箇所	数量	1	単価	1, 237, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
調整フック		φ 750用 H=100	個	1	27, 500	27, 500		
調整フック		φ 750用 H=150	個	1	29, 700	29, 700		
◆本体付属材料								
管路配置プレート設置		180×200×3	枚	2	957. 8	1, 915. 6		
管路配置プレート		180×200×3 樹脂	枚	2	9, 310	18, 620		
計						1, 236, 341. 3		
単価						1, 237, 000	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一65号	IIE-85180×200L-M	D-29, 30, 32 管路接続	単位	箇所	数量	1	単価	1, 171, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
◆基礎砕石								
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	2. 9	1, 878	5, 446. 2		
◆モルタル								
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 049	157, 500	7, 717. 5		
◆本体								
プレキャストボックスブロック設置		4000kgを超え11000kg以下 標準以外 1. 3無	個	1	34, 940	34, 940		
IIE-85180×200L-M		D-29, 30, 32 車道部 丸蓋用(管路接続)	組	1	719, 000	719, 000		
立金物含む, 調整リク [※] ・蓋・端壁除く								
◆蓋								
蓋設置		200kgを超え800kg以下	組	1	8, 502	8, 502		
蓋 (材料費)			組	1	317, 000	317, 000		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一65号	IIE-85180×200L-M	D-29, 30, 32 管路接続	単位	箇所	数量	1	単価	1, 171, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
調整フック		φ 750用 H=100	個	1	27, 500	27, 500		
調整フック		φ 750用 H=150	個	1	29, 700	29, 700		
◆本体付属材料								
管路配置プレート設置		180×200×3	枚	2	957. 8	1, 915. 6		
管路配置プレート		180×200×3 樹脂	枚	2	9, 310	18, 620		
計						1, 170, 341. 3		
単価						1, 171, 000	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一66号	IIE-85180×400L-DM	D-27 横置地上機器1基 管路接続	単位	箇所	数量	1	単価	2, 172, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
◆基礎砕石								
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	5. 3	1, 878	9, 953. 4		
◆基礎板								
プレキャストボックスブロック設置		1000kg以下 標準以外 1. 3無	個	3	10, 860	32, 580		
敷板		850×1800×4000用	組	1	142, 000	142, 000		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 091	157, 500	14, 332. 5		
◆本体								
プレキャストボックスブロック設置		4000kgを超え11000kg以下 標準以外 1. 3無	個	2	34, 940	69, 880		
IIE-85180×400L-DM		D-27 車道部 丸蓋用(横置地上機器1基管路接続)	組	1	1, 500, 000	1, 500, 000		
立金物含む, 調整リクゝ・蓋・端壁除く								
◆蓋								

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一66号	IIE-85180×400L-DM	D-27 横置地上機器1基 管路接続	単位	箇所	数量	1	単価	2, 172, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
蓋設置		200kgを超え800kg以下	組	1	8, 502	8, 502		
蓋（材料費）			組	1	317, 000	317, 000		
調整フロック		φ 750用 H=100	個	1	27, 500	27, 500		
調整フロック		φ 750用 H=150	個	1	29, 700	29, 700		
◆本体付属材料								
管路配置プレート設置		180×200×3	枚	2	957. 8	1, 915. 6		
管路配置プレート		180×200×3 樹脂	枚	2	9, 310	18, 620		
計						2, 171, 983. 5		
単価						2, 172, 000	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一67号	IIT-95150×220L-M	U-29, 32 D-26, 28	単位	箇所	数量	1	単価	1, 164, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
◆基礎砕石								
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	3. 4	1, 878	6, 385. 2		
◆モルタル								
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 059	157, 500	9, 292. 5		
◆本体								
プレキャストボックスブロック設置		4000kgを超え11000kg以下 標準以外 1. 3無	個	1	34, 940	34, 940		
II T-95150×220L-M		U-29・32, D-26・28 車道部 丸蓋用	組	1	710, 000	710, 000		
立金物含む, 調整リク [※] ・蓋・端壁除く								
◆蓋								
蓋設置		200kgを超え800kg以下	組	1	8, 502	8, 502		
蓋 (材料費)			組	1	317, 000	317, 000		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一67号	IIT-95150×220L-M	U-29, 32 D-26, 28	単位	箇所	数量	1	単価	1, 164, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
調整フック		φ 750用 H=100	個	1	27, 500	27, 500		
調整フック		φ 750用 H=150	個	1	29, 700	29, 700		
◆本体付属材料								
管路配置プレート設置		180×200×3	枚	2	957. 8	1, 915. 6		
管路配置プレート		180×200×3 樹脂	枚	2	9, 310	18, 620		
計						1, 163, 855. 3		
単価						1, 164, 000	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一68号	柱体接続桝	D柱-7 L=3250 柱体接続桝 高圧分岐桝 管路取付桝	単位	箇所	数量	1	単価	1, 376, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	3	1, 878	5, 634		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 05	157, 500	7, 875		
プレキャストボックスブロック設置		1000kg以下 標準以外 1. 3無	個	3	10, 860	32, 580		
柱体接続桝本体		300×500×750 連結ダケ外含	個	1	138, 000	138, 000		
高圧分岐桝本体		600×500×1500 端壁含	個	1	97, 200	97, 200		
管路取付桝本体		600×500×1000 端壁含	個	1	71, 100	71, 100		
柱体接続桝蓋		鋼製蓋 300×750(受枠・仮舗装込)	組	1	206, 000	206, 000		
高圧分岐桝蓋		鋼製蓋 600×1500(受枠・仮舗装込)	組	1	483, 000	483, 000		
管路取付桝蓋		鋼製蓋600×1000(受枠・仮舗装込)	組	1	334, 000	334, 000		
計						1, 375, 389		
単価						1, 376, 000	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一69号	電力用分岐樹	450×370×900 U分-4 D分-2	単位	箇所	数量	1	単価	297, 300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラン 40～0 全ての費用	m 2	0. 8	1, 878	1, 502. 4		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 012	157, 500	1, 890		
プレキャストボックスブロック設置		1000kg以下 標準以外 1. 3無	個	1	10, 860	10, 860		
電力用分岐樹本体		W450×H370×L900	個	1	96, 000	96, 000		
分岐樹蓋		鋼製蓋 900×630(受枠・仮舗装込)	組	1	187, 000	187, 000		
計						297, 252. 4		
単価						297, 300	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一70号	地上機器用ハト ^ろ ホール(1)	D-27 710×995×1200	単位	箇所	数量	1	単価	1, 269, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
◆横置ハト ^ろ ホール								
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	1. 22	1, 878	2, 291. 16		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 02	157, 500	3, 150		
プレキャストボックスブロック設置		1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1. 3無	個	1	24, 650	24, 650		
地上機器用ハト ^ろ ホール		W710×L995×H1200 蓋有タイプ 蓋・受枠・仮舗装含む	個	1	725, 000	725, 000		
機器部仮蓋		1095×445 【支給品】	枚	1	72, 900	0		
◆連結ゲ ^ー ト								
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	1. 89	1, 878	3, 549. 42		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 03	157, 500	4, 725		
プレキャストボックスブロック設置		1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1. 3無	個	1	24, 650	24, 650		
コンクリート連結ゲ ^ー ト		直線部 L=1500	箇所	1	325, 000	325, 000		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一70号	地上機器用ハットホル(1)	D-27 710×995×1200	単位	箇所	数量	1	単価	1, 269, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼製タクト		SS400 溶融亜鉛メッキ	個	1	108, 000	108, 000		
取付タクト		SS400 溶融亜鉛メッキ	個	1	47, 600	47, 600		
計						1, 268, 615. 58		
単価						1, 269, 000	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一71号	地上機器用ハト°ホール(2)	U-30, 31 710×995×1250	単位	箇所	数量	1	単価	1, 304, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
◆横置ハト°ホール								
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	1. 22	1, 878	2, 291. 16		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 02	157, 500	3, 150		
プレキャストボックスブロック設置		1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1. 3無	個	1	24, 650	24, 650		
地上機器用ハト°ホール		W710×L995×H1250 蓋有タイプ 蓋・受枠・仮舗装含む	個	1	741, 000	741, 000		
機器部仮蓋		1095×445 【支給品】	枚	1	72, 900	0		
◆連結グ°クト								
プレキャストボックスブロック設置		1000kg以下 標準以外 1. 3無	個	2	10, 860	21, 720		
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	2. 02	1, 878	3, 793. 56		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 04	157, 500	6, 300		
コンクリート連結グ°クト		直線部 L=1600	箇所	1	345, 000	345, 000		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一71号	地上機器用ハットホル(2)	U-30, 31 710×995×1250	単位	箇所	数量	1	単価	1, 304, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼製タクト		SS400 溶融亜鉛メッキ	個	1	108, 000	108, 000		
取付タクト		SS400 溶融亜鉛メッキ	個	1	47, 600	47, 600		
計						1, 303, 504. 72		
単価						1, 304, 000	円／箇所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一72号	照明柱基礎(1)	H300 L=4500 抵抗板付鋼製杭基礎	単位	基	数量	1	単価	799, 600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
抵抗板付鋼製杭基礎打込及び引抜(同日施工3回以上)		有り 無し	回	1	283, 600	283, 600		
抵抗板付鋼製杭基礎材料費 (H形鋼杭)			t	0. 6	860, 000	516, 000		
計						799, 600		
単価						799, 600	円／基	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一73号	照明柱基礎(2)	H300 L=4000 抵抗板付鋼製杭基礎	単位	基	数量	1	単価	722, 200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
抵抗板付鋼製杭基礎打込及び引抜(同日施工3回以上)		有り 無し	回	1	283, 600	283, 600		
抵抗板付鋼製杭基礎材料費 (H形鋼杭)			t	0. 51	860, 000	438, 600		
計						722, 200		
単価						722, 200	円／基	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一74号	支道部	As t=10cm撤去 As t=22cm設置	単位	m2	数量	100	単価	23, 150
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
舗装版破碎		アスファルト舗装版 無し 必要 15cm以下 有り 全ての費用	m 2	100	1, 080	108, 000		
殻運搬		舗装版破碎 機械積込(騒音対策不要、厚15cm超) 又(騒音対策必要) 有り 60. 0km以下 全ての費用	m 3	10	9, 638	96, 380		
処分費 (m 3) As殻			m 3	10	3, 520	35, 200		
掘削		土砂 上記以外(小規模) 小規模(標準)	m 3	12	1, 774	21, 288		
土砂等運搬		小規模 バックホウ バケット容量0. 28m3 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 有り 27. 0km以下	m 3	12	8, 232	98, 784		
残土等処分 土砂			m 3	12	6, 500	78, 000		
基層 (車道・路肩部)		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mmを超え70mm以下) 60mm 再生粗粒度アスコン (2 0) グライムコート PK-3 全 全ての費用	m 2	100	5, 204	520, 400		
基層 (車道・路肩部)		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mmを超え70mm以下) 60mm 再生粗粒度アスコン (2 0) 無し 全ての費用	m 2	100	4, 784	478, 400		
基層 (車道・路肩部)		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mmを超え70mm以下) 60mm 再生粗粒度アスコン (2 0) 無し 全ての費用	m 2	100	4, 784	478, 400		
表層 (車道・路肩部)		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 40mm 再生密粒度アスコン (2 0) タックコート PK-4 全ての費用	m 2	100	3, 995	399, 500		
計						2, 314, 352		

1 次单価表

單價使用年月	2026. 08
步掛使用年月	2026. 08
勞務調整係數	1. 000-00-00-2-50

[illegible]

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一75号	車道部	As t=10cm撤去 As t=40cm設置	単位	m2	数量	100	単価	38, 030
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
舗装版破碎		アスファルト舗装版 無し 必要 15cm以下 有り 全ての費用	m 2	100	1, 080	108, 000		
殻運搬 As殻		舗装版破碎 機械積込(騒音対策不要、厚15cm超) 又(騒音対策必要) 有り 60. 0km以下 全ての費用	m 3	10	9, 638	96, 380		
処分費 (m 3) As殻			m 3	10	3, 520	35, 200		
掘削		土砂 上記以外(小規模) 小規模(標準)	m 3	30	1, 774	53, 220		
土砂等運搬		小規模 バックホウ バケット容量0. 28m3 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 有り 27. 0km以下	m 3	30	8, 232	246, 960		
残土等処分 土砂			m 3	30	6, 500	195, 000		
不陸整正		無し 全ての費用	m 2	100	256. 1	25, 610		
上層路盤 (車道・路肩部)		再生瀝青安定処理材 (4 0) 1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mmを超え100mm以下) 90mm プライムコート PK-3 全ての費用	m 2	100	6, 124	612, 400		
上層路盤 (車道・路肩部)		再生瀝青安定処理材 (4 0) 1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mmを超え100mm以下) 90mm タックコート(各種) 全ての費用	m 2	100	5, 946	594, 600		
基層 (車道・路肩部)		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mmを超え70mm以下) 60mm 再生粗粒度アスコン (2 0) 無し 全ての費用	m 2	100	4, 784	478, 400		
基層 (車道・路肩部)		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mmを超え70mm以下) 60mm 再生粗粒度アスコン (2 0) 無し 全ての費用	m 2	100	4, 784	478, 400		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一75号	車道部	As t=10cm撤去 As t=40cm設置	単位	m2	数量	100	単価	38, 030
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基層（車道・路肩部）		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mmを超え70mm以下) 60mm 再生粗粒度アスコン（2 0） 無し 全ての費用	m 2	100	4, 784	478, 400		
表層（車道・路肩部）		1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 40mm 再生密粒度アスコン（2 0） タックコート PK-4 全ての費用	m 2	100	3, 995	399, 500		
計						3, 802, 070		
単価						38, 030	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一76号	切削オーバーレイ	7cm以下 一層 段差すりつけ無 再生密粒度アスコン(20)	単位	m2	数量	1	単価	3, 570
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
切削オーバーレイ		7cm以下 一層 無 40mm 再生密粒度アスコン(20) タックコート	m 2	1	3, 570	3, 570		
計						3, 570		
単価						3, 570	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一77号	殻運搬(路面切削)	As切削殻	単位	m3	数量	1	単価	6, 746
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
殻運搬 (路面切削)		有り 46. 0km以下 全ての費用	m 3	1	6, 746	6, 746		
計						6, 746		
単価						6, 746	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
単一78号	殻処分	As切削殻	単位	m3	数量	1	単価	3, 520
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費 (m 3)			m 3	1	3, 520	3, 520		
計						3, 520		
単価						3, 520	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0	
単一79号	溶融式区画線 (1) 昼間	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無	単位	m	数量	1	単価	458. 4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
区画線設置		無し 溶融式手動 無し 実線 15cm 無し 1.5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	m	1	458. 4	458. 4		
計						458. 4		
単価						458. 4	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0	
単一80号	溶融式区画線 (2) 昼間	溶融式手動 ゼブラ 45cm 厚1.5mm 排水性舗装無	単位	m	数量	1	単価	1, 159
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
区画線設置		無し 溶融式手動 無し ゼブラ 45cm 無し 1. 5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	m	1	1, 159	1, 159		
計						1, 159		
単価						1, 159	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0	
単一81号	溶融式区画線 (3) 昼間	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装 黄	単位	m	数量	1	単価	544
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
区画線設置		無し 溶融式手動 無し 実線 15cm 無し 1. 5mm 無し 無し 含有量15～18% 黄 鉛・クロムフリー アスファルト舗装 全ての費用	m	1	544	544		
計						544		
単価						544	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0	
単一82号	溶融式区画線 (4) 昼間	溶融式手動 矢印・記号・文字 15cm換算 厚1. 5mm 排水 性舗装無 白色	単位	m	数量	1	単価	1, 054
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
区画線設置		無し 溶融式手動 無し 矢印・記号・文字 15cm換算 無し 1. 5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装	m	1	1, 054	1, 054		
計						1, 054		
単価						1, 054	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0	
単一83号	溶融式区画線 (5) 昼間	溶融式手動 矢印・記号・文字 15cm換算 厚1. 5mm 排水 性舗装無 黄色	単位	m	数量	1	単価	1, 157
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
区画線設置		無し 溶融式手動 無し 矢印・記号・文字 15cm換算 無し 1. 5mm 無し 無し 含有量15～18% 黄 鉛・クロムフリー	m	1	1, 157	1, 157		
計						1, 157		
単価						1, 157	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一84号	街渠撤去復旧(1)	一般部 150/170×200×600	単位	m	数量	10	単価	29, 660
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
◆撤去								
歩車道境界ブロック撤去		再利用	m	10	2, 337	23, 370		
構造物とりこわし		無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	m 3	1. 55	16, 480	25, 544		
般運搬		コンクリート(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 23. 2km以下 全ての費用	m 3	1. 55	4, 504	6, 981. 2		
処分費 (m 3)			m 3	1. 55	10, 500	16, 275		
◆復旧								
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	7. 65	1, 878	14, 366. 7		
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	4. 1	14, 940	61, 254		
コンクリート		小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m 3	1. 52	64, 180	97, 553. 6		
歩車道境界ブロック		再利用設置 A種(150/170×200×600) 無し 無し	m	10	5, 119	51, 190		
計						296, 534. 5		

1 次单価表

單價使用年月	2026.08
步掛使用年月	2026.08
勞務調整係數	1.000-00-00-2-50

[illegible]

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一85号	街渠撤去復旧(2)	切下部 160/170×100×600	単位	m	数量	10	単価	29, 660
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
◆撤去								
歩車道境界ブロック撤去		再利用	m	10	2, 337	23, 370		
構造物とりこわし		無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	m 3	1. 55	16, 480	25, 544		
般運搬		コンクリート(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 23. 2km以下 全ての費用	m 3	1. 55	4, 504	6, 981. 2		
処分費 (m 3)			m 3	1. 55	10, 500	16, 275		
◆復旧								
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	7. 65	1, 878	14, 366. 7		
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	4. 1	14, 940	61, 254		
コンクリート		小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m 3	1. 52	64, 180	97, 553. 6		
歩車道境界ブロック		再利用設置 各種(600mm以下、50kg未満) 無し 無し	m	10	5, 119	51, 190		
計						296, 534. 5		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一85号	街渠撤去復旧(2)	切下部 160/170×100×600	単位	m	数量	10	単価	29, 660
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	単価					29, 660	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一86号	街渠撤去復旧(3)	一般部 180/205×250×600	単位	m	数量	10	単価	30,810
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
◆撤去								
歩車道境界ブロック撤去		再利用	m	10	2,337	23,370		
構造物とりこわし		無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	m 3	1.61	16,480	26,532.8		
般運搬		コンクリート(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 23.2km以下 全ての費用	m 3	1.61	4,504	7,251.44		
処分費 (m 3)			m 3	1.61	10,500	16,905		
◆復旧								
基礎砕石		7.5cmを超え12.5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	8	1,878	15,024		
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	4.1	14,940	61,254		
コンクリート		小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m 3	1.57	64,180	100,762.6		
歩車道境界ブロック		再利用設置 B種(180/205×250×600) 無し 無し	m	10	5,697	56,970		
計						308,069.84		

1 次单価表

單價使用年月	2026.08
步掛使用年月	2026.08
勞務調整係數	1.000-00-00-2-50

[illegible]

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一87号	街渠撤去復旧(4)	切下部 195/205×100×600	単位	m	数量	10	単価	30, 230
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
◆撤去								
歩車道境界ブロック撤去		再利用	m	10	2, 337	23, 370		
構造物とりこわし		無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	m 3	1. 61	16, 480	26, 532. 8		
般運搬		コンクリート(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 23. 2km以下 全ての費用	m 3	1. 61	4, 504	7, 251. 44		
処分費 (m 3)			m 3	1. 61	10, 500	16, 905		
◆復旧								
基礎砕石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	8	1, 878	15, 024		
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	4. 1	14, 940	61, 254		
コンクリート		小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m 3	1. 57	64, 180	100, 762. 6		
歩車道境界ブロック		再利用設置 各種(600mm以下、50kg未満) 無し 無し	m	10	5, 119	51, 190		
計						302, 289. 84		

1 次单価表

單價使用年月	2026. 08
步掛使用年月	2026. 08
勞務調整係數	1. 000-00-00-2-50

[illegible]

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一88号	街渠樹撤去復旧	HA-3型 プレキャスト街渠樹 再利用	単位	箇所	数量	10	単価	24, 140
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
◆撤去								
歩車道境界ブロック撤去	再利用	m	7. 5	2, 337	17, 527. 5			
構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	m 3	0. 24	16, 480	3, 955. 2			
般運搬	コンクリート(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 23. 2km以下 全ての費用	m 3	0. 24	4, 504	1, 080. 96			
処分費 (m 3)		m 3	0. 24	10, 500	2, 520			
プレキャスト集水樹	撤去 400kgを超え600kg以下 全ての費用	基	10	4, 969	49, 690			
◆復旧								
プレキャスト集水樹	据付 400kgを超え600kg以下 有り 全ての費用	基	10	11, 630	116, 300			
型枠	一般型枠 小型構造物	m 2	0. 45	14, 940	6, 723			
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m 3	0. 08	64, 180	5, 134. 4			
歩車道境界ブロック	再利用設置 A種(150/170×200×600) 無し 無し	m	7. 5	5, 119	38, 392. 5			

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一88号	街渠樹撤去復旧	HA-3型 プレキャスト街渠樹 再利用	単位	箇所	数量	10	単価	24, 140
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	計					241, 323. 56		
	単価					24, 140	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一89号	緑石撤去復旧	横断部 163/170×70×600	単位	m	数量	10	単価	12, 960
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
◆撤去								
歩車道境界ブロック撤去		再利用	m	10	2, 337	23, 370		
構造物とりこわし		無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	m 3	0. 25	16, 480	4, 120		
殻運搬		コンクリート(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 23. 2km以下 全ての費用	m 3	0. 25	4, 504	1, 126		
処分費 (m 3) Co殻			m 3	0. 25	10, 500	2, 625		
◆復旧								
歩車道境界ブロック		再利用設置 各種(600mm以下、50kg未満) 再生クラッシュラン RC-40 生コンクリート(各種) 無し	m	10	9, 834	98, 340		
計						129, 581		
単価						12, 960	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一90号	横断防止柵撤去復旧	PG-3E 再利用	単位	m	数量	100	単価	5,790
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
◆撤去								
防護柵（横断・転落防止柵）撤去工		土中建込 ビーム式・パネル式 3m 無 有	m	100	1,650	165,000		
構造物とりこわし・運搬・処分（複合）		無筋構造物 無し 有り 必要 有り 23.2以下	m 3	0.3	31,480	9,444		
◆復旧								
防護柵（横断・転落防止柵）設置工		土中建込 ビーム式・パネル式 3m 無 50m未満 有	m	100	3,289	328,900		
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	4	14,940	59,760		
コンクリート		無筋・鉄筋構造物 人力打設 各種 養生無し 無し 全ての費用	m 3	0.3	52,750	15,825		
計						578,929		
単価						5,790	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一91号	中央分離帯撤去復旧		単位	m	数量	10	単価	31, 740
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
◆撤去								
防護柵（横断・転落防止柵）撤去工		土中建込 ビーム式・パネル式 3m 無 有	m	10	1, 650	16, 500		
歩車道境界ブロック撤去		再利用	m	20	2, 337	46, 740		
構造物とりこわし		無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	m 3	0. 75	16, 480	12, 360		
殻運搬		コンクリート(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 23. 2km以下 全ての費用	m 3	0. 75	4, 504	3, 378		
処分費（m 3） Co殻			m 3	0. 75	10, 500	7, 875		
◆復旧								
歩車道境界ブロック		再利用設置 C種(180/210×300×600) 無し 無し	m	20	5, 697	113, 940		
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	2	14, 940	29, 880		
コンクリート		小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m 3	0. 75	64, 180	48, 135		
防護柵（横断・転落防止柵）設置工		土中建込 ビーム式・パネル式 3m 無 50m未満 有	m	10	3, 289	32, 890		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

単一91号	中央分離帯撤去復旧		単位	m	数量	10	単価	31, 740
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎碎石 t=24cm W=200		22. 5cmを超え27. 5cm以下 再生クラン 40～0 全ての費用	m 2	2	2, 840	5, 680		
計						317, 378		
単価						31, 740	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単－92号	建設機械運搬費		単位	台	数量	1	単価	71, 000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	貨物自動車による運搬（1 車 1 回）	路面切削機（ホイール式・廃材積込装置付）2. 0m 13km 無 無	台	1	71, 000	71, 000		
	計					71, 000		
	単価					71, 000	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

単一93号	仮設材運搬費		単位	t	数量	1	単価	11, 760
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
◆基地～現場								
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運搬		北海道・東北・関東・北陸・中部 13. 2km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	1	4, 380	4, 380		
仮設材等の積込み, 取卸し費		積込み, 取卸し(片道分)	t	1	1, 500	1, 500		
◆現場～基地								
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運搬		北海道・東北・関東・北陸・中部 13. 2km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	1	4, 380	4, 380		
仮設材等の積込み, 取卸し費		積込み, 取卸し(片道分)	t	1	1, 500	1, 500		
計						11, 760		
単価						11, 760	円／t	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
	軽量鋼矢板(中古)材料費	スクラップ（ヘビー-H1）処分含む	単位	t	数量	1	単価	181, 300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
軽量鋼矢板（中古）		SS400 2～12m	t	1	227, 000	227, 000		
スクラップ		ヘビー-H 1	t	-1	45, 700	-45, 700		
計						181, 300		
単価						181, 300	円／t	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
	腹起し材料費	H100×100 スクラップ（ヘビー-H1）処分含む	単位	t	数量	1	単価	68, 300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
H形鋼		広幅 SS400 100×100	t	1	114, 000	114, 000		
スクラップ		ヘビー-H 1	t	-1	45, 700	-45, 700		
計						68, 300		
単価						68, 300	円／t	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0	
	交通誘導警備員A		単位	人日	数量	1	単価	20, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員A			人	1	20, 500	20, 500		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						20, 500		
単価						20, 500	円／人日	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
	交通誘導警備員A		単位	人日	数量	1	単価	30, 750
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員A			人	1	30, 750	30, 750		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						30, 750		
単価						30, 750	円／人日	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0	
	交通誘導警備員B		単位	人日	数量	1	単価	18, 700
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員B			人	1	18, 700	18, 700		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						18, 700		
単価						18, 700	円／人日	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
	交通誘導警備員B		単位	人日	数量	1	単価	28, 050
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員B			人	1	28, 050	28, 050		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						28, 050		
単価						28, 050	円／人日	

参考資料（１）

参考資料（1）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
	処分費（m 3）		単位	m 3	数量	100	単価	3, 520	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
処分費		As殻 竹中道路 東京工場 夜間	m 3	100	3, 520	352, 000			
計						352, 000			
単価						3, 520	円／m 3		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
	処分費（m 3）		単位	m 3	数量	100	単価	10, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費		Co殻（無筋） サント`テクノ 夜間	m 3	100	10, 500	1, 050, 000		
計						1, 050, 000		
単価						10, 500	円／m 3	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	舗装版破碎	騒音・振動対策必要 積込作業有 As版40cm	単位	m ²	数量	100	単価	2, 923
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 675	51, 600	34, 830		
	普通作業員		人	2. 038	40, 500	82, 539		
	コンクリート圧砕装置運転	Co圧砕装置(大割機)開口幅735~850mm破碎力550~980kN	日	1. 35	96, 950	130, 882		
	後方超小旋回バックホウ（クローラ型）運転	山積0. 45m ³ （~排2014・超低含）	日	0. 675	65, 120	43, 956		
	諸雑費（まるめ）		式	1		93		
	計					292, 300		
	単価					2, 923	円／m ²	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	敷鉄板設置・撤去	設置	単位	m 2	数量	100	単価	331. 9
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 152	51, 600	7, 843		
	とび工		人	0. 152	49, 650	7, 546		
	普通作業員		人	0. 152	40, 500	6, 156		
	バックホウ（クローラ型）運転		日	0. 152	74, 510	11, 325		
	諸雑費（率＋まるめ） 1%		式	1		320		
	計					33, 190		
	単価					331. 9	円／m 2	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
	管路配置プレート設置	180×200×3	単位	枚	数量	10	単価	957. 8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
特殊作業員			人	0. 2	46, 050	9, 210		
諸雑費（率＋まるめ） 4%			式	1		368		
計						9, 578		
単価						957. 8	円／枚	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
	抵抗板付鋼製杭基礎打込及び引抜（ 同日施工3回以上）	有り 無し	単位	回	数量	1	単価	283, 600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
抵抗板付鋼製杭基礎打込および引抜 夜間		施工条件I 時間制約無	回	1	283, 550	283, 550		
諸雑費（まるめ）			式	1		50		
計						283, 600		
単価						283, 600	円／回	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	抵抗板付鋼製杭基礎材料費（H形鋼杭）		単位	t	数量	1	単価	860, 000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	抵抗板付鋼製杭基礎	ポールアンカー100型-V H150～400	t	1	860, 000	860, 000		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					860, 000		
	単価					860, 000	円／ t	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	切削オーバーレイ	7cm以下 一層 無 40mm 再生密粒度アスコン(20) タックコート	単位	m 2	数量	100	単価	3, 570
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	0. 171	51, 600	8, 823		
特殊作業員			人	0. 512	46, 050	23, 577		
普通作業員			人	0. 854	40, 500	34, 587		
再生アスファルト混合物		再生密粒度アスコン（２０）	t	10. 058	13, 000	130, 754		
アスファルト乳剤		P K－４ タックコート用	L	43	141	6, 063		
路面切削機運転		7cm以下 一層	日	0. 171	280, 100	47, 897		
路面清掃車運転		7cm以下 一層	日	0. 171	94, 660	16, 186		
アスファルトフィニッシャー運転		7cm以下 一層	日	0. 171	187, 100	31, 994		
ロードローラ運転		7cm以下 一層	日	0. 171	80, 300	13, 731		
タイヤローラ運転		7cm以下 一層	日	0. 171	76, 470	13, 076		
諸雑費（率＋まるめ） 16%			式	1		30, 312		

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	切削オーバーレイ	7cm以下 一層 無 40mm 再生密粒度アスコン(20) タックコート	単位	m 2	数量	100	単価	3, 570
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	計					357, 000		
	単価					3, 570	円／m 2	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	処分費（m 3）		単位	m 3	数量	100	単価	3, 520
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費		As切削殻 竹中道路 東京工場 夜間	m 3	100	3, 520	352, 000		
	計					352, 000		
	単価					3, 520	円／m 3	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	区画線設置	無し 溶融式手動 無し 実線 15cm 無し 1. 5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	単位	m	数量	1, 000	単価	458. 4
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	区画線設置（溶融式）	昼間 豪雪無 実線15cm 制約無	m	1, 000	275	275, 000		
	トラフィックペイント	3 種 1 号 ビーズ 1 5 ～ 1 8 白 溶融型	k g	570	252	143, 640		
	ガラスビーズ	0. 1 0 6 ～ 0. 8 5 0 mm	k g	25	187	4, 675		
	接着用プライマー	区画線用	k g	25	785	19, 625		
	軽油		L	47	145	6, 815		
	諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		8, 645		
	計					458, 400		
	単価					458. 4	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	区画線設置	無し 溶融式手動 無し ゼブラ 45cm 無し 1. 5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	単位	m	数量	1, 000	単価	1, 159
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	区画線設置（溶融式）	昼間 豪雪無 ゼブラ45cm 制約無	m	1, 000	617	617, 000		
	トラフィックペイント	3 種 1 号 ビーズ 1 5 ～ 1 8 白 溶融型	k g	1, 700	252	428, 400		
	ガラスビーズ	0. 1 0 6 ～ 0. 8 5 0 mm	k g	75	187	14, 025		
	接着用プライマー	区画線用	k g	75	785	58, 875		
	軽油		L	106	145	15, 370		
	諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		25, 330		
	計					1, 159, 000		
	単価					1, 159	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	区画線設置	無し 溶融式手動 無し 実線 15cm 無し 1. 5mm 無し 無し 含有量15～18% 黄 鉛・クロムフリー アスファルト舗装 全ての費用	単位	m	数量	1, 000	単価	544
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	区画線設置（溶融式）	昼間 豪雪無 実線15cm 制約無	m	1, 000	275	275, 000		
	トラフィックペイント	3 種 1 号 ビーズ 1 5 ～ 1 8 黄 鉛・フリー 溶融	k g	570	395	225, 150		
	ガラスビーズ	0. 1 0 6 ～ 0. 8 5 0 mm	k g	25	187	4, 675		
	接着用プライマー	区画線用	k g	25	785	19, 625		
	軽油		L	47	145	6, 815		
	諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		12, 735		
	計					544, 000		
	単価					544	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0
	区画線設置	無し 溶融式手動 無し 矢印・記号・文字 15cm換算 無し 1.5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装	単位	m	数量	1, 000	単価 1, 054
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	区画線設置（溶融式）	昼間 豪雪無 矢印・記号・文字 制約無	m	1, 200	685	822, 000	
	トラフィックペイント	3種1号 ビーズ15～18 白 溶融型	k g	684	252	172, 368	
	ガラスビーズ	0. 106～0. 850mm	k g	30	187	5, 610	
	接着用プライマー	区画線用	k g	30	785	23, 550	
	軽油		L	139. 2	145	20, 184	
	諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		10, 288	
	計					1, 054, 000	
	単価					1, 054	円／m

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	区画線設置	無し 溶融式手動 無し 矢印・記号・文字 15cm換算 無し 1.5mm 無し 無し 含有量15～18% 黄 鉛・クロムフリー	単位	m	数量	1, 000	単価	1, 157
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	区画線設置（溶融式）	昼間 豪雪無 矢印・記号・文字 制約無	m	1, 200	685	822, 000		
	トラフィックペイント	3種1号 ビーズ15～18 黄 鉛・フリー 溶融	k g	684	395	270, 180		
	ガラスビーズ	0. 106～0. 850mm	k g	30	187	5, 610		
	接着用プライマー	区画線用	k g	30	785	23, 550		
	軽油		L	139. 2	145	20, 184		
	諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		15, 476		
	計					1, 157, 000		
	単価					1, 157	円／m	

参考資料（１）

参考資料（1）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
	構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	単位	m 3	数量	1	単価	16, 480	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
無筋構造物		夜間 機械施工 制約無	m 3	1	16, 471	16, 471			
諸雑費（まるめ）			式	1		9			
計						16, 480			
単価						16, 480	円／m 3		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
	防護柵（横断・転落防止柵）撤去工	土中建込 ビーム式・パネル式 3m 無 有	単位	m	数量	100	単価	1, 650
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
横断・転落防止柵撤去工 土中建込用		ビーム式・パネル式	m	100	1, 650	165, 000		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						165, 000		
単価						1, 650	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	構造物とりこわし・運搬・処分（複合）	無筋構造物 無し 有り 必要 有り 23.2以下	単位	m 3	数量	1	単価	31, 480
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	m 3	1	16, 480	16, 480		
	処分費（m 3）		m 3	1	10, 500	10, 500		
	般運搬	コンクリート(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 23.2k m以下 全ての費用	m 3	1	4, 504	4, 504		
	計					31, 484		
	単価					31, 480	円／m 3	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	防護柵（横断・転落防止柵）設置工	土中建込 ビーム式・パネル式 3m 無 50m未満 有	単位	m	数量	100	単価	3, 289
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	横断・転落防止柵設置工 土中建込用	ビーム式・パネル式	m	100	3, 288. 6	328, 860		
	横断防止柵	再利用	m	100	0	0		
	諸雑費（まるめ）		式	1		40		
	計					328, 900		
	単価					3, 289	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50
	防護柵（横断・転落防止柵）設置工	土中建込 ビーム式・パネル式 3m 無 50m未満 有	単位	m	数量	100	単価 3, 289
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	横断・転落防止柵設置工 土中建込用	ビーム式・パネル式	m	100	3, 288. 6	328, 860	
	横断防止柵	H=800(横柵) 再利用	m	100	0	0	
	諸雑費（まるめ）		式	1		40	
	計					328, 900	
	単価					3, 289	円／m

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0	
	貨物自動車による運搬（１車１回）	路面切削機（ホイール式・廃材積込装置付）2. 0m 13km 無 無	単位	台	数量	1	単価	71, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
貨物自動車基本運賃		20t車以上30t車まで 20kmまで	台	1	71, 000	71, 000		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						71, 000		
単価						71, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0	
	仮設材等（鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等）の運	北海道・東北・関東・北陸・中部 13. 2km 12m以内 各種（実数入力）0無 無	単位	t	数量	1	単価	4, 380
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基本運賃区分B		製品長12m以内 20kmまで	t	1	4, 380	4, 380		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						4, 380		
単価						4, 380	円／t	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0	
	仮設材等の積み込み，取卸し費	積み込み，取卸し（片道分）	単位	t	数量	1	単価	1, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
積み込み，取卸し費（仮設材等）			t	1	1, 500	1, 500		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						1, 500		
単価						1, 500	円／t	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-0	
	土質等試験費（一式入力）	159千円	単位	式	数量	1	単価	159, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土質等試験費			式	1		159, 000		
計						159, 000		
単価						159, 000	円／式	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	コンクリート圧砕装置運転	Co圧砕装置(大割機)開口幅735~850mm破砕力550~980kN	単位	日	数量	1	単価	96, 950
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	46, 650	46, 650		
軽油			L	42	145	6, 090		
賃貸料金 後方超小旋回バックホウ（クローラ型）		山積0. 45m3（～排2014・超低含）	供用日	1. 28	6, 630	8, 486		
機械損料（バックホウ用アタッチメント）		Co圧砕装置(大割機)開口幅735~850mm破砕力550~980kN	供用日	1. 88	19, 000	35, 720		
諸雑費（まるめ）			式	1		4		
計						96, 950		
単価						96, 950	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	後方超小旋回バックホウ（クローラ型）運転	山積0.45m3（～排2014・超低含）	単位	日	数量	1	単価	65, 120
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	46, 650	46, 650		
	軽油		L	40	145	5, 800		
	後方超小旋回バックホウ（クローラ型）賃料	山積0.45m3（～排2014・超低含）	供用日	1. 91	6, 630	12, 663		
	諸雑費（まるめ）		式	1		7		
	計					65, 120		
	単価					65, 120	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	バックホウ（クローラ型）運転		単位	日	数量	1	単価	74, 510
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	46, 650	46, 650		
	軽油		L	119	145	17, 255		
	バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕	バケット容量0. 8 m 3 吊能力2. 9 t 吊	日	1. 06	10, 000	10, 600		
	諸雑費（まるめ）		式	1		5		
	計					74, 510		
	単価					74, 510	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	路面切削機運転	7cm以下 一層	単位	日	数量	1	単価	280, 100
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	46, 650	46, 650		
	軽油		L	215	145	31, 175		
	路面切削機［ホイール式・廃材積込装置付］	排ガス型（第３次）切削幅×深さ２．０×０．２３m	供用日	1. 28	158, 000	202, 240		
	諸雑費（まるめ）		式	1		35		
	計					280, 100		
	単価					280, 100	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	路面清掃車運転	7cm以下 一層	単位	日	数量	1	単価	94, 660
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（一般）			人	1	38, 400	38, 400		
軽油			L	39	145	5, 655		
路面清掃車 [ブラシ・四輪式・路面切削工事用]			ホッパ収集容量1. 5 m ³	供用日	1. 15	44, 000	50, 600	
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						94, 660		
単価						94, 660	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	アスファルトフィニッシャ運転	7cm以下 一層	単位	日	数量	1	単価	187, 100
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	46, 650	46, 650		
軽油			L	59	145	8, 555		
アスファルトフィニッシャ [ホイール型]			排ガス対策 2 0 1 4 年規制 舗装幅 2. 3 ～ 6. 0 m	供用日	1. 28	103, 000	131, 840	
諸雑費（まるめ）			式	1		55		
計						187, 100		
単価						187, 100	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	ロードローラ運転	7cm以下 一層	単位	日	数量	1	単価	80, 300
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	46, 650	46, 650		
	軽油		L	29	145	4, 205		
	ロードローラ [マカダム]	排出ガス対策型（２０１４年規制） 運転質量１０ｔ	供用日	1. 28	23, 000	29, 440		
	諸雑費（まるめ）		式	1		5		
	計					80, 300		
	単価					80, 300	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	タイヤローラ運転	7cm以下 一層	単位	日	数量	1	単価	76, 470
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	46, 650	46, 650		
	軽油		L	22	145	3, 190		
	タイヤローラ [普通型・排ガス対策 2 0 1 4 年規制]	運転質量 1 3 ～ 1 4 t	供用日	1. 28	20, 800	26, 624		
	諸雑費（まるめ）		式	1		6		
	計					76, 470		
	単価					76, 470	円／日	

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
	構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	単位	m 3	数量	1	単価	16, 480
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
無筋構造物		夜間 機械施工 制約無	m 3	1	16, 471	16, 471		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						16, 480		
単価						16, 480	円／m 3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
	処分費（m 3）		単位	m 3	数量	100	単価	10, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費		Co殻(無筋) サントテクノ 夜間	m 3	100	10, 500	1, 050, 000		
計						1, 050, 000		
単価						10, 500	円／m 3	

参考資料（３）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
	賃貸料金 後方超小旋回バックホウ (クローラ型)	山積0. 45m3 (～排2014・超低含)	単位	供用日	数量	1	単価	6, 630
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型]		バケット容量0. 4 5 m 3	日	1	6, 630	6, 630		
計						6, 630		
単価						6, 630	円／供用日	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 08 2026. 08 1. 000-00-00-2-50	
	機械損料 (バックホウ用アタッチメント)	Co圧砕装置(大割機)開口幅735～850mm破砕力550～980kN	単位	供用日	数量	1	単価	19, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリート圧砕装置 (大割機)		開口幅7 3 5～8 5 0 mm破砕力5 5 0～9 8 0 k N	供用日	1	19, 000	19, 000		
計						19, 000		
単価						19, 000	円／供用日	

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 08
歩掛使用年月	2026. 08
労務調整係数	1. 000-00-00-2-50

	後方超小旋回バックホウ（クローラ型）賃料	山積0.45m3（～排2014・超低含）	単位	供用日	数量	1	単価	6,630
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型]	バケット容量0. 4 5 m 3	日	1	6,630	6,630		
	計					6,630		
	単価					6,630	円／供用日	

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： C・C・BOX工事			合算工事： 0			
対象工事費	125, 103, 178	直接工事費	125, 103, 178	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	3, 473, 814	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		-96, 197				
管理費区分 1		0	（橋梁、PC桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分 2， 7		0	（工場原価）			
管理費区分 5		0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9		-96, 197	（間接費非対象額）			
管理費区分 T		0	（全処分費等のうち 3 %または 3 0 0 0 万円を超える額）			
対象額 支給品（＋）		218, 700				
無償貸付機械評価額（＋）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		125, 418, 075	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額		121, 944, 261		0		0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		7. 59 %		0 %		
施工地域等補正		2	ICT施工補正	1		
率（補正後）		15. 18 %				
計上額		19, 038, 000		0		0
比較結果						
当該追加工事		A				
0		0	調整工事計上額 0			

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	121,944,261	直接工事費	125,103,178		
非対象額計（－）	3,377,617				
管理費区分1	0	(橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費)			
管理費区分2、7	0	(工場原価)			
管理費区分5	0	(一般管理費等のみ対象額)			
管理費区分9	-96,197	(間接費非対象額)			
管理費区分T	3,473,814	(直接工事費に含まれる処分費等)			
対象額 支給品（＋）	218,700				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	121,944,261	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	1.76 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	1.76 %				
計上額	2,146,000		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	517, 552				
運搬費	284, 352	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	233, 200
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					21, 701, 552

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	146,804,730	単独（追加工事）直接工事費	125,103,178	単独（追加工事）共通仮設費	21,701,552
非対象額計（－）	72,803				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	72,803	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3％または3000万円を超える額）			
対象額　支　給　品（＋）	218,700				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	146,950,627	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	143,476,813		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	30.82％		0％		0％
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0％	熱中症補正	0％	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0％				
砂防・地すべり補正	0％		0％		
率（補正後）	36.98％		0％		
計上額	54,342,000		0		0
			9,302,040（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）		
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

一般管理費等（当初）

事務所名 東京国道事務所 道路工事調整課

工事番号 2026075647

第 0 回変更

発注年月 令和08年07月

契約区分

単年度（繰越を含む）の分任官

主工種

C・C・BOX工事

工事原価	201, 146, 730				
純工事費	146, 804, 730	現場管理費	54, 342, 000	工期延長等に伴う現場維持費	0
非対象額計（一）	72, 803				
管理費区分 9	72, 803	（支給品を除く間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
一般管理費等対象工事原価					
単独（追加工事）	201, 073, 927	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く					
一般管理費等対象工事原価	197, 600, 113	現工事	0	合算工事	0
	（調整工事入力で使用）				
前払金支出割合による補正係数	1	現工事			
財団法人等による補正係数	1				
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	201, 073, 927				
契約保証に係る補正值	0. 04 %				
一般管理費率					
単独（追加工事）	16. 75 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
一般管理費	33, 753, 270				
業務委託料等	0				
調査基準価格	234, 014, 000				
調査基準価格の100/110	212, 740, 000	（ 90. 57 % ）			

R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事

(当 初) 請負工事費計算書

(1) 直接工事費 -----	125, 103, 178
(2) 共通仮設費 -----	21, 701, 552
(3) 純工事費 -----	146, 804, 730

(1)+(2)

(4) 現場管理費 -----	54, 342, 000
(5) 工期延長等に伴う現場維持等の費用 -----	0

(6) 工事原価 -----	201, 146, 730
-----------------	---------------

(3)+(4)+(5)+(18)

(7') 一般管理費等(計上額) -----	33, 753, 270
------------------------	--------------

(8') その他費目計 -----	0
-------------------	---

(9) 業務委託料等 -----	0
-------------------	---

(10) 工事価格 -----	234, 900, 000
-----------------	---------------

(6)+(7')+(8')+(9) (万円未満切り捨て)

(11) 消費税相当額 -----	23, 490, 000
-------------------	--------------

(12) 請負工事価格 -----	258, 390, 000
-------------------	---------------

(10)+(11)

(13) 入札書比較価格 -----	234, 900, 000
--------------------	---------------

(請負工事費の100/110)

(14) 調査基準価格 -----	234, 014, 000
-------------------	---------------

(15) 調査基準価格の100/110 -----	212, 740, 000
---------------------------	---------------

(万円未満切り捨て)

(16) 工場製作純工事費 -----	0
---------------------	---

(17) 工場管理費 -----	0
------------------	---

(18) 工場製作原価 -----	0
-------------------	---

(16)+(17)

((7) 一般管理費等(計算額)	33, 760, 312	)
-------------------	--------------	---

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事

国土交通省 関東地方整備局
東京国道事務所 道路工事調整課

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電線共同溝		式		1		
仮設工		式		1		
土留・仮締切工		式		1		
簡易土留		式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員 A 昼間		式		1		
交通誘導警備員 A 夜間		式		1		
交通誘導警備員 B 昼間		式		1		
交通誘導警備員 B 夜間		式		1		
舗装仮復旧工	(日々仮復旧)	式		1		
歩道部	一般部	式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
歩道切下部 (1)	4m<W≤8m	式		1		
歩道切下部 (2)	8m<W	式		1		
支道部	RA②4cm RA①6cm RM40 32cm	式		1		
車道部	RA②4cm RA①6cm RM40 75cm	式		1		
舗装版撤去工		式		1		
舗装版破碎工 歩道部		式		1		
舗装版切断 昼間	アスファルト舗装 舗装版厚 4cm	式		1		
舗装版破碎	アスファルト舗装 舗装版厚 4cm	式		1		
殻運搬	アスファルト殻	式		1		
殻処分	アスファルト殻	式		1		
舗装版破碎工 歩道切下部 (1) 4m<W≤8m Co部		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
舗装版切断 昼間	コンクリート舗装版 舗装版厚 20cm	式		1		
舗装版破碎	コンクリート舗装版 舗装版厚 20cm	式		1		
殻運搬	コンクリート殻(無筋)	式		1		
殻処分	コンクリート殻(無筋)	式		1		
舗装版破碎工 歩道切下部(2) 8m<W Co部		式		1		
舗装版切断 昼間	コンクリート舗装版 舗装版厚 25cm	式		1		
舗装版破碎	コンクリート舗装版 舗装版厚 25cm	式		1		
殻運搬	コンクリート殻(無筋)	式		1		
殻処分	コンクリート殻(無筋)	式		1		
舗装版破碎工 支道部		式		1		
舗装版切断 昼間	アスファルト舗装版 舗装版厚 22cm	式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
舗装版破碎	アスファルト舗装版 舗装版厚 22cm	式		1		
殻運搬	アスファルト殻	式		1		
殻処分	アスファルト殻	式		1		
舗装版破碎工 車道部		式		1		
舗装版切断 昼間	アスファルト舗装版 舗装版厚 40cm	式		1		
舗装版破碎	アスファルト舗装版 舗装版厚 40cm	式		1		
殻運搬	アスファルト殻	式		1		
殻処分	アスファルト殻	式		1		
開削土工		式		1		
掘削工		式		1		
床掘り		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
埋戻し工		式		1		
埋戻し・締固め (土砂)流用土	A 部 土砂	式		1		
埋戻し・締固め (中埋砂)流用土	B 部 中埋砂	式		1		
残土処理工		式		1		
土砂等運搬		式		1		
残土等処分		式		1		
電線共同溝工		式		1		
管路工(管路部)		式		1		
埋設配管(1)	電力管 φ130 直管	m		296		
埋設配管(2)	電力管 φ130 曲管	m		126		
埋設配管(3)	電力管 φ100 直管	m		526		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
埋設配管 (4)	電力管 φ 100 曲管	m		434		
埋設配管 (5)	通信管 (共用FA管) φ 150 直管	m		144		
埋設配管 (6)	通信管 (共用FA管) φ 150 曲管	m		142		
埋設配管 (7)	通信管 φ 100 直管 保安通信	m		205		
埋設配管 (8)	通信管 φ 100 曲管 保安通信	m		84		
埋設配管 (9)	通信管 φ 75 直管	m		380		
埋設配管 (10)	通信管 φ 75 曲管	m		266		
埋設配管 (11)	通信管 φ 50 直管	m		535		
埋設配管 (12)	通信管 φ 50 曲管	m		281		
埋設配管 (13)	ボデー管 直管 φ 200 さや管 (φ 50*6 条, φ 30*2条)	m		167		
埋設配管 (14)	ボデー管 曲管 φ 200 さや管 (φ 50*6 条, φ 30*2条)	m		117		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
埋設配管 (15)	ホルト固定式ボックス管 (起点側、終点側) φ 200 さや管 (φ 50*6条, φ 30*2条)	本		12		
埋設配管 (16)	スライト管 φ 200 さや管 (φ 50*6条, φ 30*2条)	本		8		
埋設配管受台 (1)	電力管 φ 130用管枕	式		1		
埋設配管受台 (2)	電力管 φ 100用管枕	式		1		
埋設配管受台 (3)	通信管 φ 150用管枕	式		1		
埋設配管受台 (4)	通信管 φ 100用管枕	式		1		
埋設配管受台 (5)	通信管 φ 75用管枕	式		1		
埋設配管受台 (6)	通信管 φ 50用管枕	式		1		
埋設配管受台 (7)	ボテ管 φ 200用管枕	式		1		
鉄板防護	500×W×16	m2		45		
防護コンクリート		m3		0.1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
埋設表示シート (1)	W=400mm	m		1, 054		
埋設表示シート (2)	W=600mm	m		32		
プレキャストボックス工 (特殊部)		式		1		
I-120180×300L-M	U-34, D-33	箇所		2		
I-120180×380L-MSB	U-33, D-31 横断開口部	箇所		2		
IIE-85180×200L-DM	U-30, 31 横置地上機器1基	箇所		2		
IIE-85180×200L-M	D-29, 30, 32 管路接続	箇所		3		
IIE-85180×400L-DM	D-27 横置地上機器1基 管路接続	箇所		1		
IIT-95150×220L-M	U-29, 32 D-26, 28	箇所		4		
柱体接続柵	D柱-7 L=3250 柱体接続柵 高压分岐柵 管路取付柵	箇所		1		
電力用分岐柵	450×370×900 U分-4 D分-2	箇所		2		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
地上機器用ハットホル(1)	D-27 710×995×1200	箇所		1		
地上機器用ハットホル(2)	U-30, 31 710×995×1250	箇所		2		
端壁		式		1		
支給品運搬	仮蓋	式		1		
照明工		式		1		
照明柱基礎(1)	H300 L=4500 抵抗板付鋼製杭基礎	基		4		
照明柱基礎(2)	H300 L=4000 抵抗板付鋼製杭基礎	基		1		
舗装復旧工		式		1		
仮復旧工 (日々仮復旧部)		式		1		
支道部	As t=10cm撤去 As t=22cm設置	m2		3		
車道部	As t=10cm撤去 As t=40cm設置	m2		310		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
切削オーバーレイ工		式		1		
切削オーバーレイ	7cm以下 一層 段差すりつけ無 再生 密粒度アスコン(20)	m2		1,110		
殻運搬(路面切削)	As切削殻	m3		44		
殻処分	As切削殻	m3		44		
区画線工		式		1		
熔融式区画線 (1) 昼間	熔融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水 性舗装無	m		230		
熔融式区画線 (2) 昼間	熔融式手動 セブラ 45cm 厚1.5mm 排 水性舗装無	m		6		
熔融式区画線 (3) 昼間	熔融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水 性舗装 黄	m		25		
熔融式区画線 (4) 昼間	熔融式手動 矢印・記号・文字 15cm換 算 厚1.5mm 排水性舗装無 白色	m		100		
熔融式区画線 (5) 昼間	熔融式手動 矢印・記号・文字 15cm換 算 厚1.5mm 排水性舗装無 黄色	m		22		
雑工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
街渠撤去復旧 (1)	一般部 150/170×200×600	m		27		
街渠撤去復旧 (2)	切下部 160/170×100×600	m		10		
街渠撤去復旧 (3)	一般部 180/205×250×600	m		28		
街渠撤去復旧 (4)	切下部 195/205×100×600	m		8		
街渠柵撤去復旧	HA-3型 プレキャスト街渠柵 再利用	箇所		2		
縁石撤去復旧	横断部 163/170×70×600	m		1		
横断防止柵撤去復旧	PG-3E 再利用	m		48		
中央分離帯撤去復旧		m		0.9		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
運搬費		式		1		
建設機械運搬費		式		1		
仮設材運搬費		式		1		
技術管理費		式		1		
土質等試験費		式		1		
UCR基本料金		式		1		
道路施設基本データ作成費		式		1		
現場環境改善費 (率計上)		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その 2 工事

特 記 仕 様 書

令和 8 年 7 月

国土交通省関東地方整備局

東京国道事務所

第 1 章 総則

第1条 適用

1. この特記仕様書は、関東地方整備局 土木工事共通仕様書(令和 8 年度版)（以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。
URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>
4. 本工事における「条件明示」については、別紙ー 1 「明示項目及び明示事項」に記載のとおりとする。

第2条 主任技術者等（契約書第 10 条）

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第3条 主任技術者等の専任期間

1. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。
2. 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
3. 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。
4. 主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第4条 専任特例 2 号の場合の監理技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第 26 条第 3 項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例 2 号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（１）～（８）の要件を全て満たさなければならない。
 - （１）建設業法第 26 条第 3 項第二号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
 - （２）監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例 2 号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
 - （３）監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - （４）同一の専任特例 2 号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に 2 件までとする。なお、専任特例 1 号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。

(ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。)

(5) 専任特例 2 号の場合の監理技術者が兼務できる工事は東京都内の工事ではない。

(6) 専任特例 2 号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。

(7) 専任特例 2 号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

(8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

2. 現場の安全管理体制について、平成 7 年 4 月 21 日付基発第 267 号の 2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とする。」とされていることから、施工体制に留意すること。

3. 本工事の監理技術者が専任特例 2 号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。

1) 監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど）

2) 監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））

3) 専任特例 2 号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（CORINS の写し）

4. 本工事の監理技術者が専任特例 2 号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第 1 項（5）～（8）について施工計画書へ記載し、提出すること。

5. 本工事において、専任特例 2 号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ（CORINS）への登録・修正を適切に行うこと。

第5条 コリンズ（CORINS）への登録

1. 工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録」によるものとする。
2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為（一括下請負等）が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする。）

第6条 コリンズ（CORINS）への位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。

起点 東京都品川区南品川3丁目 緯度 35° 36′ 28″ 経度 139° 44′ 34″
終点 東京都品川区南品川3丁目 緯度 35° 36′ 25″ 経度 139° 44′ 35″

第7条 コリンズ（CORINS）への工事概要の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例)

本工事は、一般国道15号品川区南品川3丁目地先の延長160m区間において電線共同溝工事を行う工事である。

【工事概要】

工事延長	L＝約160m
電線共同溝工	上り150m、下り160m
プレキャストボックス工（特殊部）	14箇所
舗装復旧工（歩道）	約110m ²
舗装復旧工（車道）	約1110m ²
開削土工	660m ³
防護柵工	50m
街渠工	70m
照明工（照明柱基礎）	5基
区画線	380m
仮設工	1式

第8条 コリンズ（CORINS）への設計業務名及びテクリス番号の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

コリンズへ登録する業務名およびテクリス番号

業務名	テクリス番号
R3 東京国道管内電線共同溝修正設計業務	4044749826

第9条 施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。

監理（主任）技術者	
写真 2cm×3cm 程 度	氏名 ○○ ○○ 工事名 ○○改良工事 工期 自○○年○○月○○日 至○○年○○月○○日
	会社 ◇◇建設株式会社 印

2006年度
優
国土交通省
工事成績優秀企業
認定マーク

注意1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注意2) 所属会社の写真とする。

第10条 調査・試験に対する協力（低入札価格調査制度調査対象工事について）

1. 契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。
2. 予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合には、受注者は下記の調査に協力しなければならない。
 - (1) 受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。
 - (2) 受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。
 - (3) 工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は東京国道事務所のホームページにより公表する。
 - (4) 低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下のとおり。

資料名	内 訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－1	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－2	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－3	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－4	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－5	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－6	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－7	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－8	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査(工事費)	元請、下請の工事費内訳

第11条 低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合には、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第12条 不可視部分の出来形管理について

予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合には、以下に示す工種の不可視部分について、ビデオカメラを用いた出来

形管理を行うこととし、撮影した映像については監督職員に提出するものとする。

- ①電線共同溝工
- ②プレキャストボックス工（特殊部）
- ③照明工
- ④防護柵工

なお、その他該当する工種がある場合については、別途監督職員より通知するものとする。

第13条 不具合等発生時の措置

受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、又は公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

第14条 工事書類の作成について

1. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和8年3月）」に基づき実施するものとする。
2. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和8年3月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
3. 「工事関係書類一覧表」（別紙－2）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第15条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によるものとする。

第16条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和7年3月版）に基づき実施すること。
2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.7）
令和7年3月版 国土交通省（国土技術政策総合研究所）
3. 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ① 情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨

- ② サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
- ① ②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨
5. 受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第17条 「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置

本工事は、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の設置対象工事であり、工事着手前に1回以上開催するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」（<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>）によるものとする。

第18条 設計変更審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」（<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>）によるものとする。

第19条 工事環境の改善について

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第20条 ワンデーレスポンスについて

1. この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等を行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等

を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和5年12月）に基づき、取り組むものとする。

5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第21条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

- ① 本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。
- ② 受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第22条 設計図書の変更

設計変更等については、契約書第18条から第25条及び共通仕様書共通編1-1-1-17から1-1-1-19に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によることとする。

第23条 契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性チェックの試行

1. 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
2. 第三者による適正性チェックの実施は、発注者が対応するものとし、実施にあたっては、既存資料等による実施に努め、過度な資料作成は行わないものとする。

第24条 スライド条項

工事請負契約書第26条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第25条 施工形態動向調査（オンライン調査）

本工事は「施工形態動向調査（オンライン調査）」の対象工事である。調査の対象範囲は以下のとおりとする。

なお、調査表等は監督職員より別途指示するものとし、調査表は調査対象工種の調査（施工）完了後、速やかに監督職員に提出するものとする。

ただし、工期末が3月31日をまたがる場合は、調査を打ち切り、調査表（全様式）を3月31日までに提出するものとする。

(1) 対象範囲

工種名 構造物とりこわし工

第26条 施工合理化調査

本工事は「施工合理化調査」の対象工事である。調査の対象範囲は以下のとおりとする。

なお、調査表等は監督職員より別途指示するものとし、調査表は調査対象工種の調査（施工）完了後、速やかに監督職員に提出するものとする。

ただし、工期末が3月31日をまたがる場合は、調査を打ち切り、調査表（全様式）を3月31日までに提出するものとする。

(1) 対象範囲

工種名 型枠工

第27条 施工形態動向調査（施工状況モニタリング調査）

本工事は「施工形態動向調査（施工状況モニタリング調査）」の対象工事である。調査の対象範囲は以下のとおりとする。

なお、調査表等は監督職員より別途指示するものとし、調査表は調査対象工種の調査（施工）完了後、速やかに監督職員に提出するものとする。

ただし、工期末が3月31日をまたがる場合は、調査を打ち切り、調査表（全様式）を3月31日までに提出するものとする。

(1) 対象範囲

工種名 路側工（取外し）

第28条 支給材料及び貸与物件

1. 支給材料は、下表のとおりとする。

品 目	規 格	単 位	数 量	支給場所	摘 要
機器部仮蓋	1095×445	枚	3	八潮資材基地 (品川区八潮3-2-29) L=4.6km	

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第29条 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領（土木）

1. 受注者は、下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資材名	規格	備考
再生加熱アスファルト混合物	As 量 4.0% 安定処理再生	上層路盤(車道部：仮復旧工(日々復旧部))
再生加熱アスファルト混合物	As 量 5.0% 粗粒再生	基層(歩道切下部(2)：舗装仮復旧工) 基層(支道部：舗装仮復旧工) 基層(車道部：舗装仮復旧工) 基層(車道部：仮復旧工(日々復旧部))
再生加熱アスファルト混合物	As 量 5.5% 密粒再生	表層(歩道切下部(2)：舗装仮復旧工) 表層(支道部：舗装仮復旧工) 表層(車道部：舗装仮復旧工、仮復旧工(日

		々仮復旧部)) 表層(車道部：切削オーバーレイ工)
再生加熱アスファルト混合物	As 量 6.5% 細粒再生	表層(歩道一般部：舗装仮復旧工) 表層(歩道切下部(1)：舗装仮復旧工)
再生クラッシャーラン	R C - 4 0	路盤(歩道一般部：舗装仮復旧工) 路盤(歩道切下部(1)：舗装仮復旧工) 構造物基礎
再生粒度調整碎石	R M - 4 0	路盤(歩道切下部(2)：舗装仮復旧工) 路盤(支道部：舗装仮復旧工) 路盤(車道部：舗装仮復旧工)

なお、使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

2. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成 12 年法律第 104 号最終改正令和 4 年 6 月 17 日法律 68 号)。以下「建設リサイクル法」という。)に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「8 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難しい場合は監督職員と協議するものとする。

(1) 分別解体の方法

工程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑥その他 (構造物撤去、舗装版撤去)	その他の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用

(2) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地
------------------	-------	-------

距離

- ・低炭素型コンクリート製品の見積書
- ・低炭素型コンクリート製品による CO2 排出削減効果（算出可能な場合に限る）

低炭素型コンクリート製品の配合品質証明書等を監督職員に提出し、監督職員は置換率が 55%以上であること又は同等以上の CO2 排出削減効果があることを確認するものとする。なお、費用対効果等を考慮し、低炭素型コンクリートを使用しない場合がある。

②試行工事の実施に要する費用

当該試行工事の実施に要する低炭素型コンクリート製品の費用は見積によるものとし、設計変更の対象とする。

③試行結果の検証への協力試行にあたり受注者は実施状況や結果検証のための調査に協力するものとする。

第32条 コンクリート副産物から再生された資源について

1. コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。
2. 受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。
3. 受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。
4. 受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査を JIS A 5022（再生骨材Mを用いたコンクリート）、JIS A 5023（再生骨材Lを用いたコンクリート）により実施しなければならない。また、再生骨材Mを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365（プレストキャストコンクリート製品－検査方法通則）により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。
5. 再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第1編3-3-3 配合」に従うものとする。

第33条 工事完成図

本工事は、道路工事完成図等作成要領（第2版）（国土技術政策総合研究所資料、平成20年12月）に基づく電子納品の対象工事である。

http://www.nilim-cdrw.jp/dl_std.html

第34条 工事完成図の作成、納品

完成図等の作成について

受注者は、「道路工事完成図等作成要領（国土技術政策総合研究所資料、平成20年12月）」に基づいて作成した電子データを、電子媒体で提出しなければならない。

受注者は、本要領に基づき、国土技術政策総合研究所がホームページ上に無償で公開している本要領に対応したチェックプログラムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施した上で出力資料を含む（別紙等での提出も可能）電子データを提出しなければならない。

提出資料

【電子データ（ＣＤ入り）】

- ・完成平面図 SXF データ（.P21）
- ・完成縦断図 SXF データ（.P21）
- ・完成平面図：属性 XML データ（拡張子 .save）

【出力資料（道路工事完成図等作成要領 p73 参照）】

- ・チェック結果記録
- ・完成平面図
- ・完成縦断図
- ・「完成平面図」チェック結果記録
- ・道路工事完成図等チェックプログラム結果ログ

なお、作成に要する費用については、当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第35条 施工管理

1. 本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和8年度版)によるものとする。なお、この管理基準により難しい場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。
2. 本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準(令和8年度版)によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。
3. 本工事の施工管理における適用工種毎の基準額は、ICT活用工事実施要領(令和8年3月改定)の関連要領等一覧(URL「https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html」)によるものとする。

第36条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

工事では、以下の1. から4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準 令和8年度版（以下、写真管理基準）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア，（一社）施工管理ソフトウェア産業協会，〈<https://www.jcomsia.org/kokuban>〉.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

2. デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、同条1.の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条2.に示す小黑板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6. 写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条2.に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はUR（http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会〈<https://www.jcomsia.org/kokuban>〉. ※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではないなお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第37条 ICT活用工事（舗装工（修繕））について

1. ICT活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事の対象工事である。

2. 定義

（1）i-Constructionとは、ICT施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてICT施工技術を活用した工事（ICT活用工事）を実施するものとする。

(2) ICT活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ICTを活用する工事である。また、以下の①～⑤の段階でICT施工技術を活用することをICT活用工事という。

対象は、切削オーバーレイ工事または路面切削工事とする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

3. 受注者は、ICT施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下4～8によりICT施工技術の活用を行うことができる。

4. 原則、本工事においては上記①～⑤の段階でICT施工技術を活用することとし舗装工（修繕工）について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び対象範囲を監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。

5. ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。

- ① 3次元起工測量

発注者から貸与する3次元測量データ（地上移動体搭載型レーザースキャナー等を用いたデータ）を活用することを基本とする。なお、必要に応じて受注者が3次元測量データの取得する場合は、以下1）～3）から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。ただし、前工事及び設計段階での3次元データが活用できる場合や、管理断面及び変化点の計測による測量により効率的な確認ができる場合においては、管理断面及び変化点の計測による測量を選択し、監督職員と協議する。

- 1) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 2) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量

- ② 3次元設計データ等作成

受注者は、5. ①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、施工指示に用いる切削計画を作成する。また、ICT建設機械による施工、及び3次元出来形管理を行う場合は3次元設計データを作成する。

- ③ ICT建設機械による施工

5. ②で作成した3次元設計データを用い、以下1) 2) に示すICT建設機械により施工を実施するものとし、切削指示値等に積極的に3次元設計データ等を活用するものとする。

なお、ICT建設機械の調達が困難な場合は、監督職員と協議して従来型建設機械による施工を実施してもICT活用工事とする。

位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和7年3月31日国土交通省告示第240号）付録1測量機器検定基準2－6の性能における検定基準を満たすこと。

- 1) 3次元MCまたは3次元MG建設機械

2) 3次元位置を用いた施工管理システムを搭載した建設機械

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する3次元マシンコントロール技術、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術、または、建設機械の作業装置位置及び切削深さ（高さ）をリアルタイムに計測・記録する施工管理の機能を有する技術を用いて、路面切削を実施する。

なお、建設機械の作業装置位置及び切削深さ（高さ）をリアルタイムに切削深さの計測・記録する方法としては、外部計測機による切削装置の計測の他切削装置に表示される指示値を取得する方法などがある。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

5. ③による工事の施工管理において、以下のとおり出来形管理を行うものとする。

なお、監督職員と協議のうえ、従来型建設機械による施工を実施した場合は従来手法による施工管理を実施する。

(1) 出来形管理

3次元MCまたは3次元MG建設機械を使用した場合の出来形管理にあたっては、管理断面及び変化点の計測による出来形管理とし、以下1) 2) から選択（複数以上可）して実施するものとする。

1) TS等光波方式を用いた出来形管理

2) 地上写真測量を用いた出来形管理

3次元位置を用いた施工管理システムを使用した場合の出来形管理にあたっては、建設機械の作業装置位置及び切削深さ（高さ）をリアルタイムに計測・記録する施工管理システムから得られる施工履歴データにより以下3) により実施するものとする。

3) 施工履歴データを用いた出来形管理

⑤ 3次元データの納品

5. ①②④により作成した3次元データを工事完成図書として電子納品する。

3次元データの納品形式は、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」によるものとする。

6. 上記5. ①～④の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。また、ICT施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

7. 土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

8. 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第38条 ICT活用工事（作業土工（床掘工））について

1. ICT活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施

工、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事の対象工事である。

2. 定義

(1) i-Construction とは、ICT施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、受注者の希望により、その実現に向けてICT施工技術を活用した工事（ICT活用工事）を実施するものとする。

(2) ICT活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ICT施工技術を全面的に活用する工事である。また、本工事においては、次の①（選択）②③⑤の段階でICT施工技術を活用することをICT活用工事とする。

対象は、作業土工（床掘工）を含む工事とする。

- ① 起工測量（選択）
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 該当なし（3次元出来形管理等の施工管理）
- ⑤ 3次元データの納品

- 3. 受注者は、特記仕様書に指定された作業土工以外の工種に、ICT施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下4～6によりICT施工技術の活用を行うことができる。
- 4. 原則、本工事においては上記①（選択）②③および⑤の段階でICT施工技術を活用することとし、作業土工（床掘工）について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び数量、対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、作業土工（床掘工）以外の工種に関するICT施工技術の活用を提案・協議した場合は、作業土工（床掘工）と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

5. ICT施工技術を用い、土工について以下の施工を実施する。

① 起工測量（選択）

受注者は、起工測量にあたって、従来手法による起工測量またはICT施工技術を用いた起工測量を選択できるものとし、作業土工以外の工種で取得した3次元起工測量データがある場合は、積極的に活用するものとする。

ICT施工技術を用いた起工測量としては、3次元測量データを取得するため、以下1)～7)から選択（複数選択可）して測量を行うことができるものとする。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 5) TS等光波方式を用いた起工測量
- 6) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- 7) RTK-GNSSを用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、4. ③1) 3次元MCまたは3次元MG建設機械により施工を実施する場合、4. ①で得られたデータと発注者が貸与する発注図データを用いて、ICT建設機械による施工を行うため、3次元設計データを作成する。

③ ICT建設機械による施工

以下1) 2) に示すICT建設機械により施工を実施する。位置・標高をリアル

タイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和7年3月31日国土交通省告示第240号）付録1測量機器検定基準2－6の性能における検定基準を満たすこと。

1）3次元MCまたは3次元MG建設機械※

※MCとは「マシンコントロール」、MGとは「マシンガイダンス」の略称である。建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する3次元マシンコントロール技術または、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術を用いて、河川・海岸・道路土工の掘削等を実施する。

2）2次元MG建設機械

建設機械の作業装置の標高をリアルタイムに取得し、オペレーターが設定した基準面との標高差を表示することにより、建設機械の作業装置を誘導する2次元マシンガイダンス技術を用いて、河川・海岸・道路土工の掘削等を実施する。

但し、現場条件により、③ICT建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員との協議の上、従来型建設機械による施工を実施してよいものとするが、丁張設置等には積極的に3次元設計データ等を活用するものとする。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

作業土工であるため、該当しない。

⑤ 3次元データの納品

4. ②により作成した3次元設計データを工事完成図書として電子納品する。

ただし、1－3①において、3次元起工測量を実施した場合は、取得した3次元測量データも3次元データ納品の対象とする。

6. 上記4. ①（選択）②③の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要となる詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。また、ICT施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

7. 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第39条 ICT活用工事における適用（用語の定義）について

1. 図面

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、3次元モデルを復元可能なデータ（以下「3次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第40条 ICT活用工事の費用について（舗装工（修繕））

1 受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ICT施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき各段階を設計変更の対象とする。

・ICT活用工事（舗装工（修繕工））積算要領

（1）3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積りの提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

また、「3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれているため、費用の計上はしないものとする。

2 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第41条 ICT活用工事の費用について（作業土工(床掘)）

1. 受注者が、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、作業土工（床掘工）及び作業土工（床掘工）以外の工種に関するICT活用の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、監督職員へ協議を行い、協議が整った場合、ICT施工技術の活用を実施する項目については、各段階を設計変更の対象とし、以下の積算要領より費用を計上することとする。

・ICT活用工事（導入型）積算要領

・ICT活用工事（作業土工（床掘工））積算要領

ただし、監督職員の指示に基づき、3次元起工測量を実施するとともに3次元設計データの作成を行った場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積書を提出するものとする。

2. 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第42条 ICT活用工事の活用効果等に関する調査

ICT活用工事を行った施工者は、活用目的等の把握のための「ICT活用工事の活用効果等に関する調査」の対象であり、別途監督職員より指示される調査票に基づき実施するものとする。

施工者は、工事完了後直ちに調査票を監督職員へ提出・確認後、発注者が指示するメールアドレスまで調査票を電子メールにより提出すること。また調査票の聞き取り調査等を実施する場合はこれに協力するものとする。

調査費用については当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第43条 現場環境改善（快適トイレの設置）

1. 内 容

受注者は快適トイレの設置について、監督職員と協議することとする。

快適トイレを設置する場合は、受注者は現場に以下の（1）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- (1) 洋式（洋風）便器
- (2) 水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- (3) 臭い逆流防止機能
- (4) 容易に開かない施錠機能
- (5) 照明設備
- (6) 衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を 5 kg 以上とする）

【付属品として備えるもの】

- (7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- (8) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- (9) サニタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）
- (10) 鏡と手洗器
- (11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- (12) 室内寸法 900mm×900mm 以上（面積ではない）
- (13) 擬音装置（機能を含む）
- (14) 着替え台
- (15) 臭気対策機能の多重化
- (16) 室内温度の調整が可能な設備
- (17) 小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記 1 の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】（1）～（6）及び【付属品として備えるもの】（7）～（11）の費用については、従来品相当を差し引いた後、57,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量は、現場毎に必要な数を協議の上、決定する。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、積算上限額を超える費用については、監督職員と協議するものとする。

3. その他

快適トイレを設置しない場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第44条 BIM/CIM 活用工事

本工事は、BIM/CIM 適用工事（発注者指定型）である。

少なくとも以下に示す義務項目について、BIM/CIM を適用する。さらに、発注者が示す課題や効率化等を求める内容を踏まえ、BIM/CIM 取扱要領「附属資料 1 推奨項目一覧」や過去の取組事例等を参考にして、受発注者で実施内容や納品方法について協議し決定する。

受注者が希望する場合、発注者が示す活用内容以外の活用内容を提案することができる。BIM/CIM 適用工事に要する費用については、当初は計上していない。3次元モデルを作成または加工する場合は、受発注者間の協議に基づき、設計変更を行うものとする。

（例）

（※2）

活用内容	活用内容の詳細
------	---------

【業務項目】	
施工計画の検討補助	詳細設計等で作成された3次元モデルを閲覧し、施工計画を検討する際の参考にする。
2次元図面の理解補助	詳細設計等で作成された3次元モデルを閲覧し、2次元図面を理解する際の参考にする。
現場作業員等への説明	詳細設計等で作成された3次元モデルを用いて、現場作業員等に工事の完成イメージ等を説明し、現場作業員等の理解促進を図る。
【推奨項目】（例）	
重ね合わせによる確認	3次元モデルに複数の情報を重ねて表示することにより、位置関係のずれ、干渉等がないか等を確認する。 （例）本工事では、建築限界及び構造物等と官民境界の位置を確認する。
現場条件の確認	3次元モデルに建機等を配置し、近接物の干渉等、施工に支障がないか確認する。 （例）本工事では、建機の搬出入経路及び旋回範囲を確認する。
施工ステップの確認	一連の施工工程のステップごとの3次元モデルで施工可能かどうか確認する。 （例）本工事では、交通規制を伴う部分の切り替え、作業スペース等を確保する。 （例）本工事では、工事進捗に伴い変化する仮設及び建機等の作業スペース等を確認する。
施工管理での活用	3次元モデル上で施工手順等を区分し、施工範囲の明確化や進捗管理等に活用する。 （例）本工事では、護岸工の打設目毎に色分けをし、進捗管理を行う。

（参考）3次元モデル作成の目安【義務項目（閲覧）のみの場合は、削除する】

詳細度	200～300程度 ※1 構造形式がわかるモデル～主構造の形状がわかるモデル
属性情報	3次元形状データが何を表すかを識別する情報をオブジェクトごとに属性情報として設定する（BIM/CIM取扱要領「附属資料3 オブジェクト分類」を参照）。

1 BIM/CIM 実施計画書の作成

受発注者において、BIM/CIM の実施内容や、納品方法等を協議し決定した結果を「BIM/CIM 実施計画書」として整理し、提出する。内容に変更が生じた場合は、受発注者間で協議し、BIM/CIM 実施（変更）計画書を作成する。

また、作成したBIM/CIM 実施計画書（変更含む）に基づき、本工事を実施する。

- 1）工事概要
- 2）整理すべき課題
- 3）BIM/CIM の実施内容（3次元モデルの活用内容、期待する効果等）
- 4）3次元モデルの作成仕様（作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成

された 3 次元モデルの仕様等)

5) 3 次元モデルの作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類

6) 3 次元モデルの閲覧、データ共有ができるソフトウェアの種類、成果物の納品ファイル形式

7) 3 次元モデルの作成担当者

8) 3 次元モデルの作成・活用に要する費用

2 BIM/CIM 実施報告書の作成

BIM/CIM 実施計画書に基づき実施した内容について、BIM/CIM 実施報告書を作成する。

以下の内容を BIM/CIM 実施計画書に追記して作成する。

9) 後段階への引継事項（データ活用時の留意点、更なる検討が必要な内容、2 次元図面との整合等）

10) 省人化の効果（前段階から引き継いだデータの活用により省人化した効果、3 次元での検討により省人化した効果等）

3 成果物の納品

以下の内容を納品する。様式については別添資料を参照すること。

1) BIM/CIM 実施計画書・見積書（変更含む）

2) BIM/CIM 実施報告書（3 次元モデル作成引継書シート、3 次元モデル照査時チェックシートを含む）

3) 作成した 3 次元モデル（オリジナルデータ、標準的なデータ形式（J-LandXML 形式、IFC 形式）、統合モデル、動画等）

4 貸与資料

東京国道事務所で管理している点群データを貸与することが出来るため、3 次元モデル作成前に協議すること。

第45条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和 8 年度における重点的安全対策項目は以下の 7 項目である。

Ⅰ. 架空線等上空施設の損傷事故防止

Ⅱ. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止

Ⅲ. 資機材等の下敷きによる人身事故防止

Ⅳ. 足場・法面等からの墜落事故防止

Ⅴ. 地下埋設物の損傷事故防止

Ⅵ. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害

Ⅶ. 事故防止

2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

①労働安全衛生法第 19 条の 2 に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育

②労働安全衛生法第 60 条の 2 に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育

③厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

3. 工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要 及び 工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準（令和元年5月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。
4. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。
5. 工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。
ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

工 種	作 業 区 分	交通誘導警備員	備 考
区画線工、舗装版切断	昼間作業	36 人(うち有資格誘導員 18 人)	
上記以外の全ての工種	夜間作業	291 人(うち有資格誘導員 97 人)	交代要員含む

6. 試掘及び埋設物の防護

本工事の施工にあたり、地下埋設物に影響を与える箇所について埋設物の管理者等と協議し、必要と判断された場合は、試掘の実施について監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

また、現場条件等により埋設物の防護が必要な場合には、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

第46条 熱中症対策に資する現場管理費の補正

1. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。
2. 真夏日の考え方は下記のとおりである。

(1) 真夏日の定義

日最高気温が30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。

(2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

①環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高25℃以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が25℃以上となる日を、真夏日とみなす。

②気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が30℃以上の日を、真夏日とする。

③夜間工事については、作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が30℃以上、又はWBGTが25℃以上の場合、真夏日とする。

なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としては計上しない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

(3) 工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

(4) 基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。なお、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

(5) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

・真夏日率 = 基準日から工期末までの真夏日 ÷ 工期

(6) 現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

・補正値(%) = 真夏日率 × 補正係数※

※ 真夏日補正係数：1.2

第47条 交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第23条に規定する都・県公安委員会の行う1級又は2級検定に合格した者）1名以上を充て、他は経験1年以上の者を配置すること。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第48条 路上工事の縮減等

受注者は、路上工事による交通への影響の緩和を図るため、施工方法・規制時間帯・施工日数の短縮等の検討を行い、監督職員に提出するとともに工事完了時に実施結果を提出するものとし、路上工事の縮減等に努めるものとする。

第49条 交通規制日数の報告

現道上での（改築・維持修繕）工事等により交通規制を実施した場合には、月毎に実交通規制日数を監督職員へ提出するものとする。

第50条 環境対策（工事に伴う公害防止）

受注者は、工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、下記によらなければならない。

1. 本工事の舗装版打換作業等に関連する作業（舗装版切断、取壊し、掘削、埋戻し、復旧等）においては、騒音振動の発生を出来るだけ防止するように努めなければならない。なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

2. 舗装版切断作業においては、騒音防止を施した機械を用い、取り壊し作業にあたっては、破碎機（油圧ジャッキ式）を使用するものとする。

なお、これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。また、取り壊し材の二次破碎作業を現場内で行ってはならない。

第51条 環境対策（特定調達品目の調達実績）

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対

象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後(工期が令和 8 年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで)に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第52条 環境対策(建設機械の使用)

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(昭和 62 年 3 月 30 日建設省経機第 58 号)に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第53条 ディーゼル車排出ガス規制に適合した車輛の使用

1. 受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車輛(以下、本工事関係車輛という。)が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 of ディーゼル車排出ガス規制条例(以下、関係法令等という。)の適用を受ける場合は、これに適合した車輛を使用しなければならない。
2. 受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輛の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輛の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。
3. 受注者は、本工事関係車輛にディーゼル車を使用する場合には、車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輛を把握しなければならない。
4. 受注者は、取締りにより本工事関係車輛に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。
5. 受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第54条 舗装版切断時に発生する濁水の適正な処理

舗装版切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された排水については、地方公共団体の取扱規則等に基づき適正に処理しなければならない。

なお、舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理費用については当初見込んでいないが、建設資材廃棄物に該当するため、適正な処理方法について選定し監督職員と協議すること。

なお、濁水の運搬・処理費用等、必要と認められる経費についても契約変更の対象とする。

「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

第55条 交通安全管理(工事現場管理)

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輛、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第56条 交通安全管理（特殊車両通行許可関係図書の確認及び提出）

1. 共通仕様書 1-1-1-3 交通安全管理第 14 項における道路法第 47 条の 2 に基づく通行許可の確認は、下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。
 - ① 当該車両に関する特殊車両通行許可証
 - ② 現場到着地点及び現場出発時における荷姿（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと）
 - ③ 車両通行記録計（タコグラフ）（夜間走行条件の場合のみ）なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕様書 1-1-1-40 官公庁等への手続等第 3 項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第57条 現場環境改善

1. 現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。
 - (1) 仮設備関係 環境負荷の低減を実施するものとする。
 - (2) 営繕関係 現場休息所の快適化を実施するものとする。
 - (3) 安全関係 盗難防止対策（警報器等）を実施するものとする。
 - (4) 地域連携 工事工程表、社会貢献を実施するものとする。
2. 現場環境改善については具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。
3. 主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の 100%を上限として設計変更の対象とする。

第58条 工期

1. 工期は、雨天、休日等を見込み、契約の翌日から令和 9 年 10 月 20 日までとする。

なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に以下の事項を見込んでいる。

① 準備期間	90 日間
② 後片付け期間	20 日間

③雨休率（猛暑日補正有り）（実働工期日数に休日と天候等による作業不能日※を見込むための係数）	0.85
--	------

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。（当該工事の作業不能日ではない。）

イ）1日の降雨・降雪量が10mm/日以上の日：29日間

ロ）8時から17時までのWBGT値が31以上の時間を足し合わせた日数：13日間（少数第1位を四捨五入（整数止め）し、日数換算した日数）

過去5か年（2021年～2025年）の気象庁（東京観測所）及環境省（東京地点）のデータより年間の平均発生日数を算出（雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日）

2. 著しい悪天候や気象状況より工程（官積算）で見込んでいる「天候等による作業不能日」以上に作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

3. 後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙-3により、工事の始期及び終期を通知すること。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和9年10月20日まで

※ 契約締結後において、工期の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、条件の変更がない場合において、契約時に設定した工期の変更は行わない。

第59条 工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合

② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合

③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合

- ④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第60条 工事工程表の開示の試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、「前条 工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙-4）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第61条 悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

1. 受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近5カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。
なお、本工事の降雨降雪日は、東京観測所（気象庁のデータ）における1日の降雨・降雪量雨が10mm以上/日の日を想定している。
2. アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第62条 施工時期及び施工時間の変更（作業区分）

本工事の作業区分は、下記によるものとする。

作業区分	施工区分	標準作業時間
昼間作業	舗装切断工、区画線工	9：00～18：00
夜間作業	上記以外の工種	21：00～6：00

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、KY等安全活動なども含まれる。

ただし、上記区分に変更を要する場合は監督職員と協議するものとする。

第63条 他工事との調整

1. 下記工事の請負業者とは、現場が連続し施工が輻輳することから、施工手順・工程については十分な打ち合わせを行い、工事の円滑な進捗に努めるものとする。
2. 本工事との調整工事は以下のとおりとする。

工事名	施工範囲	工期（予定）
-----	------	--------

京浜運河洞道改修に伴うケーブル移設（東京電力パワーグリッド(株)東京建設センター）	6．56k p～ 9．56k p	令和5年10月～令和9年4月
京浜運河洞道移設関連系統整理ステップ③（東京電力パワーグリッド(株)渋谷支社）	8．64k p～ 11．04k p	令和8年 9月～令和9年4月
南品川電線共同溝工事関連（NTインフラネット(株)東京支店）	9．10k p～ 9．48k p	令和7年11月～令和9年5月

第64条 既存占用物件の支障移設

当該工事区間においては、既存の占用物件に関する支障移設は完了している。
 施工中に予期せぬ不明管等が出土した場合は、直ちに関係企業者及び監督員と協議のうえ、その措置を決定するものとする。なお、当初設計においては撤去再設置の費用は見込んでいない。

また、既存の占用台帳、埋設図等は別途貸与するものとする。
 特殊部布設等の施工にあたり、工事着手前に試掘調査を受注者側で実施するものとする。試掘費用については、当初見込んでいないため、詳細については監督職員と協議するものとする

第65条 詳細設計

当該工事区間においては、「R3東京国道管内電線共同溝修正設計業務」にて設計が完了しており、特殊部の設置位置については、設計段階の埋設図に基づき決定しており、特殊部の位置、管路断面について企業調整を行い了承済みであるが、占用物件に係る貸与資料や試掘等よりこれにより難しい場合は監督職員と協議するものとする。また、埋設深さについては、監督職員と協議するものとする。

第66条 掘削箇所における仮復旧

本体布設工（電線共同溝布設時）の掘削において、予期せぬ支障物（不明管等）が出土して当日の施工が不可能となった場合は、支障物件の種類及び位置・深さ等の必要事項を確認のうえ、埋戻し・仮復旧を行うものとする。

なお、詳細については、「電線共同溝参考資料（案）」（令和元年12月国土交通省関東地方整備局）によるものとし、本体布設工の掘削及びそれに伴う埋戻し・仮復旧については設計変更の対象とする。

第67条 工事の一時中止

本工事で予期せぬ支障物（不明管等）の出土に伴い、工事の一時中止等が必要となった場合には、工事一時中止に係るガイドライン（案）平成28年5月 国土交通省によるものとする。

第68条 非破壊の地下埋設物探査

管路部布設工等の施工箇所において、工事着手前に非破壊の地下埋設物探査を行う必要がある場合は、新技術活用システム（NETIS）等を活用し、監督職員と協議するものとする。

なお、監督職員との協議により上記調査を行う事となった場合は、設計変更の対象とする。

第69条 新技術の活用「新技術の定義」

1. 新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。
2. 新技術の定義
新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。
 - ① 技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
 - ② 公共工事等において実用段階に達している技術
 - ③ 当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
 - ④ 実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

- 1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術
URL <https://www.netis.mlit.go.jp>
- 2) NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術
- 3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術
- 4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「普及促進技術」に該当するものとする。なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第70条 新技術の活用（施工者選定型）

1. 本工事は、「新技術の定義」に示す新技術のうち原則 1 技術以上を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
2. 本工事において、前条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す 1)～4) の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術が NETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。
3. 受注者は、選定した新技術が前条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す 1)～4) のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない。
5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたり NETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用は NETIS 申請者が負担する。
6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。
7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－V E」以外の NETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム (NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。
8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可な

く公表してはならない。

第71条 建設現場における遠隔臨場の実施

1. 建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）とWeb会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3』を参考に実施するものとする。

URL <https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf>

2. 遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

3. 実施内容

(1) 段階確認・材料確認、立会での確認

① 受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声をWeb会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

② 確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用するPCにて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

(2) 動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手にとって歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

(3) 機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）やWeb会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web会議システム（teams、zoom等）」等、いずれのシステムを利用してよい。

(4) 遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

(5) フォローアップ調査

工事完了時に別紙－5を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調

査に協力するものとする。

詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6) 費用

本遠隔臨場にかかる費用については、工事实施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7) 不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和7年12月12日（国不建第121号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第72条 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

1. 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事实施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

2. 遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事实施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例 ○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事实施 状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

3. 遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

4. 実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）により取得した映像及び音声 Web 会議システム等を介して工事实施状況、出来形、品

質と出来ばえの各検査を実施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和 3 年 9 月 30 日（国不建第 273 号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第73条 契約後 V E 方式

「V E 提案」とは、契約書第 19 条の 2 の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

1. 受注者が V E 提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。
2. 以下の提案は、V E 提案の範囲に含まないものとする。
 - (1) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。
 - (2) 契約書第 18 条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。
 - (3) 提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。
3. 受注者は、前項の V E 提案を行う場合は、次に掲げる事項を V E 提案書（別紙－6～9）に記載し、発注者に提出しなければならない。
 - (1) 設計図書に定める内容と V E 提案の内容の対比及び提案理由
 - (2) V E 提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）
 - (3) V E 提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
 - (4) 発注者が別途発注する関連工事との関係
 - (5) 工業所有権等の排他的権利を含む V E 提案である場合、その取扱いに関する事項
 - (6) その他 V E 提案が採用された場合に留意すべき事項
4. 発注者は、提出された V E 提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。
5. 受注者は、前項の V E 提案を契約の締結日より、当該 V E 提案に係る部分の施工に着手する 35 日前までに、発注者に提出できるものとする。

6. V E 提案の提出費用は、受注者の負担とする。

提出された V E 提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、V E 提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

V E 提案の採否について、原則として、V E 提案の受領後 14 日以内に書面(別紙-10)により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、V E 提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

7. V E 提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。

8. 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。

9. 前項の変更を行う場合においては、V E 提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の 5 に相当する金額(以下「V E 管理費」という。)を削減しないものとする。

10. V E 提案を採用した後、契約書第 18 条の条件変更が生じた場合、発注者が V E 提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、V E 管理費については、原則として変更しないものとする。

評価の結果、当該 V E 提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする

発注者が V E 提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、V E 提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第74条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第 6 1 条 新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評価

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第75条 日当たり作業量の補正を行う試行工事について

1. 本工事は、直接工事費のうち、現場条件等により作業効率が低下し、標準積算と施工実態の乖離が大きいと考えられる歩掛である『舗装工（下層路盤、上

層路盤、基層、表層)』『舗装版破碎工(舗装版切断、舗装版破碎)』『プレキャスト集水桝』『切削オーバーレイ』について、日当たり作業量の補正を行う「日当たり作業量の補正を行う試行工事」である。

2. 補正係数は0.8とする。なお、補正係数の変更は行わない。

第76条 総価契約単価合意方式について

1. 本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式の対象工事である。

(共通仕様書第3編3-1-1-1の適用)

2. 共通仕様書第3編3-1-1-1第2項、第6項及び第7項に係る規定は適用しないものとする。

受注者は、契約書第3条第1項の規定に基づき請負代金内訳書(以下「内訳書」という。)を発注者に提出した後に、当該工事の工事費構成書の提示を求めることができるものとする。

(合意単価の公表)

2. 発注者・受注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

第77条 直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査(試行)(受注者希望方式)

1. 本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費(以下「賃金・労働時間等」という。)の実態を調査する試行工事である。

2. 受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別(以下、「工種等」という。)を発注者へ報告するものとする。

3. 発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。

4. 発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者(注文者)、下請業者(使用者)に通知するものとする。

第78条 情報管理体制の確保

受注者は、本工事に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報であって、発注者が保護を要さないことを同意していない一切の非公表情報(以下「要保護情報」という。)を取り扱う場合は、当該情報を適切に管理するため、土木工事共通仕様書1-1-1-6に基づく施工計画書の現場組織表において、別紙-11を参考に、情報取扱者名簿及び情報管理体制図を記載し、発注者の同意を得なければならない。また、記載内容に変更が生じた場合も、同様に作成の上、あらかじめ発注者の同意を得なければならない。また、記載内容に変更が生じた場合も、同様に作成の上、あらかじめ発注者の同意を得なければならない。

・受注者は、要保護情報を情報取扱者以外には秘密とし、また、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

・受注者は、要保護情報を本工事の終了後においても第三者に漏らしてはならない。

- ・要保護情報は、アクセス制限、パスワード管理等により適切に管理するとともに、発注者の許可なく複製・転送等しないこと。
- ・受注者は、本工事完了時に、要保護情報について、発注者への返却若しくは消去又は破棄を確実に行うこと。
- ・受注者は、要保護情報の外部への漏えい若しくは目的外利用が認められ又そのおそれがある場合には、これを速やかに発注者に報告すること。なお、報告がない場合でも、情報の漏えい等の懸念がある場合は、発注者が行う報告徴収や調査に応じること。

第79条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務建設コンサルタント等に委託する予定としている。また、本工事を担当する現場技術員の氏名は、別途監督職員より通知する。

第80条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ＡＳＰ）のユーザーに登録するものとする。（「閲覧のみ可能」で登録）

第81条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号 最終改正令和3年9月1日）第15条3により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではない。
2. 施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。
3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
4. 当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により「閲覧」し、点検する。
7. 施工体制調査員は、第1回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているWEB会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。

ただし、立会や打合せ等においてWEB会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第82条 監督職員による検査(確認を含む)及び立会等（段階確認）

受注者は、下記の工種の施工段階においては、段階確認を受けなければならない。この際、受注者は、種別、細別、確認の予定時期を監督職員に書面により報告しなければならない

ただし、段階確認の実施時期及び実施箇所は監督職員が定めるものとする。

種別	細別	確認時期	確認項目	確認程度
電線共同溝 (H20.3.25、国関整技管第17 5号、国関整技調第53号、 国関整道工第313号)	特殊部	設置完了後	施工位置	全数
		設置完了後	基準高	1回／特殊部5個
	管路部	管路敷設完了時	管理埋設深さ	1回／5接続部区間
		管路敷設完了後	管路延長 通過試験	1回／5管路

第83条 品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙－12によるものとする。

第84条 工事完成図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領(令和5年3月)：(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。
「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。
なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】(令和6年3月)」を参考とするものとする。
2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。
オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。
なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。
3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第85条 技術検査

1. 本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は2回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。
2. 中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分(完済を含む)の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。
3. 中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第86条 検査書類限定型工事

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。
2. 書類限定検査とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- ・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外
 - ・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外
3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第87条 ウイルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第88条 中東情勢の変化等による建設資材の流通状況を踏まえた設計変更

1. 本工事は、供給の偏りや流通の目詰まりにより入手が困難となっているナフサを由来とする建設資材（以下、「調達検討資材」）の調達に必要となる経費（以下、「別途調達経費」）について、設計変更を行う対象工事である。
2. 調達検討資材は下表を想定している。これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

資材名	規格	設計数量	単価適用 年月日	単価適用 地区
塩化ビニル管	電力管 ECVP 直管 φ 130	310.877m	R8.8月	東京地区
	電力管 ECVP 曲管 φ 130	132.333m		
	電力管 ECVP 直管 φ 100	552.437m		
	電力管 ECVP 曲管 φ 100	455.813m		
	通信管(供用 FA 管) 直管 φ 150	151.236m		
	通信管(供用 FA 管) 曲管 φ 150	149.135m		
	通信管直管 φ 100	215.303m		
	通信管曲管 φ 100	88.222m		
	通信管直管 φ 75	399.099m		
	通信管曲管 φ 75	279.369m		
	通信管直管 φ 50	561.889m		
	通信管曲管 φ 50	295.123m		
	通信管ボンド管直管 φ 200	175437m		
	通信管ボンド管曲管 φ 200	122.911m		
	管路材さや管直管 φ 50	1703.759m		

	管路材さや管直管 φ 30	566.478m		
	ボータス管路 φ 200	12 本		
	さや管 φ 50	122m		
	さや管 φ 30	40.64m		
	スライブ管 φ 200	8 本		
	ダクトスリーブ電力管用 φ 100	68 本		
	ダクトスリーブ電力管用 φ 130	27 本		
	ダクトスリーブ通信管用 φ 100	17 本		
	ダクトスリーブ通信管用 φ 150	14 本		
	ダクトスリーブ通信管用 φ 200	14 本		
	ダクトスリーブ通信管用 φ 75	41 本		
	ダクトスリーブ通信管用 φ 50	29 本		

3. 受注者は、調達検討資材について別途調達経費が必要となる場合には、事前に監督職員と協議するものとする。ただし、迅速な対応が求められる場合には、口頭、ファクシミリ、電子メールなどで協議することも可能とするが、事後、遅滞なく書面により協議するものとする。

なお、別途調達経費が必要となる場合とは、以下を想定している。

- ① 調達検討資材の代替資材を調達した場合
- ② 調達検討資材の流通経路を見直して調達した場合
- ③ 調達検討資材を調達した場合（ただし別途調達経費を含む）

4. 受注者は、別途調達経費に係る証明書類（実際の取引伝票等）を監督職員に提出するものとし、その別途調達経費については設計変更の対象とする。

第 2 章 個人情報情報の取り扱いについて

第89条 基本的事項

受注者は、個人情報保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 66 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

第90条 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第91条 取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

第92条 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第93条 複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第94条 再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第4号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

第95条 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第96条 資料等の返却等

1. 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙－13）を発注者に提出しなければならない。
2. 前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に関する個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

第97条 管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

第98条 管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

第99条 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第 3 章 土工

第100条 建設発生土の受け入れ地

1. 発生土の受け入れ場所は、（株）建設資源広域利用センター 千葉県市川市千鳥町14-4とする。（運搬距離21.8km）
2. 発生土の受け入れ条件（小割、仮置き等）は、次のとおりとする。
 - 1) 捨土の種類
土質区分基準による第一種建設発生土から第三種建設発生土とし、最大粒径は100mm以下とする。
 - 2) 受け入れ時間
20時00分～5時00分
3. 搬出調書を作成し、監督職員に提出しなければならない。
4. 工事発注後に明らかになったやむをえない事情により、上記の指定により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第101条 建設発生土の情報提供内容について

受注者は、本工事から建設発生土を100m³以上搬出する場合は、別紙-14により搬出前に搬出先区市町村の建設発生土担当窓口あてに建設発生土に関する下記の情報を郵送・FAX等で提出しなければならない。

なお、情報提供後速やかにその写しを監督職員に提出しなければならない。

1. 工事件名、工事概要、工事場所
2. 工事発注機関名、工事発注機関監督職員名、連絡先
3. 工事請負業者名、現場代理人名、連絡先
4. 建設発生土の運搬業者名
5. 建設発生土の受入先名（搬出先事業所名等）、住所
6. 建設発生土の発生場所から受入地までの運搬経路
7. 建設発生土の搬出時期（搬出期間）
8. 建設発生土の土質（砂、ローム等）、土量（m³）

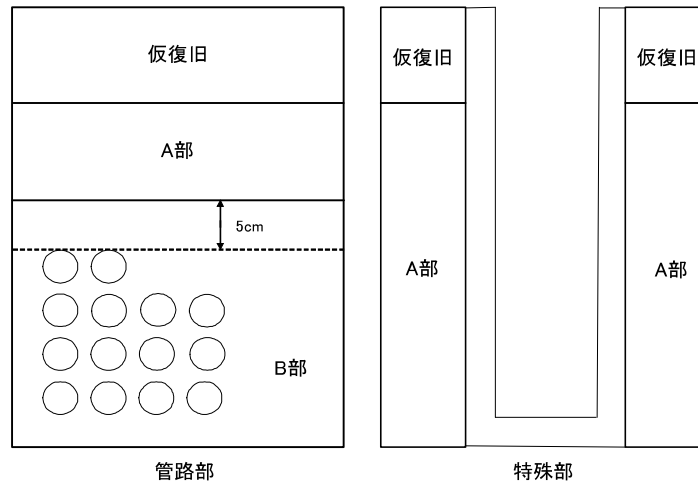
第102条 掘削及び床掘

掘削及び床掘して発生した土砂は、埋戻しに流用するものとし、残土は第97条「建設発生土の受け入れ地」の受け入れ地へ搬出するものとする。これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第103条 埋戻し工

1. A部の埋戻しは流用土で埋戻すものとし、埋戻しは十分に転圧・締固めを行

- い、陥没・不同沈下等が生じないように施工するものとする。
2. B部の埋戻しは流用土で埋戻すものとし、水締めにて転圧・締固めを行い、陥没・不同沈下等が生じないように施工するものとする。
- なお、流用土での埋戻しが適切でないと判断された場合には、監督職員と協議するものとする。
3. B部の埋戻し流用土が、J I S A 1 2 0 4（土の粒度試験方法）によるフルイ分け試験の 0.075mm 通過量が 1 0 % 以上の場合は、監督職員と協議し、購入土で埋戻すものとする。



第 4 章 無筋・鉄筋コンクリート

第104条 レディーミクストコンクリート

1. コンクリートは、レディーミクストコンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

No	使用区分	呼び強度	粗骨材の最大寸法	水セメント比	セメントの種類	摘要	参考スランプ
1	防護コンクリート 街渠撤去復旧 構造物基礎（縁石、 横断防止柵）	18N/mm2	25 (20) mm	指定なし	早強		8cm

ただし、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

※注 1

本工事の特記仕様書、数量総括表及び図面に記載されたスランプは、積算上の参考値である。

現場打ちの鉄筋コンクリート構造物の施工にあたっては、「流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン（平成 29 年 3 月）」を基本とし、構造物の種類、部材の種類と大きさ、鋼材の配筋条件、コンクリートの運搬、打込み、締固め等の作業条件を適切に考慮し、スランプ値を設定するものとする。契約後に受発注者間でスランプ値の確認を行い、施工条件等により、協議の上、スランプを指定することができる。

ただし、（１）使用するコンクリートの単位水量、単位セメント量、水セメント比を配合計画書により確認する（２）使用するコンクリートの目標スランプ

が 12cm を超える場合には、（１）に加え、試し練りを行い材料分離抵抗性を確認すること。

- ４．コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書（土木編）（平成 14 年 8 月一部改正）により行うものとする。

第105条 配合

水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならない。

なお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

- ・仮設構造物（建設後数年の内に撤去するもの。）
- ・最大高さ 1m 未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。
- ・管（函）渠等（φ 600 未満、600mm×600mm 未満）の構造物。
- ・道路照明、標識、防護柵等の構造物。
- ・耐久性を期待しない構造物。

第106条 モルタル

モルタルに使用するセメントの種類は、普通ポルトランドセメントでセメント量は、１：３とする。

第 5 章 土木工事材料

第107条 碎石

構造物の基礎には R C - 4 0 を使用するものとする。

第108条 管路材

管路材は別紙規格（別紙－１５（１）～（９））を満足するものを使用するものとし、伸縮性を考慮した構造とする。

管枕は 2m ピッチ程度を標準として設置するものとする。

なお、使用する管路材については規格を満たす資料を添付し、監督職員の承諾を得るものとする。

第109条 一般瀝青材料

ストレートアスファルトの針入度は下表のとおりとする。

用 途	針入度	摘 要
表 層 ・ 基 層	4 0 ～ 6 0	
上層路盤、歩道舗装	6 0 ～ 8 0	

第110条 区画線

- １．塗装厚は下表のとおりとする。
溶融式（又は常温式）

幅(cm)	厚(mm)	摘 要
10	1.0 (又は 1.5)	夜間の視認性が 優れたもの。
15		
20		
30		
40		

2. 設置様式は別紙－16のとおりとする。区画線設置様式(単位：m)

第6章 一般施工

第111条 一般

1. 工事着手前に工事区域内及びその周辺についても状況調査を実施し、現状を十分に把握するものとする。
2. 各工種における施工時間については、第61条「施工時期及び施工時間」を標準とするが、作業工程において周辺地域の状況と施工方法を合わせて検討し、深夜（1時以降）比較的音の大きい作業（例：舗装版取り壊し作業）は行わないよう配慮すること。

なお、前記配慮に伴い、各工種の作業時間帯に制約を伴う場合は、監督職員と協議すること。

第112条 一般構造物

1. コンクリートブロック類の目地間隔は、原則として5mmを標準とし、目地にはモルタルを充填するものとする。
2. 構造物の基礎の転圧はタンパ等で入念に締固めなければならない。
3. 構造物の埋戻しは、流用土とする。
4. 構造物の設置位置、長さ等については測量及び調査を行い監督職員と協議すること。

第113条 工事の遵守事項

受注者は、「電線共同溝管理規程（案）」（平成10年7月27日）、「電線共同溝保安細則（案）」（平成10年7月27日）、「電線共同溝・情報ボックス管理マニュアル（案）Ver.2 TYPE-B」（平成15年10月）、「電線共同溝参考資料（案）」（令和元年12月）、電線共同溝工事における監督・検査体制の強化について試行（平成20年3月25日）を遵守しなければならない。

第114条 防護柵設置工における出来形確保対策について

1. 受注者は、防護柵設置工の出来形管理方法について、防護柵設置工着手前に監督職員と協議しなければならない。
2. 受注者は、支柱の建て込み時に現地の状況等により建て込みが困難な場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
3. 受注者は、防護柵の所定の根入れ長を確保するため、非破壊試験による出来形管理を行う。ただし、以下の場合はビデオカメラによる出来形管理とすることができる。

- (1) 防護柵が「非破壊試験による鋼製防護柵の根入れ長測定要領(案)」(以下「測定要領(案)」という。)[国土交通省HP <http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekou.html> 参照]の適用範囲外の場合
 - (2) 受注者が測定機器を調達できない場合
 - (3) 測定機器が測定要領(案)で定める性能基準を満たさない場合
 - (4) 非破壊試験による出来形管理が妥当ではないと判断される場合
 - (5) その他非破壊試験によって出来形管理ができない場合
4. 非破壊試験による出来形管理にあたっては、測定要領(案)に従い行う。
5. ビデオカメラによる出来形管理にあたっては、以下の状況をビデオカメラにより全本数分撮影する。
- (1) 支柱建て込み前の根入れ長測定状況
 - (2) 支柱建て込み直前(機械セット時)から建て込み完了まで連続撮影
- なお、撮影したビデオテープ等の記録媒体は施工確認書(別紙-17)とともに監督職員へ提出する。
6. これらに定められていない場合は、監督職員と協議する。
7. 非破壊試験費用は見込んでいないが、監督職員と協議のうえ非破壊試験による出来形管理を行うこととした場合は設計変更の対象とする。

第115条 路側防護柵工

受注者は、既設防護柵の撤去時に支柱の状況を確認するとともに、支柱の切断等が発見された場合には、その内容を監督職員に直ちに報告しなければならない。

第116条 取り壊し工

- 1. 車道部舗装版の取り壊しに先立ち、日々打換作業区域におけるカッター切断を行い、取り壊さない部分の影響のないように施工すること。
- 2. 取り壊し及び掘削に使用する機械は、圧削機・破碎機(油圧ジャック式)等の低騒音、低振動型とする。なお、施工にあたっては、騒音、振動の発生をできるだけ防止するよう努めなければならない。
- 3. 打換作業は、取り壊し工(殻運搬処分含む)、掘削工、路盤工、舗装工を1日の工程で仕上げて交通開放すること。

第117条 本体布設工

- 1. 電線共同溝設置の位置・線形等については、事前に地下埋設物及び工事区間の現状について測量及び調査を行い、詳細設計成果に対する照査を十分に行うものとする。
- 2. 特殊部の布設にあたって、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和7年3月改訂)第10編12章5-3に別紙-18を加える。
- 3. 管路部の布設管は、支持金具等により固定し施工するものとする。

第118条 埋設シート

- 1. 道路掘削等に対する保安上の対策として、管の上部に埋設シートを布設するものとする。
- 2. 埋設シートの布設範囲は、管路の外幅に合わせて、幅400mm、600mmを組み合わせて布設するものとする。隣接する埋設シートの間隔は150mm以下とする。

第119条 鉄板防護

1. 管路布設箇所、一定の深さを加えた値以上の値を確保できない箇所において、鉄板防護を設置する。なお、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。
2. 鉄板防護は管上部100mmの位置を設置位置とし、巾は管路内に400mmを加えた巾とする。なお、鉄筋防護は隙間の無いように布設を行う。
3. 埋設シートは、鉄板防護の直上に布設する。

第120条 管路配置プレート等の設置

1. 管路配置プレート
設置箇所については、端壁の内側に設置するものとし、記載事項については監督職員と協議するものとする。
2. 管理ナンバープレート
設置箇所については、鋳鉄製丸蓋（φ750）上部に設置するものとし、記載事項については監督職員ときょうぎするものとする。

第121条 雑工

1. 歩車道境界ブロック（縁石）等の電線共同溝施工に伴う道路施設の撤去復旧工は最小限の範囲とし、日々復旧部の舗装復旧工の舗設前に復旧することを原則とする。
2. 歩車道境界ブロック（縁石）、植樹ブロックは再利用するものとする。ただし、破損等が甚大で際しようできないものについては、監督職員の確認を受けなければならない。
3. 本工事の道路施設等の撤去復旧にあたっては、施工計画書を監督職員に提出しなければならない。

第122条 歩道舗装

1. 本工事の施工にあたっては、低騒音、低振動型の建設機械を使用するものとする。
2. 工事を行う際は舗装切断を行うなど適切な措置を行うものとする。
3. 施工にあたり、横断方向の勾配は2%を標準とする。縦断方向の勾配は5%以下とするが、沿道の状況等によりやむを得ない場合には8%以下とすることができる。また、交通の支障とならないようにするものとする。なお、縦断勾配を設ける箇所には、横断勾配は設けないものとする。段差箇所付近には「段差あり」の標識を設置しなければならない。
4. 工事着手前に工事区域内及びその周辺について状況調査を実施し、現状を十分把握しておくこと。
5. 本工事区画内の境界杭・境界鉄について調査を行い、破損等がある場合には監督職員と協議するものとする。
6. 歩道の施工に際しては、車椅子等の通行を考慮し、極力勾配を少なくするよう段差・切下げ等について配慮すること。（別紙－19）
なお、詳細については監督職員と協議するものとする。
7. 横断勾配箇所は、車椅子等の通行を考慮し、横断勾配の低減を行い配慮すること。
8. 横断歩道等に接続する歩道等の部分の縁端は、車道等の部分より高くするものとし、その段差は2センチメートルを標準とするものとする。

9. 詳細については監督職員と協議するものとする。

第 7 章 仮設工

第123条 仮設工（舗装仮復旧工（日々復旧））

1. 本工事の日々仮復旧にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については受注者の責任において十分検討を行い、受注者の責任において決定し、施工するものとする。
2. 本工事の日々仮復旧にあたっては、施工計画書を監督職員に提出しなければならない。

第124条 仮設工（簡易土留）

1. 本工事の布設工に関する仮設にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については受注者において十分検討を行い受注者の責任において決定し施工するものとする。
2. 上記にあたっては、下記条件を遵守するものとする。なお、下記条件等に変更が生じた場合には、監督職員と協議のうえ、変更するものとする。
また、水換え工については現在見込んでいないが、必要が生じた場合は変更の対象とする。
 - ・土 質：砂質土
 - ・地下水位：GL-3.0m

第 8 章 舗装

第125条 路面切削工

1. 切削後の基準高の変更は行わないものとする。
2. 縦断方向の段差は原則としてつくってはならない。やむを得ず施工する場合は交通に支障のないよう摺付を行うものとする。
3. 段差箇所付近には「段差あり」の標識を設置しなければならない。

第126条 オーバーレイ工

横断測量は、20m 間隔に行うものとする。

第127条 材料

1. 粒状路盤材クラッシャーランは、RC-40 とする。
2. 粒度調整路盤材料は、RM-40 とする。
3. 加熱アスファルト混合物の示方アスファルト量及び骨材の最大粒径は、下記のとおりとする。

呼び名	混合物の種類	最大粒径 (mm)	アスファルト量 (%)	摘 要
R A st	再生瀝青安定処理	4 0	4 . 0	上層路盤(車道部：仮復旧工(日々復旧部))
R A ①	再生粗粒度アスコン	2 0	5 . 0	基層(歩道切下部(2)：舗装仮復旧工) 基層(支道部：舗装仮復旧工) 基層(車道部：舗装仮復旧工) 基層(車道部：仮復旧工(日々復旧部))
R A ②	再生密粒度アスコン	2 0	5 . 5	表層(歩道切下部(2)：舗装仮復旧工) 表層(支道部：舗装仮復旧工、仮復旧工(日々仮復旧部)) 表層(車道部：舗装仮復旧工、仮復旧工(日々仮復旧部)) 表層(車道部：切削オーバーレイ工)
R A ③	再生細粒度アスコン	1 3	6 . 5	表層(歩道一般部：舗装仮復旧工) 表層(歩道切下部(1)：舗装仮復旧工)

第128条 加熱アスファルト混合物

受注者は、本工事に使用する加熱アスファルト混合物(以下「混合物」という。)で、アスファルト混合物事前審査の認定を受けた混合所の混合物を使用する場合は、「アスファルト混合物事前審査における土木工事仕様書」及び「アスファルト混合物事前審査における品質管理基準」によるものとする。

第129条 区画線工

作業の実施上消去した区画線は、熔融式で復旧するものとする。

第 9 章 その他

第130条 舗装台帳

舗装台帳等の資料作成は、監督職員の指示により作成し、工事完成時に下記の資料を提出するものとする。提出資料 各 2 部(原稿 1 部、コピー 1 部)

- (1) 舗装台帳
- (2) 舗装施工データシート(別紙－ 2 0)
- (3) 舗装施工概略図
- (4) 位置図(1/5 万)
- (5) 平面図(完成平面図)

(注)) 道路標識台帳の資料作成のみの場合は、舗装台帳等の資料を道路標識台帳の資料に置き換える。

第131条 電線共同溝施工実態調査表の提出

工事完成時に別紙－ 2 1 (1) ～ (3) に示す電線共同溝施工実態調査表を監督職員経由で発注担当課へ提出するものとする。なお、調査表の電子データについて

は監督職員より貸与する。

第132条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第133条 道路施設基本データの作成

本工事完成時には、以下に示す『道路施設基本データ』を作成し、監督職員に提出するものとする。ただし、本工事に該当しない施設の基本データは作成しないものとする。

なお、完成後でも、発注者は受注者に対して、『道路施設基本データ』の内容について、説明を求めることがある。

1. 道路施設基本データの種類

区分	施設番号	施設名	区分	施設番号	施設名
道路構造	C020	縦断勾配	付属物	E060	道路情報板
	C030	平面線形		E070	交通遮断機
	C050	舗装		E080	I. T. V
	C060	道路交差点		E090	車両感知器
	C070	鉄道交差点		E100	車両諸元計測施設
	C080	歩道及び自転車歩行車道		E110	気象観測施設
	C090	独立専用自歩道		E120	災害予知装置
	C100	中央帯		E130	自転車駐車場等
	C110	環境施設帯		E140	自転車駐車場
				E150	雪崩防止施設
構造物	D010	橋梁	および付属施設	E160	落石防止施設
	D020	橋側歩道橋		E170	消雪パイプ
	D030	横断歩道橋		E180	ロードヒーティング
	D040	トンネル		E190	除雪ステーション
	D050	洞門		E200	防災備蓄
	D060	スノーシェッド		E210	共同溝
	D070	地下横断歩道		E220	C A B 電線共同溝
	D080	道路 B O X 等		E230	植栽
	D090	横断 B O X 等		E240	遮音施設
	D100	パイプカルバート		E250	遮光フェンス
物	D120	擁壁	施設	E270	流雪溝
	D130	スノーシェルター		E310	防雪林
	E010	防護柵		E320	路側放送
	E020	道路照明		E330	光ケーブル施設
	E030	視線誘導標（反射式）		E340	道路反射鏡
	E040	視線誘導標（自光式）		E350	ビーコン
	E050	道路標識			

2. 道路施設基本データの作成は、別に定める『道路管理データベースデータ作成マニュアル（案）』によるものとする。
3. 道路施設基本データは、『道路施設基本データ作成システム』で作成する。
4. 道路施設基本データ作成にあたって工事番号は、C O R I N S 登録時の「工事契約コード番号」とする。
5. 道路施設基本データに係わる以下のものを電子データにて提出すること。
 - ①道路施設台帳作成総括表
 - ②道路施設基本データ総括表
 - ③道路施設基本データ一覧表

- ④道路施設台帳チェックシート
- ⑤「道路工事完成図等チェックプログラム」によるチェック結果
- ⑥「電子納品チェックプログラム」によるチェック結果
- ⑥ 工事数量総括表

第134条 「問合せ番号」及び「路上規制情報システム」

受注者は、「路上規制情報提供システム」への入力を行うものとし、別途監督職員が通知する「問合せ番号」を工事情報看板及び工事説明看板に掲示するものとする。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第135条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第136条 苦情等の処理

工事中沿道住民等により苦情又は、意見等があった時は丁寧に対応し、ただちに監督職員に報告すると共に、適切な措置をとらなければならない。

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	■他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 ■ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 ■ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 ■ 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。 ■ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第 62 条 第 61 条 第 57 条 第 63 条 第 57 条
公害関係	■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 ■ 濁水、湧水等の処理で特別の対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。	第 49 条、第 50 条、 第 51 条、第 52 条 第 53 条
安全対策関係	■ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。	第 44 条、第 46 条
仮設備関係	■ 仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法	第 115 条
建設副産物関係	■ 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 ■ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。 ■ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第 97 条 第 99 条 第 28 条
その他	■ 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。	第 27 条

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

工 事 関 係 書 類					工事関係書類 の 標準様式(案) (様式No.)	作成書類 役割分担		発注者作成 書類の位置づ け		受注者作成書類の位置付け						工事書類作成 主体の 事前協議		備 考
作成 時期	種 別	No.	書 類 名 称	書類作成の根拠		発注者	受注者	指示	通知	提出	提示	監督職 員へ連絡	監督職 員へ納品	電子 ☆	紙 ◎			
工事着手前	作成書類 の 役割 分担	設計 審査 会 で 確 認	1 【事例】 工事のお知らせ(自治会、住民等への周知)	共通仕様書1-1-1-36-7	—		○						○					令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			2 【事例】 関係機関(〇〇〇)協議結果に基づく届出	共通仕様書1-1-1-36-2	—		○						○					令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			3 【事例】 土壤汚染対策法第4条1項に基づく届出	土壤汚染対策法第4条1項	—	○			○									土地の形質の変更に着手する日の30日前までに届け出
			4 【事例】 概算概略発注等のため関係 機関協議が実施中、未了の場合 関係機関(〇〇〇)との設計・施工協議	河川法、道路法、道路交通 法等の個別法	—	○			○									令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			5 【事例】 概算概略発注のため関係機 関協議が実施中、未了の場合 占用物件(〇〇〇)の移設の調整、 監督処分	河川法、道路法	—	○			○									令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			6 【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合 による協議資料	共通仕様書1-1-1-3-2	—		○			○								令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			7 【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合 による設計図修正(構造計算の件 うものや大幅な修正)	共通仕様書1-1-1-15	—	○			○									令和〇年〇月〇日設計審査会で確認 個別の図面修正等について受発注者間で協議し役 割分担を決定。 (発注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負担 する)
	契約 図書	設計 図書	8 工事請負契約書	—	—	○												
			9 共通仕様書	—	—	○												
			10 特記仕様書	—	—	○												
			11 発注図面	—	—	○												
			12 現場説明書	—	—	○												
			13 質問回答書	—	—	○												
			14 工事数量総括表	—	—	○												
	契約関係書類		15 現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式ー1	○				○								
			16 請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項 共通仕様書3-1-1-1	様式ー2	○				○								契約書を作成する全ての工事
			17 工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式ー3	○				○								
			18 掛金収納書(電子申請方式)	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号) 共通仕様書1-1-1-41-6	様式ー4	○				○								電子申請を使用しない場合は、「掛金収納書提出用 台紙」に掛金収納書を取り付け、提出する。な お、スキャン、撮影によるデータ化も可とする。
			19 建退共証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—	○					○							
			20 工事別共済証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—	○					○							
			21 掛金充当実績総括表	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—	○					○							
			22 被共済者就労状況報告書	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—	○					○							
			23 掛金充当書	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—	○					○							
			24 請求書(前払金)	工事請負契約書第34条1項	様式ー5	○				○								
			25 VE提案書(契約後VE時)	特記仕様書	様式ー6	○				○								契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。
	その他		26 品質証明員通知書	共通仕様書3-1-1-6-5	様式ー7	○				○								契約図書で規定された場合に提出する。
			27 再生資源利用計画書 ー建設資材搬入工事ー	共通仕様書1-1-1-19-4	—	○				○								該当する建設資材を搬入する予定がある場合、建設 副産物情報交換システムにより作成し、施工計画 書へ含めて提出する。
			28 再生資源利用促進計画書 ー建設副産物搬出工事ー	共通仕様書1-1-1-19-5	—	○				○								該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建設 副産物情報交換システムにより作成し、施工計画 書へ含めて提出する。
			29 建設発生土搬出調査	特記仕様書	—	○				○								
			30 建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	—	○				○								
工事書類	1 施工 計画	① 施工 計画	31 施工計画書	共通仕様書1-1-1-4-1	—					○								工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職 員に提出 重要な変更が生じた場合(工期や数量等の軽微な変 更以外)には、その都度当該工事に着手する前に、 変更施工計画書を監督職員に提出する。
			32 ISO9001品質計画書	特記仕様書	—	○				○								
			33 設計図書の照査確認資料 (契約書18条に該当する事実があった 場合)	共通仕様書1-1-1-3-2	—	○				○								
			34 工事測量成果表(仮BM及び多角点 の設置)	共通仕様書1-1-1-38-1	—	○				○								
			35 工事測量結果(設計図書との照合) (設計図書と差異有り)	—	—	○				○								設計図書と差異があった場合にのみ監督職員に提出 する。
	2 施工 体制	② 施工 体制	36 施工体制台帳	共通仕様書1-1-1-10-1	—	○				○								・「[施工体制台帳に係る書類の提出について]」の一部 改正について」(令和3年3月5日付け国官技第319 号、国官整第16号)に基づき作成する。 ・建設業及び一次の請負者の営業業以外は不要
			37 施工体系図	共通仕様書1-1-1-10-2	—	○				○								
			38 作業員名簿	共通仕様書1-1-1-10-1	—	○				○								
	3 施工 状況	③ 施工 管理	39 工事打合せ簿(指示)	共通仕様書1-1-1-2-15	様式ー9	○												
			40 工事打合せ簿(協議)	共通仕様書1-1-1-2-17	様式ー9	○				○								協議の根拠となる一般的な諸基準類のコピーは添付 不要。
			41 工事打合せ簿(承諾)	共通仕様書1-1-1-2-16	様式ー9	○				○								
			42 工事打合せ簿(提出)	共通仕様書1-1-1-2-18	様式ー9	○				○								
			43 工事打合せ簿(報告)	共通仕様書1-1-1-2-20	様式ー9	○				○								
			44 工事打合せ簿(通知)	共通仕様書1-1-1-2-21	様式ー9	○				○								
			45 材料確認書	共通仕様書2-1-2-4	様式ー10	○				○								設計図書に記載しているもの以外は材料確認書の提出 は不要
			46 材料納入伝票	共通仕様書2-1-2-1	—	○					○							設計図書で指定した材料や監督職員から請求があつ た場合は提出する。

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

工 事 関 係 書 類					工事関係書類 の 標準様式(案) (様式No)	作成書類 役割分担		発注者作成 書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け						工事書類作成 主体の 事前協議		備 考
作成 時期	種 別		No.	書 類 名 称		書類作成の根拠	発注者	受注者	指示	通知	提出		提示	監督職 員 へ連絡	監督職 員 へ納品	電子 ☆	紙 ◎	
											受注者	受注者	監督 職員	契約 担当課	発注 担当課			
施 工 中	3 施 工 状 況	③ 施工管理	47	段階確認書	共通仕様書3-1-1-4-6	様式-11		○			○						・契約図書で規定された場合のみ対象 ・段階確認書に添付する資料は新たに作成する必要なし。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。	
			48	確認・立会依頼書	共通仕様書3-1-1-4-1	様式-12		○			○					・確認・立会依頼書添付する資料を新たに作成する必要はない。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。		
			49	休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-1-37-2	—		○					○			ASP、電子メールなどにより連絡する。 ただし、現道上の工事については「提出」とする。		
		④ 安全管理	50	安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-1-27-13	—		○					○			監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要。		
			51	工事事故速報	共通仕様書1-1-1-30	様式-13		○		○				○		事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに報告する。		
		52	工事事故報告書	共通仕様書1-1-1-30	—		○		○						事故報告書はSAS(建設工事事故データベースシステム)により作成して提出するほか、監督職員から請求があった資料を提出する。			
		⑤ 工程管理	53	工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書1-1-1-25	様式-14		○		○					工程の進捗状況を把握するため、実施工程表の提示を求めることがある。根拠資料の添付不要。			
	⑥ 品質管理	54	品質規格証明資料	共通仕様書2-1-2-1	—		○		○						指定材料のみ提出(設計図書で指定した材料を含む)。			
		契 約 関 係 書 類	中間前払金	55	認定請求書	工事請負契約書第35条4項	様式-15		○			○						
	56			請求書(中間前払金)	工事請負契約書第35条3項	様式-5		○			○							
	完済部分検査		57	指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条1項	様式-16		○			○							
			58	指定部分引渡書	工事請負契約書第39条1項	様式-17		○			○							
			59	請求書(指定部分完済払金)	工事請負契約書第39条1項	様式-5		○			○							
	60		出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式-18		○		○									
	既済部分検査		61	請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条2項	様式-19		○			○							
			62	出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書3-1-1-7-2	—		○		○						中間技術検査時にも提出する。		
			62	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式-18		○		○								
	63		請求書(部分払金)	工事請負契約書第38条5項	様式-5		○			○								
	修補	64	修補完了届	工事請負契約書第32条1項 工事請負契約書第32条6項	様式-21		○			○								
	契 約 関 係 書 類	部分使用	65	部分使用承諾書	工事請負契約書第34条1項	様式-22		○			○					部分使用がある場合に提出する。		
			66	工期延期届	工事請負契約書第18条～22条	様式-23		○			○					工期延期が発生する場合に提出する。		
		支給品	67	支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	様式-24		○			○					支給品を受領した場合に提出する。		
			68	支給品精算書	共通仕様書1-1-1-17-3	様式-25		○			○					支給品がある場合に提出する。		
		建設機械	69	建設機械使用実績報告書	共通仕様書1-1-1-17-5	様式-26		○			○					建設機械の貸与がある場合に提出する。		
			70	建設機械借用・返納書	工事請負契約書第15条3項	様式-27		○			○					建設機械の貸与がある場合に提出する。		
		現場発生品	71	現場発生品調書	共通仕様書1-1-1-18	様式-28		○			○					現場発生品がある場合に提出する。 既済部分検査等の際に提出する。		
		そ 他	72	出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書3-1-1-7	—		○		○								
			73	産業廃棄物管理表(マニフェスト)	共通仕様書1-1-1-19-2	—		○					○				・産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよく、コピーの提出不要。	
			74	建設発生土搬出調書	特記仕様書	—		○				○						
			75	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	—		○				○						
			76	新技術活用関係資料	特記仕様書	—		○				○					新技術情報提供システム(NETIS)に登録されている技術を活用して工事施工する場合に提出する。	
契 約 関 係 書 類		77	完成通知書	工事請負契約書第32条1項	様式-29		○			○								
		78	引渡書	工事請負契約書第32条4項	様式-30		○				○							
	79	請求書(完成代金)	工事請負契約書第33条1項	様式-5		○				○								
工 事 書 類	工 事 完 成 時	80	出来形管理図表	共通仕様書1-1-1-24-8	様式-31		○			○					・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・出来形の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、出来形管理図表にて代用可能なため提出不要。			
		81	品質管理図表	共通仕様書1-1-1-24-8	様式-32		○			○					・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・品質の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要。			
		82	品質証明書	特記仕様書	様式-33		○			○					・契約図書で規定された場合に提出する。 ・品質証明に関する添付書類は提出不要			
		83	工事写真	共通仕様書1-1-1-24-8	—		○			○				☆	・工事写真の撮影にあたっては、写真管理基準(案)を適用する。 ・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき提出する。 ・他の工事写真帳の提出不要 ・不可視部分を含め、監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影は省略 ・監督職員等が確認や立会っている状況写真等も不要			
		84	総合評価実施報告書	特記仕様書	—		○			○					総合評価落札方式を適用して契約した場合に提出する。			
		85	創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書3-1-1-10	様式-34		○			○					自ら立案実施した創意工夫や地域社会への貢献として、特に評価できる項目を実施すれば提出できる。 1工事に付き最大10項目までの提出とする。			
	工 事 完 成 図 書	86	工事完成図	共通仕様書1-1-1-20 共通仕様書3-1-1-7	—		○			○			○	☆	・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。			
		87	工事管理台帳	共通仕様書3-1-1-7	—		○			○			○	☆	・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。			
そ 他	88	再生資源利用実施書 —建設資材搬入工事用—	共通仕様書1-1-1-19-6	—		○				○				該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。				
	89	再生資源利用促進実施書 —建設副産物搬出工事用—	共通仕様書1-1-1-19-6	—		○				○				該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。				
工 事 完 成 後	そ 他	90	低入札価格調査 (間接工事費等諸経費動向調査票)	共通仕様書1-1-1-13-5-3	—	○	○			○				「低入札価格調査制度」の調査対象工事の場合に完成日から30日以内に提出する。				

工 期 通 知 書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(分任) 支出負担行為担当官
〇〇 〇〇 様

住所
商号又は名称
氏名 印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工 事 名	〇〇〇〇工事
工 事 場 所	〇〇県〇〇市〇〇
契約予定年月日	平成 年 月 日
工 事 の 始 期	平成 年 月 日
工 期	工 事 の 始 期 か ら (〇〇〇日間) 平成 年 月 日 まで

※工事の締結までに提出すること。

※契約書には本通知書により通知した工期（工期の始期及び終期）を記載する。

概略工事工程表

工事名:R8国道15号南品川電線共同溝その2工事

[illegible]

【遠隔臨場に関する基礎調査様式】

別紙－5

●基本情報

工事名	
会社名	
担当者名	
連絡先	
アドレス	

●遠隔臨場を適用した項目

No.	適用種別 (選択)	工 種 (自由記述)	細 別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	段階確認	矢板工	鋼矢板	打込時	長さ	・ 検尺及び目視確認が可能だったため ・ 確認頻度が多くあり、現場作業の調整の効率化を図るために実施	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場を適用せず、従来の現場臨場とした項目

No.	適用種別 (選択)	工 種 (自由記述)	細 別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	段階確認	掘削工		土質の変化した時	土質、変化位置	・ 土(岩)質の確認は映像では困難のため	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場に使⽤した機器

No.	機器構成 (選択)	遠隔臨場システムの名称 (自由記述)	遠隔臨場システムのメーカー名 (自由記述)	監督職員P Cとのセキュリティ上の通信可否 (つながる or つながらない)
記入例	パッケージシステム	Generation-eye	(株) Atos	つながらない

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

様式－ 6 (1)

年月日：

V E 提 案 書

(発注者) 殿

(受注者)

工事請負契約書第 1 9 条の 2 に基づき V E 提案書を提出いたします。

工事件名：		連絡者
契約締結日：		氏 名
		T E L
		F A X
V E 提案の概要		
注) 記入欄が不足する場合には、様式－ 6 (1) の 2 として追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。		
番 号	項 目 内 容	概算低減額：千円
概 算 低 減 額 合 計		

様式－ 6 (2)

番 号	項 目 内 容
(1) 設計図書の定める内容と、V E 提案の内容の対比	
【現状】 ----- 略図等	【改善案】 ----- 略図等
(2) 提案理由	
(3) V E 提案の実施方法 (材料仕様、施工要領等を記入)	
(4) 品質保証の証明 (品質保証書の添付等)	
(5) その他	

様式-6 (3)

番 号		項目内容	
-----	--	------	--

VE提案による概算低減額及び算出根拠

[illegible]

様式－ 6 (4)

番 号		項目内容	
-----	--	------	--

(1) 工業所有権等の排他的権利を含む V E 提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) V E 提案が採用された場合に留意すべき事項 (提案内容の公表に係る所見等)

平成 年 月 日 号

V E 提 案 採 否 通 知 書

〇 〇 〇 〇 殿

支出負担行為担当官
〇〇地方整備局長 印

特記仕様書「〇 V E 提案について」に基づき、平成 年 月 日付けで提出されましたV E 提案に対する審査結果を下記のとおり通知します。

工 事 件 名 : 契約締結日 :		V E 提案項目数 : 採用項目数 : 不採用項目数 :
V E 提案に対する「採否」及びその理由		
番 号	項 目 内 容	概算低減額 : 千円

(注) 採否に関する問い合わせ先

【別紙様式例】

(別紙○)
提出日 令和 年 月 日

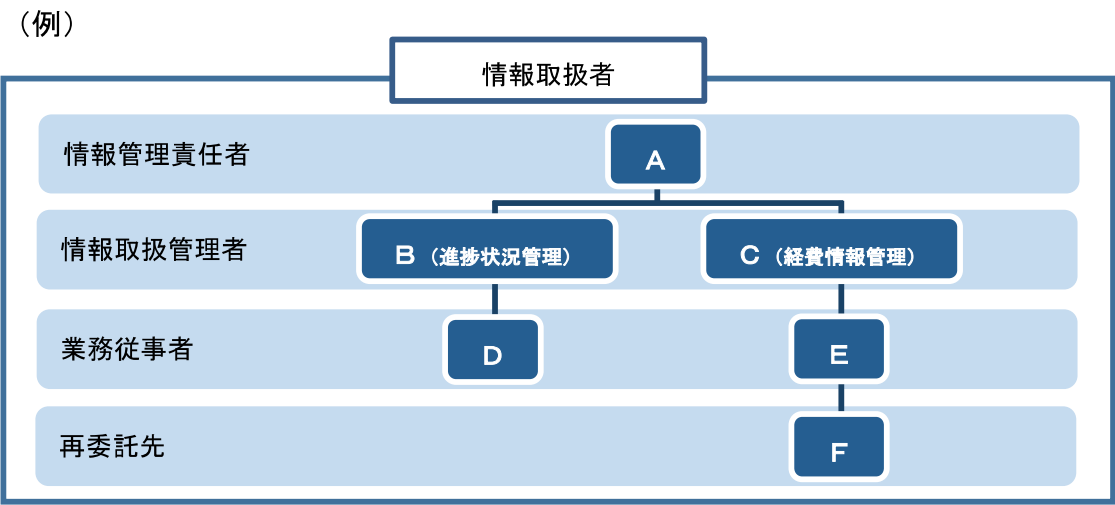
情報取扱者名簿及び情報管理体制図

① 情報取扱者名簿 (情報取扱者は本業務の遂行のために最低限必要な範囲の者とする。 (※1))

		氏名	住所 (※5)	生年月日 (※5)	会社名・所属部署	役職
情報管理責任者 (※2)	A					
情報取扱管理者 (※3)	B					
	C					
業務従事者 (※4)	D					
	E					
再委託先	F					

- (※1) 受注者における情報取扱者の範囲については、必要に応じ受発注者間で協議すること。
- (※2) 本業務における情報取扱のすべてに責任を有する者。
- (※3) 本業務の進捗状況などの管理を行う者で、本業務で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。
- (※4) 本業務で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。
- (※5) 住所及び生年月日が記載されている書類を発注者に対して提示することをもって様式の記載に代えることができる。ただし、担当部局の求めに応じて再度提示できるよう適切に当該書類を保管すること。※このほか、日本国籍以外の国籍を有する者については、国籍やパスポート番号等を別途報告するものとする。なお、報告の方法については受発注者間で協議して決定することができる。

② 情報管理体制図



※本業務の遂行にあたって、保護すべき情報を取り扱うすべての者を記載すること (再委託先も含む)。

③ その他

- 社内で定める情報管理規則等の内規を別途添付すること。なお、国際規格等に基づき適切に情報管理が行われていることが確認できる場合においては、その認証書等（写しを含む）で代用することができる。
- 記載内容確認のため、必要に応じ追加で資料の提出を求める場合がある。

別紙－ 1 2

様式－ 3 3

年月日：

品 質 証 明 書

工事名：_____

品 質 証 明 記 事				
品 質 証 明 事 項	実 施 日	箇 所	品質証明員氏名 印	記 事

社内検査した結果、工事請負工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者 住 所
氏 名

証明書

工事（業務）名：_____

受 注 業 者：_____

証 明 者：_____

個人情報記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

※以下は、紙により提出する場合において、押印を省略する場合のみ記載すること。
連絡先は2以上記載すること。

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：_____

担当者（会社名・部署名・氏名）：_____

連絡先1：_____

連絡先2：_____

（※証明者について

工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。
業務については、「管理技術者」が行うものとする。）

建設発生土搬出のお知らせ

平成 年 月 日

殿

会 社 名：

現場代理人名：

下記のとおり、貴区市町村内への受入れ先に建設発生土を搬出いたしますので、お知らせいたします。

工 事 件 名	
工 事 場 所	
工 事 概 要	
工 事 発 注 機 関 名	
工事監督職員又は担当者名	
連絡先機関・電話番号	
	TEL：

工 事 受 注 業 者 名	
担 当 者 名 ・ 電 話 番 号	氏名： TEL：
建設発生土の運搬業者	
建設発生土の受入先名等	
住 所	
建設発生土の運搬経路	(別添図面の通り)
建設発生土の搬出時期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
建設発生土の土質、土量	土質： 搬出量： m3

＜記入例＞

(別紙)

建設発生土搬出のお知らせ

平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇

日

〇〇〇〇部 〇〇〇〇課 殿

会 社 名：〇〇〇〇建設(株)

現場代理人名：〇〇 〇〇〇

下記のとおり、貴区市町村内への受入れ先に建設発生土を搬出いたしますので、お知らせいたします。

工 事 件 名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
工 事 場 所	〇〇県〇〇市〇〇地先
工 事 概 要	土工〇〇〇m ³ 、舗装工〇〇〇m ² 、法面工〇〇〇m ² 、仮設工 1 式 搬出：発生土〇〇〇m ³ 、 搬入：A S 合材〇〇〇t、碎石〇〇〇m ³ 、
工 事 発 注 機 関 名	国土交通省 関東地方整備局 〇〇事務所
工事監督職員又は担当者名	主任監督員〇〇〇〇〇、監督員〇〇〇〇〇、
連絡先機関・電話番号	〇〇事務所〇〇出張所 TEL：〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
工 事 受 注 業 者 名	〇〇〇〇建設(株)
担当者名・電話番号	氏名：〇〇〇〇〇 TEL：〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇 〇
建設発生土の運搬業者	〇〇〇〇興業(株)
建設発生土の受入先名等	〇〇〇〇土地改良事業

住 所	〇〇県〇〇市〇〇番地
建設発生土の運搬経路	(別添図面の通り)
建設発生土の搬出時期	平成 〇 年 〇〇月 〇〇日 ~ 平成 〇 年 〇〇月 〇〇 日
建設発生土の土質、土量	土質：砂質土 3 搬出量： 〇〇〇 m

電力用管路材規格（ $\phi 100$ 、 $\phi 130$ ）
（硬質塩化ビニル管、複合管、波付硬質合成樹脂管、強化可とう管）

項 目	要 求 性 能	
ケーブル導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径 $-2+0.5, -0\text{mm}$ 、曲管内径 $-5+0.5, -0\text{mm}$ の球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	品質、外観、形状、寸法及び表示について点検
	静摩擦試験	最大 0.9 、平均 0.8 以下
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	規定なし
	圧縮強度試験	JIS C 3653を満足すること 塩化ビニル管 JIS K 6741 樹脂管 JIS C 3653 附属書1又は3
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	規定なし
	扁平試験	$23^{\circ}\text{C} \pm 2^{\circ}\text{C}$ で外径の $1/2$ まで圧縮し、ワレ、ヒビを生じない。 （JIS K 6741による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	外圧 50KPa [$0.5\text{kgf}/\text{cm}^2$] 5分間
	気密性試験	—
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	JIS A 8902「ショベルおよびスコップ」に規程されたショベル丸型の刃先を供試管の管軸に直角に当て、緩衝材（CRゴム：厚さ 10mm 、硬度 35 ）を下面に貼りつけた 10kg の錘を 13cm の高さ H から自然落下させ供試管の山部および谷部をそれぞれ打撃する。 供試管の長さは約 30cm とし、あらかじめ $60 \pm 2^{\circ}\text{C}$ ならびに $0 \pm 2^{\circ}\text{C}$ の雰囲気の中で1時間以上状態調整したものをを用い、すみやかに試験を行い、スコップ先端が管路内に露出しないこと。
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	耐薬品性試験	規定なし
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380ゴムパッキン材質またはJIS K 6353水道用ゴムⅠ類A（ゴムの硬さ $50 \sim 60$ ）に適合すること。
耐震性		管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きおよび押し込みを考慮し、管路材長の $1/50$ 以上を確保する。 または、管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きを考慮し、管路材長の $1/100$ 以上を確保する。また、押し込みに対しては、管路材長の $1/100$ の長さを管軸方向に押し込んだときに継手に亀裂、その他有害な欠点が生じないこと。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。（JIS C 8430-1993による）
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	60°C 3時間加熱後、室温まで放冷し、変化率 $\pm 1\%$ 以内
	ビカット軟化温度試験	塩化ビニル管 80°C 以上（JIS K 7206 B-50法による。） 樹脂管 115°C 以上（JIS K 6922-1）

電力用管路材規格（φ１００，φ１３０）
（鋼管、軽量鋼管）

項 目	要 求 性 能	
ケーブル導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径 $-2+0.5, -0\text{mm}$ 、曲管内径 $-5+0.5, -0\text{mm}$ の球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	品質、外観、形状、寸法及び表示について点検。
	内面摩擦	最大０．９、平均０．８以下
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	290N/mm ² 以上（伸び、縦30%以上、横25%以上） （JIS G 3452、JIS Z 2241による）
	圧縮強度試験	規定荷重Pに対し亀裂等なく、たわみ量が2.5%以下 規定荷重 $P = F \times L \times S$ （F：1.84×平均半径R、L：試験体の長さ、S：安全率＝3）
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	曲げ強度試験により規定荷重Pに対し異常がないこと。 $P = W \times d_1 \times ((L_1)^2) / (6 \times L)$ （W：上載荷重＝6.94(tf/m ²)、d ₁ ：試験体の外径(m)、 L ₁ ：規定の空洞幅＝2(m)、L：支持間隔＝1(m)
	継手部曲げ強度試験	同上
	せん断強度試験	規定なし
	扁平試験	外径の2／3まで扁平時、ワレ、傷を生じないこと。 （JIS G 3452による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	外圧0．5 kgf/cm ² 5分間
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	溶融亜鉛メッキの付着量試験	肉厚4．5mmの場合、付着量550g/m ² 以上、 肉厚3．0mmの場合、付着量400g/m ² 以上
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380工業用ゴムパッキン材質による。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	規定なし
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化点試験	規定なし

電力用管路材規格（φ１００，φ１３０）
（ポリエチレン被覆鋼管）

項 目	要 求 性 能	
ケーブル導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径 $-2+0.5, -0\text{mm}$ 、曲管内径 $-5+0.5, -0\text{mm}$ の球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	品質、外観、形状、寸法及び表示について点検
	内面摩擦	最大０．９、平均０．８以下
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	290N/mm ² 以上（伸び、縦30%以上、横25%以上） （JIS G 3452、JIS Z 2241による）
	圧縮強度試験	規定荷重Pに対し亀裂等なく、たわみ量が2．5%以下 規定荷重 $P = F \times L \times S$ （F：1.84×平均半径R、L：試験体の長さ、S：安全率＝3）
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	曲げ強度試験により規定荷重Pに対し異常がないこと。 $P = W \times d_1 \times ((L_1)^2) / (6 \times L)$ （W：上載荷重＝6.94(tf/m ²)、d ₁ ：試験体の外径(m)、 L ₁ ：規定の空洞幅＝2(m)、L：支持間隔＝1(m)
	継手部曲げ強度試験	同上
	せん断強度試験	規定なし
	扁平試験	外径の2／3まで扁平時、ワレ、傷を生じないこと。 （JIS G 3452による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと。	
	水密性試験	外圧0．5kgf/cm ² 5分間
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	溶融亜鉛メッキの付着量試験	肉厚4．5mmの場合、付着量550g/m ² 以上、 肉厚3．0mmの場合、付着量400g/m ² 以上
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380工業用ゴムパッキン材質による。
	被覆厚さ試験	P 1（ポリエチレン1層仕上げ）：被覆厚さ：2．0－0．4mm（※） P 2（ポリエチレン2層仕上げ）：被覆厚さ：被覆：0．8－0．2mm（※） 包装：1．1－0．3mm（※） （JIS G 3469による） ※：許容値は、一値のみ規定し、+値は規定しないものとする ※ 2：P 2に使用するポリエチレンの外側の層
	ピンホール試験	ホリデーディレクターを用い、接触型の場合は、10,000～12,000V、非接触形の場合は20,000～40,000Vの電圧をかけて、ピンホールの有無を確認する （JIS G 3469による）
	ピール強度試験	P 1の被覆された鋼管において、ピール強度試験により、35N/10mm （3．57kgf/10mm）幅以上であること。 （JIS G 3469による）
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	規定なし
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ピカット軟化点試験	規定なし

電力用管路材規格（ $\phi 100$ ， $\phi 130$ ）
（合成樹脂製・陶製・コンクリート製多孔管）

項 目	要 求 性 能	
ケーブル導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径 $-2+0.5, -0\text{mm}$ 、曲管内径 $-5+0.5, -0\text{mm}$ の球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	品質、外観、形状、寸法及び表示について点検
	内面摩擦	最大 0.9 、平均 0.8 以下
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	規定なし
	圧縮強度試験	圧縮強度： $3920\text{N}/\text{cm}^2$ 以上
	支圧強度試験	ひび割れ荷重： 117.72KN 以上
	曲げ強度試験	ひび割れモーメント： $9.81\text{KN}\cdot\text{m}$ 以上
	継手部曲げ強度試験	同上
	せん断強度試験	継手部せん断破壊荷重： 16.68KN 以上
	扁平試験	規定なし
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	外圧 $0.5\text{kgf}/\text{cm}^2$ 5分間
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと。	
	耐候性試験	規定なし
	溶融亜鉛メッキの付着量試験	規定なし
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380工業用ゴムパッキン材質による。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	規定なし
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化点試験	規定なし

通信用管路材規格（φ１００，φ１５０）
（硬質塩化ビニル管、複合管、合成樹脂管、強化可とう管、
鋼管・軽量鋼管、合成樹脂製・陶製・コンクリート製多孔管）

項 目	要 求 性 能	
ケーブル導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径 $-2+0.5, -0\text{mm}$ 、曲管内径 $-5+0.5, -0\text{mm}$ の球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	規定なし
	静摩擦試験	規定なし
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度 45MPa〔460kgf/cm ² 〕以上。 （JIS K 6741による）
	圧縮強度試験	規定なし
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	規定なし
	扁平試験	23℃±2℃で管の扁平が外径の1/2になった時に、ワレ、ヒビがないこと。 （JIS K 6741、JIS C 8430による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	規定なし
	気密性試験	管接合部に所定の気圧（ -3.9kPa （ -0.4kgf/cm^2 ））を20分間加えたとき漏れのないこと（JIS K 6741による）
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	耐薬品性試験	酸・アルカリ等による浸せき試験の結果、試験後の質量変化量が±0.2mg/cm以下であること （JIS K 6741-1999による）
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380ゴムパッキン材質またはJIS K 6353水道用ゴムⅠ類A（ゴムの硬さ50～60）に適合すること。
耐震性		管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きおよび押し込みを考慮し、管路材長の1/50以上を確保する。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。（JIS C 8430-1993による）
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化温度試験	ビカット軟化温度試験76℃以上 （JIS K 7206 試験荷重：B-50法）

通信用管路材規格（φ 75）
（硬質塩化ビニル管、複合管、合成樹脂管、強化可とう管、
鋼管・軽量鋼管、合成樹脂製・陶製・コンクリート製多孔管）

項 目	要 求 性 能	
ケーブル導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径 $-2+0.5, -0\text{mm}$ 、曲管内径 $-5+0.5, -0\text{mm}$ の球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	規定なし
	静摩擦試験	規定なし
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度 47.1MPa {480kgf/cm ² } 以上。 (JIS K 6741による)
	圧縮強度試験	規定なし
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	規定なし
	扁平試験	23℃ $\pm$ 2℃で管の扁平が外径の1/2になった時の圧縮荷重が2450N（250kgf）以上であり、試験後荷重を除去時に試験片の内外面にヒビ、ワレ等を生じないこと (JIS K 6741、JIS C 8430による)
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	規定なし
	気密性試験	管接合部に所定の気圧（294及び－78kPa（3.0及び－0.8kgf/cm ² ）を20分間加えたとき漏れのないこと (JIS K 6741による)
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	衝撃試験（重錘25.8kgを規定の高さ、管体部150cm、継ぎ手部60cmから落下させる）結果、試験片が分離、亀裂を生じない。
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	耐薬品性試験	酸・アルカリ等による浸せき試験の結果、試験後の質量変化量が $\pm 0.2\text{mg/cm}$ 以下であること (JIS K 6741-1999による)
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380ゴムパッキン材質またはJIS K 6353水道用ゴムⅠ類A（ゴムの硬さ50～60）に適合すること。
耐震性		管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きおよび押し込みを考慮し、管路材長の1/50以上を確保する。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。（JIS C 8430-1993による）
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化温度試験	ビカット軟化温度試験85℃以上 (JIS K 7206 試験荷重：A-50法)

通信用管路材規格（φ５０）
（硬質塩化ビニル管、複合管、合成樹脂管、強化可とう管、
鋼管・軽量鋼管、合成樹脂製・陶製・コンクリート製多孔管）

項 目	要 求 性 能	
ケーブル導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径 $-2+0.5, -0\text{mm}$ 、曲管内径 $-5+0.5, -0\text{mm}$ の球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	規定なし
	静摩擦試験	規定なし
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度 47.1MPa [480kgf/cm ²] 以上。 （JIS K 6741による）
	圧縮強度試験	規定なし
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	規定なし
	扁平試験	23℃±2℃で試験片が割れることなく内面が接触するまで加圧し、最大荷重を求めた結果、ワレが生じることなく、かつ、2550N（260kgf）以上であること （JIS K 6741、JIS C 8430による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	規定なし
	気密性試験	管接合部に所定の気圧（ -3.9kPa （ -0.4kgf/cm^2 ））を20分間加えたとき漏れのないこと（JIS K 6741による）
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	耐薬品性試験	酸・アルカリ等による浸せき試験の結果、試験後の質量変化量が±0.2mg/cm以下であること （JIS K 6741-1999による）
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380ゴムパッキン材質またはJIS K 6353水道用ゴムⅠ類A（ゴムの硬さ50～60）に適合すること。
耐震性		管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きおよび押し込みを考慮し、管路材長の1/50以上を確保する。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。（JIS C 8430-1993による）
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化温度試験	ビカット軟化温度試験85℃以上 （JIS K 7206 試験荷重：A-50法）

さや管(電力・情報通信・放送用)〔φ30, 35, 50, 100〕

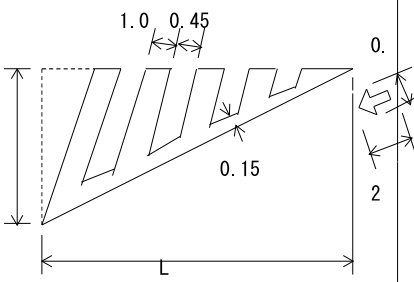
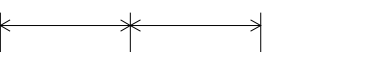
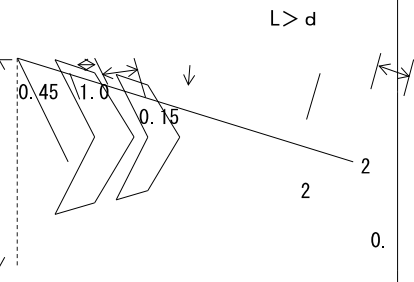
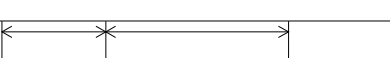
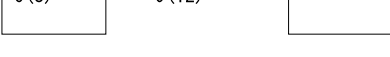
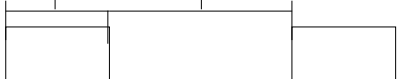
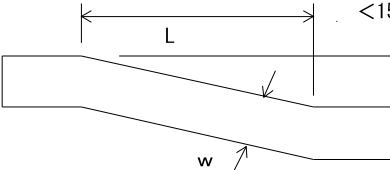
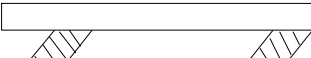
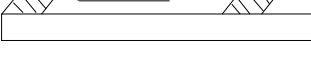
項 目	要 求 性 能	
ケーブル 導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	外観・構造試験	品質，外観，形状，寸法及び表示について点検。
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度 45MPa〔460kgf／cm ² 〕以上。 (JIS K 6741による) 曲線部用可とうさや管は23℃における引張強度30.4 MPa以上。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること。	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。 (JIS C 8430—1993による)

共用FA系管路(共用FA管およびボディ管)〔φ150, 200, 250〕

項 目	要 求 性 能	
形状	通信管路材に適した形状であること。	
	外観・構造試験	品質, 外観, 形状, 寸法及び表示について規定の項目を満足する。
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度45MPa(460kgf/cm ²)以上 (JIS K 6741による)
	圧縮強度試験	規定の荷重を加えたとき、亀裂、その他有害な欠点が発生しないこと、また、外径のたわみ率が2.5%以下であること。 (規定荷重P) $P = 66.6 \times R \times L$ (kN/m) R: 管の肉厚中心半径(m)、L: 試験体長(m)
	曲げ強度	規定の荷重を加えたとき、たわみ量が50mm以下であること。 (規定荷重P) φ150: 2.82kN, φ200: 3.69kN, φ250: 4.57kN
	へん平試験	23±2℃で管のへん平量が外径の1/2になるまで圧縮し試験荷重除去時に試験片の内外面にヒビ、ワレ等を生じないこと。 (JIS K 6741による。)
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと。	
	気密性試験	管接合部に所定の気圧(－39kPa)を20分加えたとき漏れのないこと。
	水密性試験	規定なし
耐衝撃性	運搬、施工等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること。	
	耐衝撃性試験	147 Nの重錘を高さ50cmから落下させたとき、先端部が試験体を貫通したり、分離、亀裂を生じない。
耐久性	長期にわたり劣化しないこと。	
	耐薬品性試験	酸・アルカリ等による浸せき試験の結果、試験後の質量変化量が±0.2mg/cm ² 以下であること。 (JIS K 6741－1999による。)
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性	JIS K6353-1997水道用ゴムに規定するⅠ類Aの物性に適合すること。
耐震性、 不等沈下	継手部は地震時のひずみ量(1/100)を吸収する構造とする。	
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること。	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。 (JIS C 8430－1993による)
耐熱性	周囲の土壤の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること。	
	ビカット軟化温度試験	76℃以上。 (JIS K 6741による。)

区画線設置様式（例）

（単位：m）

区 分			幅 ・ 長 さ ・ 間 隔	区 分			幅 ・ 長 さ ・ 間 隔
車 道 中 央 線 (101)	実 線 1 本 0			路 の 上 障 害 物 近 物 害 d (106)	8		
	実 線 2 本 5						
	5						
	5						
車 線 境 界 線 (102)	破 線 5			導 流 帯 (107)			
	5						
	5						
	5						
車 外 道 側 線 (103)	5			路 駐 車 場 上 場 (108)			
	5						
車 道 幅 員 変 更 (105)				一 分 に 由 る チャ ッ タ バ 帯	0		
					5		

（ ）内は自動車専用道路に適用

施工確認書（案）

工事名

確認者

路側防護柵工（土中埋め込み式）の施工について、社内検査の結果、工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された出来形を確保していることを確認しました。

また、防護柵の所要の根入れ長が確保されていることが確認できる状況（建て込み時の施工状況、若しくは埋込み長の測定状況等）をビデオカメラにより全本数分を撮影した資料（ビデオテープ等）を提出致します。

平成 年 月 日

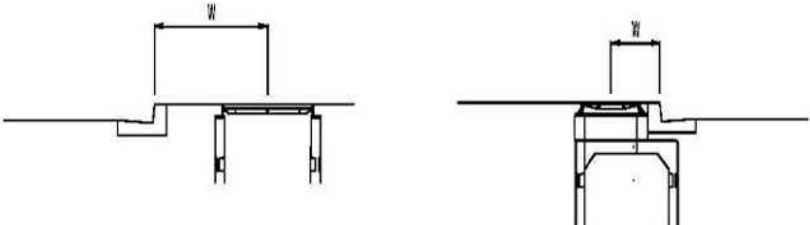
受注者 住所

氏名

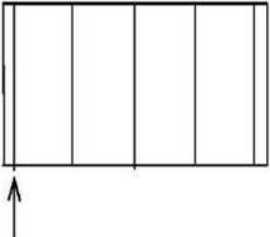
（※施工確認者については、「品質証明員」が行うものとする。但し、品質証明制度を適用していない工事について「主任（監理）技術者」が行うものとする。）

出来形管理基準及び規格値

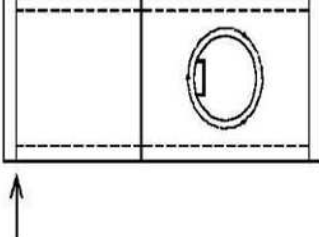
工 種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘 要
プレキャストボックス工	設置位置	±50	特殊部(地上機器部) 毎に1箇所	下図に示す	縦断・横断各方向



横断方向は車道側縁石前面から特殊部蓋中心までの距離とする。(車道MH型でも同様とする。)



縦断方向は起点側内壁の距離標とする。



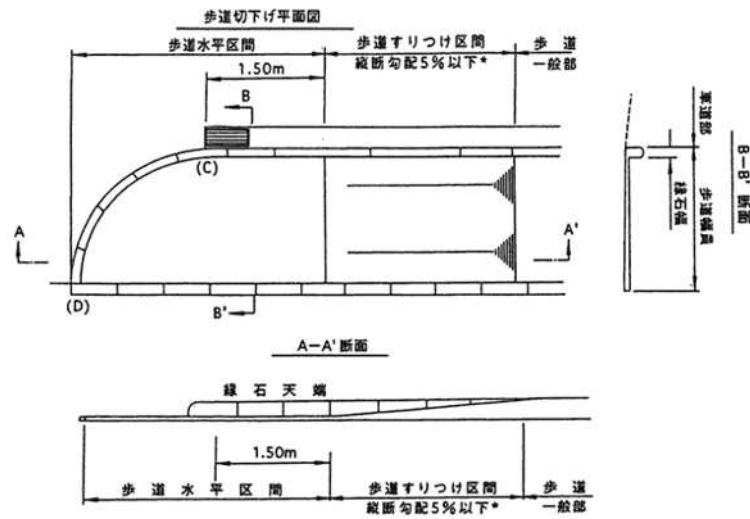
縦断方向は起点側内壁の距離標とする。

特殊部位置

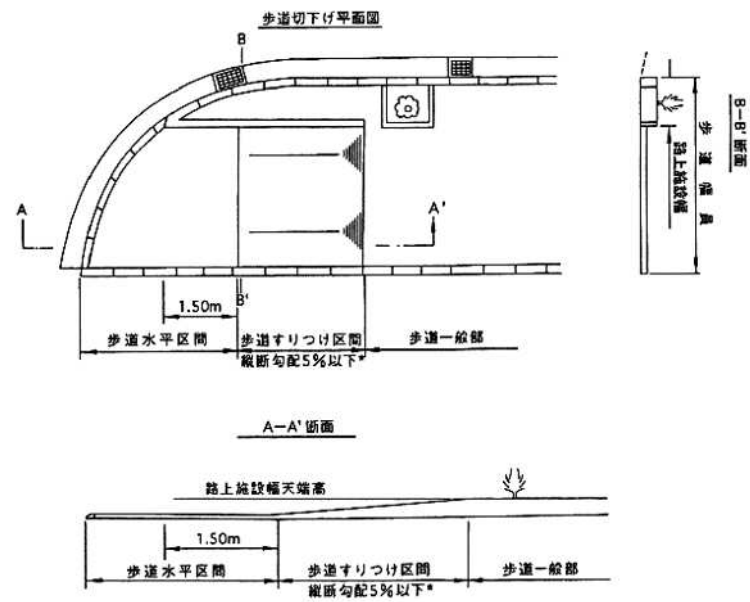
特殊部名	距離標表示位置 (縦断) (kp表示)	車道側縁石前面よりの距離 (横断) (m)
D-1	4.26kp+5.82	歩道側 2.12
U-1	4.26kp+5.78	歩道側 0.93
U-2	4.36kp+5.19	歩道側 1.35
U-3	4.44kp+4.96	車道側 1.25
U-4	4.53kp+3.91	車道側 2.19

I.横断歩
ける車
け部

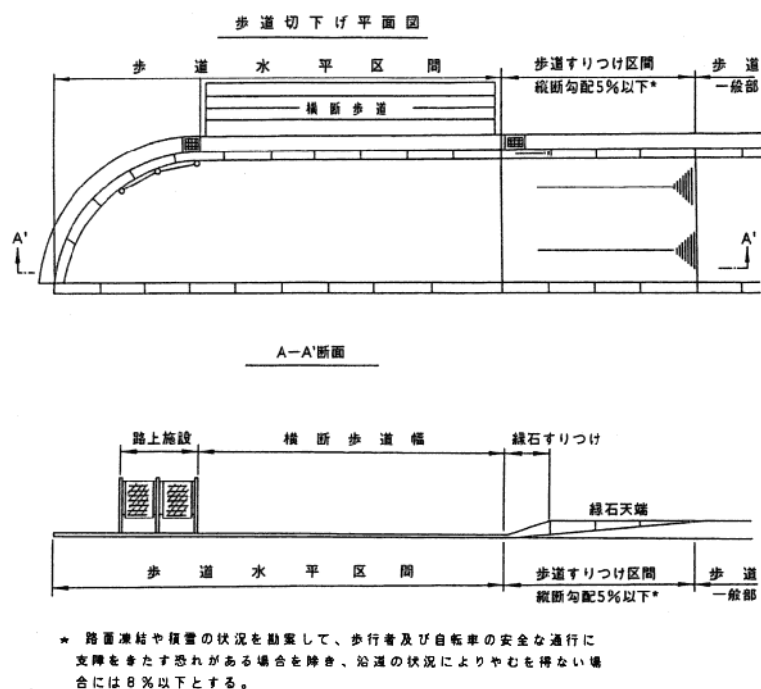
道箇所等にお
道とのすりつ



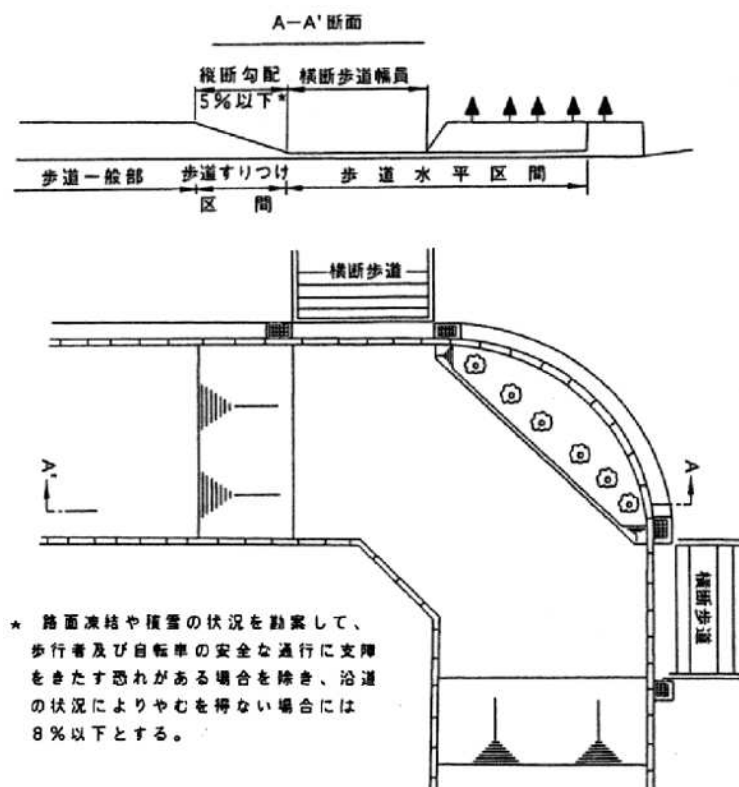
参考図 I-1 歩道等の巻込み部における構造(歩道等の幅員が狭い場合)



参考図 I-2 同上(歩道等の幅員が広い場合)

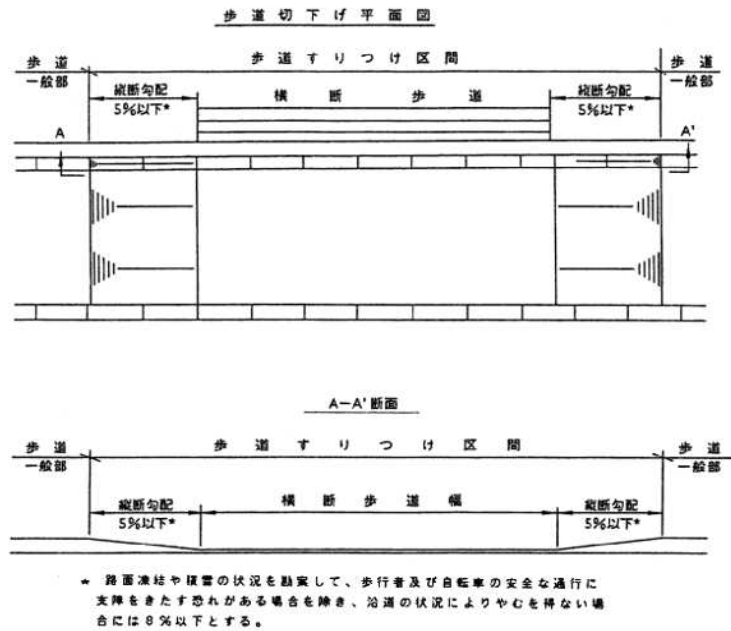


参考図 I-3 横断歩道箇所における構造

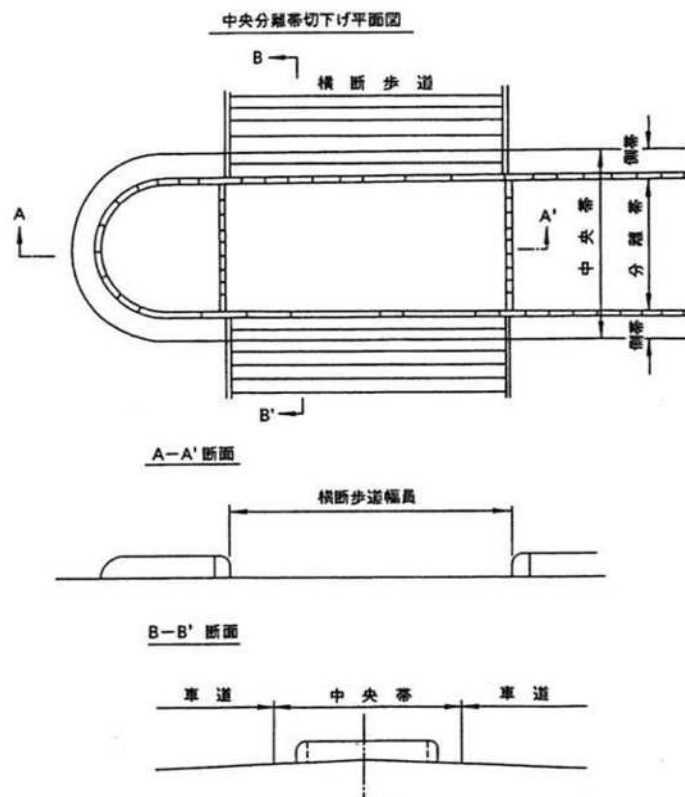


差点に横断歩道がある場合)

別紙－１９－３



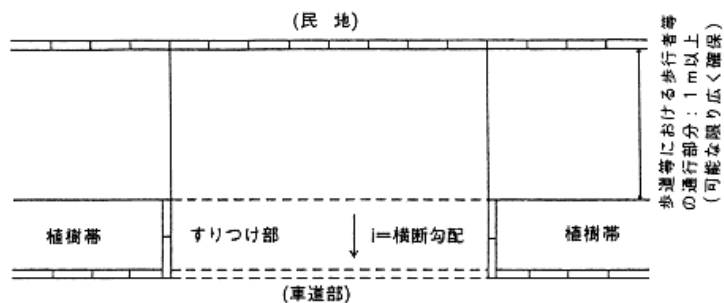
参考図 I-5 同上(交差点以外に横断歩道がある場合)



参考図 I-6 同上(中央分離帯等がある場合)

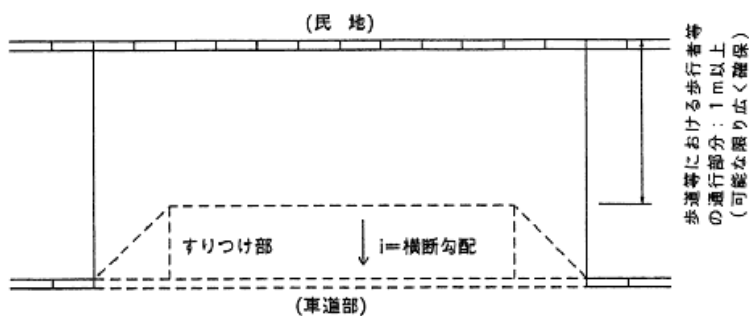
別紙－１９－４

II.車両乗入れ部

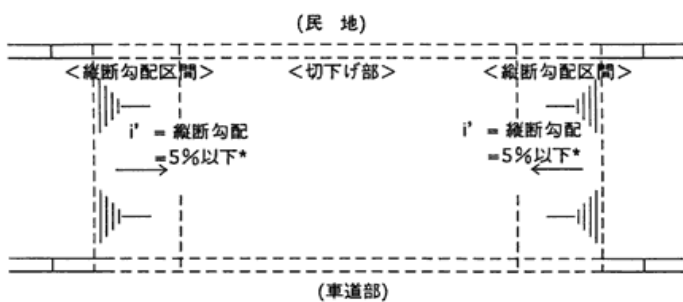


注１）車両の安全な通行に支障をきたすことのないよう、必要に応じ隅切り等を行う。

参考図 II-1 植樹帯等の幅員内ですりつけを行う構造



参考図 II-2 歩道等内においてすりつけを行う構造



＊ 路面凍結や積雪の状況を勘案して、歩行者及び自転車の安全な通行に支障をきたす恐れがある場合を除き、沿道の状況によりやむを得ない場合には８％以下とする。

参考図 II-3 歩道等の全面切下げを行う構造

「歩道における段差及び勾配等に関する基準」

URL:<http://www.mlit.go.jp/road/press/press0/990910c.html>

舗装工事データ（データコード：0601）記入シート

事務所

出張所

作成年月日

整理番号

平成 19 年 3 月

1. 路線名

路線番号 現旧新 枝番号
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

2. 上り下り区分

1：上り 3：上下
2：下り

16. 路面種類

1：アスファルト舗装(As)
2：ポーラスアスファルト舗装(Po)
3：コンクリート舗装(Co)

17. 切削(掘削)

1：切削(掘削) 2：掘削(掘削)

18. 打換率

1：打換率 2：打換率

19. 空隙率

1：空隙率 2：空隙率

20. 再生材

1：再生材 2：再生材

21. 材料名

1：材料名 2：材料名

路線名称(枝番がある時、バイパス名等を記入する)
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

路線番号はセンター側から数えた車線位置番号)
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

20. 再生材
1：再生材 2：再生材
21. 材料種類
22. 材料名
23. 最大粒径
24. 厚さ(mm)

20. 再生材
1：再生材 2：再生材
21. 材料種類
22. 材料名
23. 最大粒径
24. 厚さ(mm)

3. 車線(車線区分+車線番号)
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

3. 車線(車線区分+車線番号)
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

3. 車線(車線区分+車線番号)
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

3. 車線(車線区分+車線番号)
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

4. 距離欄
キロポスト キロポストからの実距離
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

4. 距離欄
キロポスト キロポストからの実距離
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

4. 距離欄
キロポスト キロポストからの実距離
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

4. 距離欄
キロポスト キロポストからの実距離
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

5. 施工延長
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

5. 施工延長
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

5. 施工延長
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

5. 施工延長
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

6. 施工面積
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

6. 施工面積
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

6. 施工面積
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

6. 施工面積
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

7. 工事実績・計画区分
1：実績(工事完了)
2：計画(工事計画)

7. 工事実績・計画区分
1：実績(工事完了)
2：計画(工事計画)

7. 工事実績・計画区分
1：実績(工事完了)
2：計画(工事計画)

7. 工事実績・計画区分
1：実績(工事完了)
2：計画(工事計画)

8. 工事発注方式
1：仕様規定
2：性能規定

8. 工事発注方式
1：仕様規定
2：性能規定

8. 工事発注方式
1：仕様規定
2：性能規定

8. 工事発注方式
1：仕様規定
2：性能規定

9. 工事種類
10：改築工事
11：補修工事
12：新設工事
13：改良工事
14：その他

9. 工事種類
10：改築工事
11：補修工事
12：新設工事
13：改良工事
14：その他

9. 工事種類
10：改築工事
11：補修工事
12：新設工事
13：改良工事
14：その他

9. 工事種類
10：改築工事
11：補修工事
12：新設工事
13：改良工事
14：その他

10. 補修理由(2つまで選択可)
1：舗装破損(ひび割れ)
2：舗装破損(わだち掘れ)
3：舗装破損(平坦性)
4：舗装破損(骨材飛散)
5：舗装破損(その他)
6：占用復旧

10. 補修理由(2つまで選択可)
1：舗装破損(ひび割れ)
2：舗装破損(わだち掘れ)
3：舗装破損(平坦性)
4：舗装破損(骨材飛散)
5：舗装破損(その他)
6：占用復旧

10. 補修理由(2つまで選択可)
1：舗装破損(ひび割れ)
2：舗装破損(わだち掘れ)
3：舗装破損(平坦性)
4：舗装破損(骨材飛散)
5：舗装破損(その他)
6：占用復旧

10. 補修理由(2つまで選択可)
1：舗装破損(ひび割れ)
2：舗装破損(わだち掘れ)
3：舗装破損(平坦性)
4：舗装破損(骨材飛散)
5：舗装破損(その他)
6：占用復旧

11. 要求性能(2つまで選択可)
1：一般走行性
2：すべり止め
3：排水性
4：透水性
5：路面温度上昇抑制
6：明色性
7：着色性・色彩機能
8：騒音防止・抑制
9：流動対策
10：摩耗対策
11：支持力強化
12：凍結抑制
13：長寿命対策
14：排気ガス浄化対策

11. 要求性能(2つまで選択可)
1：一般走行性
2：すべり止め
3：排水性
4：透水性
5：路面温度上昇抑制
6：明色性
7：着色性・色彩機能
8：騒音防止・抑制
9：流動対策
10：摩耗対策
11：支持力強化
12：凍結抑制
13：長寿命対策
14：排気ガス浄化対策

11. 要求性能(2つまで選択可)
1：一般走行性
2：すべり止め
3：排水性
4：透水性
5：路面温度上昇抑制
6：明色性
7：着色性・色彩機能
8：騒音防止・抑制
9：流動対策
10：摩耗対策
11：支持力強化
12：凍結抑制
13：長寿命対策
14：排気ガス浄化対策

11. 要求性能(2つまで選択可)
1：一般走行性
2：すべり止め
3：排水性
4：透水性
5：路面温度上昇抑制
6：明色性
7：着色性・色彩機能
8：騒音防止・抑制
9：流動対策
10：摩耗対策
11：支持力強化
12：凍結抑制
13：長寿命対策
14：排気ガス浄化対策

12. 施工年月
元号 年 月 日
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

12. 施工年月
元号 年 月 日
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

12. 施工年月
元号 年 月 日
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

12. 施工年月
元号 年 月 日
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

13. 新設・補修・在来区分
1：新設工事
2：補修工事
3：在来

13. 新設・補修・在来区分
1：新設工事
2：補修工事
3：在来

13. 新設・補修・在来区分
1：新設工事
2：補修工事
3：在来

13. 新設・補修・在来区分
1：新設工事
2：補修工事
3：在来

14. 施工方法
10：新設
11：打換え工法
12：上層路破換工法
13：表層・基層打換え工法
14：局所打換え工法
15：オーバーレイ工法
16：薄層オーバーレイ工法

14. 施工方法
10：新設
11：打換え工法
12：上層路破換工法
13：表層・基層打換え工法
14：局所打換え工法
15：オーバーレイ工法
16：薄層オーバーレイ工法

14. 施工方法
10：新設
11：打換え工法
12：上層路破換工法
13：表層・基層打換え工法
14：局所打換え工法
15：オーバーレイ工法
16：薄層オーバーレイ工法

14. 施工方法
10：新設
11：打換え工法
12：上層路破換工法
13：表層・基層打換え工法
14：局所打換え工法
15：オーバーレイ工法
16：薄層オーバーレイ工法

15-1. 各種舗装の構造別分類
10：サンディット舗装
11：コンクリート舗装
12：フルデプスアスファルト舗装
13：石すまし舗装
14：ポーラスアスファルト舗装
15：シールド舗装
16：中温化技術
17：透水性舗装

15-1. 各種舗装の構造別分類
10：サンディット舗装
11：コンクリート舗装
12：フルデプスアスファルト舗装
13：石すまし舗装
14：ポーラスアスファルト舗装
15：シールド舗装
16：中温化技術
17：透水性舗装

15-1. 各種舗装の構造別分類
10：サンディット舗装
11：コンクリート舗装
12：フルデプスアスファルト舗装
13：石すまし舗装
14：ポーラスアスファルト舗装
15：シールド舗装
16：中温化技術
17：透水性舗装

15-1. 各種舗装の構造別分類
10：サンディット舗装
11：コンクリート舗装
12：フルデプスアスファルト舗装
13：石すまし舗装
14：ポーラスアスファルト舗装
15：シールド舗装
16：中温化技術
17：透水性舗装

15-2. 特殊技術を用いた舗装
20：シールド工法
21：中温化技術
22：スリッパフオーミング工法

15-2. 特殊技術を用いた舗装
20：シールド工法
21：中温化技術
22：スリッパフオーミング工法

15-2. 特殊技術を用いた舗装
20：シールド工法
21：中温化技術
22：スリッパフオーミング工法

15-2. 特殊技術を用いた舗装
20：シールド工法
21：中温化技術
22：スリッパフオーミング工法

15-3. 各種舗装の材料別分類
30：半たわみ性舗装
31：ロードアスファルト舗装
32：フルデプスアスファルト舗装
33：石すまし舗装
34：ポーラスアスファルト舗装
35：シールド舗装
36：中温化技術
37：透水性舗装

15-3. 各種舗装の材料別分類
30：半たわみ性舗装
31：ロードアスファルト舗装
32：フルデプスアス

性能規定データ（データコード：0602）記入シート

平成 19 年 3 月

事務所

出張所

作成年月日

整理番号

1. 路線名

路線番号
現旧新 校番号
→1:現道 2:旧道 3:新道
路線名称 (校番がある時、バイパス名等を記入する)

2. 上り下り区分

1:上り 3:上下
2:下り

3. 車線 (車線区分+車線番号)

車線番号はセンター側から数えた車線位置番号)

コード	車線区分	コード	車線区分
1	本線	5	左折車線
2	登坂車線	6	加減速車線
3	ゆずり車線	7	側道
4	右折車線		ランブコード 連結路 (ランブ)

4. 距離標

キロガスト キロガストからの実距離
〔自〕 k m

キロガスト キロガストからの実距離
〔至〕 k m

5. 施工年月

元号 年 月
H k .

6. 性能確認時期

1:施工直後
2:1年後
9:その他

7. 平坦性

測定年月
測定方法 1:3mプロファイルメータによる方法
2:3m直線定規による方法
3:路面性状測定車による方法
9:その他
凹凸量の標準偏差1
凹凸量の標準偏差2
(標準偏差1:平坦性の障害となるマンホール等の部分のデータを除外しない値)
(標準偏差2:平坦性の障害となるマンホール等の部分のデータを除外した値)

8. 浸透水量

測定年月
測定方法 1:現場透水量試験器
9:その他
道路の区分 1:第1種、第2種、第3種第1級
及び第2級並びに第4種第1級
2:その他
浸透水量
わだち部 (OWP)
非わだち部 (BWP)

9. すべり抵抗

測定年月
測定方法 1:すべり抵抗測定車
2:回転式すべり抵抗試験機 (DFテストタ
3:振り子式スキッドトレジスタンステストタ
9:その他
路面温度
速度1
速度2
速度3

10. 路面騒音

測定年月
測定方法 1:関東地方整備局所有の路面騒音測定車
2:近畿地方整備局所有の路面騒音測定車
3:九州地方整備局所有の路面騒音測定車
4:中国地方整備局所有の路面騒音測定車
5:道路建設協会所有の路面騒音測定車
9:その他
測定車両の平均速度
気温
路面温度
路面騒音値

11. わだち振れ

測定年月
測定方法 1:横断プロファイルメータによる方法
2:直線定規による方法
3:水系による方法
4:路面性状測定車による方法
9:その他
わだち振れ量 (最大値)
わだち振れ量 (平均値)

◆記入要領◆
・該当コード番号を○で囲む。
・□は数値・コードを記入し、
不明の場合は「#」を記入する。

主任監督員
作成者

工 事 名 : _____
 工 期 : 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
 請 負 者 : 株式会社
 記 入 者 : _____

●通信電力ボディ管

施 工 箇 所	条 数	管路延長	実施工日数	摘 要
	(条)	(m)	(日)	(ボディ管径)
車道部（横断部）	～10			
	11～			
車道部（縦断部）	～10			
	11～			
支道部	～10			
	11～			
歩道部	～10			
	11～			

- ・条数毎に記入してください。
- ・施工日数は、実働日数を記入してください。

●通信ボディ管

施 工 箇 所	条 数	管路延長	実施工日数	摘 要
	(条)	(m)	(日)	(ボディ管径)
車道部（横断部）	～10			
	11～			
車道部（縦断部）	～10			
	11～			
支道部	～10			
	11～			
歩道部	～10			
	11～			

- ・条数毎に記入してください。
- ・施工日数は、実働日数を記入してください。

●電力ボディ管

施 工 箇 所	条 数	管路延長	実施工日数	摘 要
	(条)	(m)	(日)	(ボディ管径)
車道部（横断部）	～10			
	11～			
車道部（縦断部）	～10			
	11～			
支道部	～10			
	11～			
歩道部	～10			
	11～			

- ・条数毎に記入してください。
- ・施工日数は、実働日数を記入してください。

●ボディ管単独

施 工 箇 所	管路延長	実施工日数	摘 要
	(m)	(日)	(ボディ管径)
車道部（横断部）			
車道部（縦断部）			
支道部			
歩道部			

- ・条数毎に記入してください。
- ・施工日数は、実働日数を記入してください。

●通信単独

施 工 箇 所	条 数	管路延長	実施工日数	摘 要
	(条)	(m)	(日)	
車道部（横断部）	～10			
	11～			
車道部（縦断部）	～10			
	11～			
支道部	～10			
	11～			
歩道部	～10			
	11～			

- ・条数毎に記入してください。
- ・施工日数は、実働日数を記入してください。

●電力単独

施 工 箇 所	条 数	管路延長	実施工日数	摘 要
	(条)	(m)	(日)	
車道部（横断部）	～10			
	11～			
車道部（縦断部）	～10			
	11～			
支道部	～10			
	11～			
歩道部	～10			
	11～			

- ・条数毎に記入してください。
- ・施工日数は、実働日数を記入してください。

●通信電力

施 工 箇 所	条 数	管路延長	実施工日数	摘 要
	(条)	(m)	(日)	
車道部（横断部）	～10			
	11～			
車道部（縦断部）	～10			
	11～			
支道部	～10			
	11～			
歩道部	～10			
	11～			

- ・条数毎に記入してください。
- ・施工日数は、実働日数を記入してください。

●特殊部

施 工 箇 所	施工数量	実施工日数	摘 要
	(箇所)	(日)	
特殊部			

- ・施工日数は、実働日数を記入してください。

●分岐樹

施 工 箇 所	施工数量	実施工日数	摘 要
	(箇所)	(日)	
分岐樹			

●その他意見等

--	--

- ・標準と異なり、特に時間を要した要因等を記入してください。

別紙－２２－１

【低価格理由とその詳細】

番号	低価格理由	低 価 格 理 由 の 詳 細 内 容
①	資材費の低減	生石灰、セメント系固化材を材料納入品協力会社から7%引きで購入。コンクリート2次製品は19%引きで購入。生コンクリートはグループ会社から20%引きで購入
②		
③	機械経費の低減	自社保有の建設機械車両(全100台)を使用。ダンプトラック運搬はグループ会社を中心に使用し運賃を削減。
④		
⑤	作業効率の向上	現場経験豊富な熟練したオペレータによるロスのない重機作業。仕上がり精度の高い法面整形。補助労務を必要としない程丁寧な仕上りの床掘作業。
⑥	下請業者の協力	施工協力会社に植生基材吹付工を外注し、設計想定より10%引きとする。
⑦	経費の低減	冬期間においても会社から現場まで45分程度で到着する。
⑧	現場管理費の低減	パソコン、デジカメ、プリンタ、仮設資材等を所有している。
⑨	安全資機材の低減	安全標識類を所有している。
⑩	本支店経費の低減	役員報酬、事務員給料を未計上。
⑪		
⑫	受注実績の取得	国交省発注工事の受注実績の取得
⑬		
⑭	その他	作業員の雇用確保、重機械の稼働率向上

別紙－２２－２

【比較表－１】												
積 算 内 訳 書 の 比 較 表												
記 入 要 領	1) 見積り等積算根拠を示すものがあれば添付する。 2) 数量総括表に対応する内訳書にして下さい。 3) 入札時の元請(当初予定)欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認して下さい。 4) 工事完成時の元請(完成時実績)、官積算(最終)欄は、それぞれ調査票の直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等および工事価格と合致するか確認して下さい。 5) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。											
工 事 名	〇〇道路改良工事											
工事区分・工種・ 種別	単位	入 札 時					工 事 完 成 時					備 考
		官積算(予定価格)※		元請(当初予定)		元請/ 官積 (%)	元請(完成時実績)		官積算(最終)※		元請/ 官積 (%)	
		数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額		
道路土工	式	1		1			1		1			
地盤改良工	式	1		1			1		1			
法面工	式	1		1			1		1			
カルバート工	式	1		1			1		1			
排水構造物工	式	1		1			1		1			
構造物撤去工	式	1		1			1		1			
仮設工	式	1		1			1		1			
直接工事費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
純工事費	式	1		1			1		1			
現場管理費	式	1		1			1		1			
工事原価	式	1		1			1		1			
一般管理費	式	1		1			1		1			
基礎工	式	1		1			1		1			
工事価格	式	1		1			1		1			

別紙－２２－３

【比較表－２】

内 訳 書 対 する 明 細 書 の 比 較 表

記 入 要 領	1) 本様式は、比較表-1に対する明細を記入することとする。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその詳細が明確になるようにする。 2) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。													
工 事 名	〇〇道路改良工事													
工事区分・工種・ 種別・細別	単 位	入 札 時						工 事 完 成 時						備 考
		官積算(予定価格)※			元請(当初予定)			元請(完成時実績)			官積算(最終)※			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
道路土工	式	1			1			1			1			
掘削工	〃	1			1			1			1			
掘削(土砂)	m3	39,300			39,300			35,800			1			
掘削(軟岩)	〃	2,250			2,250			0			1			
路体盛土工	式	1			1			1			36			
路体(流用土)	m3	4,100			4,100			10,600			14			
法面整形工	式	1			1			1			30			
法面整形(切土部)	m2	5,920			5,920			5,010			9			
法面整形(切土部)	〃	250			250			0			1			
法面整形(盛土)	〃	330			330			160			11			
地盤改良工	式	1			1			1			1			
安定処理工	〃	1			1			1			1			
基礎安定処理 45kg/m3	m2	1,000			1,000			0			1			
〃 53. 6kg/m3 t=0.5m	〃	0			0			115			1			
〃 53. 6kg/m3 t=0.8m	〃	0			0			785			2			
路体安定処理 30kg/m3	m3	4,100			4,100			0			2			
路体安定処理 33kg/m3	m3	0			0			13,100			200			

【比較表－3】

手持ち資材の比較表(主要資材)

[illegible]

【比較表一4】

[illegible]

【比較表－5】

[illegible]

【比較表一 7】

工種別労務者配置計画の比較表

[illegible]

【比較表－8】

建設副産物の搬出等の比較表

[illegible]

【諸経費動向調査（工事費）】

工事費内訳表

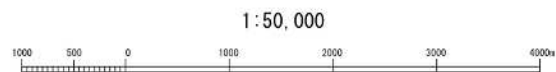
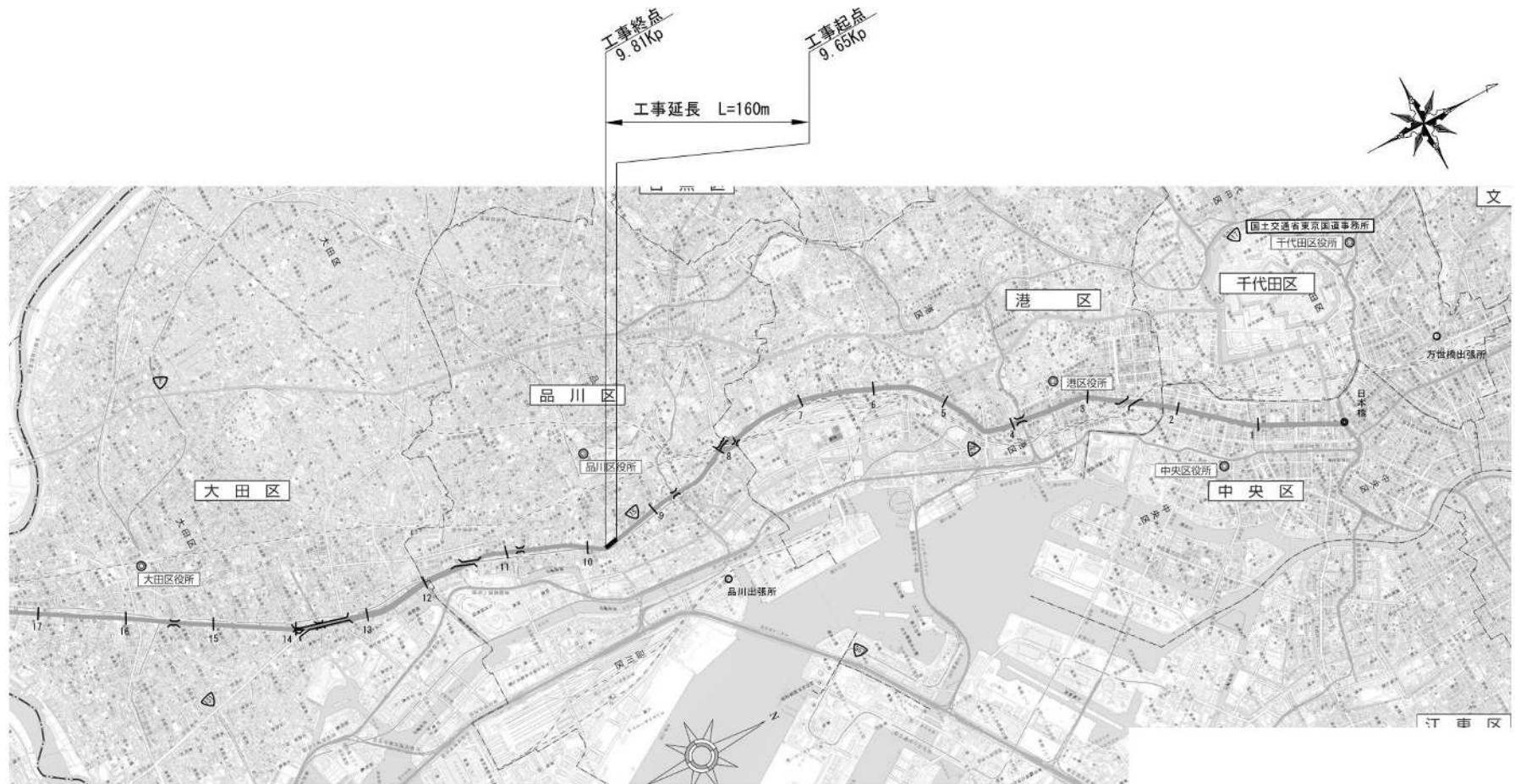
注)消費税抜きで記入してください

金額単位:千円

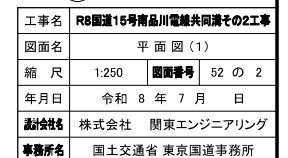
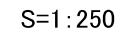
費目	元請・元請控	元請	元請外注	合計	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設	〇〇建設
(1) 直接工事費	20,972	17,009	33,963	20,914	1,441	2,850	2,850	982	0	0	0	0	0	0	0	0	158
(11) 材料費	25,562	13,632	11,830	5,857	137	4,954	982	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(12) 労務費	15,232	0	15,232	8,290	1,248	2,826	1,730	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138
(2) 機械・機材等使用料	9,431	2,640	6,788	5,166	56	820	138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
(4) 貸与機械等使用料・管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A 設計使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 仮設仮設使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(16) 特殊費	747	734	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 間接工事費	19,683	1,896	7,787	1,686	759	3,250	1,680	1,003	320	283	0	0	0	0	0	0	0
(11) 交通運搬費	8,065	4,710	3,358	1,859	120	453	890	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ 運搬費	2,382	0	2,310	1,350	120	440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A 建設材	250	70	180	80	60	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1 建設材①	100	0	100	0	60	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 建設材②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 建設材③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 建設材④	150	70	80	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 搬送等運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 搬送等運搬費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 搬送等運搬費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 積み込み取り出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 積み込み用スライドセントル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 建設機械20未満	1,120	0	1,120	860	60	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 自走式掘削機等	1,080	0	1,080	820	60	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 自走式掘削機等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 自走式掘削機等	40	0	40	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C 建設機械20以上	1,010	0	1,010	1,010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 貨物自動車等による運搬	980	0	980	980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 自走式掘削機等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 自走式掘削機等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 自走式掘削機等	30	0	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 浮揚費	699	699	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A 乗客・別室等	673	673	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B その他	26	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ハ 事業損失防止施設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニ 安全費	1,373	451	922	24	0	0	0	888	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全費	「建設工事公衆災害防止対策要綱」について選択																
A 安全管理費	147	123	24	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 建設現場の安全管理上の費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 建設現場の安全管理上の費用(建設現場の安全管理等に関する費用を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 建設現場の安全管理上の費用(建設現場の安全管理等に関する費用を含む)	102	102	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 建設現場の安全管理上の費用(建設現場の安全管理等に関する費用を含む)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 建設現場の安全管理上の費用(建設現場の安全管理等に関する費用を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 建設現場の安全管理上の費用(建設現場の安全管理等に関する費用を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 建設現場の安全管理上の費用(建設現場の安全管理等に関する費用を含む)	24	0	24	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ 建設現場の安全管理上の費用(建設現場の安全管理等に関する費用を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨ 建設現場の安全管理上の費用(建設現場の安全管理等に関する費用を含む)	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩ 建設現場の安全管理上の費用(建設現場の安全管理等に関する費用を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪ 建設現場の安全管理上の費用(建設現場の安全管理等に関する費用を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 交通安全費	998	0	998	0	0	0	0	898	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C 交通安全費	324	324	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 交通安全費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
E 交通安全費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 交通安全費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
G 交通安全費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H 交通安全費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 交通安全費	159	159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A 土地の増上費	158	159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 電力用水等基本料	2,700	2,888	123	123	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A 設備管理費	69	69	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 特別な品質管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C 設備管理費	300	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 設備管理費	320	320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
E 各種設備等	12	0	12	12	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 各種設備等	1,999	1,999	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
G その他	728	643	728	115	115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A 建物費	244	224	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 地上費	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C 設備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 労働者退避所	115	0	115	115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
E 監督員退避所	65	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 退避化等	254	254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
G 退避化等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 労働者地上輸送費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
J その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
K 技術者退避所(電気工事、光ケーブル工事の場合)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 現場等経費	11,614	7,186	4,428	-903	639	2,788	1,080	111	320	283	0	0	0	0	0	0	0
イ 労務管理費	128	183	243	20	161	151	0	2	0	11	0	0	0	0	0	0	0
A 安全・衛生に要した費用	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 労務管理費に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ハ 労務管理費	64	47	17	15	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニ 労務管理費(電気工事、光ケーブル工事の場合)	5,361	4,917	3,450	1,801	960	359	797	317	214	81	0	0	0	0	0	0	0
ヘ 保険料	208	0	208	102	0	93	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0
(1) 火災保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 火災保険	88	88	0	88	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 自動車保険	108	0	108	8	0	93	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0
(4) 組立保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 建設外の労務保険	10	0	10	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) その他労務保険	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ト 安全福利費	2,594	1,188	1,428	824	223	255	172	76	31	45	0	0	0	0	0	0	0
A 労務保険料	538	467	0	42	30	0	0	0	1	11	0	0	0	0	0	0	0
B 労務保険料	185	70	166	70	23	38	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C 健康保険料	670	135	535	257	79	84	65	26	9	15	0	0	0	0	0	0	0
D 厚生年金保険料	93	103	703	297	122	129	77	43	19	16	0	0	0	0	0	0	0
E 労務福利費	300	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 労務福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チ 労務厚生費	285																

一般国道15号 平面図

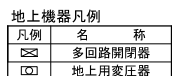
位置図 S=1:50,000



工 事 名		R 8 国道 1 5 号南品川電線共同溝その2工事							
図 面 名		位 置 図							
縮 尺		1:50,000		図面番号		52 の 1			
年 月 日		令和 8 年 7 月 日							
設計会社名		株式会社 関東エンジニアリング							
所 長		副 所 長		課 長		専 門 官		設 計	
事務所名		国土交通省 東京国道事務所							



S=1 : 250



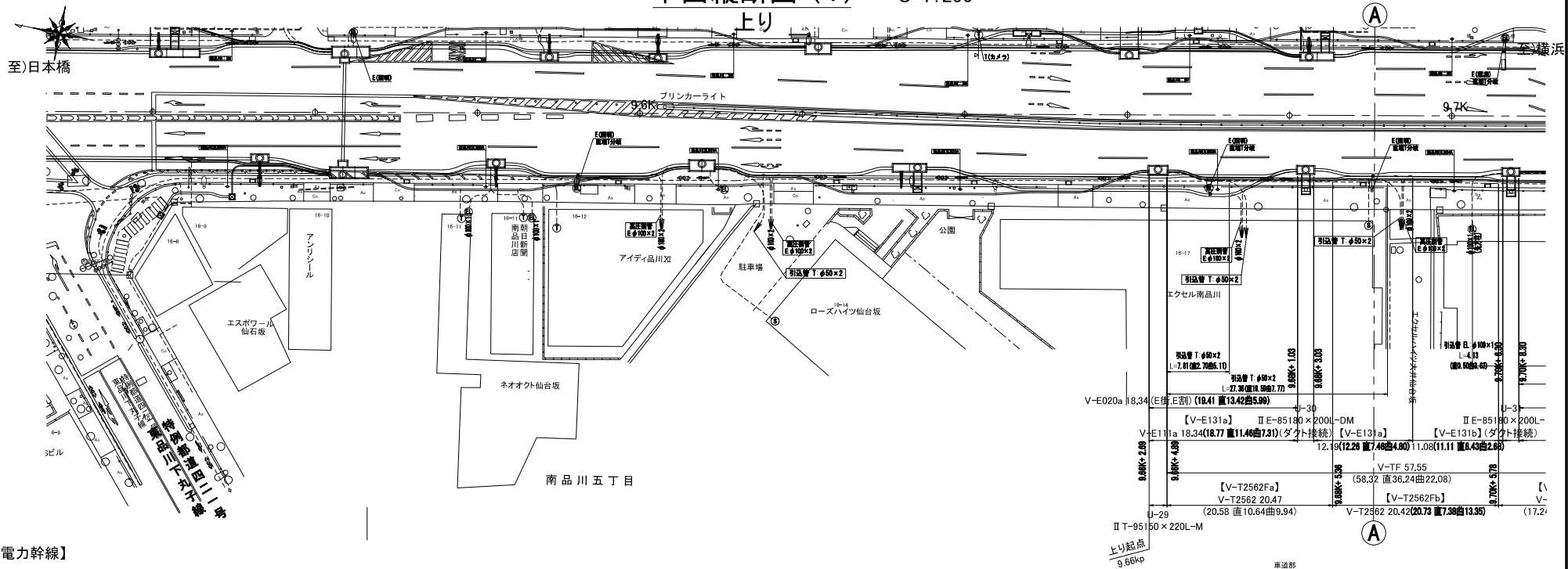
※ 図面内の埋設管は試掘調査結果反映した占用位置とする。

※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

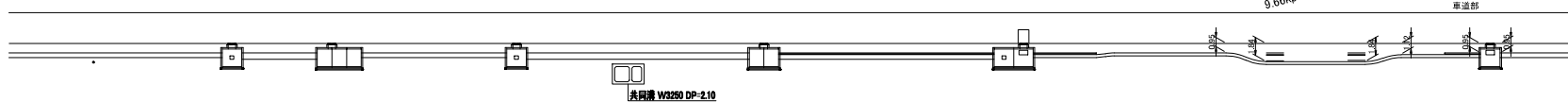
工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	平面図(2)		
縮尺	1:250	図面番号	52 の 3
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

平面縦断面図 (1)

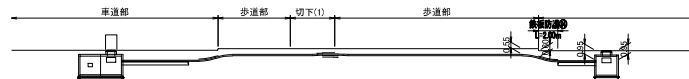
S=1 : 250



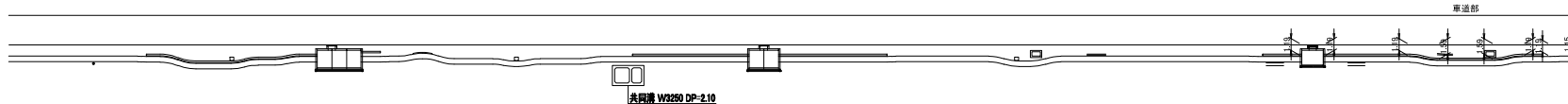
【電力幹線】



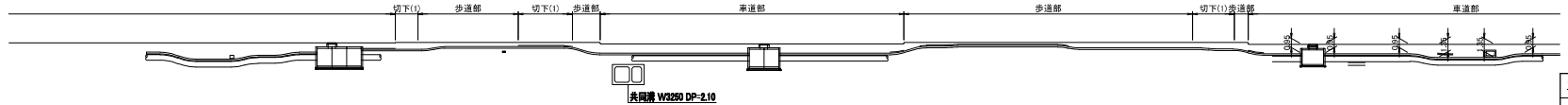
【電力供給】



【通信幹線】



【通信供給】



切下(1): 歩道切下部(1) $4m < W \leq 8m$
切下(2): 歩道切下部(2) $8m < W$

※ 図面内の埋設管は試掘調査結果反映した占用位置とする。

※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

凡例	名 称
=====	電力系管路
=====	通信系管路
-----	連 系 管
—(E)—	電力引き込み管
—(T)—	通信引き込み管

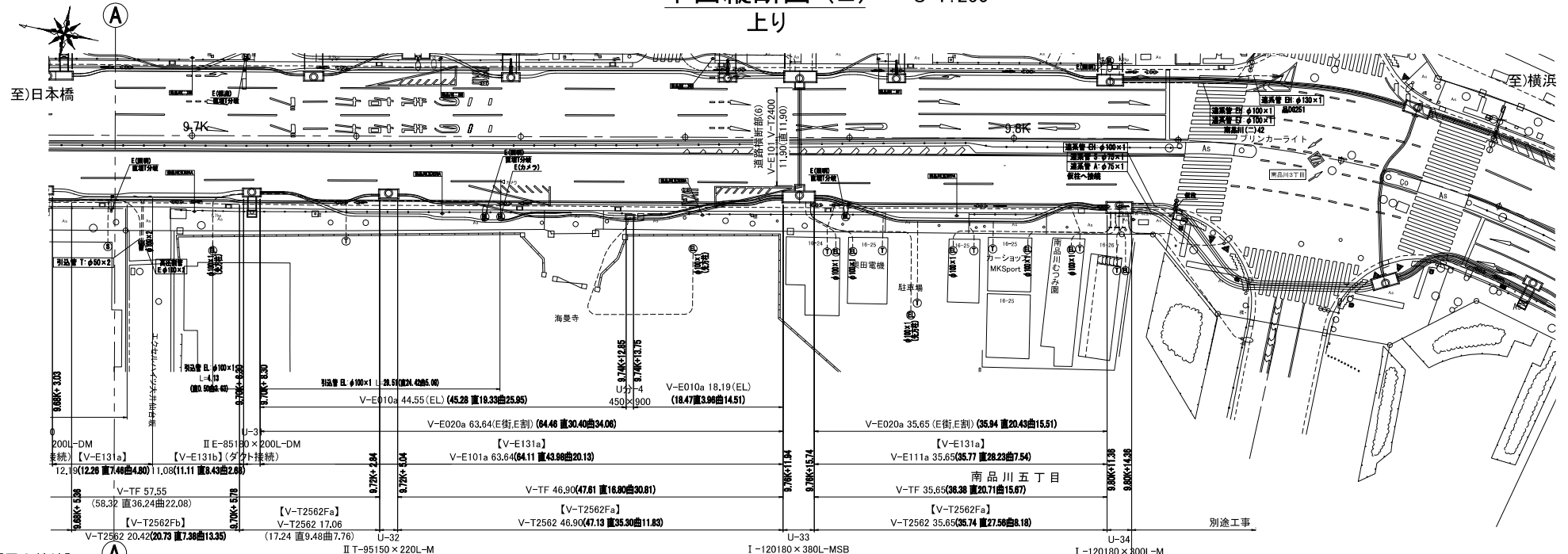
地上機器凡例

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	平面縦断図(1)		
縮 尺	1:250	図面番号	52 の 4
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

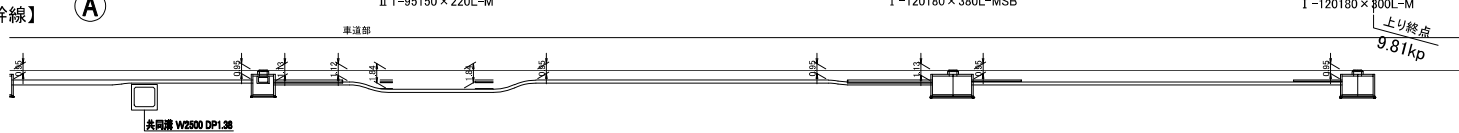
平面縦断図 (2)

S=1:250

上り



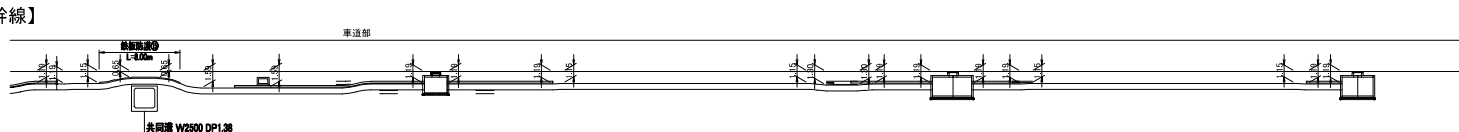
【電力幹線】



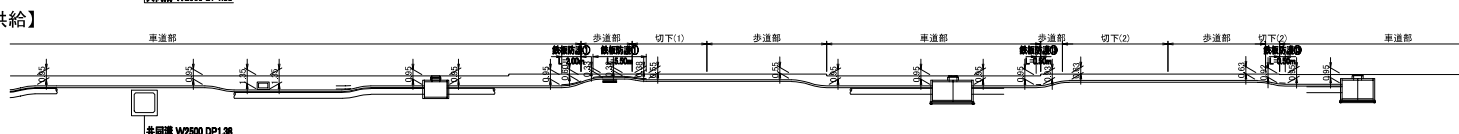
【電力供給】



【通信幹線】



【通信供給】



切下(1) : 歩道切下部(1) 4m<V≤8m
切下(2) : 歩道切下部(2) 8m<V

※ 図面内の埋設管は試掘調査結果反映した占用位置とする。

電線共同溝凡例

凡例	名	称
—	電力系管路	
—	通信系管路	
—	連系管	
⊖	電力引き込み管	
⊕	通信引き込み管	

地上機器凡例

凡例	名	称
⊖	多回路開閉器	
⊕	地上用変圧器	

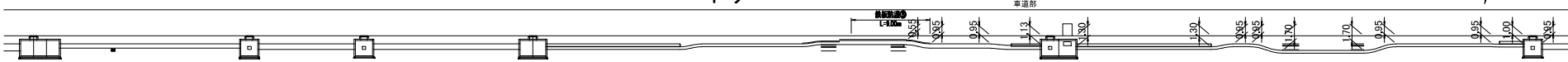
工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	平面縦断図 (2)		
縮尺	1:250	図面番号	52 の 5
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所	国土交通省 東京国道事務所		

※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

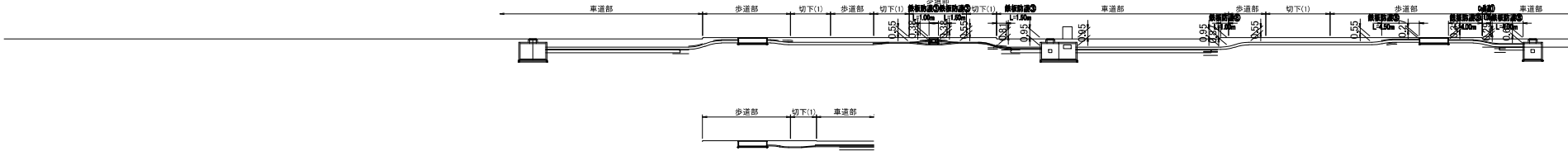
平面縦断図 (3) S=1:250
下り



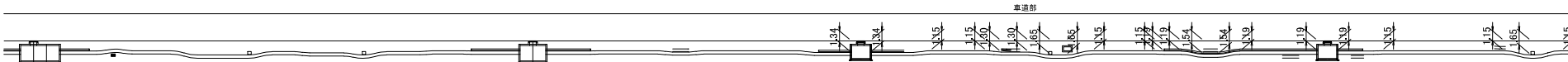
【電力幹線】



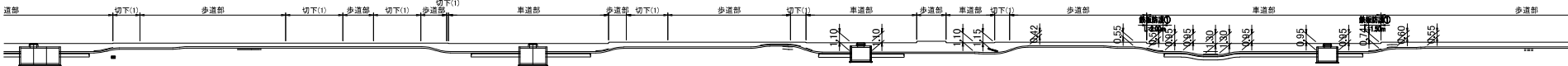
【電力供給】



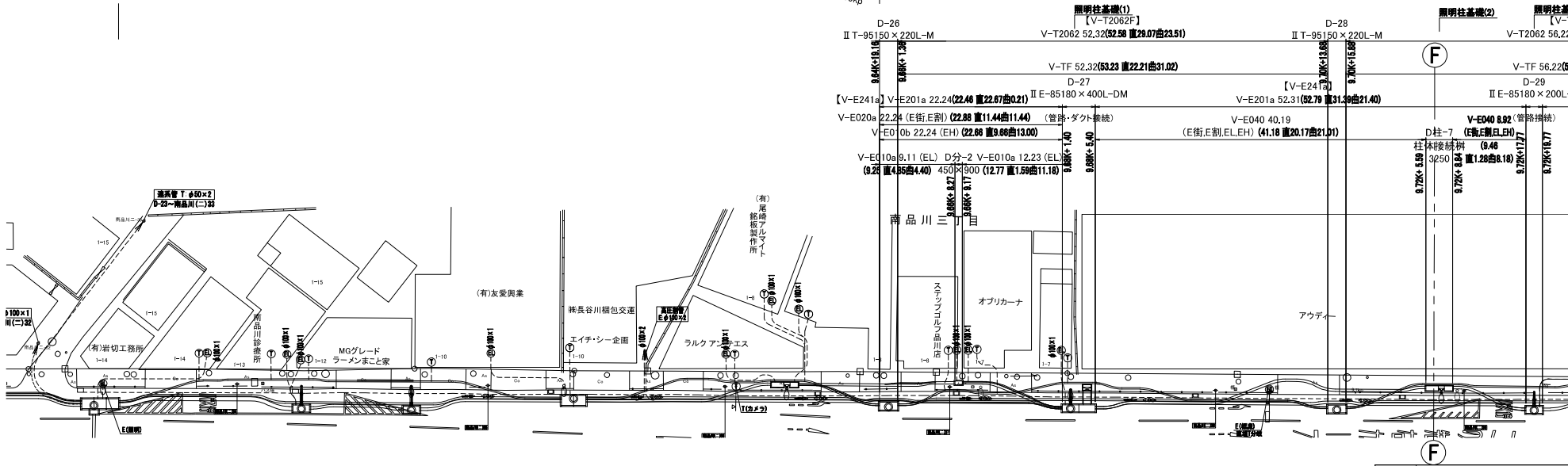
【通信幹線】



【通信供給】



工事起点(下り)
9.65kp



電線共同溝凡例

凡例	名 称
——	電力系管路
——	通信系管路
——	連 系 管
——	電力引き込み管
——	通信引き込み管

地上機器凡例

凡例	名 称
□	多回路開閉器
□	地上用変圧器

切下 (1) : 歩道切下部 (1) 4m < W ≤ 8m
切下 (2) : 歩道切下部 (2) 8m < W

※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

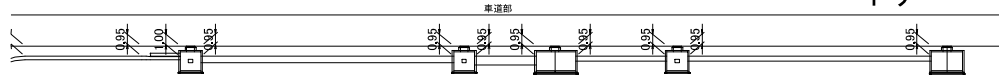
工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	平面縦断図 (3)		
縮 尺	1:250	図面番号	52 の 6
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

平面縦断図(4)

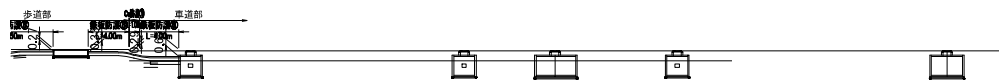
S=1:250



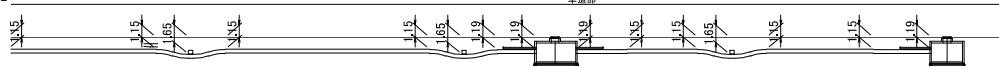
【電力幹線】



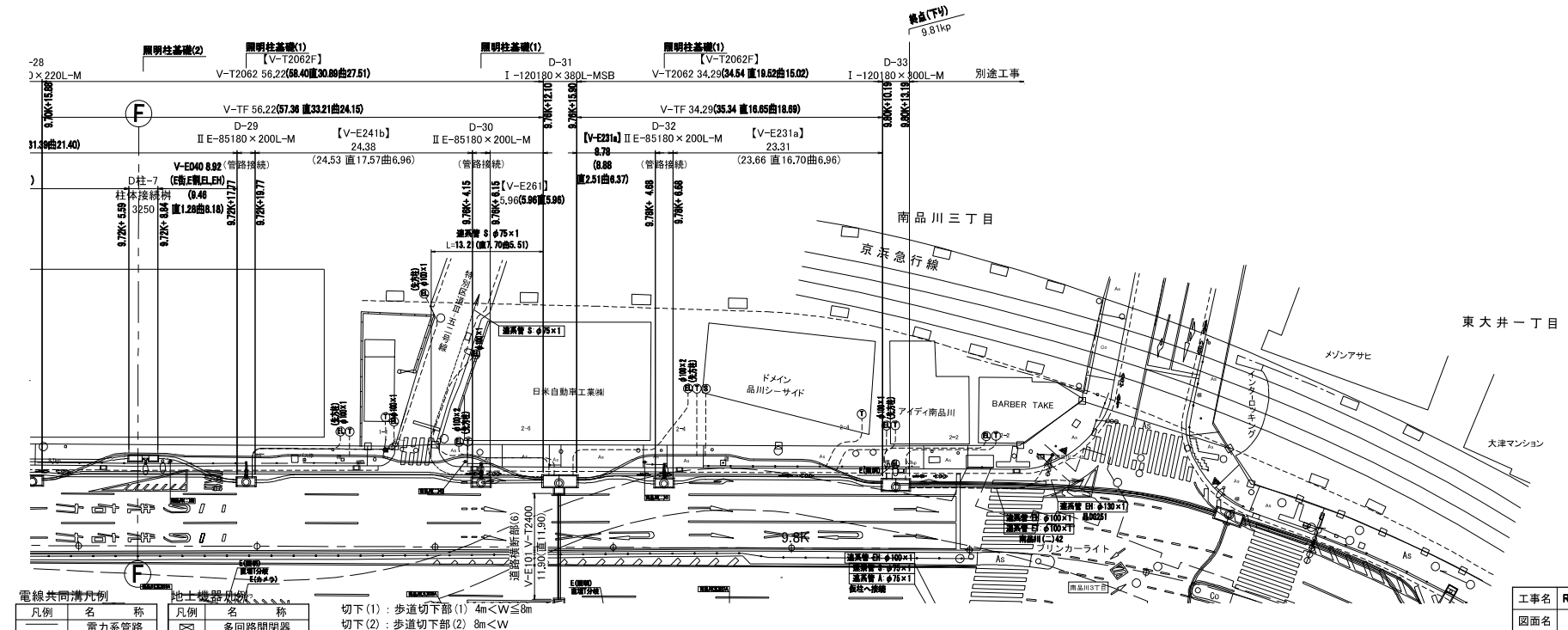
【電力供給】



【通信幹線】



【通信供給】



凡例	名称
—	電力系管路
—	通信系管路
—	連系管
—	電力引き込み管
—	通信引き込み管

凡例	名称
—	地上機器基礎
—	多回路開閉器
—	地上用変圧器

切下(1): 歩道切下部(1) 4m<W≦8m
切下(2): 歩道切下部(2) 8m<W

※ 図面内の埋設管は試掘調査結果反映した占用位置とする。

※ 本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

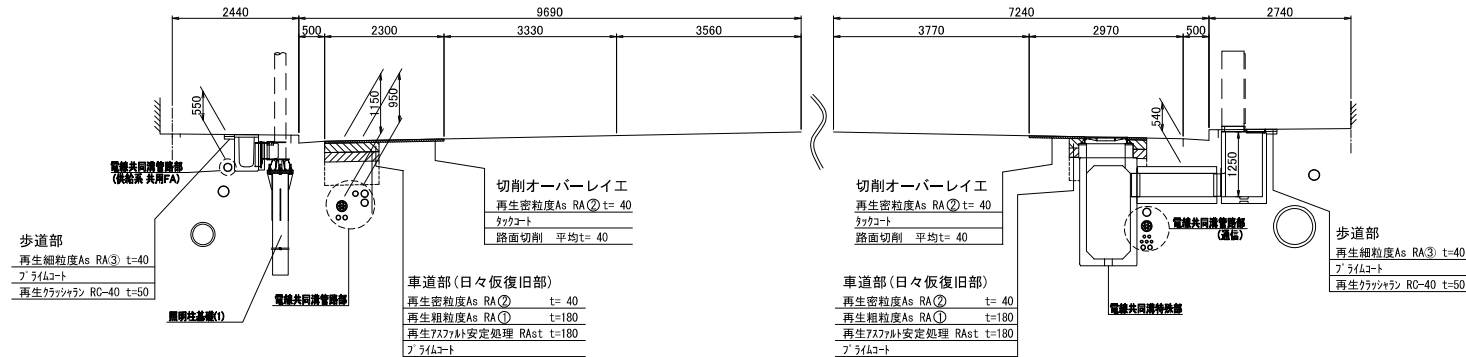
工事名	R8国道16号品川電線共同溝その2工事
図面名	平面縦断図(4)
縮尺	1:250
年月日	令和8年7月
設計会社	株式会社 関東エンジニアリング
事務所	国土交通省 東京国道事務所

標準横断図

S=1:50

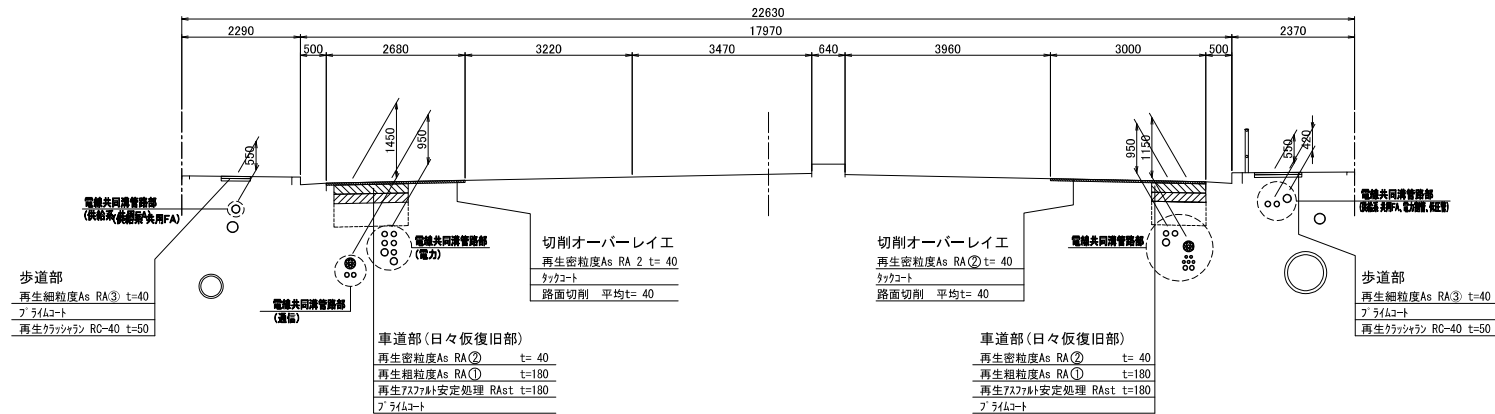
特殊部

上り線:9.70K付近、下り線:9.65K付近



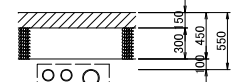
管路部

9.74K



管路部標準土被り S=1:25

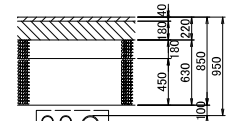
歩道標準土被り
※切下げ(4m≦W>3m) 鋪設厚+10cm



※管路断面は想定
※水締めは管外周から50mm以上

車道標準土被り

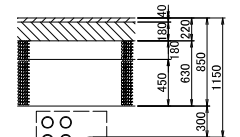
※車道鋪設厚+10cm



※管路断面は想定
※水締めは管外周から50mm以上

車道標準土被り

※車道鋪設厚+30cm (ボディ管)



※管路断面は想定
※水締めは管外周から50mm以上

※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	標準横断図		
縮尺	1:50	図面番号	52 の 8
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

S=1 : 50

自然換氣口 9.699K

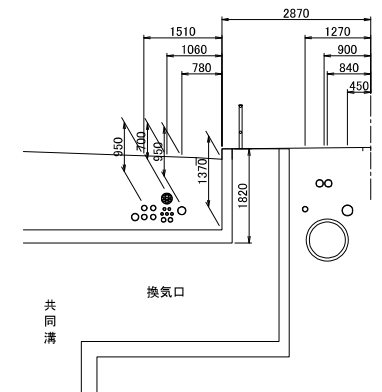


Figure 1: Plan view of the cable tray layout for the 1000V power distribution system. The diagram shows a long cable tray with various cable bundles and individual cables. Dimensions are provided in millimeters (mm) and meters (m). Cable bundles are labeled with their size and type, such as "G φ100 DP-0.84(試)" and "W φ200 DP-0.80(試)". Individual cables are labeled with their size and type, such as "E φ130 x 1 (多2股)" and "D φ400 DP-1.55(試)". The diagram also shows the location of the main switch and the main busbar.

Technical drawing of a cable tray assembly, showing dimensions and component labels. The total length is 23060mm.

Dimensions (mm):

- Overall Length: 23060
- Section 1: 1420 (Total), 1150 (Top), 760 (Bottom)
- Section 2: 500 (Total), 790 (Top), 950 (Bottom)
- Section 3: 2770 (Total), 1860 (Top), 950 (Bottom)
- Section 4: 3330 (Total)
- Section 5: 3490 (Total)
- Section 6: 670 (Total)
- Section 7: 3770 (Total)
- Section 8: 2820 (Total)
- Section 9: 500 (Total), 1190 (Top), 1140 (Bottom)
- Section 10: 2800 (Total), 650 (Top), 1700 (Bottom)
- Section 11: 2000 (Total), 1110 (Top), 780 (Bottom)

Components and Labels:

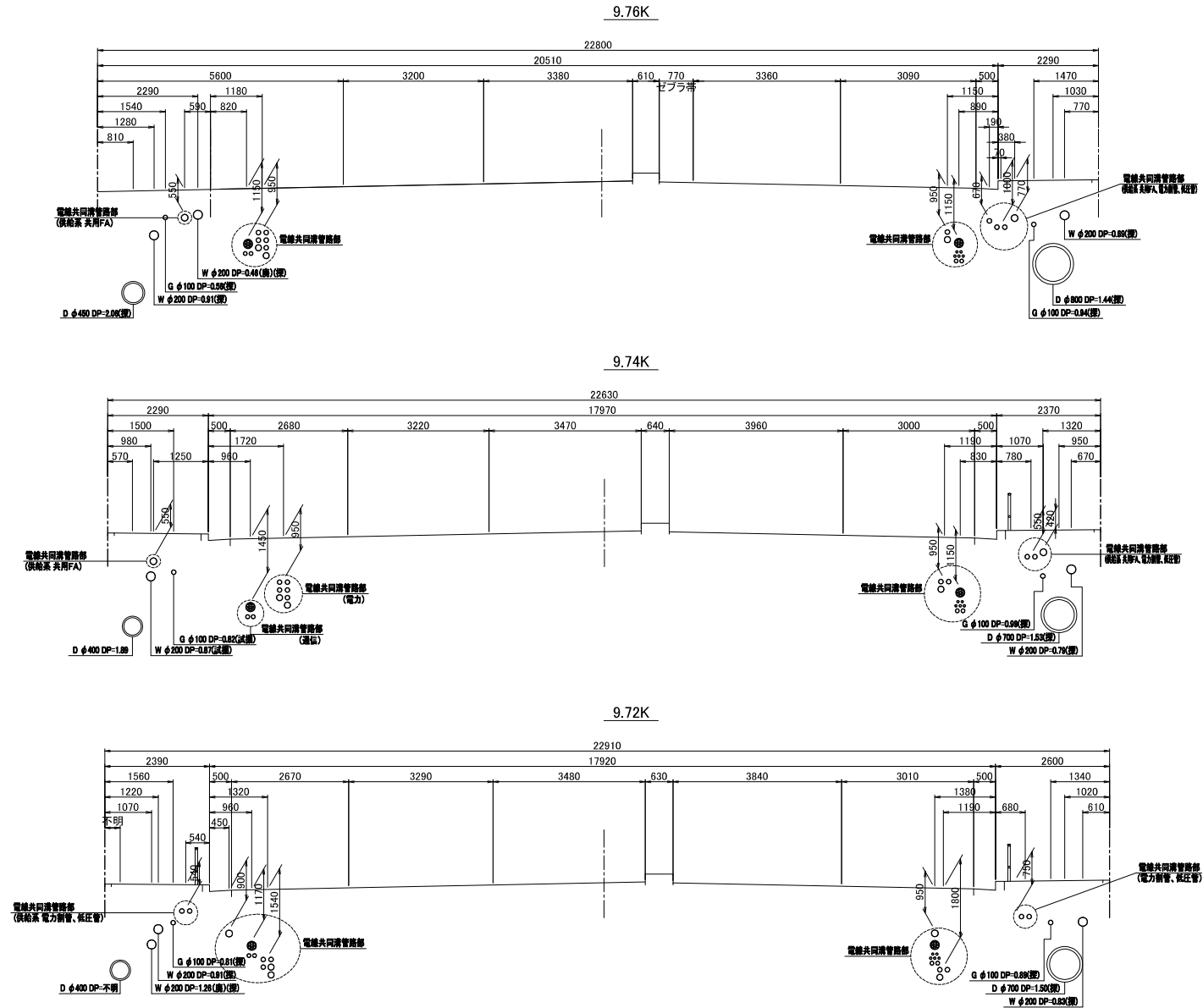
- 電線共同溜管部 (鋼製、鋁材、樹脂、FRP、FRP)**: Cable common drainage section (Steel, Aluminum, Resin, FRP, FRP)
- 電線共同溜管部 (電力)**: Cable common drainage section (Power)
- Q ϕ 100 DP-0.64(鋼)**: Q ϕ 100 DP-0.64 (Steel)
- W ϕ 200 DP-0.82(鋼)**: W ϕ 200 DP-0.82 (Steel)
- D ϕ 400 DP-1.2K(鋼)**: D ϕ 400 DP-1.2K (Steel)
- 電線共同溜管部 (通信)**: Cable common drainage section (Communication)
- Q ϕ 130 x 4 DP-0.92(鋼)**: Q ϕ 130 x 4 DP-0.92 (Steel)
- Q ϕ 150 DP-1.16(鋼)**: Q ϕ 150 DP-1.16 (Steel)
- W ϕ 200 DP-0.83(鋼)**: W ϕ 200 DP-0.83 (Steel)
- D ϕ 400 DP-1.14(鋼)**: D ϕ 400 DP-1.14 (Steel)
- 電線共同溜管部 (電力調査、保圧管)**: Cable common drainage section (Power inspection, Pressure pipe)

※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	横断図(1)		
縮 尺	1:50	図面番号	52 の 10
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

横断図(2)

S=1:50

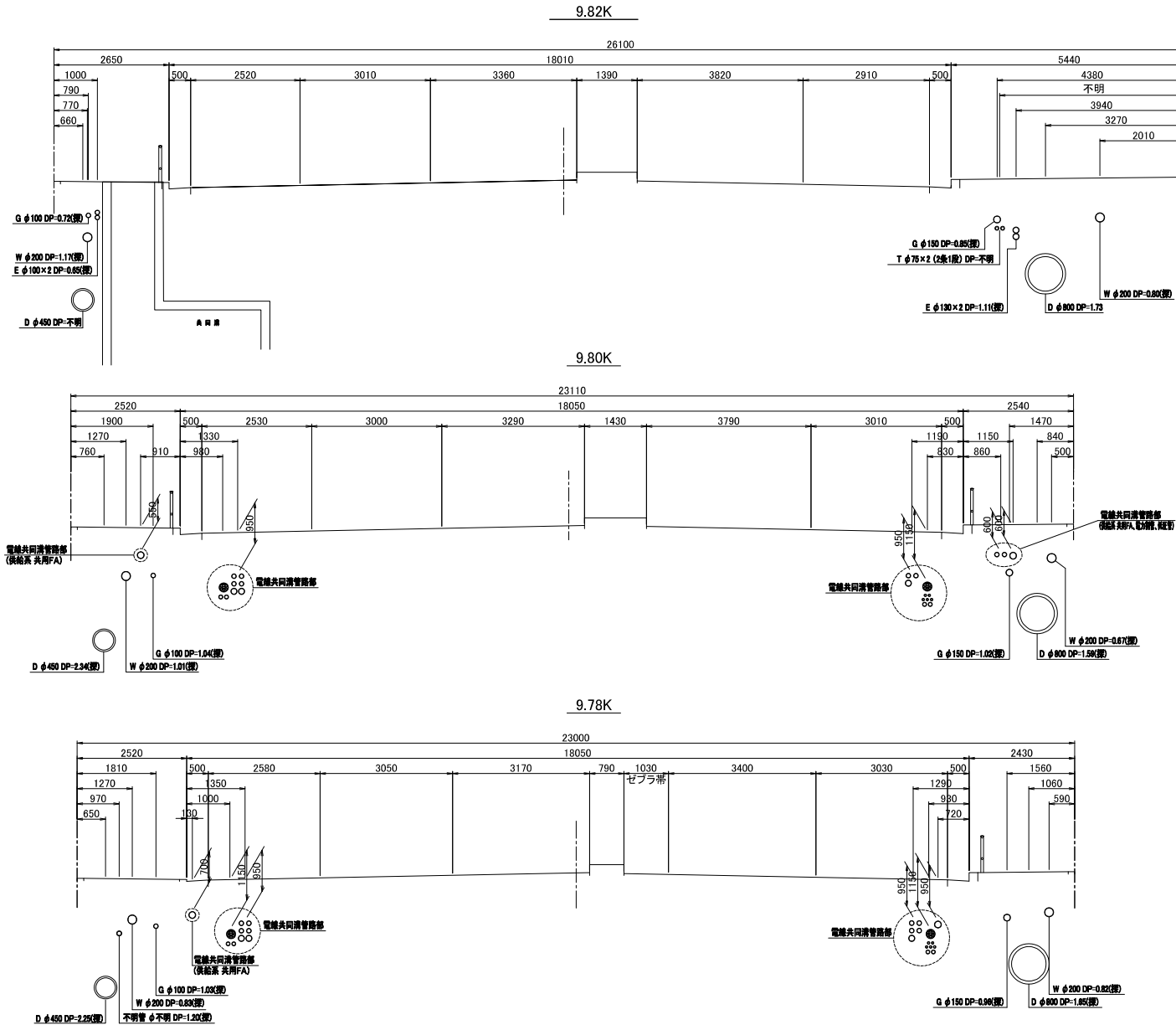


※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	横断図(2)		
縮尺	1:50	図面番号	52 の 11
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

横断図(3)

S=1:50

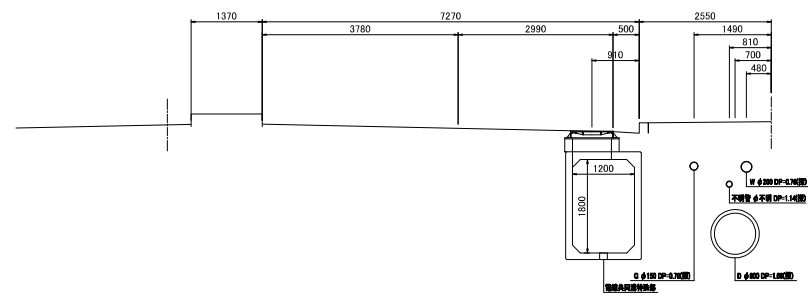
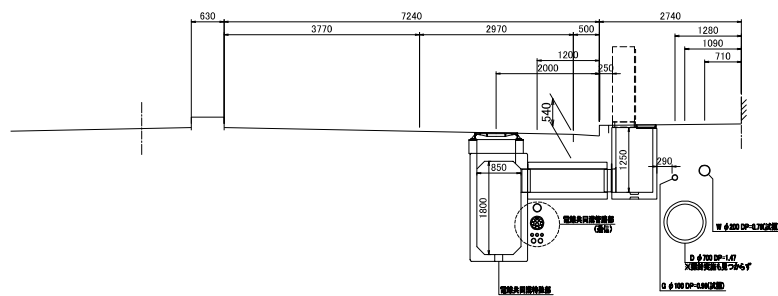


※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

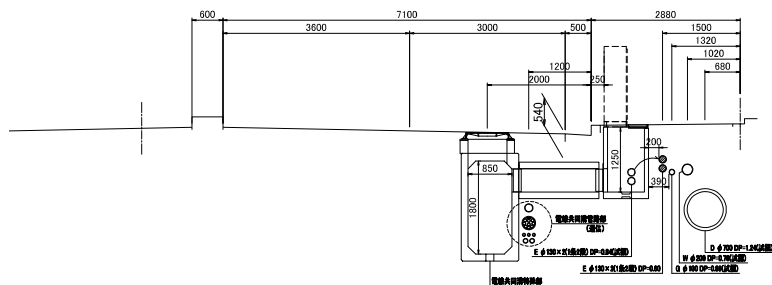
工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	横断図(3)		
縮尺	1:50	図面番号	52 の 12
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

上り

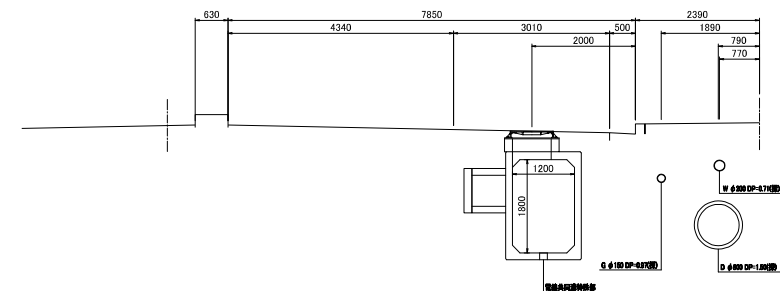
U34 特殊部 I 型



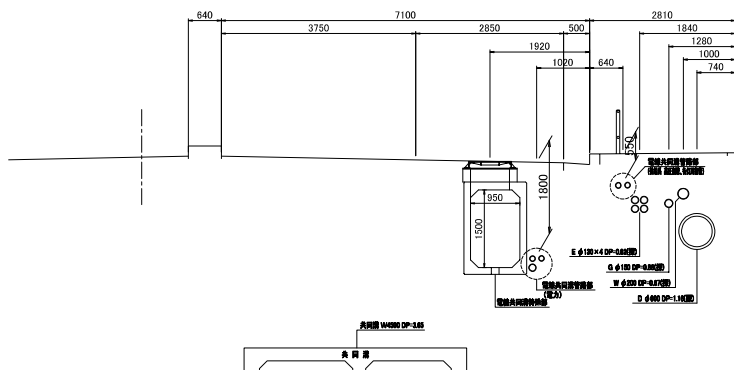
U30 II 型電力



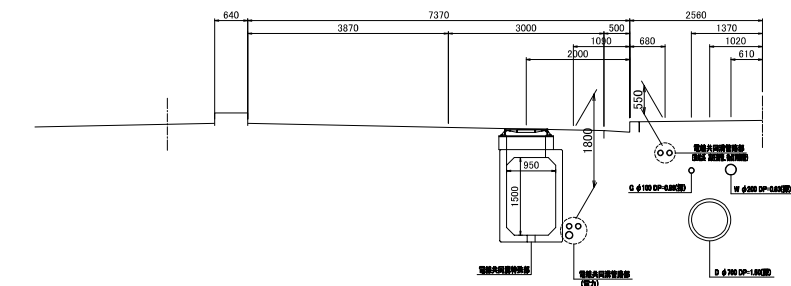
U33 特殊部 I 型



U29 II 型通信



U32 II型通信

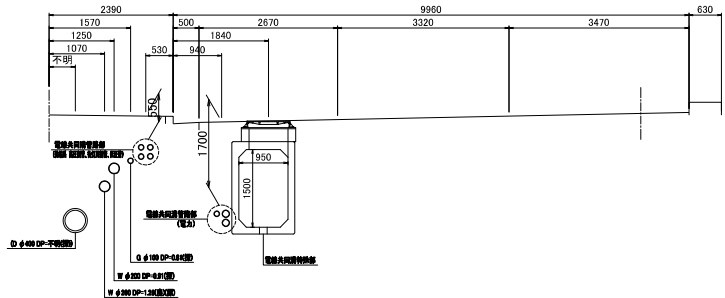


※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

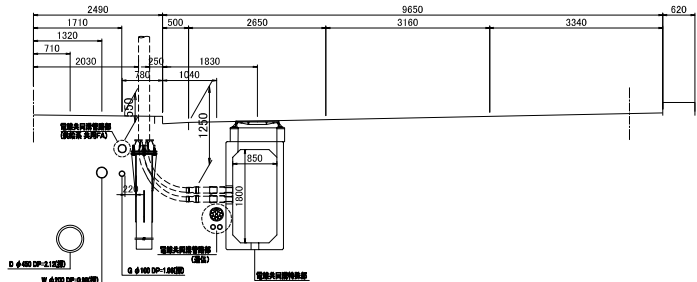
工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	特殊部横断図(1)		
縮尺	1:50	図面番号	52 の 13
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

特殊部横断図(2) S=1:50
下り

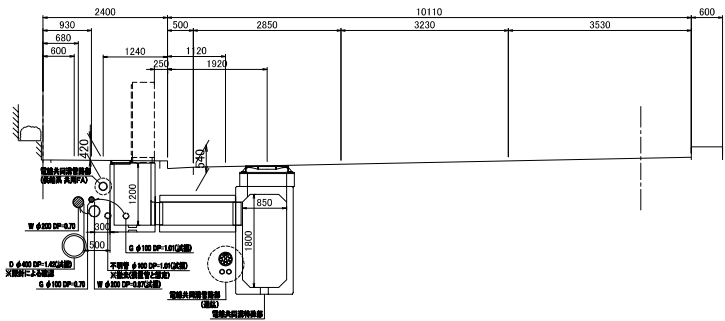
D28 特殊部Ⅰ型



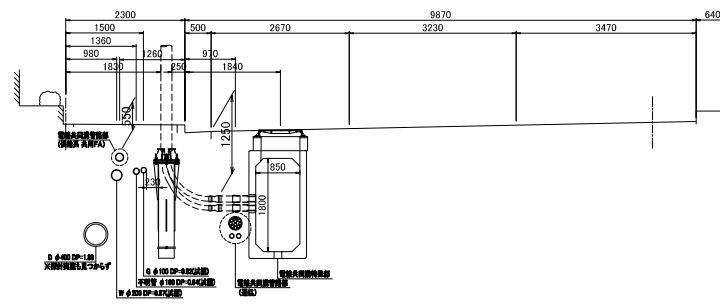
D30 通信Ⅱ型



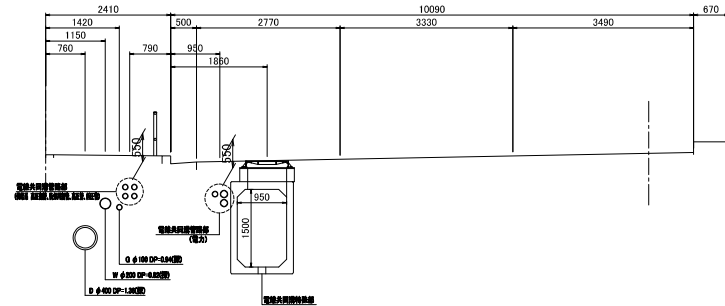
D27 Ⅱ型電力



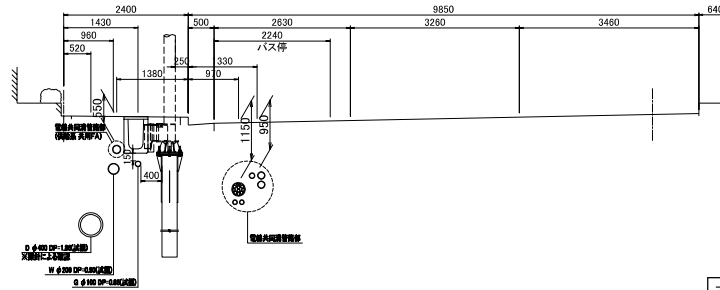
D29 Ⅱ型電力



D26 Ⅱ型通信



D柱-7

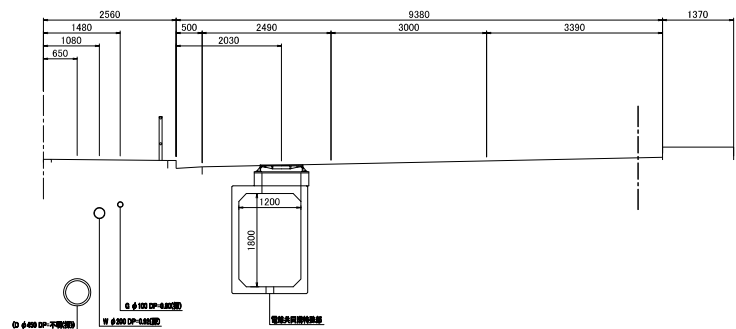


※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

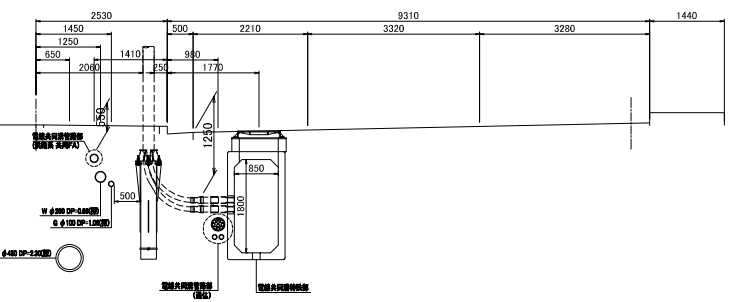
工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	特殊部横断図(2)		
縮尺	1:50	図面番号	52 の 14
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

特殊部横断図(3) S=1:50
下り

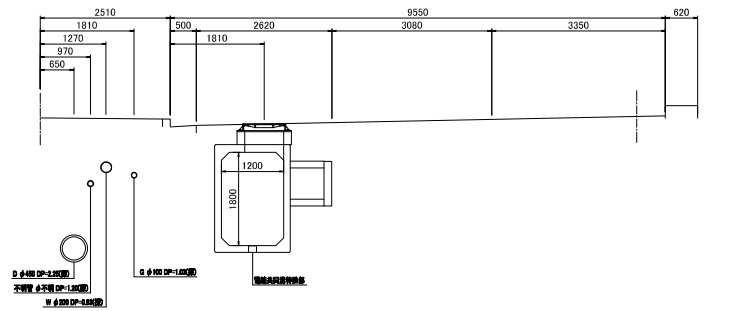
D33 特殊部 I 型



D32 II 型電力



D31 特殊部 I 型

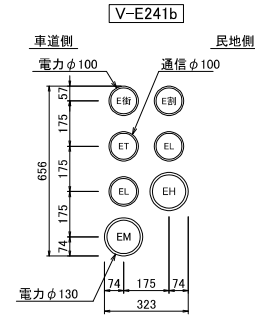
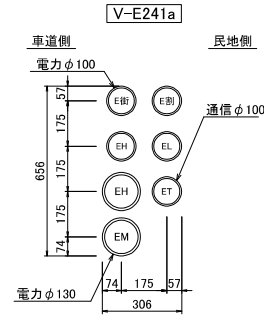
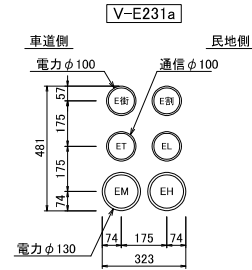
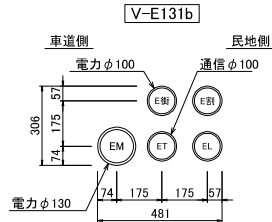
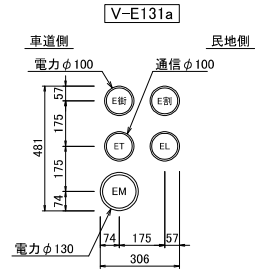


※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	特殊部横断図(3)		
縮尺	1:50	図面番号	52 の 15
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

収容計画図(1)

S=1:10



U-28～U-30～U-31～U-33～U-34

記号	φ 130	φ 100 (保安通信管)
EH	—	—
EL	—	1
E街	—	1
E割	—	1
ET	—	1
EM	1	—
計	1	3

U-30～U-31

記号	φ 130	φ 100 (保安通信管)
EH	—	—
EL	—	1
E街	—	1
E割	—	1
ET	—	1
EM	1	—
計	1	3

D-31～D-32～D-33

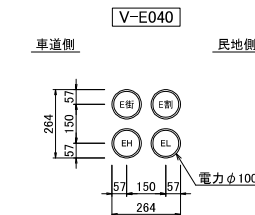
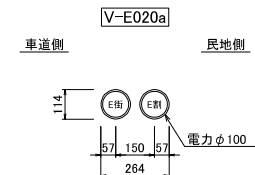
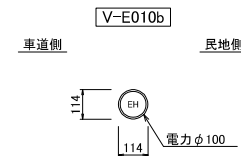
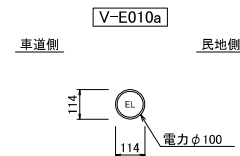
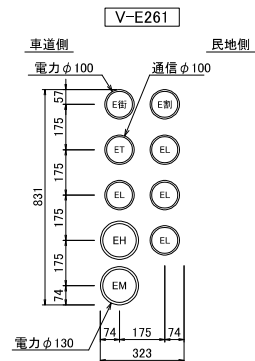
記号	φ 130	φ 100 (保安通信管)
EH	1	—
EL	—	1
E街	—	1
E割	—	1
ET	—	1
EM	1	—
計	2	3

D-25～D-27～D-29

記号	φ 130	φ 100 (保安通信管)
EH	1	1
EL	—	1
E街	—	1
E割	—	1
ET	—	1
EM	1	—
計	2	4

D-29～D-30

記号	φ 130	φ 100 (保安通信管)
EH	1	—
EL	—	2
E街	—	1
E割	—	1
ET	—	1
EM	1	—
計	2	4



電力管 D-30～D-31

記号	φ 130	φ 100 (保安通信管)
EH	1	—
EL	—	4
E街	—	1
E割	—	1
ET	—	1
EM	1	—
計	2	6

U-32～U分-4～U-33,
D柱-6～D分-2～D-27

電力管

記号	φ 130	φ 100 (保安通信管)
EH	—	—
EH割	—	—
EL	—	1
E街	—	—
E割	—	—
ET	—	—
E予	—	—
計	0	1

D柱-6～D-27

電力管

記号	φ 130	φ 100 (保安通信管)
EH	—	—
EH割	—	—
EL	—	1
E街	—	—
E割	—	—
ET	—	—
E予	—	—
計	0	1

U-28～U-30, U-32～U-33～U-34,
D柱-6～D-27

電力管

記号	φ 130	φ 100 (保安通信管)
EH	—	—
EH割	—	1
EL	—	—
E街	—	1
E割	—	—
ET	—	—
E予	—	—
計	0	2

D-27～D柱-7～D-29

電力管

記号	φ 130	φ 100 (保安通信管)
EH	—	1
EH割	—	1
EL	—	1
E街	—	1
ET	—	—
E予	—	—
計	0	4

管路部の番号について

電力管路 通信管路

V-E331 V-T2092Fa

130管数 φ 100管数保安通信 通信管 75管数 (φ 75管) φ 50管数 共同管管数 ※2

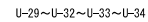
電力管 100管数

※1 幹線とは別の占用となる箇所については、平面旗上げを別途標記する。
 ※2 小文字アルファベットについては、管路条数が同数であっても、入溝企業や管並びに相違がある場合に分類のため表記するものである。
 ※3 管数には、余剰管は含まない。

※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	収容計画図(1)		
縮尺	1:10	図面番号	52 の 16
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

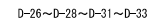
S=1:10



余	—	—	0	0
---	---	---	---	---



余	—	—	0	0
---	---	---	---	---



余	-	-	0	0
---	---	---	---	---



計	1	—	1
---	---	---	---

計	2	4
---	---	---

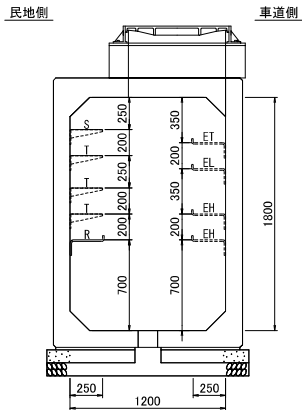
※3 管数には、余剰管は含まない。

※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

事務所名 国土交通省 東京国道事務所

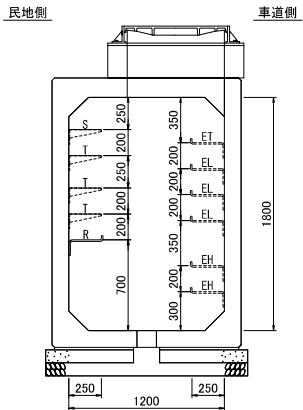
特殊部収容計画図 S=1:20

特殊部Ⅰ型
(1200×1800)



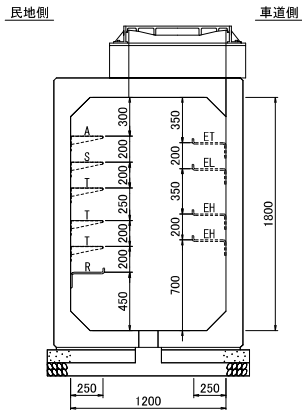
設置箇所							
上り線							
下り線	D-33						

特殊部Ⅰ型
(1200×1800)



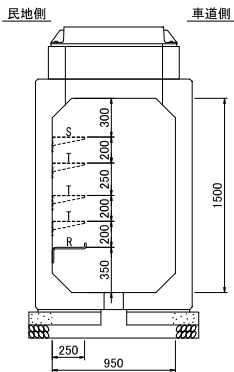
設置箇所							
上り線							
下り線	D-31						

特殊部Ⅰ型
(1200×1800)



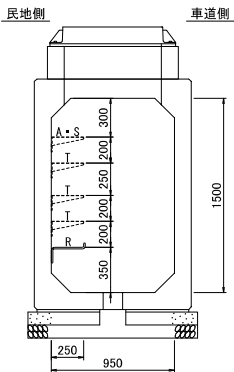
設置箇所							
上り線	U-33 U-34						
下り線							

特殊部通信Ⅱ型
(950×1500)



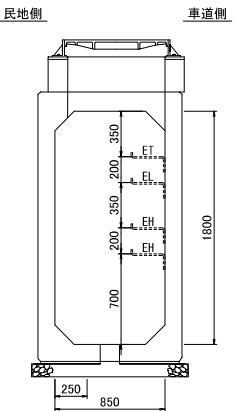
設置箇所							
上り線							
下り線	D-26 D-28						

特殊部通信Ⅱ型
(950×1500)



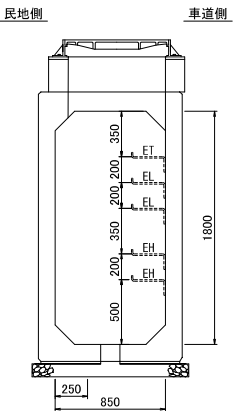
設置箇所							
上り線	U-29 U-32						
下り線							

特殊部電力Ⅱ型
(850×1800)



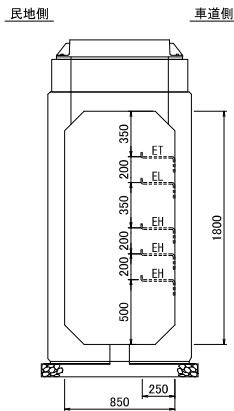
設置箇所							
上り線	U-30 U-31						
下り線							

特殊部電力Ⅱ型
(850×1800)



設置箇所							
上り線							
下り線	D-29 D-30 D-32						

特殊部電力Ⅱ型
(850×1800)



設置箇所							
上り線							
下り線	D-27						

※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	特殊部収容計画図		
縮尺	1:20	図面番号	52 の 18
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

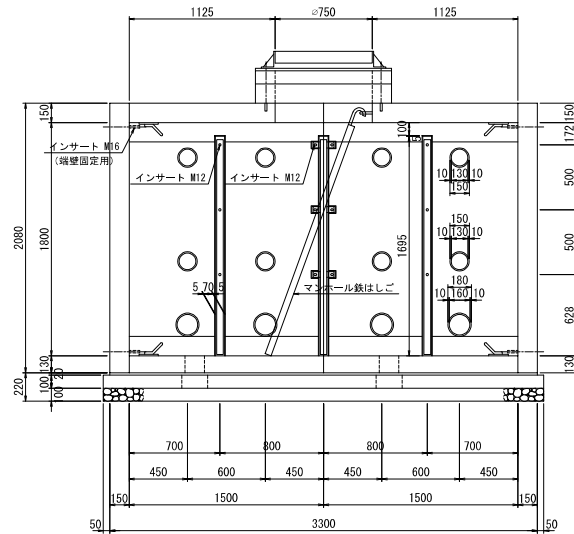
特殊部構造図(1)

S=1:20

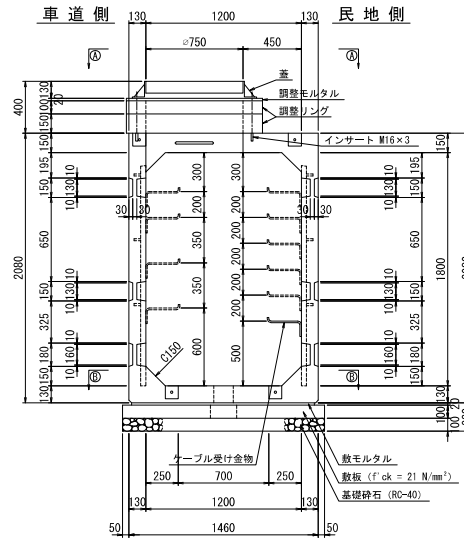
I-120180×300L-M(車道用)

設置箇所	
上り線	U-34
下り線	D-33

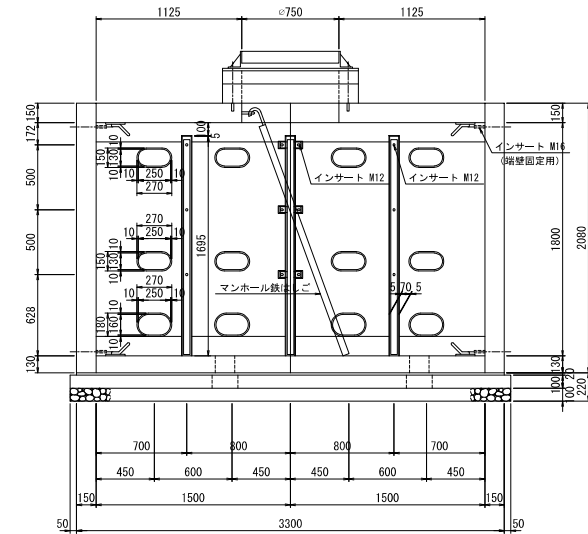
車道側内面図



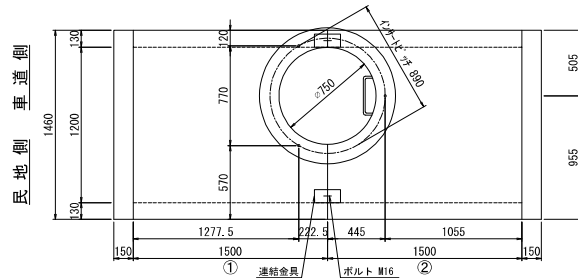
断面図



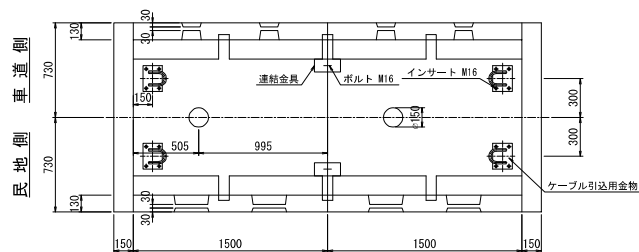
民地側内面図



A-A 平面図



B-B 平面図



設計条件

設計荷重	活荷重	T-25 後輪一輪 100kN
側壁	側壁	i = 0 頂版、底版 i = 0.4
構造形式	工場製品鉄筋コンクリートBOX型断面	
内空寸法 (幅×高さ)	1200×1800	
土の単位重量	$\gamma = 19 \text{ kN/m}^3$	
土圧係数	$K_a = 0.5$	
使用材料	コンクリート	設計基準強度 $f_{ck} = 40 \text{ N/mm}^2$
鉄筋	SD295	
参考重量	本体 (1ヶ所)	(1) 3250kg (2) 3250kg
	端壁 (1ヶ所)	1140kg

注) 水圧を考慮する場合は別途検討するものとする。

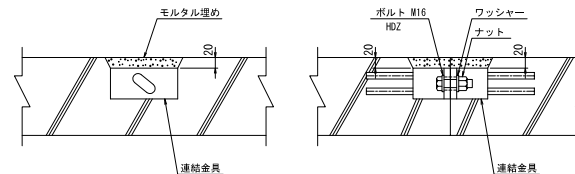
材料表

種別	規格	数量
BOX本体	1200×1800×1500	2個
端壁	1200×1800用 (1460×2080×150)	2枚
調整ブロック	φ750 H=100	1個
"	φ750 H=150	1個
インサート	SUS304 M12	24個
" (ケーブル引込金物固定用)	SUS304 M16	32個
" (端壁固定用)	メッキ上げ M16	8個
" (調整リング固定用)	SUS304 M16	3個
六角ボルト ワッシャー	SUS304 M12	24個
" (ケーブル引込金物固定用)	SUS304 M16	32個
" (端壁固定用)	メッキ上げ M16×150	8個
スタッドボルト、ナット、ワッシャー	SUS304 M16×350	3組
ボルト、ナット、ワッシャー (連結用)	HDZ M16	4組
角根丸頭ボルト、ナット	SUS304 M12	6個
立金物Aタイプ	SS400 HDZ45 1660×47×40×4.5	4個
立金物Bタイプ	SS400 HDZ45 1660×47×40×4.5	2個
ケーブル受け金物	SS400 HDZ55 PL75×12 (250用)	3個
連結金具	SS400	8個
鉄筋蓋	φ750 車道用	1組
ケーブル引込用金物	φ19 SS400 HDZ55	8組
調整用ハンゴ	SS400 HDZ55	1個
ハンゴ取付用ステップ	φ16 SS400 HDZ55	1個
基 敷モルタル	1:3	0.092 m ³
礎 敷板	1200×1800×3000用	1組
工 基礎砕石	RC-40	5.3 m ³

プレキャスト製品とする。

ボルトによる縦方向連結金具 M16用 S=1:5

SS400



※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

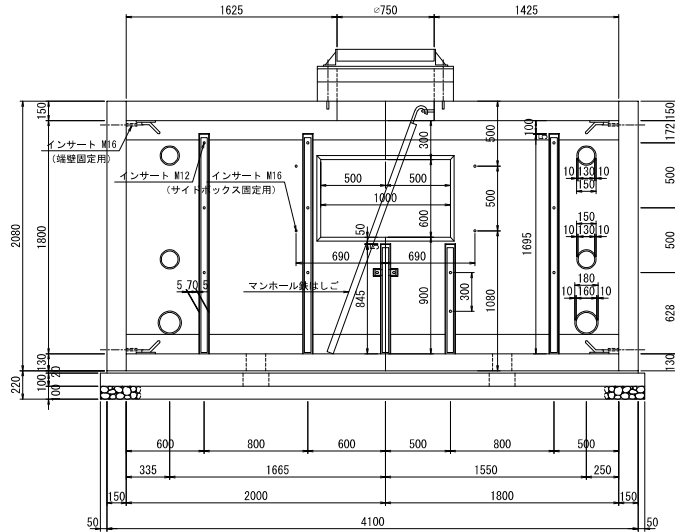
工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	特殊部構造図(1)		
縮 尺	1:20	図面番号	52 の 19
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計者	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所	国土交通省 東京国道事務所		

特殊部構造図(2) S=1:20

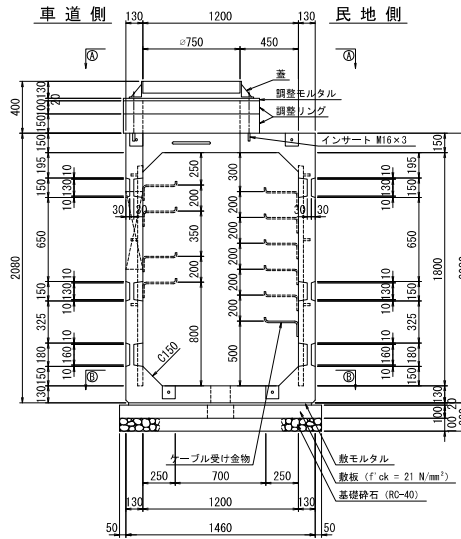
I-120180×380L-MSB(車道用)
(横断開口部)

設置箇所	
上り線	U-33
下り線	D-31

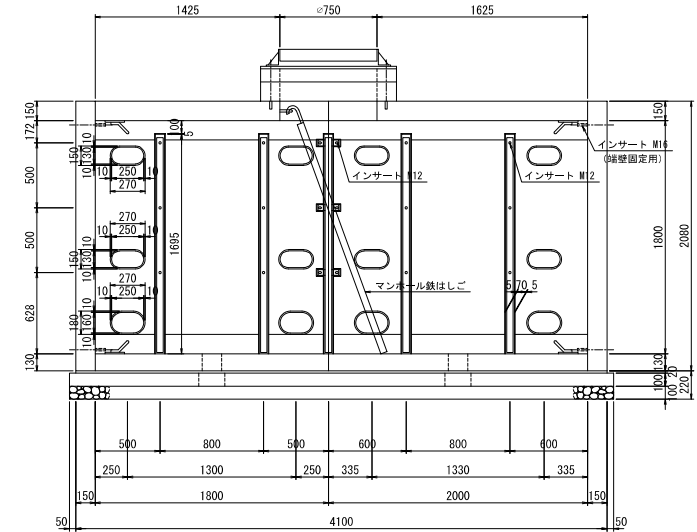
車道側内面図



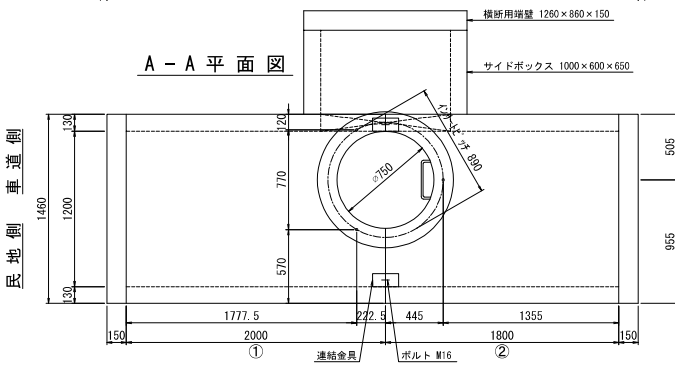
断面図



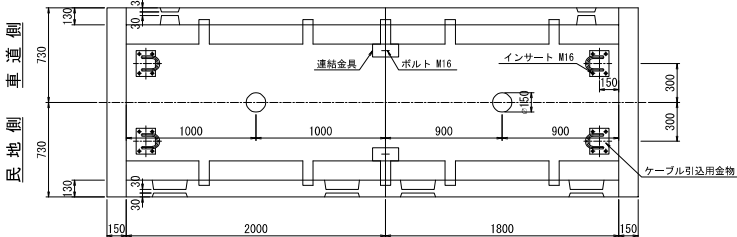
民地側内面図



A-A 平面図



B-B 平面図



設計条件

設計荷重	活荷重	T-25 後輪一輪 100kN
構造形式	橋梁	側壁 i = 0 頂版 底版 i = 0.4
内空寸法 (幅×高さ)	工場製品鉄筋コンクリート B×O×梁断面	1200×1800
土の単位重量		$\gamma = 19 \text{ kN/m}^3$
土圧係数		$K_a = 0.5$
使用材料	コンクリート	設計基準強度 $f_{ck} = 40 \text{ N/mm}^2$
鉄筋	本体 (1ヶ所)	S3095
参考重量	鋼壁 (1ヶ所)	(1) 4290kg (2) 3840kg

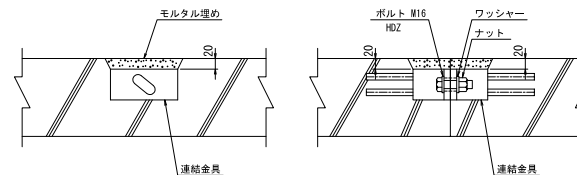
注) 水圧を考慮する場合は別途検討するものとする。

材料表

種別	規格	数量
B×O×本体	1200×1800×2000	1個
端壁	1200×1800×1800	1個
サイドボックス	1200×1800用 (1460×2080×150)	2枚
調整ブロック	1000×600×650	1個
インサート	$\phi 750 \text{ H}=100$	1個
インサート	SUS304 M12	31個
インサート	SUS304 M16	32個
インサート	HDZ M16	4個
インサート	メッキ仕上げ M16	8個
インサート	SUS304 M16	3個
六角ボルト	SUS304 M12	31個
六角ボルト	SUS304 M16	32個
六角ボルト	HDZ M16	4個
六角ボルト	メッキ仕上げ M16×150	8個
スタッドボルト、ナット、ワッシャー	SUS304 M16×350	3組
ボルト、ナット、ワッシャー (連結用)	HDZ M16	4組
角根丸頭ボルト、ナット	SUS304 M12	10個
立金物Aタイプ	SS400 HDZ45 1660×47×40×4.5	7個
立金物Bタイプ	SS400 HDZ45 810×47×40×4.5	1個
立金物Cタイプ	SS400 HDZ45 1660×47×40×4.5	1個
立金物Dタイプ	SS400 HDZ45 810×47×40×4.5	1個
ケーブル受け金物	SS400 HDZ55 PL75×12 (250用)	5個
連結金具	SS400 $\phi 750$ 車道用	1組
ケーブル引込用金物	$\phi 19$ SS400 HDZ55	8組
見路用ハシゴ	SS400 HDZ55	1個
ハシゴ取付用ステップ	$\phi 16$ SS400 HDZ55	1個
開口部補強鋼材	SS400 HDZ55 PL6×1000×600	1組
敷モルタル	1:3	0.115 m³
敷板	1200×1800×3800用	1組
基礎碎石	RC-40	6.6 m³

プレキャスト製品とする。

ボルトによる縦方向連結金具 M16用 S=1:5
SS400



※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	特殊部構造図(2)		
縮尺	1:20	図面番号	52 の 20
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計者	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所	国土交通省 東京国道事務所		

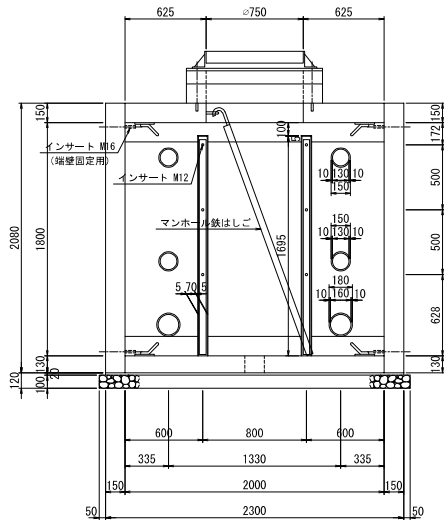
特殊部構造図(3)

S=1:20

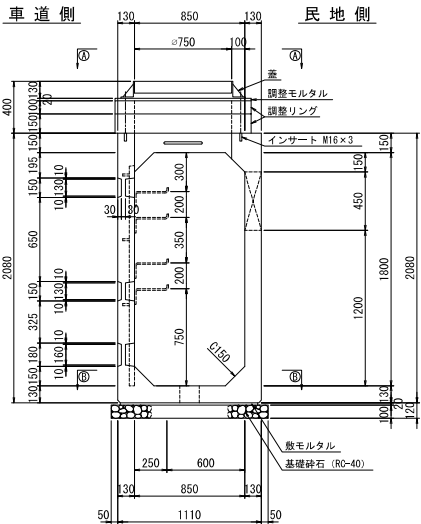
II E-85180×200L-DM(車道用)
(横置地上機器1基)

設置箇所	
上り線	U-30,U-31
下り線	—

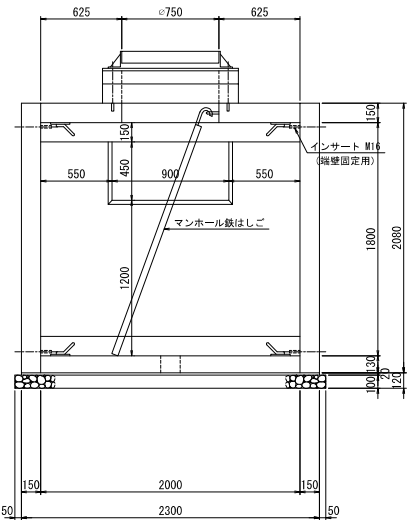
車道側内面図



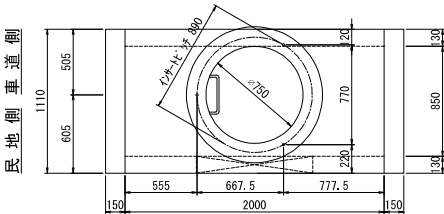
断面図



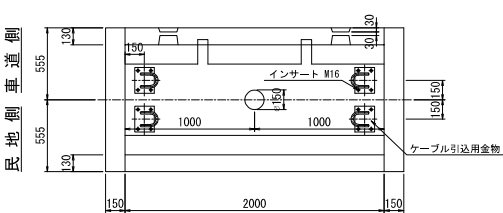
民地側内面図



A-A平面図



B-B平面図



設計条件

設計荷重	活荷重	T-25 後輪一輪 100kN
側壁	側壁 i = 0 頂版 底版 i = 0.4	
構造形式	工場製品鉄筋コンクリートBOX型断面	
内空寸法 (幅×高さ)	850×1800	
土の単位重量	$\gamma = 19 \text{ kN/m}^3$	
土圧係数	$K_a = 0.5$	
使用材料	コンクリート	設計基準強度 $f_{ck} = 40 \text{ N/mm}^2$
鉄筋	SD295	
参考重量	本体 (1ヶ所)	3750kg
端壁 (1ヶ所)	870kg	

注) 水圧を考慮する場合は別途検討するものとする。

材料表

種別	規格	数量
BOX本体	850×1800×2000	1個
端壁	850×1800用 (1110×2080×150)	2枚
調整ブロック	$\phi 750 \text{ H-100}$	1個
挿入	$\phi 750 \text{ H=150}$	1個
挿入 M12	SUS304	6個
挿入 M16 (ケーブル引込金物固定用)	SUS304	32個
挿入 M16 (端壁固定用)	メッキ仕上げ M16	8個
挿入 M16 (調整リング固定用)	SUS304	3個
六角ボルト ワッシャー	SUS304	6個
挿入 M16 (ケーブル引込金物固定用)	SUS304	32個
挿入 M16 (端壁固定用)	メッキ仕上げ M16×150	8個
スタッドボルト、ナット、ワッシャー	SUS304	3組
角根丸頭ボルト、ナット	SUS304	1個
立金物Aタイプ	SS400 HDZ5 1660×47×40×4.5	2個
ケーブル受け金物	SS400 HDZ55 PL75×12 (250用)	1個
鉄筋	$\phi 750$ 車道用	1組
ケーブル引込用金物	$\phi 19$ SS400 HDZ55	8組
昇降用ハシゴ	SS400 HDZ55	1個
ハシゴ取付用ステップ	$\phi 16$ SS400 HDZ55	1個
開口部補強鋼材	SS400 HDZ55 PL6×900×450	1組
敷モルタル	1:3	0.049 m ³
基礎砕石	RC-40	2.9 m ³

プレキャスト製品とする。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事
図面名	特殊部構造図(3)
縮尺	1:20 図面番号 52 の 21
年月日	令和 8 年 7 月 日
設計者	株式会社 関東エンジニアリング
事務所名	国土交通省 東京国道事務所

※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

特殊部構造図(4)

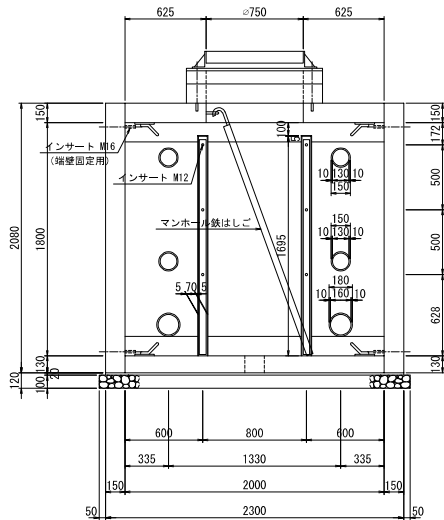
S=1:20

II E-85180×200L-M(車道用)
(管路接続)

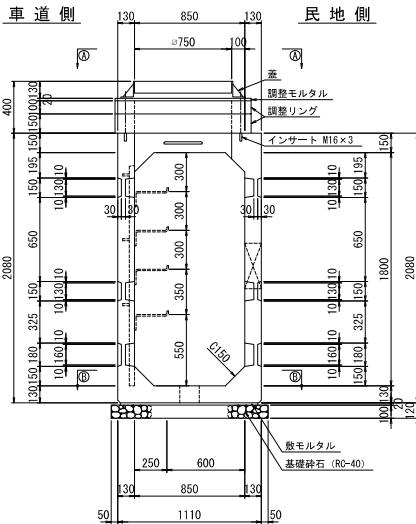
設置箇所

上り線	
下り線	D-29.D-30.D-32

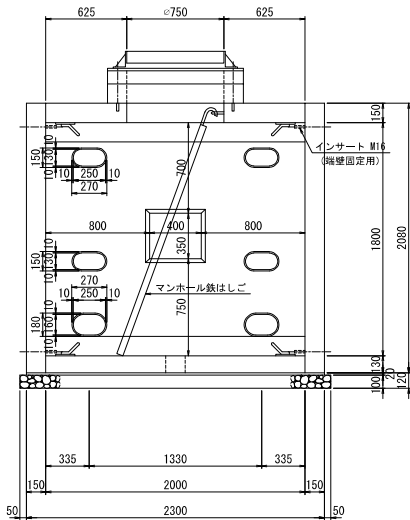
車道側内面図



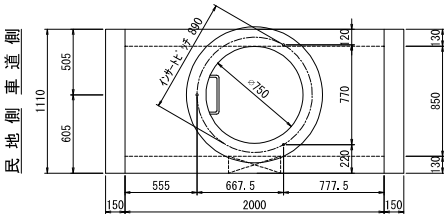
断面図



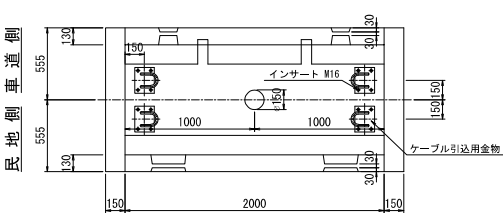
民地側内面図



A-A平面図



B-B平面図



設計条件

設計荷重	活荷重	T-25 後輪一輪 100kN
側壁	側壁 i = 0 頂版、底版 i = 0.4	
構造形式	工場製品鉄筋コンクリートBOX型断面	
内空寸法(幅×高さ)	850×1800	
土の単位重量	$\gamma = 19 \text{ kN/m}^3$	
土圧係数	$K_a = 0.5$	
使用材料	コンクリート	設計基準強度 $f_{ck} = 40 \text{ N/mm}^2$
鉄筋	S295	
参考重量	本体 (1ヶ所)	3790kg
端壁 (1ヶ所)		870kg

注) 水圧を考慮する場合は別途検討するものとする。

材料表

種別	規格	数量
BOX本体	850×1800×2000	1個
端壁	850×1800用 (1110×2080×150)	2枚
調整ブロック	φ750 H=100	1個
挿入	φ750 H=150	1個
マンホール鉄はしご	SUS304 M12	6個
マンホール鉄はしご (ケーブル引込金物固定用)	SUS304 M16	32個
マンホール鉄はしご (端壁固定用)	メッキ仕上げ M16	8個
マンホール鉄はしご (調整リング固定用)	SUS304 M16	3個
六角ボルト、ワッシャー	SUS304 M12	6個
マンホール鉄はしご (ケーブル引込金物固定用)	SUS304 M16	32個
マンホール鉄はしご (端壁固定用)	メッキ仕上げ M16×150	8個
スタッドボルト、ナット、ワッシャー	SUS304 M16×350	3組
角根丸頭ボルト、ナット	SUS304 M12	1個
立金物Aタイプ	SS400 HDZ5 1660×47×40×4.5	2個
ケーブル受け金物	SS400 HDZ55 PL75×12 (250用)	1個
鉄筋	φ750 車道用	1組
ケーブル引込用金物	φ19 SS400 HDZ55	8組
昇降用ハシゴ	SS400 HDZ55	1個
ハシゴ取付用ステップ	φ16 SS400 HDZ55	1個
開口部補強鋼材	SS400 HDZ55 PL6×400×350	1組
マンホール鉄はしご	1:3	0.049 m
基礎砕石		2.9 m
工基礎砕石	RC-40	

プレキャスト製品とする。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事
図面名	特殊部構造図(4)
縮尺	1:20 図面番号 52 の 22
年月日	令和 8 年 7 月 日
設計者	株式会社 関東エンジニアリング
事務所名	国土交通省 東京国道事務所

※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

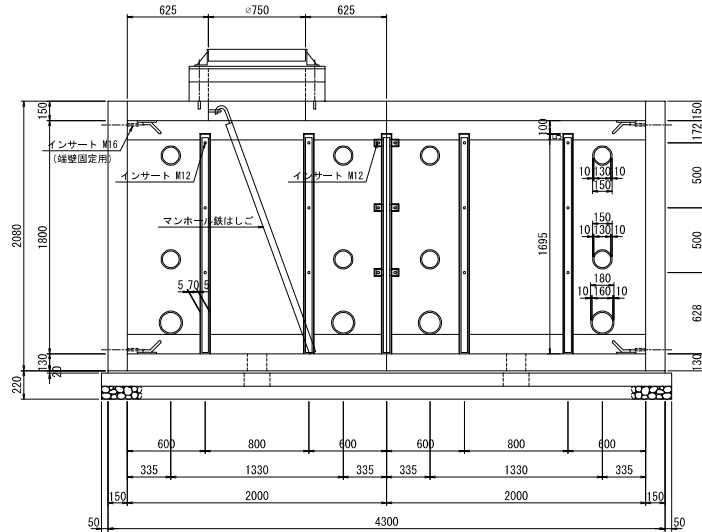
特殊部構造図(5)

S=1:20

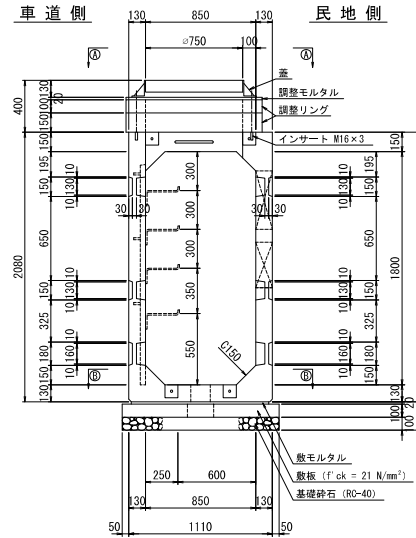
II E-85180×400L-DM(車道用)
(横置地上機器1基・管路接続)

設置箇所	
上り線	
下り線	D-27

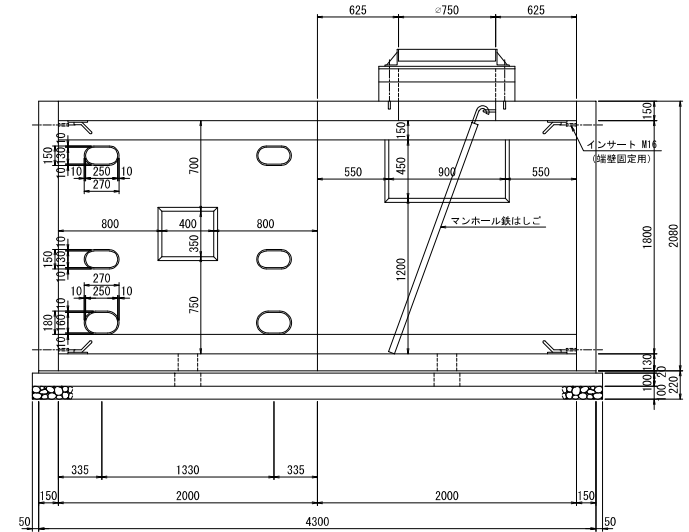
車道側内面図



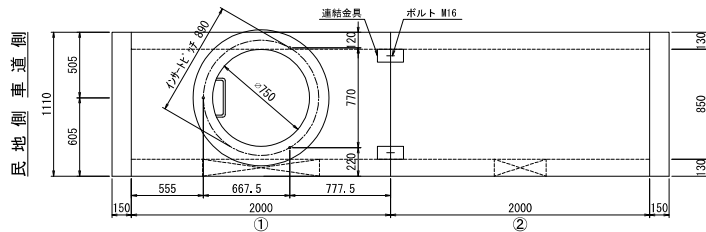
断面図



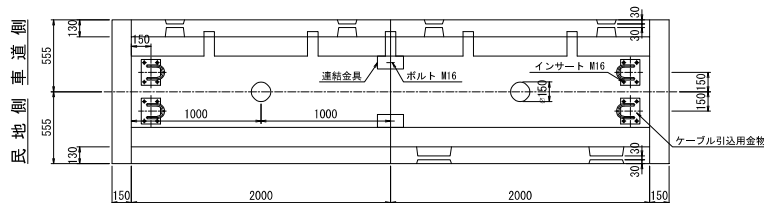
民地側内面図



A-A 平面図



B-B 平面図



設計条件

設計荷重	活荷重	T-25 後輪一輪 100kN
	側壁	i = 0 頂版、底版 i = 0.4
構造形式	工場製品鉄筋コンクリートBOX型断面	
内空寸法 (幅×高さ)	850×1800	
土の単位重量	$\gamma = 19 \text{ kN/m}^3$	
土圧係数	$K_a = 0.5$	
使用材料	コンクリート	設計基準強度 $f'_{ck} = 40 \text{ N/mm}^2$
	鉄筋	SD295
参考重量	本体 (1ヶ所)	(1) 3750kg (2) 3960kg
	端壁 (1ヶ所)	870kg

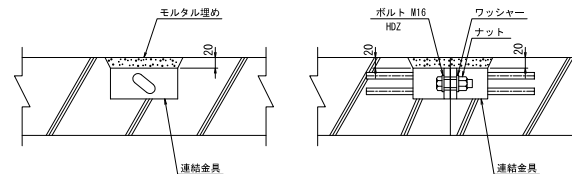
注) 水圧を考慮する場合は別途検討するものとする。

材料表

種別	規格	数量
B〇X本体	850×1800×2000	2 個
端壁	850×1800用 (1110×2080×150)	2 枚
調整ブロック	φ750 H=100	1 個
"	φ750 H=150	1 個
インサート	SUS304 M12	18 個
" (ケーブル引込金物固定用)	SUS304 M16	32 個
" (端壁固定用)	メッキ仕上げ M16	8 個
" (調整リング固定用)	SUS304 M16	3 個
六角ボルト	ワッシャー	18 個
" (ケーブル引込金物固定用)	SUS304 M16	32 個
" (端壁固定用)	メッキ仕上げ M16×150	8 個
スタッドボルト、ナット、ワッシャー	SUS304 M16×350	3 組
ボルト、ナット、ワッシャー (連結用)	HDZ M16	4 組
角根丸頭ボルト、ナット	SUS304 M12	1 個
SS400 HDZ45 1660×47×40×4.5		4 個
立金物Aタイプ	SS400 HDZ45 1660×47×40×4.5	1 個
立金物Bタイプ	SS400 HDZ55 1675×47×40×4.5	1 個
ケーブル受け金物	SS400 HDZ55 PL75×12 (250用)	1 個
連結金具	SS400	8 個
鉄筋蓋	φ750 車道用	1 組
ケーブル引込用金物	φ19 SS400 HDZ55	8 組
取換用ハンゴ	SS400 HDZ35	1 個
ハンゴ取付用ステップ	φ16 SS400 HDZ55	1 個
開口部補強鋼材	SS400 HDZ55 PL6×900×450	1 組
"	SS400 HDZ55 PL6×400×350	1 組
敷モルタル	1:3	0.091 m³
敷板	850×1800×4000用	1 組
基礎砕石	Rc-40	5.3 m³

プレキャスト製品とする。

ボルトによる縦方向連結金具 M16用 S=1:5 SS400



※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事
図面名	特殊部構造図(5)
縮尺	1:20 図面番号 52 の 23
年月日	令和 8 年 7 月 日
設計者	株式会社 関東エンジニアリング
事務所名	国土交通省 東京国道事務所

特殊部構造図(6)

S=1:20

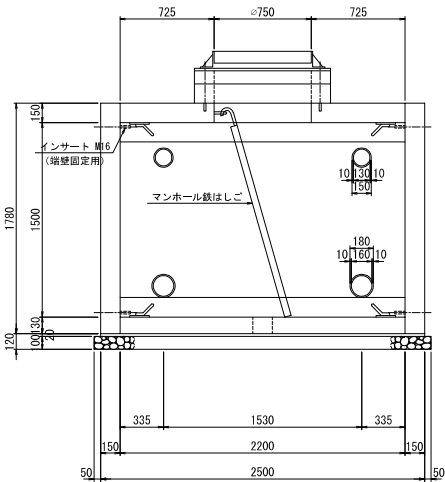
II T-95150×220L-M(車道用)

設置箇所

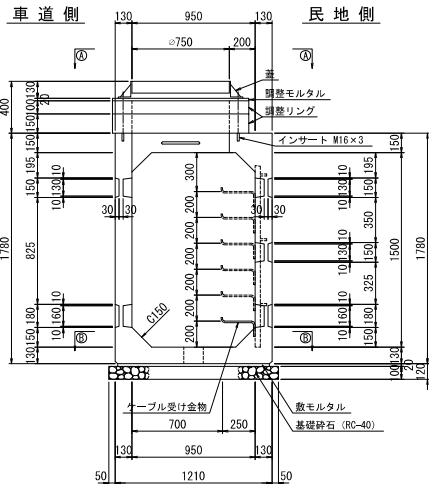
上り線 U-29 U-32

下り線 D-26 D-28

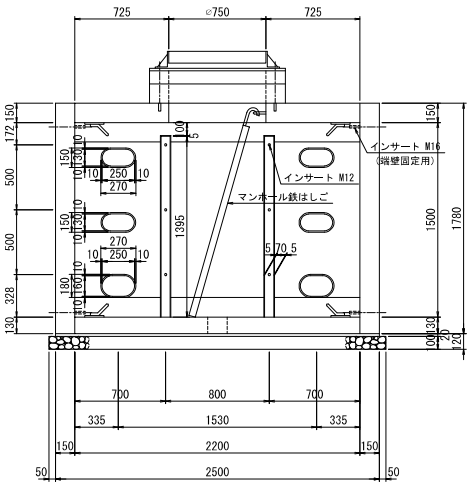
車道側内面図



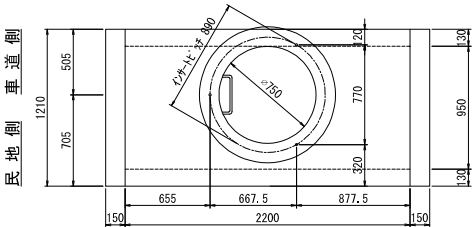
断面図



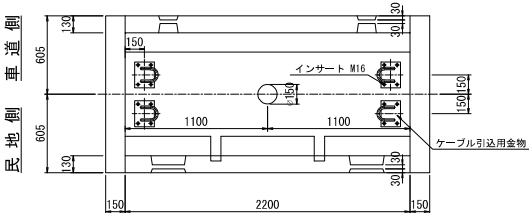
民地側内面図



A-A平面図



B-B平面図



設計条件

設計荷重	活荷重	T-25 後輪一輪 100kN
側壁	側壁 i = 0 頂版・底版 i = 0.4	
構造形式	工場製品鉄筋コンクリートB×X型断面	
内空寸法 (幅×高さ)	950×1500	
土の単位重量	$\gamma = 19 \text{ kN/m}^3$	
土圧係数	$K_a = 0.5$	
使用材料	コンクリート	設計基準強度 $f'_{ck} = 40 \text{ N/mm}^2$
鉄筋	SD295	
参考重量	本体 (1ヶ所)	4000kg
端壁 (1ヶ所)		810kg

注) 水圧を考慮する場合は別途検討するものとする。

材料表

種別	規格	数量
B×X本体	950×1500×2200	1個
端壁	950×1500用 (1210×1780×150)	2枚
調整ブロック	φ750 H=100	1個
"	φ750 H=150	1個
インサート	SUS304 M12	6個
" (ケーブル引込金物固定用)	SUS304 M16	32個
" (端壁固定用)	メッキ仕上げ M16	8個
" (調整リング固定用)	SUS304 M16	3個
六角ボルト ワッシャー	SUS304 M12	6個
" (ケーブル引込金物固定用)	SUS304 M16	32個
" (端壁固定用)	メッキ仕上げ M16×150	8個
スタッドボルト、ナット、ワッシャー	SUS304 M16×350	3組
角根丸頭ボルト、ナット	SUS304 M12	4個
立金物Aタイプ	SS400 HDZ45 1360×47×40×4.5	2個
ケーブル受け金物	SS400 HDZ55 PL75×12 (250用)	2個
鉄筋蓋	φ750 車道用	1組
ケーブル引込用金物	φ19 SS400 HDZ55	8組
昇降用ハシゴ	SS400 HDZ55	1個
ハシゴ取付用ステップ	φ16 SS400 HDZ55	1個
敷モルタル	1:3	0.059 m ³
調整板		-
工基礎砕石	RC-40	3.4 m ³

プレキャスト製品とする。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	特殊部構造図(6)		
縮尺	1:20	図面番号	52の24
年月日	令和8年7月日		
設計者	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

柱体接続柵構造図(1) S=1:15

300×500×750

設置箇所

上り線	
下り線	D柱-7

設計条件(柱体接続柵)

設計荷重	活荷重	T-25 (1輪 50kN)
	衝撃	側壁 i=0.1 底版 i=0.1
構造形式		工場製品 鉄筋コンクリート
内寸寸法(幅×高さ×長さ)		300×500×750
土の単位重量		$\gamma=19.0 \text{ kN/m}^3$
土圧係数		$K_a=0.251$
使用材料	コンクリート	設計基準強度 $f_{ck}=35\text{N/mm}^2$
	鉄筋	SD295
参考質量		180 kg

注)水圧を考慮する場合は、別途検討するものとする。

材料表(柱体接続柵)

種別	規格	数量
U型本体	300×500×750	1 個
インサート (金物取付用)	SUS304 M10	6 "
" (蓋取付用)	SUS304 M12	4 "
柱体連結ダクト	SS400 HDZ	1 組
鋳鉄蓋(枠付き)	300×750	1 組
敷モルタル	1:3	0.007 m ²
基礎工 基礎砕石	RC-40 t=100	0.42 m ²

柱1)プレキャスト製品とする。

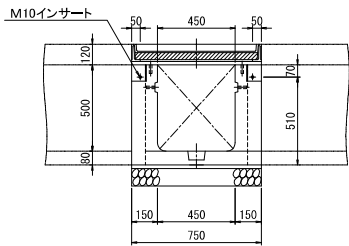
注2) 連結プレートおよびボルト、ワッシャーは高圧分岐柵、管路取付柵で計上。

基礎工材料表

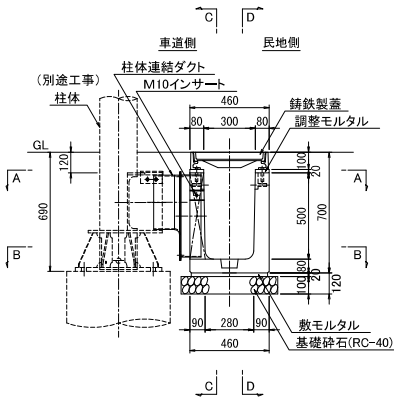
種別	規格	数量	
		1個当り	1箇所当り
基礎砕石(柱体接続柵)	RC-40 t=100	0.42 m ²	3.0 m ²
" (高圧分岐柵)	"	1.51 m ²	
" (管路取付柵)	"	1.08 m ²	
敷モルタル(柱体接続柵)	1:3	0.007 m ³	0.05 m ³
" (高圧分岐柵)	"	0.025 m ³	
" (管路取付柵)	"	0.018 m ³	

車道側内面図

C-C

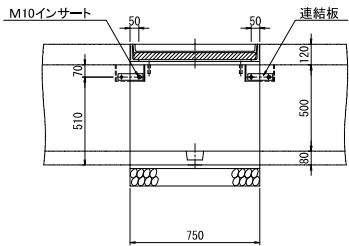


断面図

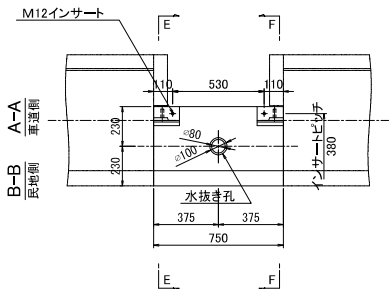


民地側内面図

D-D

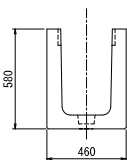


平面図

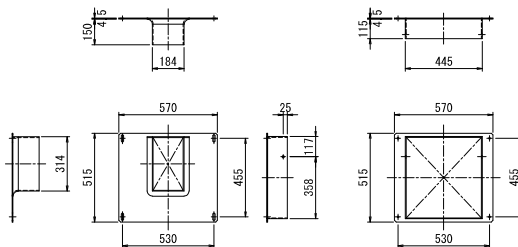


端面

E-E,F-F両面

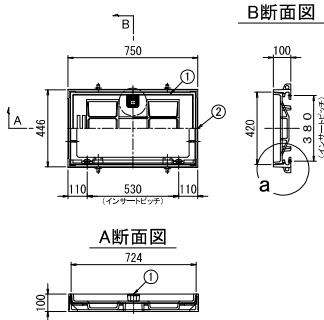


柱体連結ダクト

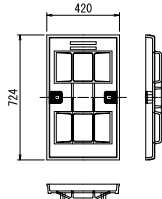


鋳鉄蓋構造図

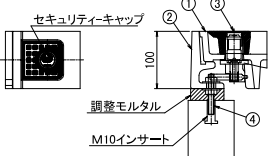
300×750



① 上蓋 720×486 (ロック装置)



a部詳細図 S=1:3 (ロック装置)



設計条件

活荷重	1輪 50kN
衝撃	i=0.1

注)仮舗装をする場合は、シート等にて縁切りを行い、コンクリート18-8-25(高炉)を充填する。

材料表

部番	種別	数量	材質	備考
1	上蓋 SM-420×724(ロック装置付)	1	FCD700	防錆樹脂塗装
2	受枠 SM-300×750	1	FCD600	防錆樹脂塗装
3	シリンダー挿入型ロック装置	2	SUS	
4	高さ調整ボルトM10×120(N2、W2)	4	"	

参考質量

蓋重量	132 kg
仮舗装重量	80 kg
総重量	192 kg

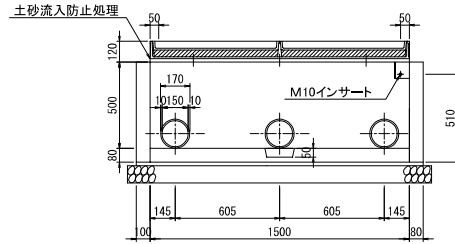
※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	柱体接続柵構造図(1)		
縮尺	1:15	図面番号	52 の 25
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計者	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

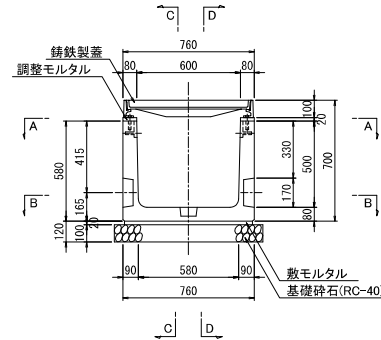
柱体接続柵構造図(2) S=1:15

高圧分岐柵 600×500×1500

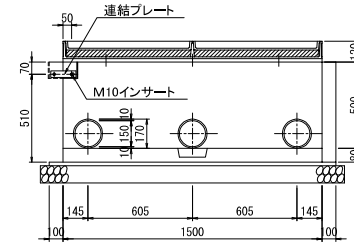
車道側内面図
C-C



断面図



民地側内面図
D-D



設置箇所

上り線	
下り線	D柱-7

設計条件(高圧分岐柵)

設計荷重	活荷重	T-25 (1輪 50kN)
衝撃	側壁	側壁=0.1 底版=0.1
構造形式	工場製品	鉄筋コンクリート
内空寸法(幅×高さ×長さ)		600×500×1500
土の単位重量		$\gamma=19.0 \text{ kN/m}^3$
土圧係数		$Ka=0.251$
使用材料	コンクリート	設計基準強度 $f_{ck}=35 \text{ N/mm}^2$
	鉄筋	SD295
	本体	548 kg
参考質量	端壁(1枚)	85 kg (トラフ側)
	" (1枚)	45 kg (柱体接続柵側)

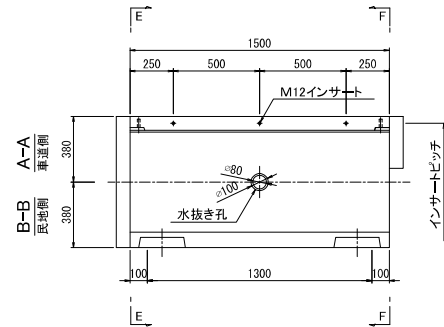
注)水圧を考慮する場合は、別途検討するものとする。

材料表 (高圧分岐柵)

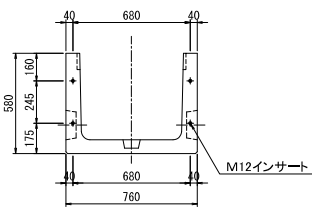
種別	規格	数量
U型本体	600×500×1500	1 個
端壁 (柱体接続柵側)	300×580×80	1 "
" (トラフ側)	760×580×100	1 "
インサート (金物取付用)	SUS304 M10	4 "
" (蓋取付用)	SUS304 M12	6 "
" (端壁取付用)	メッキ仕上げ M12	8 "
六角ボルト、ワッシャー	(金物取付用) SUS304 M10	2 "
"	(端壁取付用) メッキ仕上げ M12	6 "
連結プレート	SS400 HDZ	1 "
鑄鉄蓋(枠付き)	600×1500	1 組
敷モルタル	1:3	0.025 m ³
基礎砕石	RC-40 t=100	1.51 m ²

プレキャスト製品とする。

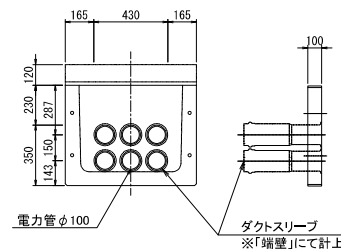
平面図



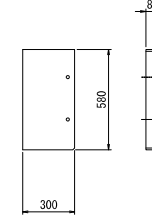
端壁取付断面図
E-E,F-F両面



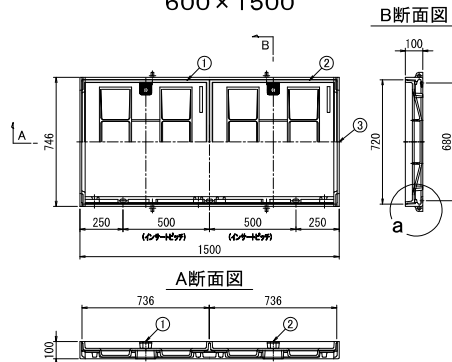
棲壁A構造図
(管路接続用)



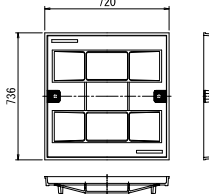
棲壁B構造図
(柱体接続柵用)



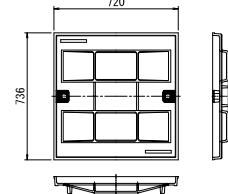
鑄鉄蓋構造図
600×1500



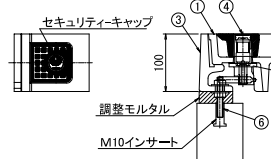
① 上蓋 720×736
(ロック装置)



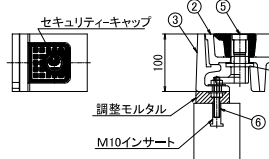
② 上蓋 720×736
(吊金具)



a部詳細図 S=1:3
(ロック装置)



a部詳細図 S=1:3
(吊金具)



設計条件

活荷重	1輪 50kN
衝撃	$i=0.1$

注)仮舗装をする場合は、シート等にて縁切りを行い、コンクリート18-8-25(高炉)を充填する。

材料表

部番	種別	数量	材質	備考
1	上蓋 SM-720×736(ロック装置付)	1	FCD700	防錆樹脂塗装
2	上蓋 SM-720×736(吊金具付)	1	"	防錆樹脂塗装
3	受枠 SM-600×1500	1	"	防錆樹脂塗装
4	シリンダ挿入型ロック装置	2	SUS	
5	吊金具	2	"	
6	高さ調整ボルトM10×120(N2、W2)	4	"	

参考質量

蓋重量	132 kg
仮舗装重量	60 kg
総重量	192 kg

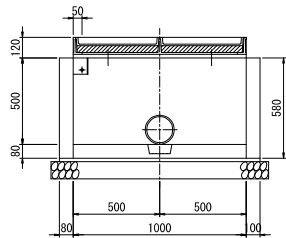
※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	柱体接続柵構造図(2)		
縮尺	1:15	図面番号	52 の 26
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

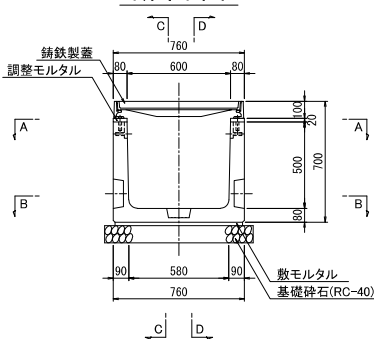
柱体接続柵構造図(3) S=1:15

管路取付柵 600×500×1000

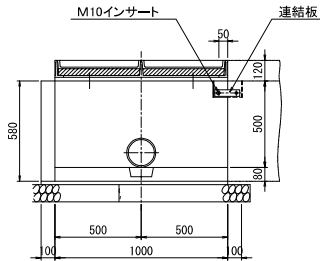
車道側内面図
C-C



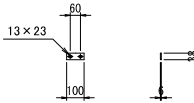
断面図



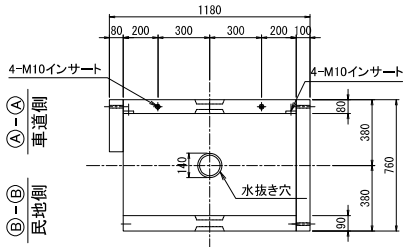
民地側内面図
D-D



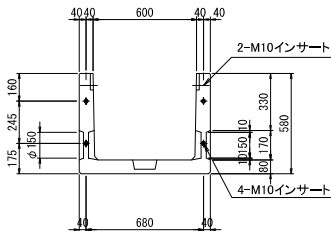
連結板詳細図
SS400 HDZ45



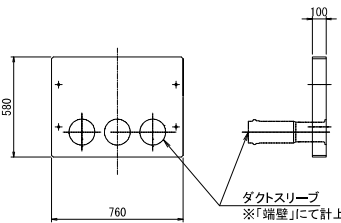
平面図



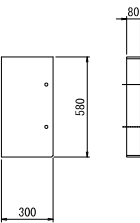
端壁取付断面図
E-E、F-F両面



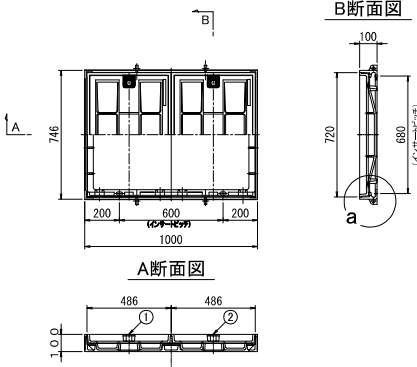
棲壁A構造図
(管路接続用)



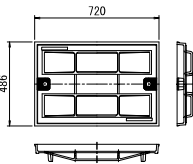
棲壁B構造図
(柱体接続柵用)



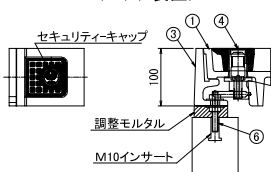
鋳鉄蓋構造図
600×1000



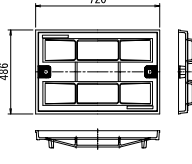
① 上蓋 720×486
(ロック装置)



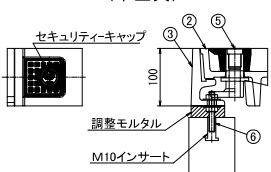
a部詳細図 S=1:3
(ロック装置)



② 上蓋 720×486
(吊金具)



a部詳細図 S=1:3
(吊金具)



設計条件

活荷重	1輪 50kN
衝撃	i=0.1

注) 仮舗装をする場合は、シート等にて縁切りを行い、コンクリート18-8-25(高炉)を充填する。

材料表

部番	種別	数量	材質	備考
1	上蓋 SM-720×486(ロック装置付)	1	FCD700	防錆樹脂塗装
2	上蓋 SM-720×486(吊金具付)	1	"	防錆樹脂塗装
3	受枠 SM-600×1000	1	"	防錆樹脂塗装
4	シリンダー挿入型ロック装置	2	SUS	
5	吊金具	2	"	
6	高さ調整ボルトM10×120(N2、W2)	4	"	

参考質量

蓋重量	132 kg
仮舗装重量	60 kg
総重量	192 kg

設置箇所

上り線	
下り線	D柱-7

設計条件(管路取付柵)

設計荷重	活荷重	T-25 (1輪 50kN)
衝撃	側壁 i=0.1 底版 i=0.1	
構造形式	工場製品	鉄筋コンクリート
内空寸法(幅×高さ×長さ)		600×500×1000
土の単位重量		$\gamma=19.0 \text{ kN/m}^3$
土圧係数		$Ka=0.251$
使用材料	コンクリート	設計基準強度 $f_{ck}=35 \text{ N/mm}^2$
	鉄筋	SD295
	本体	265 kg
参考質量	端壁(1枚)	85 kg(トラフ側)
	" (1枚)	44 kg(柱体接続柵側)

注) 水圧を考慮する場合は、別途検討するものとする。

材料表(管路取付柵)

種別	規格	数量
U型本体	600×500×1000	1 個
端壁(柱体接続柵側)	300×580×80	1 "
" (トラフ側)	760×580×80	1 "
インサート(金物取付用)	SUS304 M10	4 "
" (蓋取付用)	SUS304 M12	4 "
" (端壁取付用)	メッキ仕上げ M12	8 "
六角ボルトワッシャー	(金物取付用) SUS304 M10	2 "
"	(端壁取付用) メッキ仕上げ M12	6 "
連結プレート	SS400 HDZ	1 "
鋳鉄蓋(枠付き)	600×1000	1 組
敷モルタル	1:3	0.018 m ³
基礎砕石	RC-40 t=100	1.08 m ²

プレキャスト製品とする。

※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	柱体接続柵構造図(3)		
縮尺	1:15	図面番号	52 の 27
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計者	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

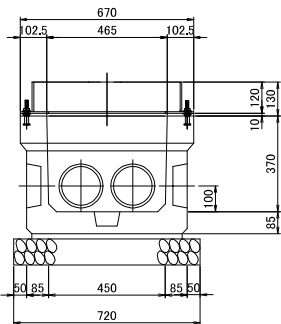
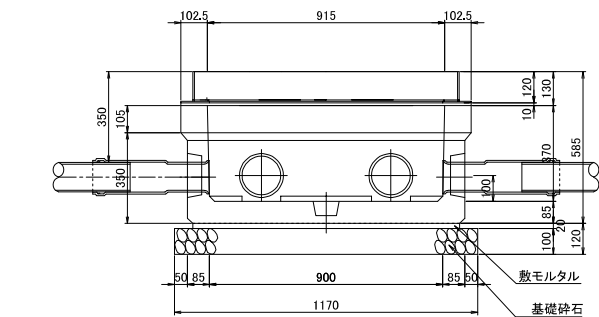
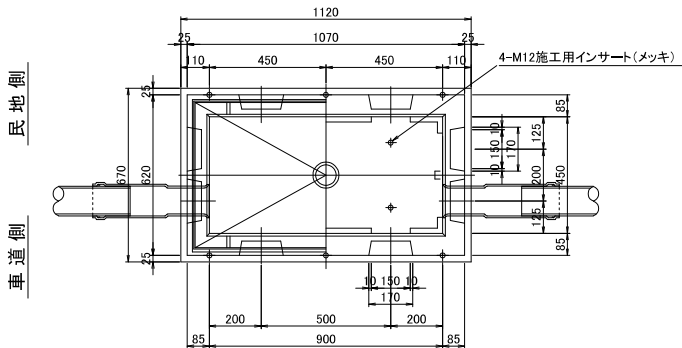
電力用分岐桧構造図

S=1:10

450×370×900

設置箇所	
上り線	U分-4
下り線	D分-2

分岐桧本体



設計荷重	活荷重	1輪 50kN
	衝撃	側壁 i=0,底版 i=0.1
構造型式	工場製品	鉄筋コンクリート箱型断面
内空寸法(幅×高さ)		(B)450×(H)370×(L)900
土の単位重量		$\gamma = 19 \text{ kN/m}^3$
土圧係数		$K_a = 0.251$
使用材料	コンクリート	設計基準強度 $f_{ck} = 30 \text{ N/mm}^2$
	鉄筋	SD295A
参考質量	樹本体	320kg
	鋼製蓋	58kg

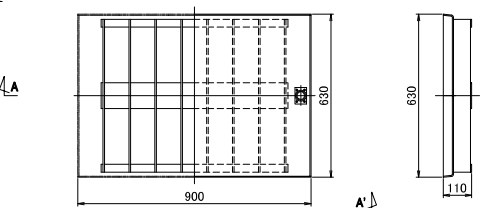
種別	規格	数量
樹本体	450×370×900	1 個
鋼製蓋、枠	560×1010×120 HDZ55	1 組
インサード蓋用)	SUS304 M12	6 本
〃 (吊り用)	メッキ仕上げ M12	4 本
スタッドボルト、ワッシャー、ナット	SUS304 M12×90	6 組
敷モルタル	1:3	0.012 m ²
基礎砕石	RC-40 t=100	0.8 m ²

プレキャスト製品とする。

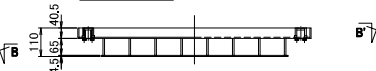
分岐桧蓋

B-B'矢視図

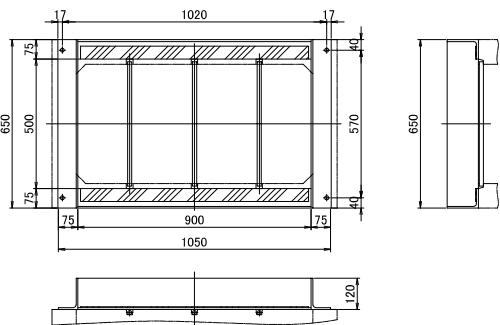
鋼製蓋



A-A'矢視図



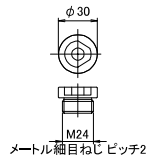
受枠



材料表

部番	部品名	数量	材質
1	鋼製蓋 900×630	1	SS400
2	受枠	1	SS400
3	吊金具	2	SUS
4	落下防止金具	3	SS400
5	硬質ゴム	2	CR
6	高さ調整ボルト M12×120 N2.W2	4	SUS

吊金具キャップ形状 S=1:2



設計条件

設計荷重	
活荷重	1輪 50kN
衝撃	i=0.1

表面処理: 溶融亜鉛めっき: HDZ55

注) 仮補強をする場合は、シート等にて確切りを行い、コンクリート18-φ28(高圧)を充填する。

※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

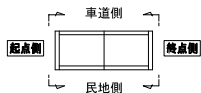
工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事
図面名	電力用分岐桧構造図
縮尺	1:10 図面番号 52 の 28
年月日	令和 8 年 7 月 日
設計会社名	株式会社 関東エンジニアリング
事務所名	国土交通省 東京国道事務所

端壁配置図(1)

S=1:20

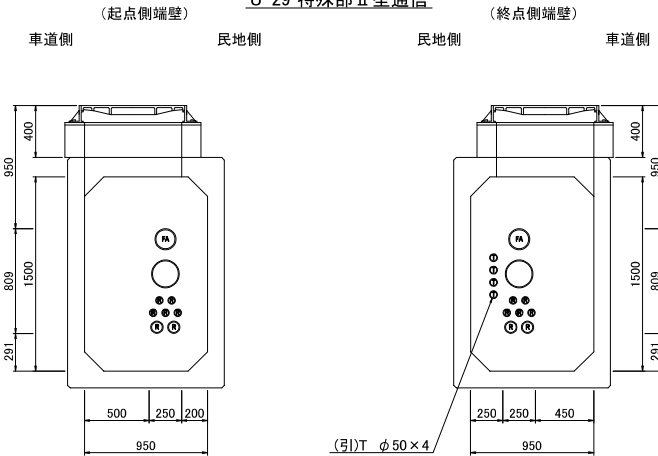
上り

端壁取付位置図の見方

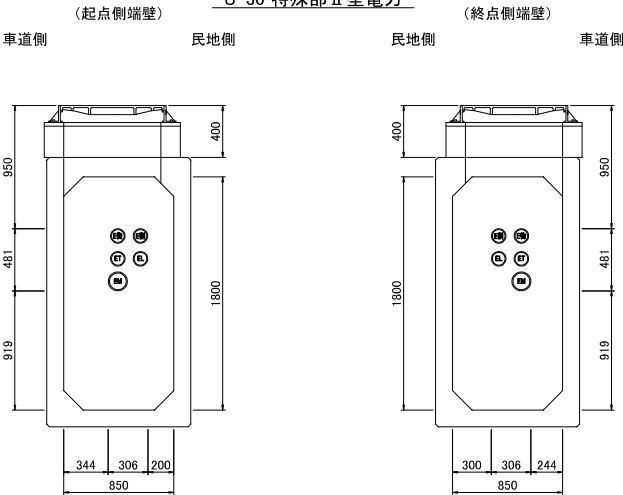


※ 特殊部の外側から端部を見ている。

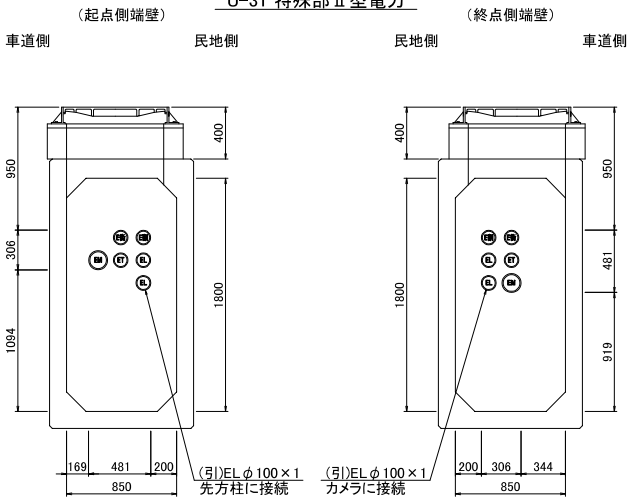
U-29 特殊部Ⅱ型通信



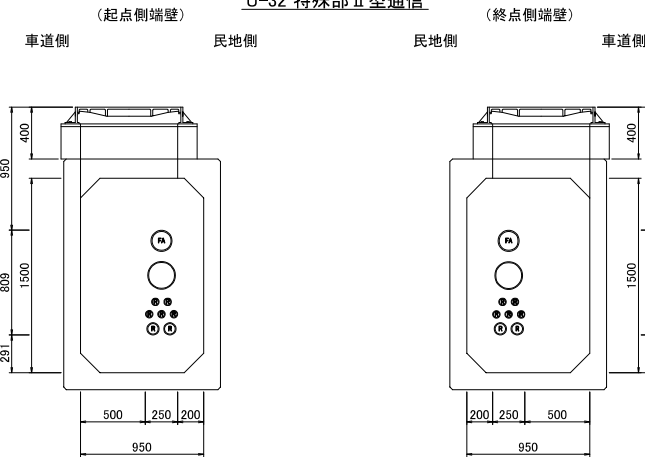
U-30 特殊部Ⅱ型電力



U-31 特殊部Ⅱ型電力



U-32 特殊部Ⅱ型通信



※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

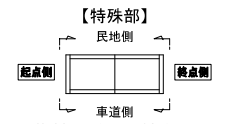
工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	端壁配置図(1)		
縮尺	1:20	図面番号	52 の 29
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計者	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

端壁配置図(2)

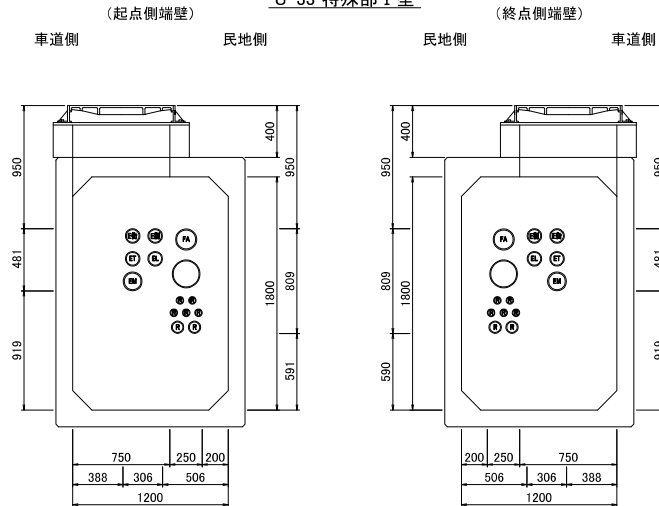
S=1 : 20

上り

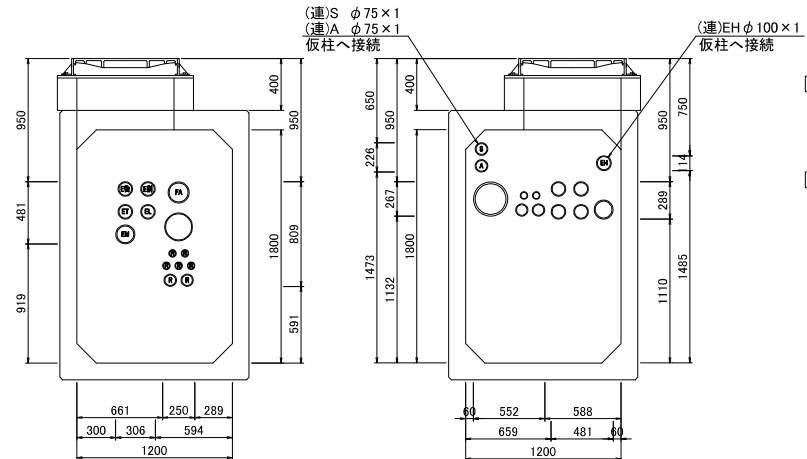
端壁取付位置図の見方



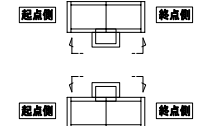
U-33 特殊部 I 型



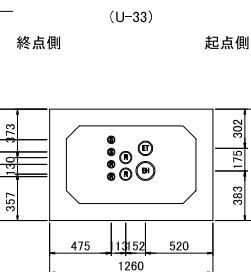
U-34 特殊部 I 型



【横断部】



横断部(6)



※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

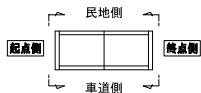
工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	端壁配置図(2)		
縮 尺	1:20	図面番号	52 の 30
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

端壁配置図(3)

S=1:20

下り

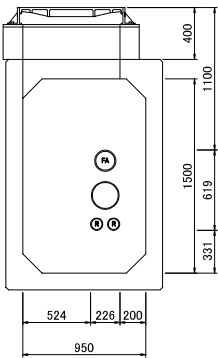
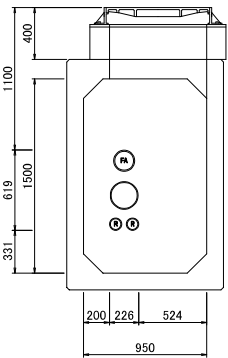
端壁取付位置図の見方



※ 特殊部の外側から端部を見ている。

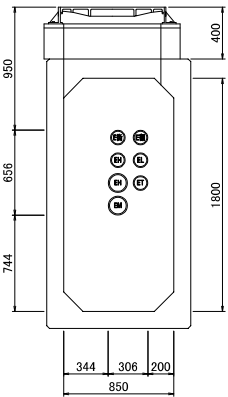
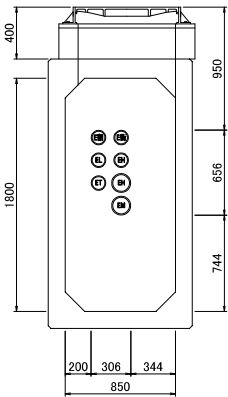
D-26 特殊部Ⅱ型通信

(起点側端壁) (終点側端壁)
車道側 民地側 民地側 車道側



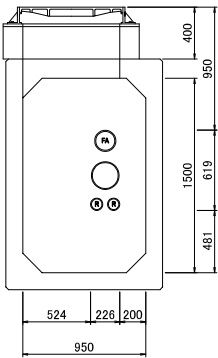
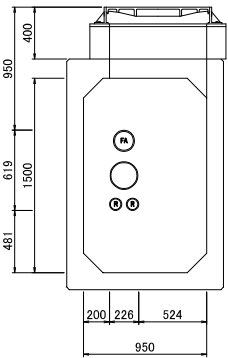
D-27 特殊部Ⅱ型電力

(起点側端壁) (終点側端壁)
民地側 車道側 車道側 民地側



D-28 特殊部Ⅱ型通信

(起点側端壁) (終点側端壁)
民地側 車道側 車道側 民地側



※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

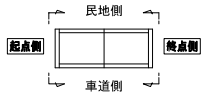
工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	端壁配置図(3)		
縮尺	1:20	図面番号	52 の 31
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計者	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

端壁配置図(4)

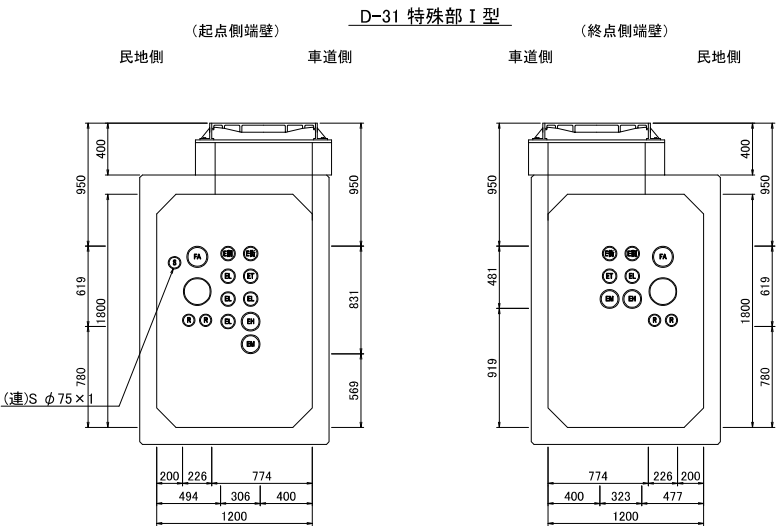
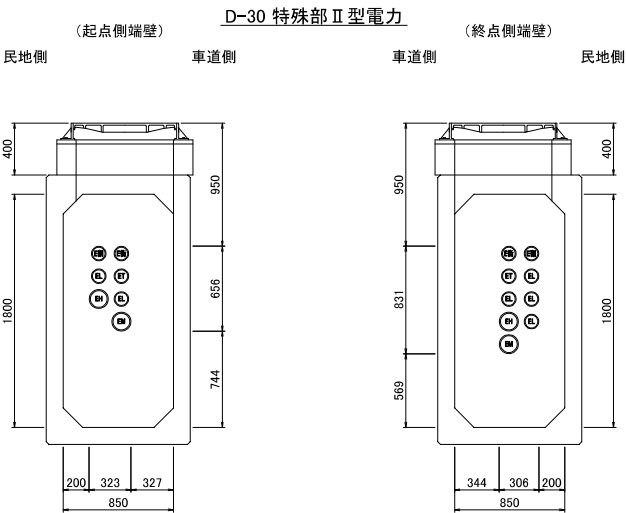
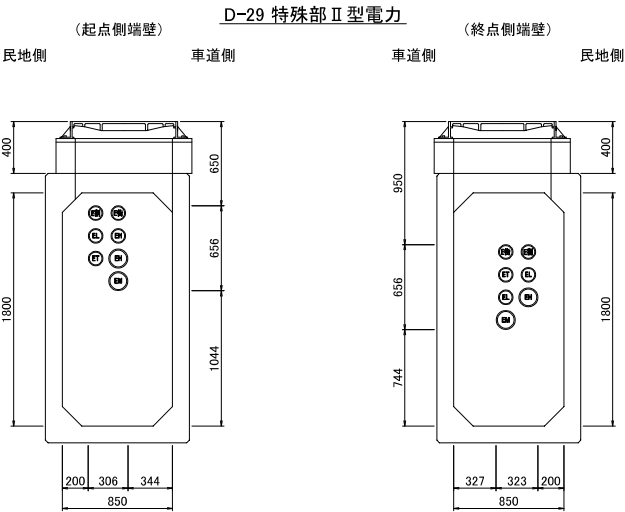
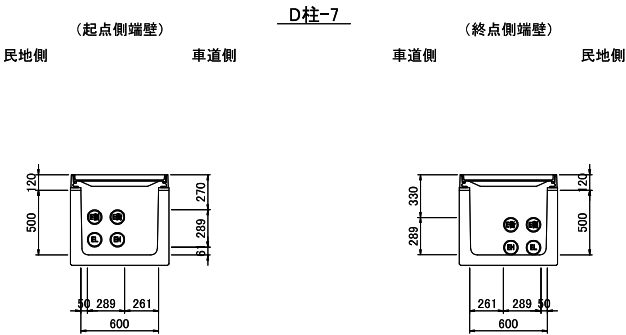
S=1:20

下り

端壁取付位置図の見方



※ 特殊部の外側から端部を見ている。



※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

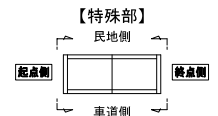
工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	端壁配置図(4)		
縮尺	1:20	図面番号	52 の 32
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計者	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

端壁配置図(5)

S=1 : 20

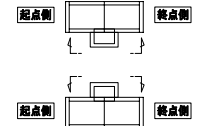
下り

端壁取付位置図の見方



※ 特殊部の外側から端部を見ている。

【横断部】



D-32 特殊部Ⅱ型電力

(起点側端壁)

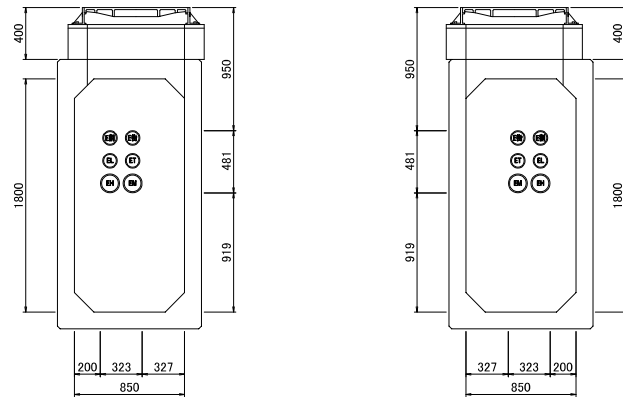
(終点側端壁)

民地側

車道側

車道側

民地側



D-33 特殊部 I 型

(起点側端壁)

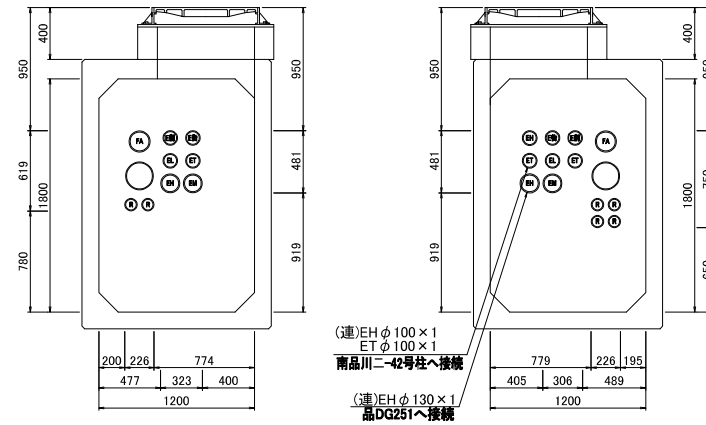
(終点側端壁)

民地側

車道側

車道側

民地側

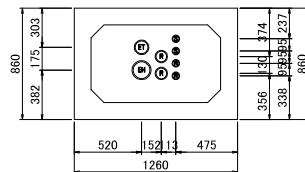


横断部(6)

(D-31)

起点側

終点側



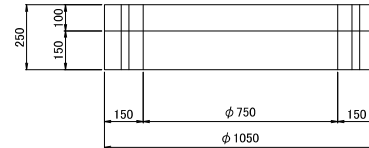
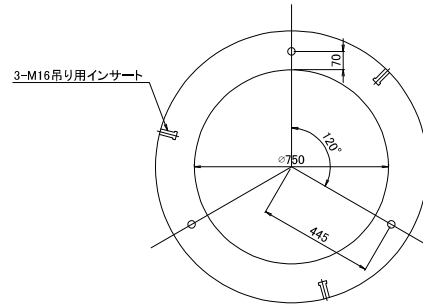
工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	端壁配置図(5)		
縮 尺	1:20	図面番号	52 の 33
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

調整ブロック構造図

S=1:10

φ 750

調整ブロック構造図
(φ 750)



設計条件

設計荷重	活荷重	T-25 後輪一輪50kN
	衝撃	側壁 i=0 底版 i=0.4
構造形式		工場製品鉄筋コンクリート
土の単位重量		$\gamma=19\text{kN/m}^3$
土圧係数		$Ka=0.5$
使用材料	コンクリート	設計基準強度 $f_{ck}=35\text{ N/mm}^2$
	鉄筋	SD 295A
参考重量		260Kg (h=150 156Kg) (h=100 104Kg)

材料表

種別	規格	数量
調整ブロック	φ 750	1 組

材料表 (H=250)

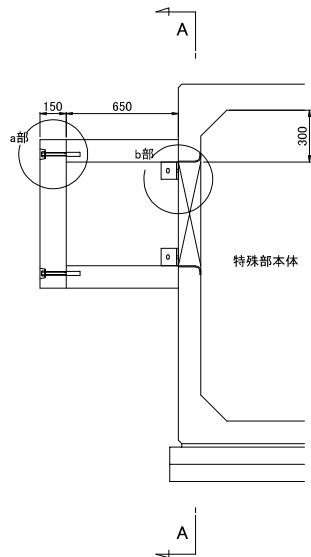
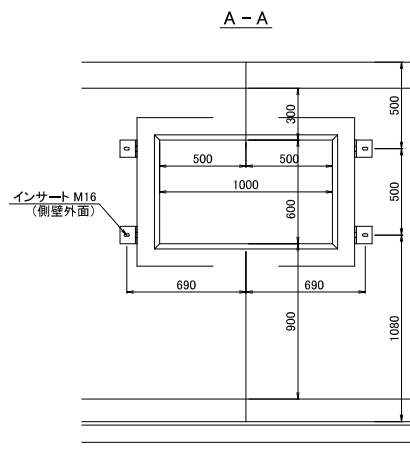
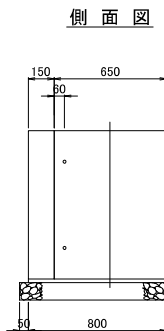
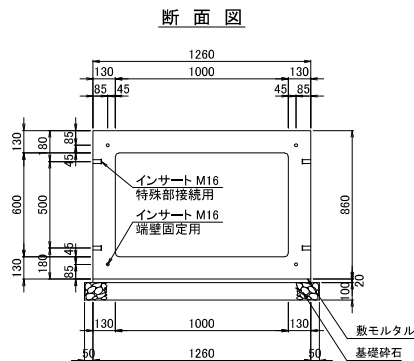
種別	規格	数量
調整ブロック	H=100	1 個
	H=150	1 "
吊り用インサート	M16	6 "

※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	調整ブロック構造図		
縮尺	1:10	図面番号	52 の 34
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計者	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

サイドボックス構造図 S=1:15
1000×600×650

設置箇所	
上り線	U-33
下り線	D-31



設計条件

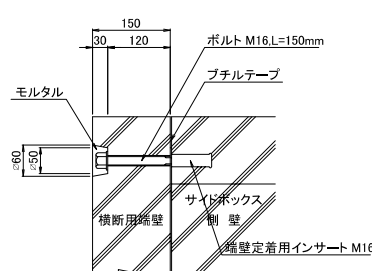
設計荷重	活荷重	一輪 100kN
	衝撃	側壁 i=0 底版 i=0.4
構造形式		工場製品鉄筋コンクリート
土の単位重量		$\gamma=19\text{kN/m}^3$
土圧係数		$K_a=0.5$
使用材料	コンクリート	設計基準強度 $f_{ck}=35\text{ N/mm}^2$
	鉄筋	SD 295A
参考重量	サイドボックス	785Kg
	横断用端壁	408Kg

材料表

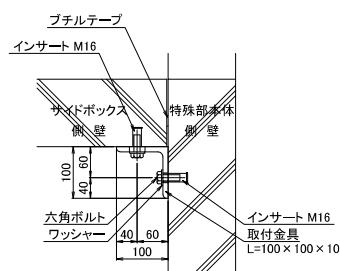
種別	規格	数量
サイドボックス	1260×860×650	1 個
横断用端壁	1260×860×150	1 個
六角ボルト、ワッシャー	SUS304 M16	8 個
取付金具	SS400 100×100×10	4 個
ボルト	SUS304 M16 L=150	4 個

基礎工 数量表		1 箇所当り	
名称	規格	単位	数量
敷モルタル	1:3	m ²	0.020
基礎砕石	RC-40 t=100	m ²	1.2

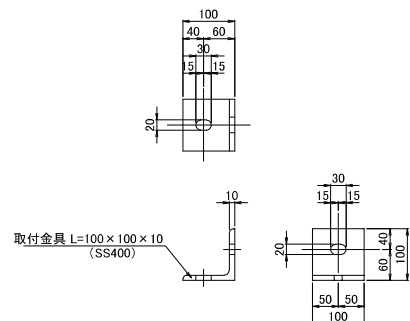
a部詳細図 S=1:5



b部詳細図 S=1:5



取付金具詳細図 S=1:5



※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	サイドボックス構造図		
縮尺	1:15	図面番号	52 の 35
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計者	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

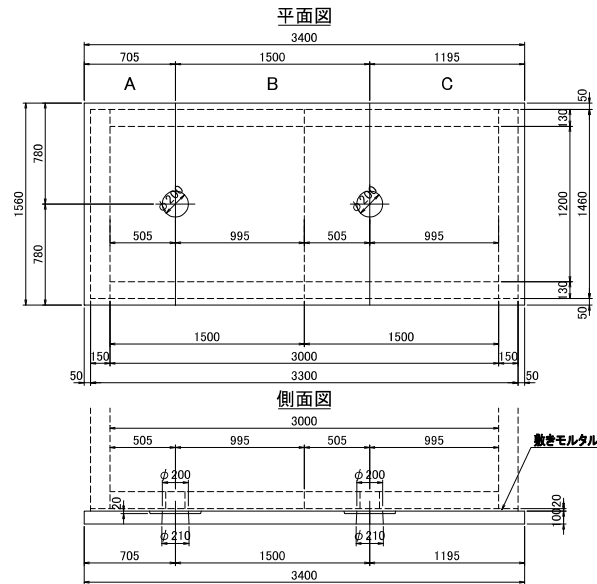
敷板構造図(1)

S=1:20

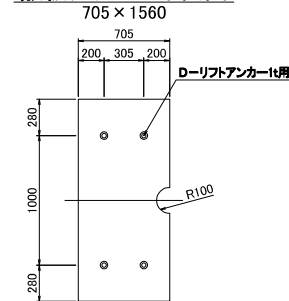
1200×1800×3000用・1200×1800×3800用

使用材料	コンクリート	設計基準強度 $f'_{ck} = 21 \text{ N/mm}^2$
	鉄筋	SD295A

規格形状図(3000用)



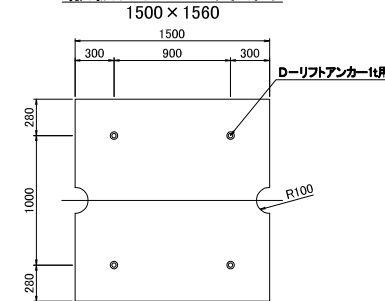
敷板タイプA 平面図



断面図

コンクリート	0.108 m ³
参考重量 W	0.270 t

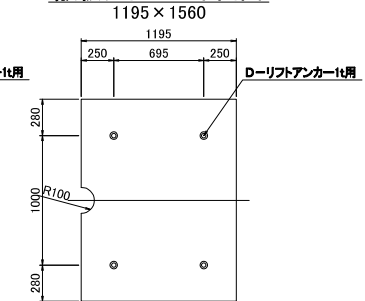
敷板タイプB 平面図



断面図

コンクリート	0.232 m ³
参考重量 W	0.580 t

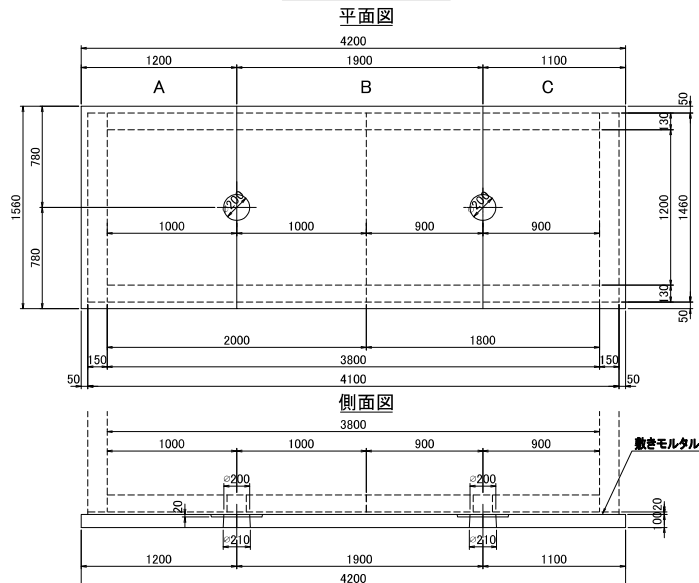
敷板タイプC 平面図



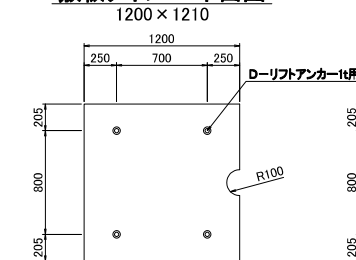
断面図

コンクリート	0.185 m ³
参考重量 W	0.462 t

規格形状図(3800用)



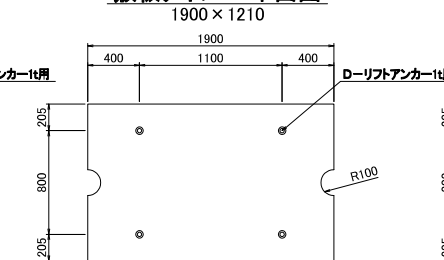
敷板タイプA 平面図



断面図

コンクリート	0.144 m ³
参考重量 W	0.360 t

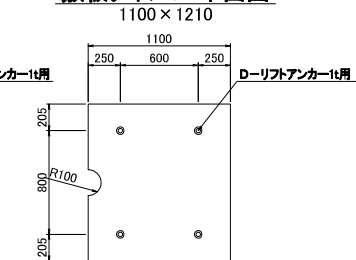
敷板タイプB 平面図



断面図

コンクリート	0.227 m ³
参考重量 W	0.570 t

敷板タイプC 平面図



断面図

コンクリート	0.132 m ³
参考重量 W	0.330 t

※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事
図面名	敷板構造図(1)
縮尺	1:20 図面番号 52 の 36
年月日	令和 8 年 7 月 日
設計者	株式会社 関東エンジニアリング
事務所名	国土交通省 東京国道事務所

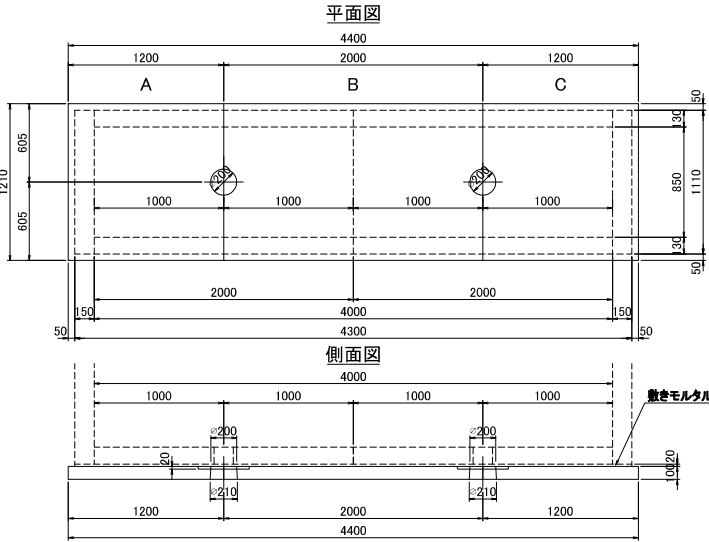
敷板構造図(2)

S=1:20

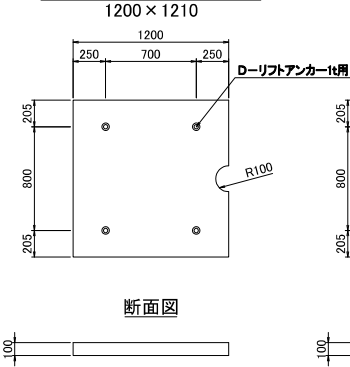
850×1800×4000用

使用材料	コンクリート	設計基準強度 $f'_{ck} = 21$ N/mm ²
	鉄筋	SD295A

規格形状図(4000用)

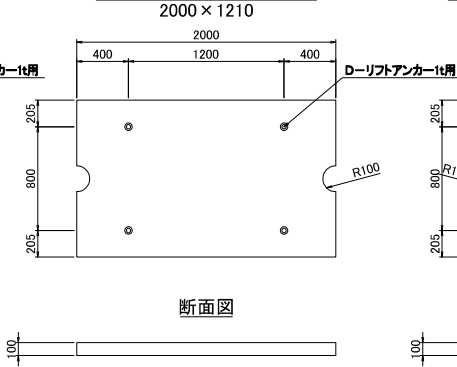


敷板タイプA 平面図



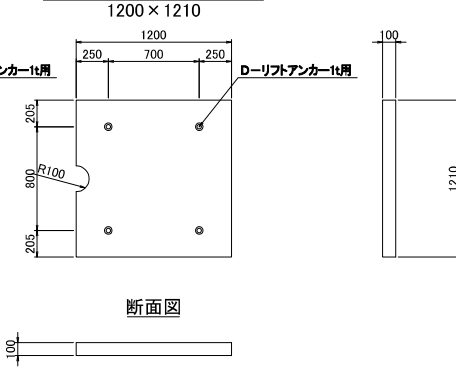
コンクリート	0.142 m ³
参考重量 W	0.355 t

敷板タイプB 平面図



コンクリート	0.239 m ³
参考重量 W	0.597 t

敷板タイプC 平面図



コンクリート	0.142 m ³
参考重量 W	0.355 t

※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事
図面名	敷板構造図(2)
縮尺	1:20 図面番号 52 の 37
年月日	令和 8 年 7 月 日
設計会社	株式会社 関東エンジニアリング
事務所名	国土交通省 東京国道事務所

特殊部蓋構造図

φ750 車道用

S=1:3

設置箇所

上り	U-29,30,31,32,33,34
下り	D-26,27,28,29,30,31,32,33

設計条件

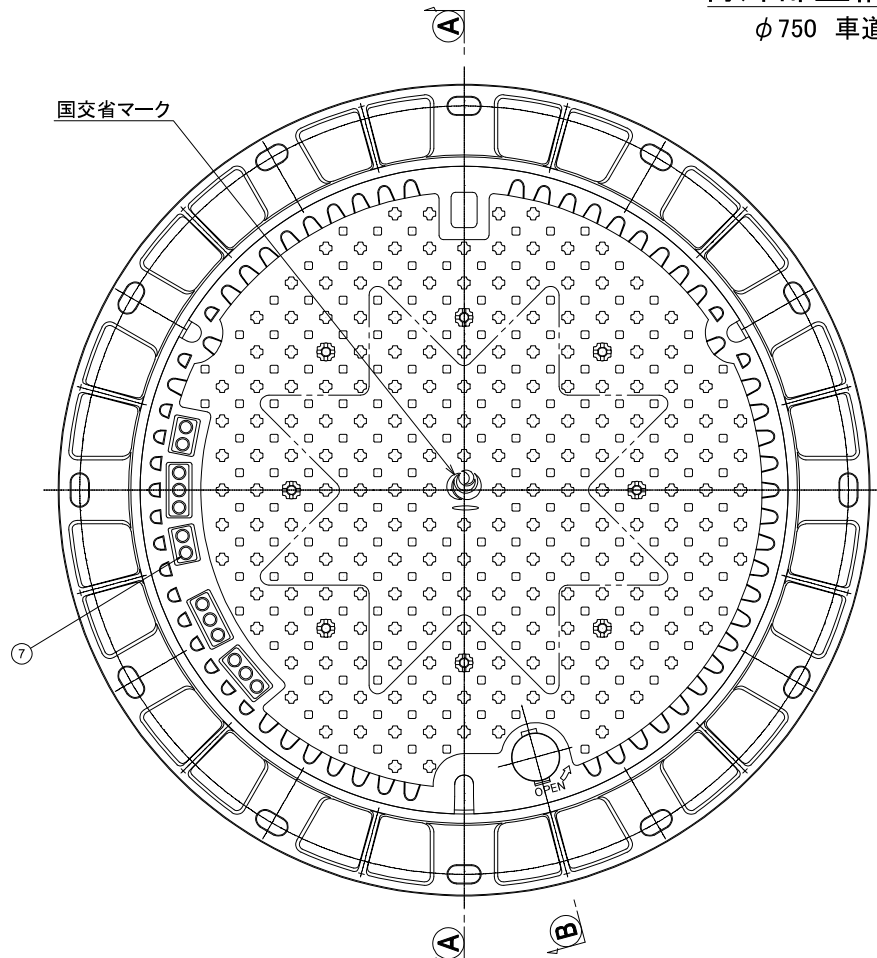
設計荷重	
活荷重	1輪 100kN
衝撃	i=0.4

材料表

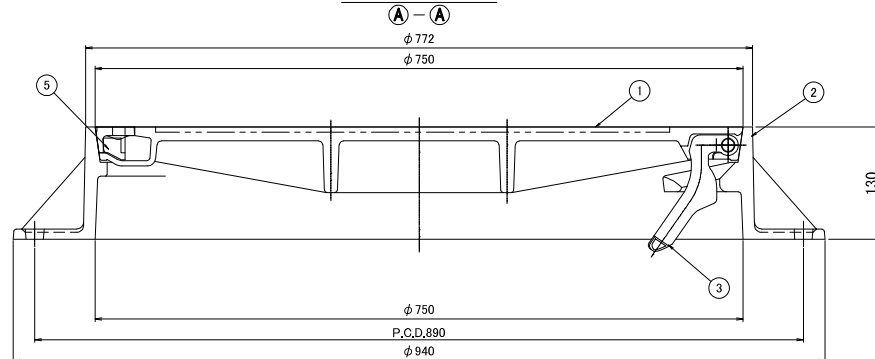
部番	部品名	数量	材質	備考
1	上蓋	1	FCD700	防錆樹脂塗装
2	受枠	1	FCD600	防錆樹脂塗装
3	緩衝金物	1	FCD450	防錆樹脂塗装
4	シリンダー錠挿入型ロック装置	1	SCS13	
5	ゴムキャップ	1	CR	
6	高さ調整ボルト M16 (N2,W2)	3	SUS304 箱型	
7	管理ナンバーキャップ		樹脂	
8	ゴムキャップ	1	CR	
9	シリンダー錠	1		

※上蓋は滑り止め加工とする。

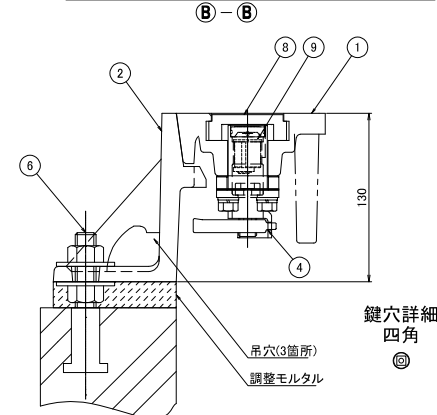
参考組質量 130 kg



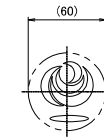
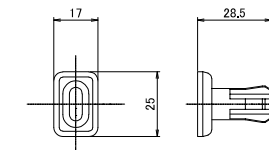
断面図



シリンダー錠挿入型ロック装置部 詳細 S=1:2



⑦ 管理ナンバーキャップ 詳細 S=1:1



紋章部
S=1:2

⑨ シリンダー錠 S=1:2



※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

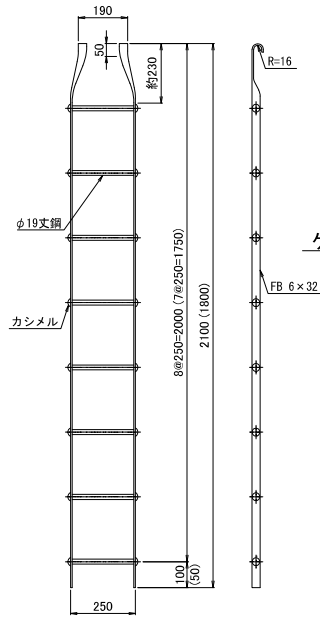
工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	特殊部蓋構造図		
縮尺	1:3	図面番号	52 の 38
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

S=各記

(SS400 HDZ45)

マンホール鉄はしご詳細図 S=1:10

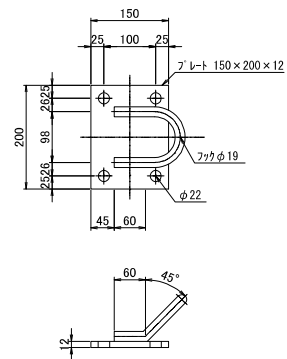
SS400 (HDZ55)
H=1800用
(H=1500用)



※()書きはH=1500の値を示す。

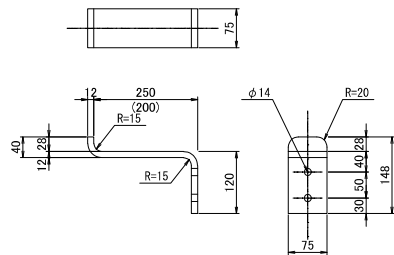
ケーブル引込用金物詳細図 S=1:5

SS400 HDZ55



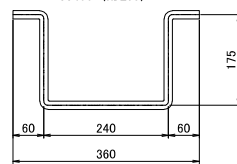
ケーブル受金物詳細図 S=1:5

SS400 (HDZ55)
250用
(200用)



ステップ

SS400 (HDZ55)

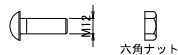


受金物外れ止め金具詳細図 S=1:5

SUS304

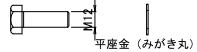
受金物取付ボルト S=1:2

角根丸頭ボルト (小形)
JIS B 1171



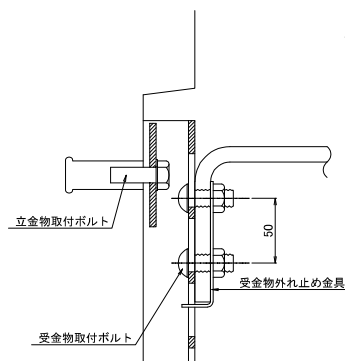
立金物取付ボルト S=1:2

S=1:2



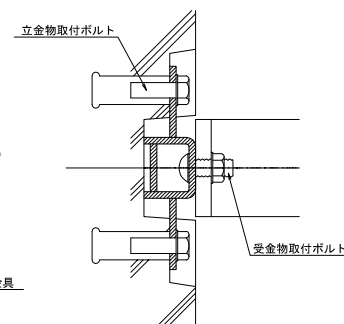
立金物 A タイプ取付部詳細図 S=1:2

Σ S=1:2



立金物Bタイプ取付部詳細図 S=1:2

⑤ $S=1:2$

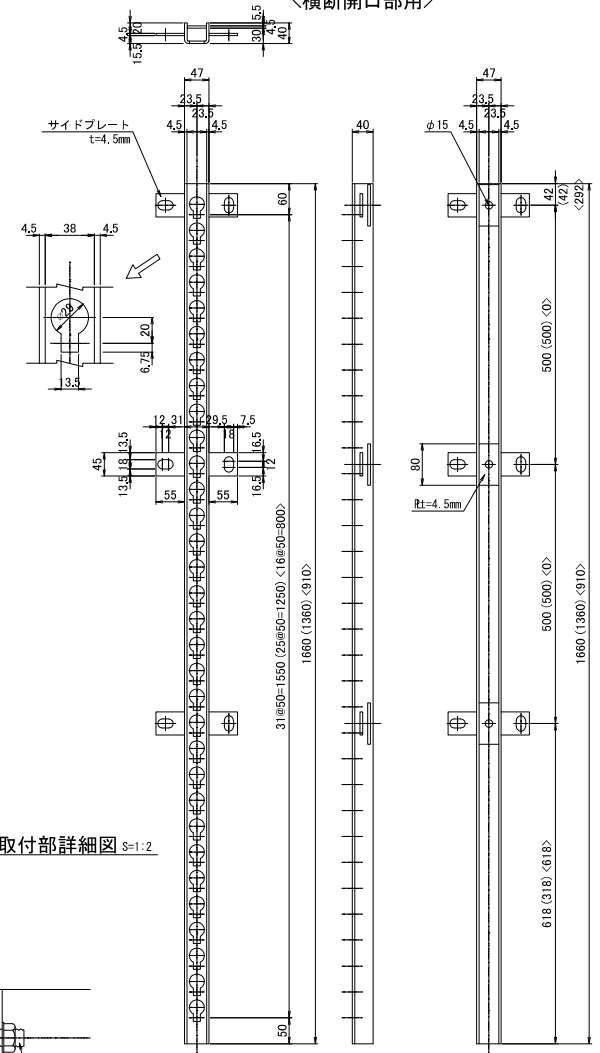


立金物詳細図 S=1:5

注) Aタイプはサイドプレート無し
Bタイプはサイドプレート付き

H=1800用
(H=1500用)

＜横断開口部用＞



※()書きはH=1500、<>書きは横断開口部立金物の値を示す。

※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

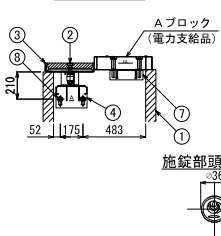
工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	立金物等詳細図		
縮 尺	図示	図面番号	52 の 39
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

地上機器用ハンドホール構造図(1) S=1:20

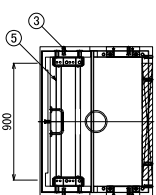
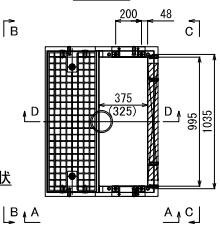
710×995×1200 蓋有

設置箇所	
上り線	—
下り線	D-27

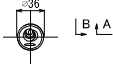
D-D矢視図



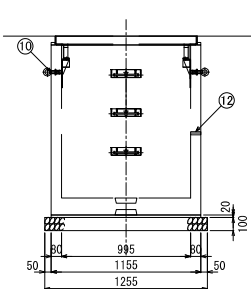
平面図



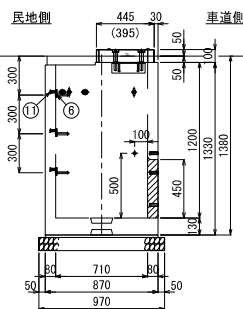
施錠部頭部形状



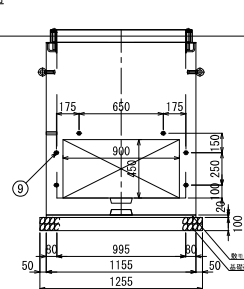
B-B矢視図



A-A矢視図



C-C矢視図



本体材料表

No.	部 品 名	数 量	材 質	備 考
1	本体フロック	1	高強度RC	鉄筋 D10
2	化粧蓋	1	FCD700	防錆樹脂塗装(マーク無し)
3	蓋受枠	1	SS400	溶融亜鉛めっき
4	受枠固定金具	2	SS400	溶融亜鉛めっき
5	落下防止金具	1	STKR400	□40×40 溶融亜鉛めっき
6	取付式足場金物	3	SS400	ホルトM12×30 溶融亜鉛めっき
7	機器補強金具	2	SS400	PL4.5t 溶融亜鉛めっき
8	埋め込みインサート M20	4	SS400	M20×30(SUS) W付
9	埋め込みインサート M16	6	SUS	鋼製タケ取付用
10	埋め込みインサート M16	4	SUS	M167イホルト(SS400)吊り
11	埋め込みインサート M12	3	SUS	足場金物取付用
12	接地線	1	IV線	38sq.2.1m

名称 地上機器用ハンドホール(1)

※ Aブロックは東京電力パワーグリッド株式会社支給品

※ 仮舗装をする場合は、シート等にて縁切りを行う。

製品概算質量

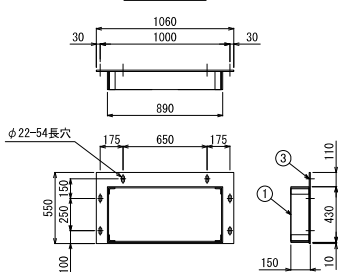
本体フロック 1140 kg

基礎工 数量表

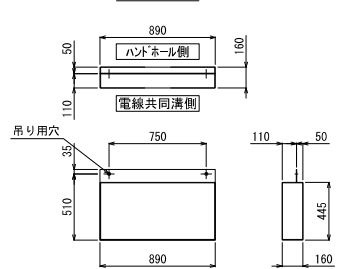
名 称	規 格	単 位	数 量
敷モルタル	1:3	m ²	0.02
基礎砕石	RC-40 t=100	m ²	1.22

1箇所当り

鋼製ダクト



取付ダクト



鋼製ダクト材料表

No.	部 品 名	数 量	材 質	備 考
1	本体(PL9t)	1	SS400	溶融亜鉛めっき
2	L50×6	4	SS400	〃
3	ホルトM16×40W付	6	SS400	〃

質量:44 kg

基礎工 数量表 L=1500

名 称	規 格	単 位	数 量
敷モルタル	1:3	m ²	0.03
基礎砕石	RC-40 t=100	m ²	1.89

1箇所当り

コンクリート連結ダクト設置箇所概要

設置箇所	L:離隔寸法	調整代	A:本体寸法	質量総計	連結ダクト数量
D-27	1530	30	1500	1670 kg	1500

コンクリート連結ダクト躯体寸法・質量表

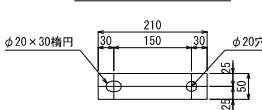
A:本体寸法	B:蓋寸法	本体質量	蓋質量	質量合計
1500	1490	1000 kg	560 kg	1560 kg

コンクリート連結ダクト材料表

No.	部 品 名	数 量	材 質	備 考
1	本体フロック	1	高強度RC	鉄筋 D10、D13
2	蓋	1	高強度RC	鉄筋 D10、D13
3	スレ止め金具	2	SS400	ホヰ、キャップ
4	埋め込みインサート M16(本体)	4	SUS	吊り用
5	埋め込みインサート M16(蓋)	4	SUS	吊り用
6	連結金物	—	SS400	PL9t、溶融亜鉛めっき
7	埋め込みインサート M16	—	SUS	ホルトM16×40、W付き

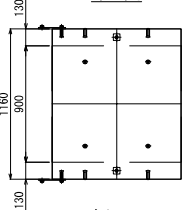
名称 コンクリート連結ダクト

連結金物 S=1:5

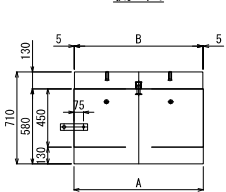


コンクリート連結ダクト

平 面



側 面

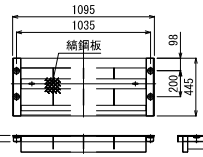


設計条件

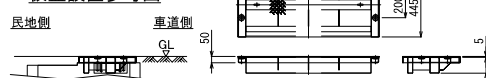
設計荷重	活荷重 1輪 50kN
衝撃	側壁 i=0、底版 i=0.1
使用材料	コンクリート 設計基準強度 f _{ck} =60N/mm ²
	鉄 筋 SD295A

機器部仮蓋

(支給品)



仮蓋設置参考図



機器部仮蓋材料表

No.	部 品 名	数 量	材 質	備 考
1	仮蓋 (T-25仕様)	1	SS400	溶融亜鉛めっき
2	M16×60 W付	4	SS400	溶融亜鉛めっき

質量:44 kg

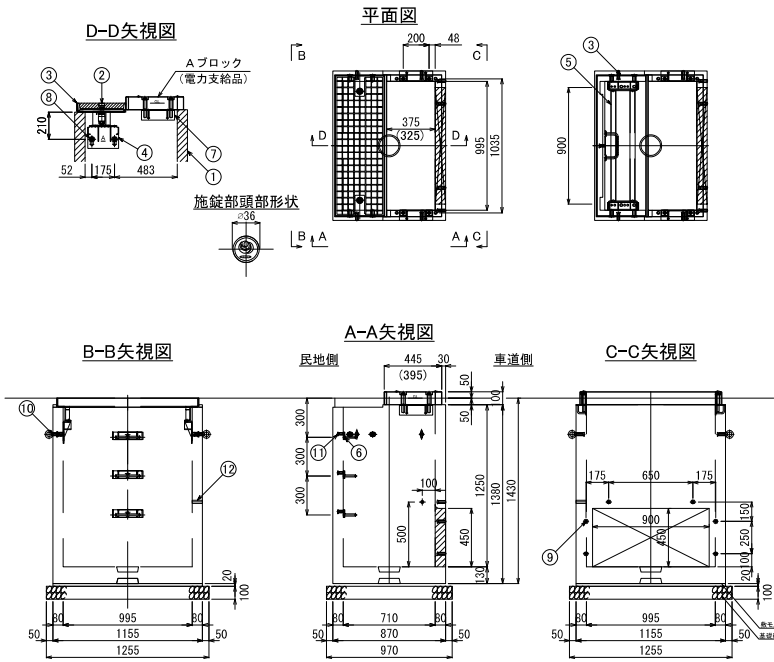
※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	地上機器用ハンドホール構造図(1)		
縮 尺	1:20	図面番号	52 の 40
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計者	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

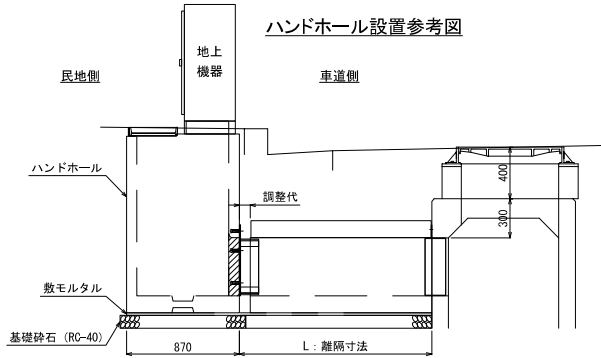
地上機器用ハンドホール構造図(2) S=1:20

710×995×1250 蓋有

設置箇所	
上り線	U-30,U-31
下り線	—



ハンドホール設置参考図



設計条件

設計荷重	活荷重 1輪 50kN
衝撃	側撃 i=0 底版 i=0.1
コンクリート	設計基準強度 $f_{ck} = 60\text{N/mm}^2$
使用材料	鉄筋 SD295A

本体材料表

No.	部 品 名	数 量	材 質	備 考
1	本体ブロック	1	高強度RC	鉄筋 D10
2	化粧蓋	1	FGD/700	防錆樹脂塗装(マウ無し)
3	蓋受け	1	SS400	溶融亜鉛めっき
4	受付固定金具	2	SS400	溶融亜鉛めっき
5	落下防止金具	1	STKR400	φ40×40、溶融亜鉛めっき
6	取付式足場金物	3	SS400	ホルM12×30、溶融亜鉛めっき
7	調整補強金具	2	SS400	PL4.5t 溶融亜鉛めっき
8	埋め込みインサート M20	4	SS400	M20×30(SUS) W付
9	埋め込みインサート M16	6	SUS	鋼製タテ取付用
10	埋め込みインサート M16	4	SUS	M1671本付(SS400)吊り
11	埋め込みインサート M12	3	SUS	足場金物取付用
12	接地線	1	IV線	38sq.2.1m

名称 | 地上機器用ハンドホール(2)
※ A7ブロックは東京電力パワーグリッド株式会社支給品
※ 仮舗装をする場合は、シート等にて縁切りを行う。

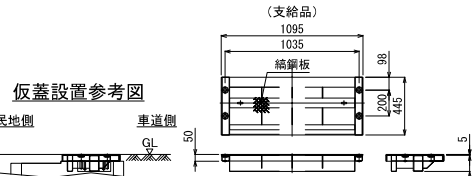
製品概算質量

本体ブロック 1180 kg

基礎工 数量表

名 称	規 格	単 位	数 量
敷モルタル	1:3	m ²	0.02
基礎砕石	RC-40 t=100	m ²	1.22

機器部仮蓋



機器部仮蓋材料表

No.	部 品 名	数 量	材 質	備 考
1	仮蓋 (T-25仕様)	1	SS400	溶融亜鉛めっき
2	M16×60 W付	4	SS400	溶融亜鉛めっき

鋼製ダクト材料表

No.	部 品 名	数 量	材 質	備 考
1	本体 (PL9t)	1	SS400	溶融亜鉛めっき
2	L50×6	4	SS400	〃
3	ホルM16×40W付	6	SS400	〃

基礎工 数量表 L=1600

名 称	規 格	単 位	数 量
敷モルタル	1:3	m ²	0.04
基礎砕石	RC-40 t=100	m ²	2.02

コンクリート連結ダクト設置箇所概要

設置箇所	L:離隔寸法	調整代	A:本体寸法	質量総計	連結ダクト数量
U-30, U-31	1620	20	1600	1670 kg (835kg×2)	L800×2

コンクリート連結ダクト躯体寸法・質量表

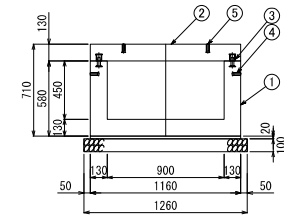
A:本体寸法	B:差寸法	本体質量	差質量	質量合計
1600	1590	1070 kg	600 kg	1670 kg

コンクリート連結ダクト材料表

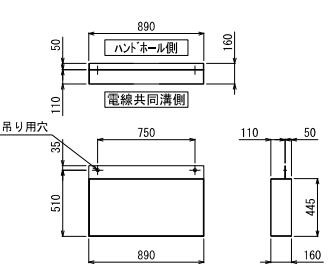
No.	部 品 名	数 量	材 質	備 考
1	本体ブロック	2	高強度RC	鉄筋 D10, D13
2	蓋	2	高強度RC	鉄筋 D10, D13
3	スレ止め金具	4	SS400	ホリ、キャップ
4	埋め込みインサート M16(本体)	8	SUS	吊り用
5	埋め込みインサート M16(蓋)	8	SUS	吊り用
6	連結金物	2	SS400	PL9t 溶融亜鉛めっき
7	埋め込みインサート M16	2	SUS	ホルM16×40、W付き

名称 | コンクリート連結ダクト

断面



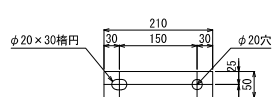
取付ダクト



取付ダクト材料表

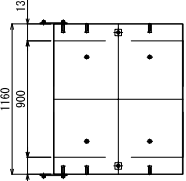
No.	部 品 名	数 量	材 質	備 考
1	本体 (PL4.5t)	1	SS400	溶融亜鉛めっき

連結金物 S=1.5

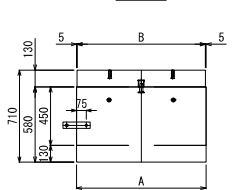


コンクリート連結ダクト

平面



側面



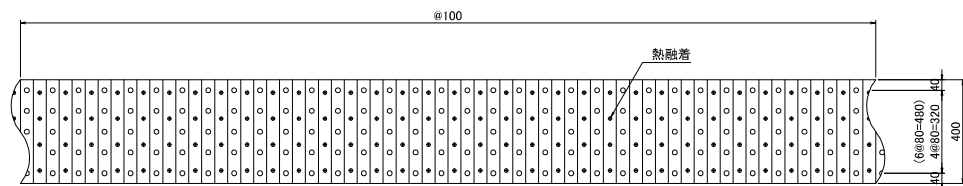
※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	地上機器用ハンドホール構造図(2)		
縮 尺	1:20	図面番号	52 の 41
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計者	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

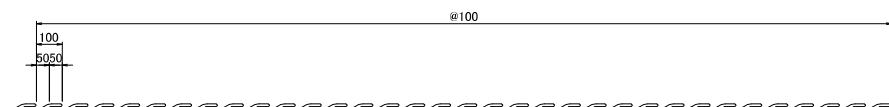
埋設表示シート・管路配置プレート構造図

埋設表示シート構造図 S=1:10

平面図



断面図



※()内は幅6000の値

印刷表示
(折込前の状態)
埋設表示シート(2)
幅 600mm

国土交通省マーク

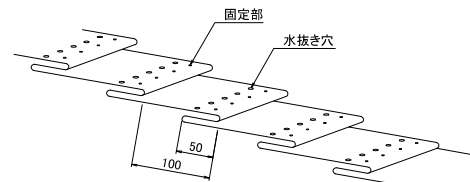
注意 電線共同溝ケーブルが埋設されています。
国土交通省 国土交通省
最寄りの国道出張所の立ち会いを求めて下さい。
注意 電線共同溝ケーブルが埋設されています。
国土交通省 国土交通省
最寄りの国道出張所の立ち会いを求めて下さい。

埋設表示シート(1)
幅 400mm

国土交通省マーク

注意 電線共同溝ケーブルが埋設されています。
国土交通省 国土交通省
最寄りの国道出張所の立ち会いを求めて下さい。

折込構造図



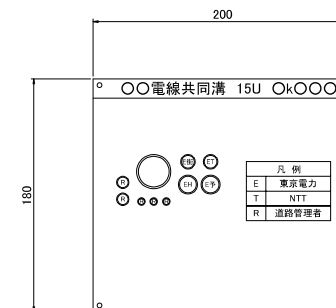
備考

1. 折込倍率は2倍とする。
2. 色は地色をピンクとし、文字色を黒とする。
3. 1巻の長さは50mを標準寸法とする。
4. 文字は、フィルムに裏面印刷とする。
5. 表示文字は、実際の字体とは多少異なります。
6. 表示紋章は実際の形状とは多少異なります。
7. シートには、雨水浸透用の穴を設けるものとする。

※ 埋設シートの敷設範囲は、管路全幅とし、幅400mmと600mmを組合せる。
尚、敷設位置は、歩道部は管上200mm、車道部は同300mmを標準とする。

管路配置プレート構造図

【表示例】

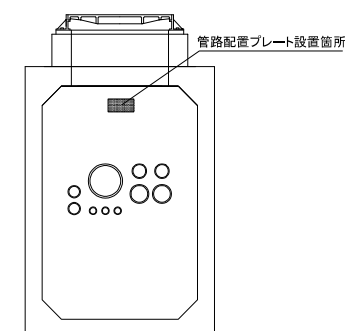


管路配置プレート 材料表

種別	規格	数量	備考
管理配置プレート	白アクリル樹脂(JIS K6718) 180×200×3	1枚	文字黒色 機械彫刻
ビス	SUS	4本	

※ビス止めとする。

設置例



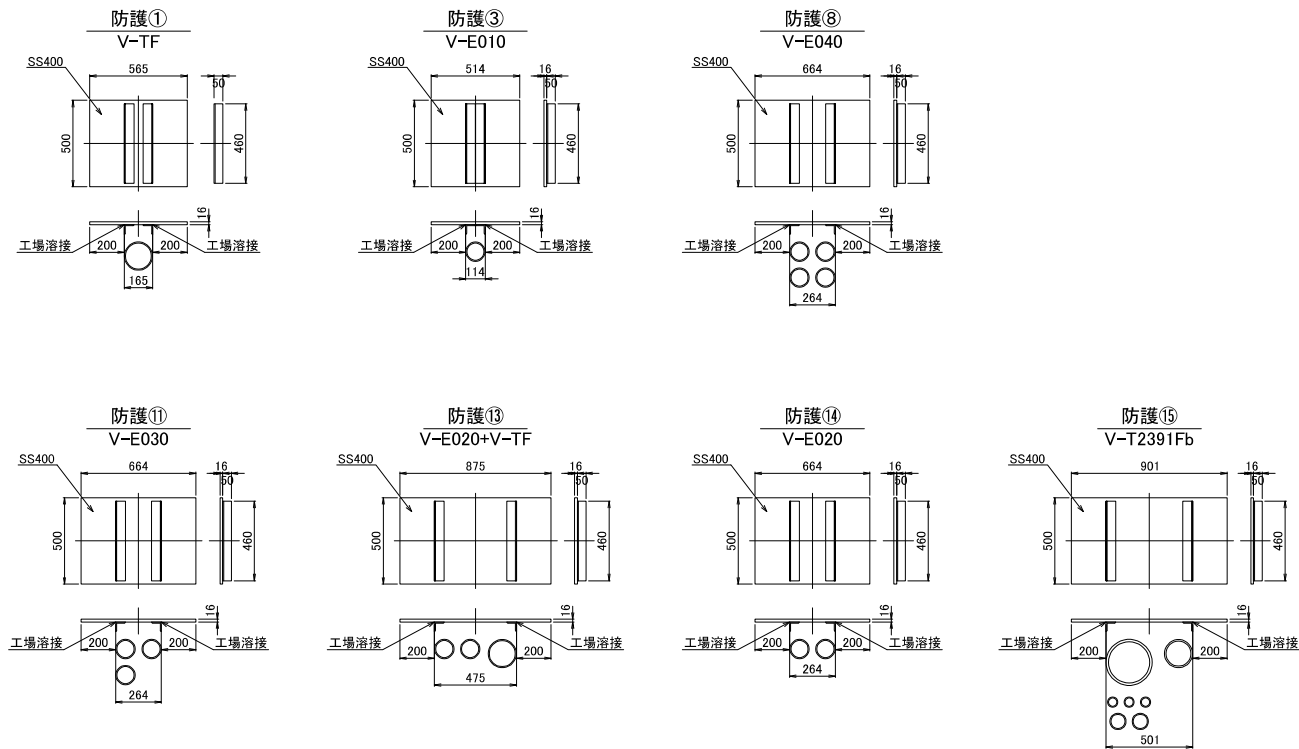
※管路配置プレートは、端壁の内側(両端)に設置する。

※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

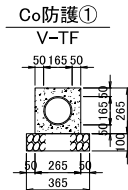
工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	埋設表示シート・管路配置プレート構造図		
縮尺	図示	図面番号	52 の 42
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

防護工詳細図

S=1:15



コンクリート防護工



Co防護① 数量表			10m当り
名 称	規 格	単 位	数 量
コンクリート	$\sigma_{ck}=18N/mm^2$ (準強)	m ³	0.49
基礎砕石	RC-40 t=100	m ³	3.65
型枠		式	1

※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	防護工詳細図		
縮 尺	1:15	図面番号	52 の 43
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

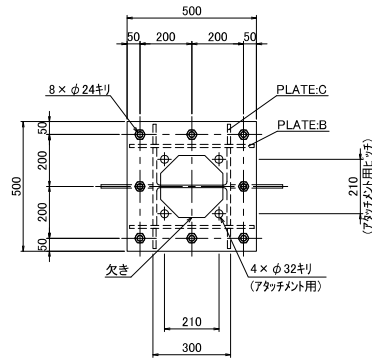
照明柱基礎構造図(1) S=1:10

H300 L=4500 抵抗板付鋼製杭基礎

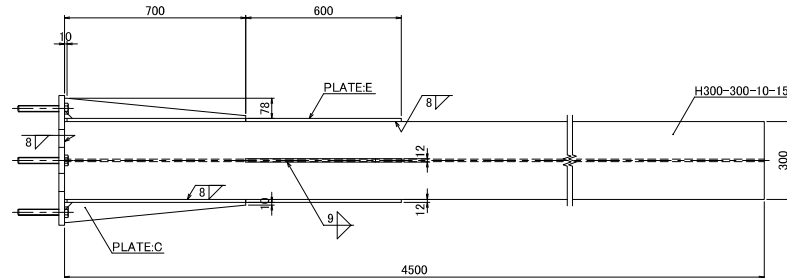
設置箇所

上り線	
下り線	D-27.D-29.D-30.D-32

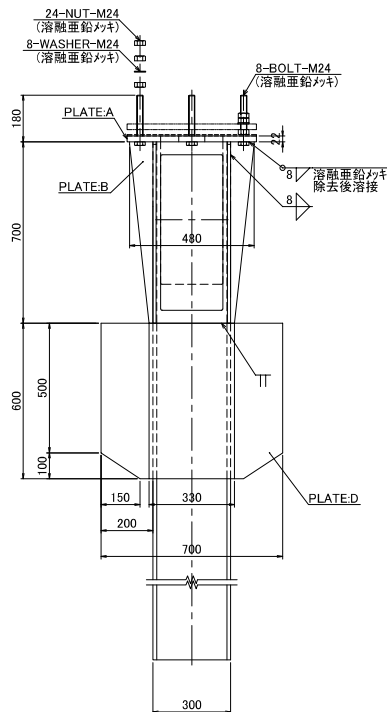
平面図



B - B



A - A



材料表

種別	規格・材質	寸法・強度区分	単質(kg)	数量	質量(kg)
BOLT	JIS B 1180 全ねじ六角ボルト	M24×L180 -4.6 (溶融亜鉛メッキ)	0.64	8	5.1
NUT	JIS B 1181 六角ナット	M24 -4 (溶融亜鉛メッキ)	-	24	-
WASHER	JIS B 1256 並丸	M24 (溶融亜鉛メッキ)	-	8	-
PLATE:A	JIS G 3101 SS400	22×500×500	43.18	1	43.2
PLATE:B	JIS G 3101 SS400	12×700×480	31.65	2	63.3
PLATE:C	JIS G 3101 SS400	12×78×700×1/2	2.57	4	10.3
PLATE:D	JIS G 3101 SS400	12×200×600	11.30	2	22.6
PLATE:E	JIS G 3101 SS400	12×330×600	18.65	2	37.3
H	注1)	300×300×10×15 L=4500	418.50	1	418.5
TOTAL					600.3

注1) JIS G 3101 SS400、JIS G 3136 SN400A 又は、これと同等以上の材質とする。

注2) 溶接部のスカップはC30 又は、R30とする。

注3) ボルトは、強度区分4.6と同等以上とする。

H形鋼上端部

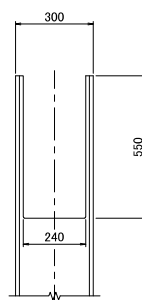


PLATE:A 欠き部

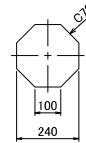
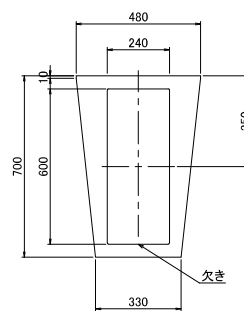


PLATE:B t12



※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	照明柱基礎構造図(1)		
縮尺	1:10	図面番号	52 の 44
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計者	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所	国土交通省 東京国道事務所		

S=1:10

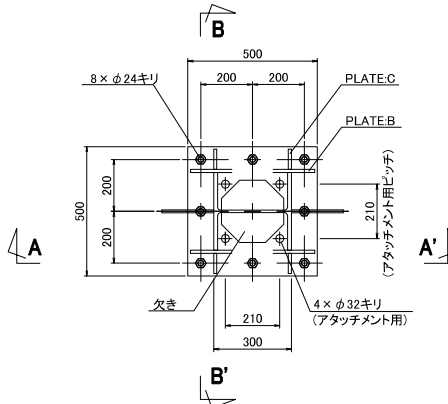
H300 L=4000 抵抗板付鋼製杭基礎

設置箇所

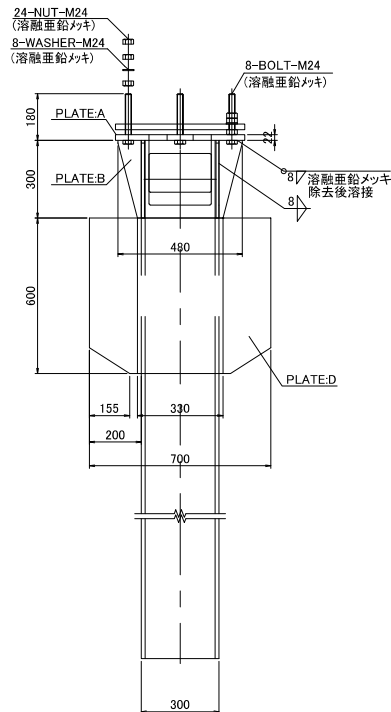
上り線	—
-----	---

下り線	D柱-7
-----	------

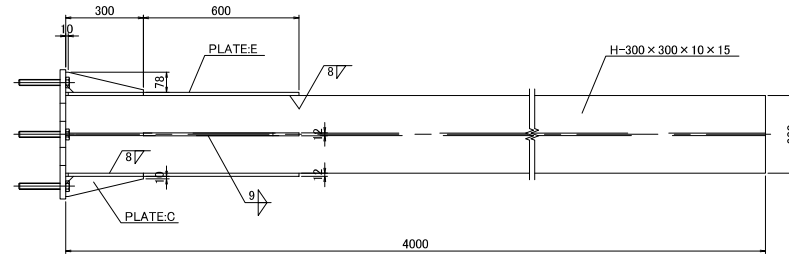
平面図



A - A



① — ②



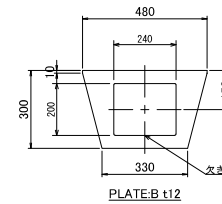
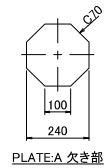
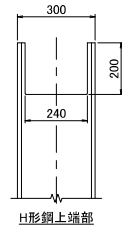
材料表

種別	規格・材質	寸法・強度区分	単質 (kg)	数量	質量 (kg)
BOLT	JIS B 1180 全ねじ六角鋼材	M24×L180 -4.6 (溶融亜鉛メッキ)	0.64	8	5.1
NUT	JIS B 1181 六角ナット	M24 -4 (溶融亜鉛メッキ)	-	24	-
WASHER	JIS B 1256 並丸	M24 (溶融亜鉛メッキ)	-	8	-
PLATE-A	JIS G 3101 SS400	22×500×500	43.18	1	43.2
PLATE-B	JIS G 3101 SS400	12×300×480	13.56	2	27.1
PLATE-C	JIS G 3101 SS400	12×78×300×1/2	1.10	4	4.4
PLATE-D	JIS G 3101 SS400	12×200×600	11.30	2	22.6
PLATE-E	JIS G 3101 SS400	12×330×600	18.65	2	37.3
H	注1)	300×300×10×15 L=4000	372.00	1	372.0
TOTAL					511.7

注1) JIS G 3101 SS400、JIS G 3136 SN400A 又は、これと同等以上の材質とする。

注2) 溶接部のスラップはC30 又は、R30とする。

注3) *ルは、強度区分4.6と同等以上とする。



※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	照明柱基礎構造図(2)		
縮 尺	1:10	図面番号	52 の 45
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		



舗装工平面図

S=1:500

舗装復旧工

仮復旧工（日々仮復旧部）

支道部 3m2

車道部 310m2

切削オーバーレイ工

切削オーバーレイ 1110m2

般運搬（路面切削） 44m3

設処分 44m3

区画線工

溶融式区画線(1) 230m

溶融式区画線(2) 6m

溶融式区画線(3) 25m

溶融式区画線(4) 100m

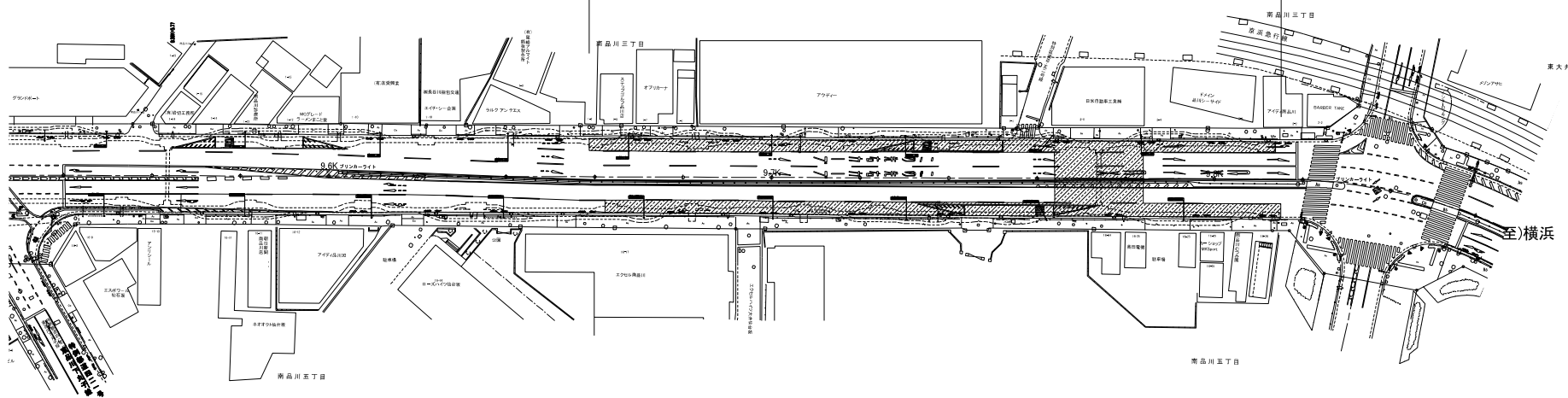
溶融式区画線(5) 22m

工事起点
9.65kp

工事終点
9.81kp

至)日本橋

至)横浜



凡 例

- 仮復旧工、切削オーバーレイ工範囲
- 余掘範囲

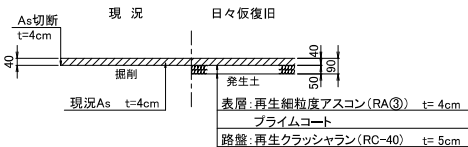
工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	舗装工平面図		
縮 尺	1:500	図面番号	52 の 46
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

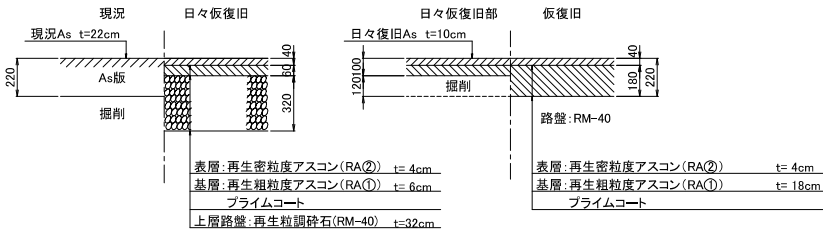
舗装構成図

S=1:15

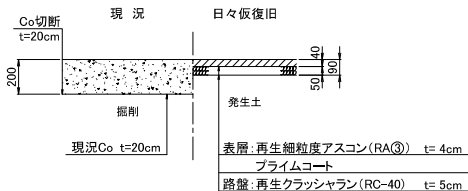
歩道一般部
(As)



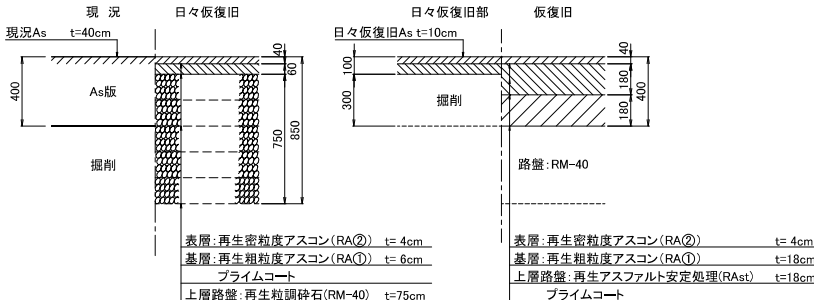
支道部



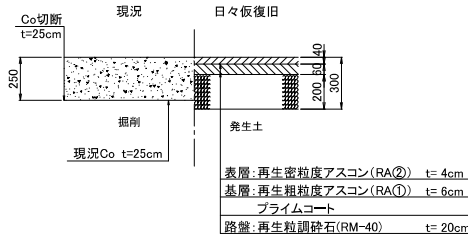
歩道切下部(1)
Co(4.0m<W≤8m)



車道部

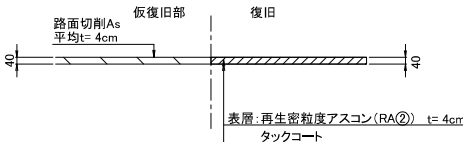


歩道切下部(2)
Co(8m<W)



車道部

切削オーバーレイエ



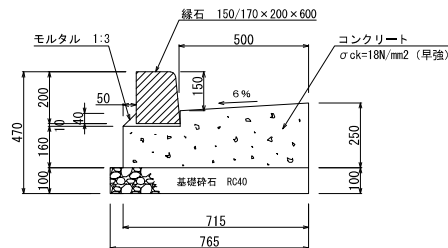
※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	舗装構成図		
縮 尺	1:15	図面番号	52 の 47
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計者	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所	国土交通省 東京国道事務所		

※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

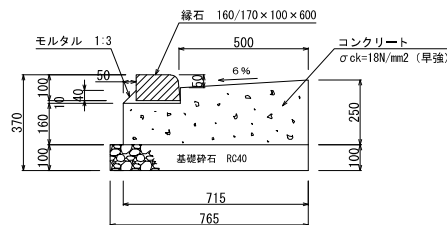
雑工構造図(1)

街渠撤去復旧(1) S=1:10
(一般部)



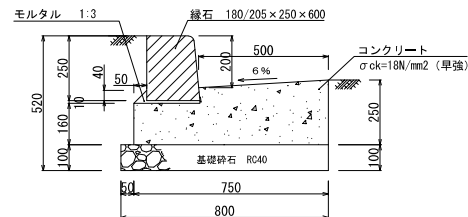
街渠撤去復旧(1)		材料表		10m当り	
名 称	規 格	単位	数 量	備 考	
緑 石	150/170×200×600	m	10.0	再利用	
モルタル	1:3	m ³	0.03		
コンクリート	σ ck=18N/mm ² (早強)	m ³	1.52		
基礎工	RC-40 t=100	m ²	7.65		
型 枠		式	1.00		
構造物取壊し	無筋	m ²	1.55		

街渠撤去復旧(2) S=1:10
(切下部)



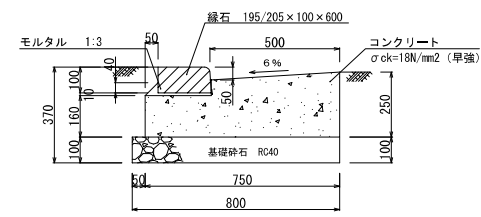
街渠撤去復旧(2)		材料表		10m当り	
名 称	規 格	単位	数 量	備 考	
緑 石	160/170×100×600	m	10.0	再利用	
モルタル	1:3	m ³	0.03		
コンクリート	σ ck=18N/mm ² (早強)	m ³	1.52		
基礎工	RC-40 t=100	m ²	7.65		
型 枠		式	1.00		
構造物取壊し	無筋	m ²	1.55		

街渠撤去復旧(3) S=1:10
(一般部)



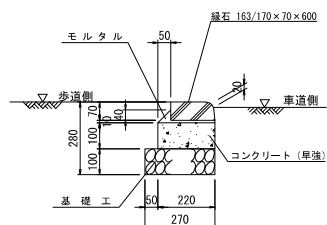
街渠撤去復旧(3)		材料表		10m当り	
名 称	規 格	単位	数 量	備 考	
緑 石	180/205×250×600	m	10.0	再利用	
モルタル	1:3	m ³	0.03		
コンクリート	σ ck=18N/mm ² (早強)	m ³	1.57		
基礎工	RC-40 t=100	m ²	8.0		
型 枠		式	1.00		
構造物取壊し	無筋	m ²	1.61		

街渠撤去復旧(4) S=1:10
(切下部)



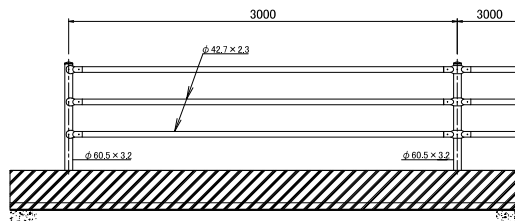
街渠撤去復旧(4)		材料表		10m当り	
名 称	規 格	単位	数 量	備 考	
緑 石	195/205×100×600	m	10.0	再利用	
モルタル	1:3	m ³	0.03		
コンクリート	σ ck=18N/mm ² (早強)	m ³	1.57		
基礎工	RC-40 t=100	m ²	8.0		
型 枠		式	1.00		
構造物取壊し	無筋	m ²	1.61		

緑石撤去復旧 S=1:10
(横断面)

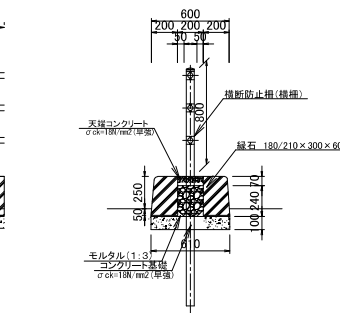


緑石撤去復旧		材料表		10m当り	
名 称	規 格	単位	数 量	備 考	
緑 石	163/170×70×600	m	10.0	再利用	
モルタル	1:3	m ³	0.03		
コンクリート	σ ck=18N/mm ² (早強)	m ³	0.22		
型 枠		式	1		
基礎工	RC-40 t=100	m ²	2.7		
構造物取壊し	無筋	m ²	0.25		

中央分離帯撤去復旧 S=1:20



中央分離帯撤去		材料表		10m当り	
名 称	規 格	単位	数 量	備 考	
緑 石	180/210×300×600	m	20.0	再利用	
コンクリート撤去	取壊し 無筋Co	m ³	0.14		
コンクリート基礎撤去	取壊し 無筋Co	m ³	0.61		
モルタル	1:3	m ³	0.07		
横断防止柵	H=800(横柵) 土中式	m	10.0	再利用	



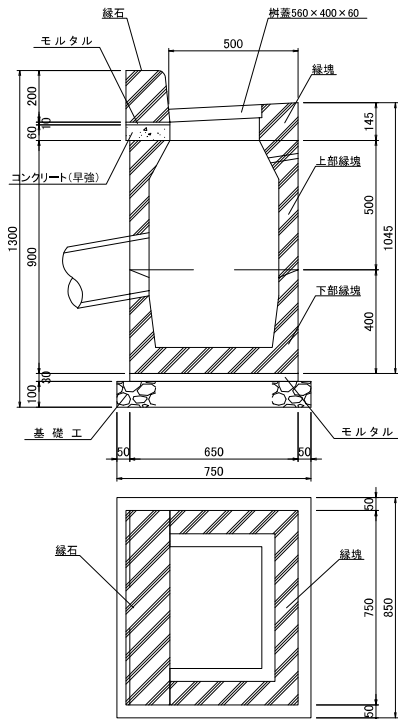
中央分離帯復旧		材料表		10m当り	
名 称	規 格	単位	数 量	備 考	
緑 石	180/210×300×600	m	20.0	再利用	
天端コンクリート	σ ck=18N/mm ² (早強)	m ³	0.14		
コンクリート基礎	σ ck=18N/mm ² (早強)	m ³	0.61		
モルタル	1:3	m ³	0.07		
型枠		式	1.00		
横断防止柵	H=800(横柵) 土中式	m	10.0	再利用	
間詰材	RC-40 t=240	m ²	2.0		

※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

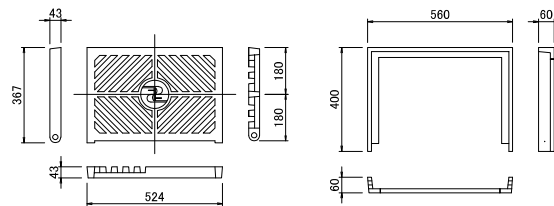
工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	雑工構造図(1)		
縮 尺	図示	図面番号	52 の 49
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

雜工構造図(2)

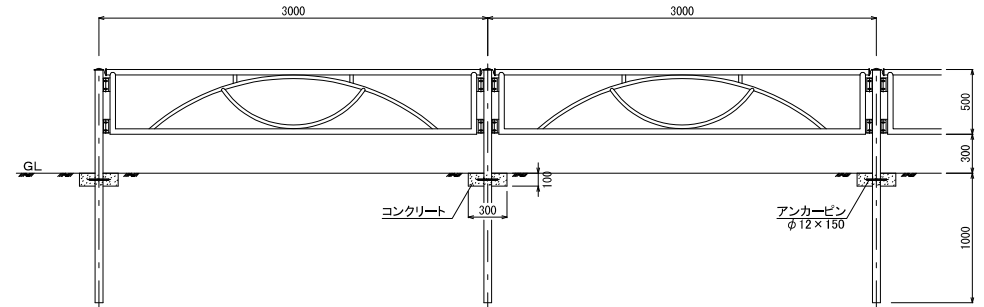
街渠枋撤去復旧 S=1:10



街渠枌蓋



横断防止柵撤去復旧 S=1:20



横断防止柵撤去復旧	材料表	100m当り
-----------	-----	--------

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
横断防止柵撤去	PG-3E	m	100.0	再利用
横断防止柵設置	PG-3E	m	100.0	再利用
型枠		式	1	
コンクリート	18-8-25(早強)	m ³	0.3	
構造物取壊し	無筋Co	m ³	0.3	

街渠柵撤去 材料表 10箇所当り

名 称	規 格	単位	数量	備考
緑 石		m ³	7.50	再利用
モルタル 練し	1:3	m ³	0.16	
コングリート 練し	σ ck=18N/mm ² (早強)	m ³	0.08	
樹 蓋	560×400×60	枚	10	再利用
緑塊	750×495×145	個	10	再利用
上部緑塊	750×650×530	個	10	再利用
下部緑塊	750×650×370	個	10	再利用

街渠柵復旧 材料表 10箇所当り

名 称	規 格	単位	数量	備考
縁 石		m	7.50	再利用
モルタル	1:3	m ³	0.16	
コンクリート	$\sigma_k=18N/mm^2$ (早強)	m ³	0.08	
型 枠	式	式	1.00	
基礎工	RC-40 t=100	m ²	6.4	
樹 蓋	560×400×60	枚	10	再利用
縁塊	750×495×145	個	10	再利用
上部縁塊	750×650×530	個	10	再利用
下部縁塊	750×650×370	個	10	再利用

※参考重量 596.3kg/基 (緑石除く)

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	施工構造図(2)		
縮 尺	図示	図面番号	52 の 50
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計会社名	株式会社 関東エンジニアリング		
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

※本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

数量総括表(1)

管路部 数量表

名 称			規格	単位	V-T管										V-E管												V-T型	V-E型	合計	設計数量
					V-T2062	V-T2562a	V-T2562b	V-TF	V-T2400 道路横断	連系管	引込管	V-E101a	V-E111a	V-E131a	V-E131b	V-201a	V-231a	V-241b	V-261	V-E020a	V-E010a 電力分岐部	V-E010b 電力供給部	V-E020a 電力供給部	V-E040 電力供給部	V-E101 道路横断	引込管				
通信	通信管	直管	φ 150	m				143.68																		143.68		143.68	144	
			φ 100	m							43.67	39.23	7.31	8.28	53.60	18.59	17.26	5.65						11.59			205.18	205.18	205	
			φ 75	m	156.68	163.68	29.52		22.44	7.51																	379.83		379.83	380
			φ 50	m		409.40	36.90		44.92		43.86																535.08		535.08	535
		曲管	φ 150	m				142.42																			142.42		142.42	142
			φ 100	m								20.13	14.85	4.80	2.68	21.61	13.33	6.96										84.36	84.36	84
			φ 75	m	132.08	75.42	53.40			5.51																	266.41		266.41	266
			φ 50	m		188.55	66.75				25.76																281.06		281.06	281
	さや管	SU管	φ 50	m	819.12	670.14	124.38																			1613.64		1613.64	1614	
			φ 30	m	273.04	223.38	41.46																				537.88		537.88	538
	ボディ管	φ 50×6 φ 30×2	直管	φ 200	m	77.92	81.42	7.38																			166.72		166.72	167
			曲管	m	66.04	37.71	13.35																				117.10		117.10	117
	ロータス管	φ 50×6 φ 30×2	φ 200	本	6	6																					12		12	12
	スライド管	φ 50×6 φ 30×2	φ 200	本	3	4	1																				8		8	8
電力	電力管	直管	φ 130	m							43.38	38.79	7.16	8.13	106.32	36.02	33.94	10.72						11.30			295.76	295.76	296	
			φ 100	m								38.76	21.45	24.36			53.91	67.80	32.04	124.78	27.25	9.04	21.64	80.84		24.30	526.17	526.17	526	
		曲管	φ 130	m							20.13	14.85	4.80	2.68	43.22	26.66	13.92										126.26	126.26	126	
			φ 100	m								14.85	14.40	8.04		39.99	27.84			111.12	56.04	13.00	22.88	116.76		8.72	433.64	433.64	434	

特殊部 数量表

名 称	規 格	細別	合 計															
			I-120180 ×300L-M BOX型 車道部		I-120180 ×380L-MSB BOX型 車道部 横断開口部		IIE-85180 ×200L-DM BOX型 車道部 横置地上機器 1基		IIE-85180 ×200L-M BOX型 車道部 管路接続		IIE-85180 ×400L-DM BOX型 車道部 横置地上機器1基 管路接続		IIT-95150 ×220L-M BOX型 車道部		柱体接続樹 L=3250 柱体接続樹 高圧分岐樹 管路取付樹	電力用分岐樹 450×370 ×900		
			U-34, D-33		U-33, D-31		U-30, 31		D-29, 30, 32		D-27		U-29, 32, D-26, 28		D-柱7	U分-4, D分-2		
			数量	2	数量	2	数量	2	数量	3	数量	1	数量	4	数量	1	数量	2
単位	箇所 当り	数量	箇所 当り	数量	箇所 当り	数量	箇所 当り	数量	箇所 当り	数量	箇所 当り	数量	箇所 当り	数量	数量	1基 当り	数量	
特殊部本体		箇所	1	2	1	2	1	2	1	3	1	1	1	4				14
柱体接続樹	300×500×750 連結ﾀﾞｲｸ外舎	箇所													1			1
高圧分岐樹	600×500×1500 端壁舎	箇所													1			1
管路取付樹	600×500×1000 端壁舎	箇所													1			1
電力用分岐樹	450×370×900	箇所														1	2	2
基礎砕石	RC-40 t=100	m2	5.3	10.6	6.6	13.2	2.9	5.8	2.9	8.7	5.3	5.3	3.4	13.6	3	0.8	1.6	61.8
敷モルタル	1:3	m3	0.092	0.184	0.115	0.23	0.049	0.098	0.049	0.147	0.091	0.091	0.059	0.236	0.05	0.012	0.024	1.06
敷板	850×1800×4000用	組									1	1						1
	1200×1800×3000用	組	1	2														2
	1200×1800×3800用	組			1	2												2
蓋	φ750（車道用）シリンダー錠込	組	1	2	1	2	1	2	1	3	1	1	1	4				14
	柱体接続樹 300×750 仮舗装込	組													1			1
	高圧分岐樹 600×1500 仮舗装込	組													1			1
	管路取付樹 600×1000 仮舗装込	組													1			1
	900×630 分岐樹用 仮舗装込	組														1	2	2
	(シリンダー錠)	個	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(3)	(1)	(1)	(1)	(4)	(6)			(20)
調整ブロック	φ750 H=100	個	1	2	1	2	1	2	1	3	1	1	1	4				14
	φ750 H=150	個	1	2	1	2	1	2	1	3	1	1	1	4				14
サイドボックス	1000×600×650 端壁舎	個			1	2												2
基礎砕石	RC-40 t=100	m2			1.2	2.4												2.4
敷モルタル	1:3	m3			0.02	0.04												0.04
管路配置プレート	180×200	枚	2	4	2	4	2	4	2	6	2	2	2	8				28

※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	数量総括表(1)		
縮 尺	—	図面番号	52 の 51
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計者			
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		

数量総括表(2)

地上機器用ハンドホール 数量表

名 称	規 格		地上機器用 ハンドホール(1) 710×995×1200 蓋有タイプ		地上機器用 ハンドホール(2) 710×995×1250 蓋有タイプ		合計	備考
		数量	1		2			
		単位	D-27		U-30.31			
			1箇所 当り	数量	1箇所 当り	数量		
地上機器用ハンドホール	710×995×1200 本体(蓋込)	個	1	1			1	
	710×995×1250 本体(蓋込)	個			1	2	2	
基礎砕石	RC-40 t=100mm	m2	1.22	1.22	1.22	2.44	3.66	
敷モルタル	1:3 t=2cm	m3	0.02	0.02	0.02	0.04	0.06	
機器部板蓋	1095×445 支給品	枚	1	1	1	2	3	
コンクリート連結ダクト	L=1500	箇所	1	1			1	
	L=1600 (L800×2)	箇所			1	2	2	
基礎砕石	RC-40 t=100mm	m2	1.89	1.89	2.02	4.04	5.93	連結ダクト
敷モルタル	1:3 t=2cm	m3	0.03	0.03	0.04	0.08	0.11	連結ダクト
鋼製ダクト	SS400 溶融亜鉛メッキ	個	1	1	1	2	3	
取付ダクト	SS400 溶融亜鉛メッキ	個	1	1	1	2	3	

端壁 数量表

名 称	規 格	単位	1式当り	
			数 量	
端壁	850×1800用	枚	12	
端壁	950×1500用	枚	8	
端壁	1200×1800用	枚	8	
ゲートスラブ				
ゲートスラブ 取付		箇所	210	
電力管用	φ100	本	68	
電力管用	φ130	本	27	
通信管用	φ100	本	17	
通信管用	φ150 FA	本	14	
通信管用	φ200 ボディ管 ポルト固定式	本	14	
通信管用	φ50	本	41	
通信管用	φ75	本	29	

鉄板防護 数量表

名 称	規 格	単位	数量	備 考
鉄板防護	500×W×16	m2	45	

防護コンクリート 数量表

名 称	規 格	単位	0.1m3当り	
			数量	備 考
基礎砕石	RC-40 t=10cm	m2	0.5	
型枠		式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2(早強)	m3	0.1	

埋設シート 数量表

名 称	規 格	単位	数量
埋設シート(1)	W=400mm 折り返し2倍	m	1054
埋設シート(2)	W=600mm 折り返し2倍	m	32

舗装復旧工及び雑工 数量表

名 称	規 格	単位	数量
舗装仮復旧工	(日々仮復旧)	式	1
歩道部	一般部	式	1
歩道切下部(1)	4m<W≤8m	式	1
歩道切下部(2)	8m<W	式	1
支道部	RA②4cm RA①6cm RM40 32cm	式	1
車道部	RA②4cm RA①6cm RM40 75cm	式	1
照明工		式	1
照明柱基礎(1)	H300 L=4500 抵抗板付鋼製杭基礎	基	4
照明柱基礎(2)	H300 L=4000 抵抗板付鋼製杭基礎	基	1
仮復旧工(日々仮復旧部)		式	1
支道部	As t=10cm撤去 As t=22cm設置	m2	3
車道部	As t=10cm撤去 As t=40cm設置	m2	310
切削オーバーレイ		式	1
切削オーバーレイ	7cm以下 一層 段差すりつけ無 再生密粒度7スコン(20)	m2	1110
殻運搬(路面切削)	As切削殻	m3	44
殻処分	As切削殻	m3	44
区画線工		式	1
溶融式区画線(1)	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無	m	230
溶融式区画線(2)	溶融式手動 ゼブラ 45cm 厚1.5mm 排水性舗装無	m	6
溶融式区画線(3)	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無 黄	m	25
溶融式区画線(4)	溶融式手動 矢印・記号・文字 15cm換算 厚1.5mm 排水性舗装無 白色	m	100
溶融式区画線(5)	溶融式手動 矢印・記号・文字 15cm換算 厚1.5mm 排水性舗装無 黄色	m	22
雑工		式	1
街渠撤去復旧(1)	一般部 150/170×200×600	m	27
街渠撤去復旧(2)	切下部 160/170×100×600	m	10
街渠撤去復旧(3)	一般部 180/205×250×600	m	28
街渠撤去復旧(4)	切下部 195/205×100×600	m	8
街渠樹撤去復旧	HA-3型 プレキャスト街渠樹 再利用	箇所	2
縁石撤去復旧	横断部 163/170×70×600	m	1
横断防止柵撤去復旧	PG-3E 再利用	m	48
中央分離帯撤去復旧		m	0.9

※本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道15号南品川電線共同溝その2工事		
図面名	数量総括表(2)		
縮 尺	—	図面番号	52 の 52
年月日	令和 8 年 7 月 日		
設計者			
事務所名	国土交通省 東京国道事務所		